補助金

担当者(所属・職・氏名) 農林課・主事・星 大貴

1 事務事業の基本情報

-	- TMTA-	5.1.1D TK			
	補助金名	過疎集落等自立再生対策事業			
	団体名等	やくらい薪の会 (代表 遠藤 みどり)		事業期間	平成25~ 年度
	公人司 玉べの	I 人と自然が共生する持続可能なまち	事	事業の対象	■住民 □その他
	総合計画での位置づけ	2. 環境に配慮したまちづくり		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	五臣 20	(2)新エネルギー導入の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
	予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 まちづくり推進費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

この補助金は、高齢化の進行等により集落機能の維持や存続が危ぶまれる地域に対し、医療や福祉対策、日常生活の確保、空き家や耕作放棄地の増加及び山林の荒廃等の課題に対応するため、住民団体その他組織による総合的な取り組みを支援することにより、過疎地域の活性化を図ることを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

・文田の即								
29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	元年度予算	うち補助金充当額	
林業研修会 39,44		39,449	林業研修会	20,812	20,812	薪づくり体験会	20,000	20,000
森の体験学習会	11,670	11,670	薪育を通した事業	33,218	33,218	林業体験会	10,000	10,000
ピザづくり講習会	15,268	15,268	たき火まつり	45,970	45,970	たき火まつり	40,000	40,000
たき火まつり	40,834	40,834	会運営経費	39,301		薪育を通した事業	30,000	30,000
親子ハンドベルコ	42,779	42,779	作業賃金	113,000		薪の会運営費	40,000	
会運営経費	40,072					作業賃金	100,000	
作業賃金	79,000							
支出 計	269,072	150,000	支出 計	252,301	100,000	支出 計	240,000	100,000

町補助金(A)と同額 町補助金(A)と同額

収入の部

•収入の部											
29年度	決算額	支出に占め	める割合	30年度決算額		支出に占める割合		元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	150,000	56	%	町補助金(A)	100,000	40	%	町補助金(A)	100,000	42	%
会費	44,000	16	%	会費	36,000	14	%	会費	30,000	13	%
繰越金	32,575	12	%	繰越金	48,703	19	%	繰越金	56,402	24	%
事業収入等	91,200	34	%	事業収入等	124,000	49	%	事業収入等	200,000	83	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	317,775	118	%	収入 計	308,703	122	%	収入 計	386,402	161	%

4	補助金採	占シート	に基づく	ご評価点
-±	刑切亚派	ポ イ L	マンタン アン	/ 町 皿 ボ

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

о піщ											
目	(1)町が	実施すべき事業と	:して妥当ですか?		□法定受託耳	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的妥	説明	薪の会は、生活	を豊かにするとともに	鹿原地区(小!	野田地区)の	里山を保全し	ようと、薪づく	りや薪ストー	ブに親しむ活動	かを行ってい	る。
当性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づい	ナなし	
評価	説明	薪の会の活動はる。	は、協働のまちづくりと	して、間伐材等	等の未利用材	を活かし、薪	の流通を促し	、森を再生す	├る「薪の駅構た	!!」の一端を	担ってい
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってい	る 口どち	ららかといえは	゙ あがっている	る □あがっ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	?	□大いにある	■多少あ	る □向上	の余地なし	□すでに成界	具は十分	
性評価		開催して薪の利用	住民や薪ストーブユー 目を広く呼びかけてき って豊かな心を育む「〕	た。また、地元	の小学校と連						
	(5)類化	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	「業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明										
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	自主財源に乏し	く、それだけで活動す	けるのは難しい	ため、当面資	金面での支	援が必要であ	る。			
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	(善して継続	□統合	□廃止•休	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直	エレ(□減額	□増額)	□その他()	
次 評 価	説明	薪の駅構想を実現	を豊かにするとともに 見するためには、こうし 自然とふれあわせ、	た「薪を利用	しよう」「広めよ	う」とする住具	民側の取り組み	タが不可欠で	であり、また、次々	代を担う子ど	もたちの

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課·主事·星 大貴

1 事務事業の基本情報

1 1/1/1/1/1/2	5.1 111 114			
補助金名	過疎集落等自立再生対策事業			
団体名等	みやざきの恵みをいがす会 (代表 渡邉 哲)		事業期間	平成27~ 年度
40 A 31 T - C D	I 人と自然が共生する持続可能なまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2. 環境に配慮したまちづくり	業分	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
压匠 217	(2) 新エネルギー導入の推進		ソフト/ハート	■ソフト □ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 まちづくり推進費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

この補助金は、高齢化の進行等により集落機能の維持や存続が危ぶまれる地域に対し、医療や福祉対策、日常生活の確保、空き家や耕作放棄地の増加及び山林の荒廃等の課題に対応するため、住民団体その他組織による総合的な取り組みを支援することにより、過疎地域の活性化を図ることを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	E 決算額	うち補助金充当額	元年度予算	うち補助金充当額	
炭窯づくり	191,918	191,918	炭焼き	90,138	90,138	炭焼き	65,000	65,000
炭焼き講習会	63,534	63,534	林業技術講習会	10,882	10,882	林業技術講習会	30,000	30,000
林業技術講習会	0	0	資源活用啓発•交流事業	79,983	79,983	資源活用啓発•交流事業	45,000	45,000
資源活用啓発·交流事業	36,634	36,634	事務運営費	18,997	18,997	事務運営費	10,000	10,000
事務費	7,914	7,914	その他経費	118,317		その他経費	100,000	
その他経費	52,372							

318,317

町補助金(A)と同額

352,372

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

250,000

(単位: 円)

150,000

・収入の部

支出 計

Des ers His											
29年度	決算額	支出に占め	出に占める割合 30年度		決算額	支出に占め	かる割合	元年度予算	章(計画)額	支出に占める割合	
町補助金(A)	300,000	85	%	町補助金(A)	200,000	63	%	町補助金(A)	150,000	60	%
会費	10,000	3	%	会費	8,000	3	%	会費	9,000	4	%
繰越金	24,663	7	%	繰越金	14,791	5	%	繰越金	50,141	20	%
その他収入	32,500	9	%	その他収入	145,667	46	%	その他収入	40,859	16	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	367,163	104	%	収入 計	368,458	116	%	収入 計	250,000	100	%

4	補助金採	点シー	トに基づ	く評価	点
---	------	-----	------	-----	---

□A 継続(20点)

300,000

支出 計

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

支出 計

200,000

О ит пид											
	(1)町が	ご実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当では	ある 口妥	·当性が低い		
目的妥当	説明	伐り出したりそれる	の駅構想では、豊富な を加工して燃料等に系 を身に付ける講習会や	引用する、地域	の人々による	う取り組みが不	「可欠である。	当会では炭	焼きの技術の位	伝承を目的に	こ、伐木
性評	(2)上位	た施策への貢献度(は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
価	説明	当会の活動は、	薪の駅構想の「自伐	林家の育成」や	?「薪(地元木	材)の利用促	進」等につな	:がるものであ	් ් වී		
有	(3)計画	びどおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	る 口どち	うらかといえに	ずあがっている	5 □あがっ	っていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	■大いにある	る □多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成績	果は十分	
性評価	説明	29年度は炭窯を	主民有志14名で平成2 整備し、炭焼きを2回 格を開拓するなど、炭	行った。また、月	炭窯を活用し	た炭焼き体験	食を実施し、ナ				
	(5)類化	以事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	5 □類似事	業あるが再終	漏はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明										
評	(6)現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	現在、自立した	運営へ移行している原	殳階であり、事 を	務局、財源と	もに自立が進	んでいるが、	当面は支援が	が必要である。		
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	女善して継続	□統合	□廃止•休	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	伐り出したりそれる の炭焼きやその則	の駅構想では、豊富な を加工して燃料等に系 反売、炭窯を活用した とから継続して支援す	引用する、地域 炭焼き体験など	の人々による	う取り組みが不	「可欠である。	当会では炭	焼きの技術の値	伝承を目的に	こ、年2回

補助金

担当者(所属·職·氏名) 町民課 課長補佐 阿部宏幸

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町公衆衛生組合連合会 補助金			
団体名等	加美町公衆衛生組合連合会 (会長 畠山伸一)	:	事業期間	H15 ~ R1 年度
WA 21 = - 0	I 自然と共生する地球にやさしいまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1自然環境の保全と活用	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 7	公衆衛生組合連合会-組合育成、研修、指導	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	4款 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

公衆衛生組合の連絡調整を行い、各行政区の公衆衛生の向上と環境衛生の改善を図ることを目的とし、研修、育成を行いながら環境衛生の意識向上や普及を円滑に行うため。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

文出の部								
平成29年	1771 1340 131 101		平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
事務費			事務費			事務費		
消耗品費	8,103		消耗品費	7,554		消耗品費	10,000	
役務費	8,720		役務費	12,956		役務費	20,000	
事業費			事業費			事業費		
会議費(総会費)	103,880	30,000	会議費(総会費)	52,904	30,000	会議費(総会費)	100,000	
食糧費			食糧費			食糧費		
研修費	558,912	50,000	研修費	169,584	50,000	研修費	200,000	50,000
旅費	6,000		旅費			旅費		
助成金	125,592	120,000	助成金	252,996	120,000	助成金	407,000	150,000
消耗品費	687,132	367,000	消耗品費	372,126	367,000	消耗品費	450,000	367,000
修繕費			修繕費			修繕費	50,000	
賃金	28,000		印刷費	431,460		賃金		
						予備費	21,000	
支出 計	1,526,339	567,000	支出 計	1,299,580	567,000	支出 計	1,258,000	567,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV) (-) Hb											
平成29年度決算額		支出に占め	らる割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	567,000	37	%	町補助金(A)	567,000	44	%	町補助金(A)	567,000	45	%
会費等	644,850	42	%	会費等	440,800	34	%	会費等	456,800	36	%
前年度繰越金	840,376	55	%	前年度繰越金	525,895	40	%	前年度繰越金	234,123	19	%
雑入	8	0	%	雑入	8	0	%	雑入	77	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	2,052,234	134	%	収入 計	1,533,703	118	%	収入 計	1,258,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目的	(1)町が実施すべき事	業として妥当ですか?	□法定受託事業である	■妥当である	妥当性が低い	
的妥当	説明 各行政区の集	種所(ごみステーション)については、	行政区(環境美化推進員) カ	が管理を行っている。		
性	(2)上位施策への貢献	度は大きいですか?	□大きい ■ふつう	□小さい □総合	計画等の位置づけなし	
評価	説明 リサイクルごみ 早く対応してい	の日は、環境美化推進員をはじめ地り いる。	域の方々が当番制として分別	刊指導並びに監視を行	っている。また不法投棄に	こついてもいち
有	(3)計画どおりに成果な	があがっていますか?	□あがっている ■どち	ららかといえばあがって	いる □あがっていな	V)
効 性	(4)成果が向上する余	地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少あ	る □向上の余地なし	レ □すでに成果は十分	ने
性評価	説明 研修会の開催	どにより、3Rに対する知識の向上を図り	、各行政区の指導者として	舌躍できるよう期待する	0	
	(5)類似事業との再編	はできませんか?	□再編できる □類似事	業あるが再編はできな	い ■類似の事業はな	V)
効 率 性	説明					
評	(6) 現状の成果を落とる	さずにコスト削減できませんか?	■できる □できない	□その他		
価	説明 慣例で行って	きた事であっても、適正でない事柄は	見直しをしながらコスト削減に	こつなげる。		
	事務事業の方向性	□事業継続 ■改善して継続	□統合 □廃止・休.	止・終了 □その他()	
次	改善の方向性	□団体運営の改善 ■対象経費	骨の適正化 □金額の見直	し(□減額 □増額)	□その他()
評価	□ H□	ら収集方法に変更が生じてくることから できない方もいることから、啓発活動を			ョしている。ごみ集積所で	では、まだ分別

補助金

担当者(所属・職・氏名) 町民課 課長補佐 阿部宏幸

1 事務事業の基本情	報
------------	---

補助金名	資源回収事業奨励金			
団体名等	(代表)	:	事業期間	H15 ~ R1 年度
40 A 31 T - 2 5	I 自然と共生する地球にやさしいまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	4循環型社会の構築		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 10	分別されたごみの資源としての再生利用の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	4款 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

生活廃棄物から有資源を回収した地区組織、団体に対して奨励金を交付し、資源の有効利用とごみの減量化に資することを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

∠m v np	-		_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
中新田地区			中新田地区			中新田地区		
13団体	56,720		12団体	63,936		13団体	70,000	
小野田地区			小野田地区			小野田地区		
7団体	26,153		4団体	25,099		8団体	80,000	
宮崎地区			宮崎地区			宮崎地区		
28団体	85,959		17団体	89,271		28団体	100,000	
支出 計	168,832	0	支出 計	178,306	0	支出 計	250,000	0

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV) (-> Hb											
平成29年	平成29年度決算額		る割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)		0	%	町補助金(A)		0	%	町補助金(A)		0	%
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	0	0	%	収入 計	0	0	%	収入 計	0	0	%

4	補助金採	占シート	い其べる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥当性	子供たちが、資源ごみに対し関心を持ち、積極的に ている。	こ取り組んでいる。子供たちが資源回収を行うことで、大人たちも分別の大切さを再認識し
当	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	
有	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある □多少ある ■向上の余地なし □すでに成果は十分
性 評 価	説明 少子化等により、資源回収に取り組む団体が減少し	
	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
効 率 性	説明	
評	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
価	説明 奨励金は最大でも1万円としており、これ以上の削減	
	事務事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
<u> </u>	改善の方向性 □団体運営の改善 □対象経費	貴の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価	現在は、少子化が進んでイベント等も少なくなってき 説明 ながっている。	きている。資源回収事業を通じて、リサイクルの大切さや地域コミュニティーの活性化にもつ

補助金

担当者(所属·職·氏名) 町民課 課長補佐 阿部宏幸

1 事務事業の基本情報	Į
-------------	---

補助金名	環境フェアー 補助金			
団体名等	加美町環境フェアー実行委員会 (代表 畠山伸一)		事業期間	H19 ~ R1 年度
W \ 3 = - 0	I 環境に配慮したまちづくり共生する地球にやさしいまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	4循環型社会の構築		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	ごみ減量化における広報と活動支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	4款 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

加美町環境基本計画の一環として、行政、町民、事業者等が一体となり、ごみの減量化と地球温暖化防止等の普及啓発を推進する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

・文田の即			_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額 令和元年度		予算(計画)額	うち補助金充当額
事業費	177,090	177,090	事業費	169,540	177,090	事業費	170,000	170,000
食糧費	42,910	42,910	食糧費	50,460	42,910	食糧費	50,000	50,000
支出 計	220,000	220,000	支出 計	220,000	220,000	支出 計	220,000	220,000
			_			_		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IX > C > D IA											
平成29年度決算額		支出に占め	出に占める割合 平成30年		度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	220,000	100	%	町補助金(A)	220,000	100	%	町補助金(A)	220,000	100	%
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
雑入		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	220,000	100	%	収入 計	220,000	100	%	収入 計	220,000	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	/ 評価占
4	TH PJ TE TK	尽く・1	(に本う)	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当である	5 □妥	当性が低い		
的妥当	説明	各団体が工夫して	て、リサイクルの必要性	生をPRしている	000						
当性	(2)上位	で施策への貢献度	は大きいですか?		□大きい	ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけ	なし	
評価	説明	ゴミとなる物がリサ	トイクルされることによ・	って、ゴミの減量	量化や地球温暖	そ化が図れる。	0				
有	(3)計画	びおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	」 ■ どち	らかといえばま	5がってい る	□あがつ	ていない	
効	(4)成果	いうとする余地((可能性)はありますか	·?	□大いにある	■多少ある	5 □向上の	余地なし	□すでに成果	:は十分	
性評価	説明	3Rや3切り運動な	よどの必要性を来場者	fの方々に理解	いただき、各家	庭で実践し	ていただくこと	でゴミ減量	化につながる。		
	(5)類化	事業との再編はで	できませんか?		□再編できる	□類似事業	業あるが再編 に	はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明										
評	(6) 現状	の成果を落とさず	゛にコスト削減できませ	んか?	□できる	できない	□その他				
価	説明	お手伝いいただい	いている各団体の方々	マは、ほぼボラン	ンティアで行って	こいる。					
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止・休止	:•終了 □	その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口	金額の見直し	√□減額 [□増額) □	□その他()	
次 評 価	説明	ゴミ分別の重要性たい。	とについては、住民の	方々にも理解で	できてきた。今後	をは3Rや3切	り運動(水切り)、使い切り	、食べ切り)の力	r切さをPR	していき

補助金

担当者(所属·職·氏名) 保健福祉課·管理栄養士·川野 友夏子

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町食生活改善推進員会補助金			
団体名等	加美町食生活改善推進員会 (代表 齋藤 せい子)	Į	事業期間	平成15年 ~ 年度
W \ \ = 1 = - \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	Ⅱ健やかで笑顔あふれるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1健康づくりの推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正臣 2()	(2)食育の推進	分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード
予算科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目保健衛生総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

- ・「私達の健康は私達の手で」を合言葉に、研修会で健康づくりに関して、栄養・運動を学び、その趣旨を正しく理解し、地域に広める活動を長年続けている。 ・子ども対象の「食育」に関する事業から成人対象の生活習慣病予防事業、高齢者を対象とした「ミニデイ」の事業など、『食』を通して
- 健康づくりのための伝達活動を意欲的に進めている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度-	予算(計画)額	うち補助金充当額
負担額	33,000		負担額 30,600			負担額 31,200		
事業費	467,808	252,000	事業費	485,976	252,000	事業費	519,300	252,000
会議費	70,617		会議費	68,015		会議費	78,500	
旅費	39,180		旅費	25,600		旅費	40,000	
事務費	38,994		事務費	11,870		事務費	20,000	
通信費	40,140		通信費	53,607		通信費	50,000	
予備費	9,608		予備費	1,692		予備費	2,000	
支出 計	699,347	252,000	支出 計	677,360	252,000	支出 計	741,000	252,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

-127 (0) 110										_	
平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	252,000	36	%	町補助金(A)	252,000	37	%	町補助金(A)	252,000	34	%
社協補助金	95,000	14	%	社協補助金	87,000	13	%	社協補助金	80,000	11	%
県食改補助金	36,500	5	%	県食改補助金	30,500	5	%	県食改補助金	30,000	4	%
会費	55,000	8	%	会費	51,000	8	%	会費	52,000	7	%
前年度繰越金	125,263	18	%	前年度繰越金	121,017	18	%	前年度繰越金	92,359	12	%
活動収益金	254,600	36	%	活動収益金	228,200	34	%	活動収益金	230,000	31	%
雑入	2,001	0	%	雑入	2	0	%	雑入	4,641	1	%
収入 計	820,364	117	%	収入 計	769,719	114	%	収入 計	741,000	100	%

	4	補助金採	点シー	トに基っ	づく評価	点
--	---	------	-----	------	------	---

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町カ	ド実施すべき事業	として妥当ですかり	?	□法定受託事	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的妥当	説明		る正しい知識を身にて のボランティア組織と								賛同する
性	(2)上位	工施策への貢献度	ほは大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置へ	がけなし	
評価	説明		t、乳幼児期から高齢 住民目線で感じたこ					場産食材普及	など、さまざま	である。町	事業へ
有	(3)計画	可どおりに成果がる	あがっていますか?)	□あがってい	る ■どち	ららかといえば	あがっている	j □あが	っていない	
効	(4)成界	具が向上する余地	(可能性)はありま	すか?	□大いにある	■多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成	果は十分	
性評価	説明	ようになると思う。会	どがより進むよう、研修 会員の高齢化により、 会員の入会をさらに(活動範囲が狭ま							
	(5) 糈化	事業との再編は	できませしかり		ロエゲースシフ	- VC (N) -	- M/C 2:	シナベキナハ、		七米いたよう。	
効 率 性	(0) 大只区	ペチ 水 こ・ハ 1 小畑 1 8	Carenna:		□再編できる	■類似事	F業あるが再編	いなどりと	□類似の₹	事業はない	`
率性	説明	町では保健推進員	を養成しているが、1 て入会するものであり	食生活改善推進	員会は、本会の	7,71,5 . 4	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			事業はない	`
率性評	説明	町では保健推進員 がボランティアとし	を養成しているが、1	食生活改善推進」 、再編はできない	員会は、本会の	7,71,5 . 4	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			事業はない	`
率性	説明	町では保健推進員がボランティアとしての成果を落とさっ	を養成しているが、1 て入会するものであり	食生活改善推進)、再編はできない ませんか?	員会は、本会の \。 □できる	●できない	する者と保健推議 □その他	進員会で研修	を修了した者	<u> </u>	
率性評	説明 (6)現場 説明	町では保健推進員がボランティアとしての成果を落とさっ	を養成しているが、1 て入会するものであり ずにコスト削減できま の協力事業、県食	食生活改善推進)、再編はできない ませんか?	員会は、本会の \。 □できる 新規事業など)趣旨に賛同す ■できない の追加事業7	する者と保健推議 □その他	進員会で研修	を修了した者)	`
率性評	説明 (6)現状 説明 事務	町では保健推進員 がボランティアとし くの成果を落とさ 食育推進のため	を養成しているが、1 て入会するものであり ずにコスト削減できま の協力事業、県食	食生活改善推進 、再編はできない ませんか? 改受託事業の新 ひ改善して継続	員会は、本会の い。 □できる 所規事業など □統合	●できない の追加事業/ □廃止・6	する者と保健推 □その他 があり、コストの	進員会で研修	を修了した者))

補助金

担当者(所属·職·氏名) 子育て支援室 係長 三浦 亮

1 事務事業の基本情報	Ž
-------------	---

補助金名	加美町母子福祉会事業補助金			
団体名等	加美町母子福祉会 (代表 畠山こずゑ)		事業期間	H15年度~
公人引車べ の	5 子育て支援の充実	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	(1)子どもを健やかに育む環境づくりの推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20		分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 3款(民生費) 2項(児童福祉費) 3目(母子福祉費)	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

母子・寡婦世帯である母子福祉会員相互の親睦並びに自立校正と健全家庭の育成を図ること。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

グ田~即			_			_		
29年度	E 決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	38,464	2,000	会議費	26,895		会議費	20,000	
事務費	7,500	4,000	事務費	4,500	1,000	事務費	4,000	
事業費	60,265	44,000	事業費	29,200	29,000	事業費	30,000	30,000
手当	5,000		手当	3,000		手当	3,000	
負担金	12,000		負担金	12,000		負担金	12,000	
予備費	5,000		予備費	3,000		予備費	3,000	
支出 計	128,229	50,000	支出 計	78,595	30,000	支出 計	72,000	30,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	出に占める割合		決算額	支出に占る	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占める割合	
町補助金(A)	50,000	39	%	町補助金(A)	30,000	38	%	町補助金(A)	30,000	42	%
会費等	43,000	34	%	会費等	41,000	52	%	会費等	41,000	57	%
前年度繰越金	43,789	34	%	前年度繰越金	8,560	11	%	前年度繰越金	965	1	%
雑収入	0	0	%	雑収入	0	0	%	雑収入	35	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	136,789	107	%	収入 計	79,560	101	%	収入 計	72,000	100	%

965

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止・休止(10点以下)

	(1)町が	ジ実施すべき事業と	こして妥当ですか?		□法定受託事	耳業である	□妥当であ	る ■妥当	4性が低い		
目的妥当	説明	なってから相当年	平均81歳に達し、高 5月を経ている方や、 日小野田母子福祉会	中年層以降に	夫と死別した力	が会員となっ	ている状況。				
性	(2)上位	Z施策への貢献度	は大きいですか?		□大きい	□ふつう	■小さい	□総合計画	J等の位置づけ	なし	
評価	説明	会員全員が子育	てを終え高齢化してい	いる。							
有	(3)計画	じおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	る 口どち	らかといえば	あがっている	■あがつ゛	ていない	
効 性	(4)成果	具が向上する余地((可能性)はありますか	, ?	□大いにある	□多少ある	る ■向上の	り余地なし	□すでに成果	は十分	
評価	説明	会員確保に苦慮し	している状況である。								
	(5)類化	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事業	削はない	
効 率 性	説明										
評	(6)現状	この成果を落とさず	にコスト削減できませ	たか?	□できる	□できない	■その他				
価	説明	本来の目的が達成	成できている団体では	あれば、支援す	べき団体である	5.					
	事務	事業の方向性	□事業継続 □□	改善して継続	□統合	■廃止•休』	_·終了 [□その他()		
<u> </u>	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 ■	金額の見直	_(■減額	□増額)□]その他()	
次評価	説明		方向で事務局であるね の補助金は平成20억						で考えている。		

補助金

担当者(所属·職·氏名)

保健福祉課 主幹兼福祉係長 西塚新也

1	事終	事業	の其	*	害	郊

<u> </u>				
補助金名	加美町シルバー人材センター補助金			
団体名等	公益社団法人加美町シルバー人材センター (理事長 板垣 政義)		事業期間	■単年度 □複数年度(~ 年度)
公人計画ぶ の	Ⅱ健やかで元気あふれるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6.地域福祉の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 7()	(1)地域ケア、人材育成、福祉教育の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的			

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・文田の部								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
事業費	58,201,860	7,880,000	事業費	59,586,428		事業費	60,352,000	8,715,000
管理費	1,829,413		管理費	1,739,594		管理費	2,064,000	285,000
当期経常増減額	198,967		当期経常増減額	▲ 933,981		当期経常増減額	▲ 345,000	
支出 計	60,230,240	7,880,000	支出 計	60,392,041	0	支出 計	62,071,000	9,000,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IX) X - > H I											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	りる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	7,880,000	13	%	町補助金(A)	7,880,000	13	%	町補助金(A)	9,000,000	14	%
会費	450,000	1	%	会費	450,000	1	%	会費	551,000	1	%
受託事業	44,020,178	73	%	受託事業	44,181,981	73	%	受託事業	43,519,000	70	%
雑収入	62	0	%	雑収入	60	0	%	雑収入	1,000	0	%
国補助金	7,880,000	13	%	国補助金	7,880,000	13	%	国補助金	9,000,000	14	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	60,230,240	100	%	収入 計	60,392,041	100	%	収入 計	62,071,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的妥	説明 高齢者を対象に働く意欲の向上を図りながら地域福祉に寄与しているため妥当である。										
妥当性	(2)上位	工施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	高齢者の働く意欲	次向上に貢献度は高い	<i>∖</i> `₀							
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってい	る □どち	らかといえば	あがっている	5 □あがっ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	4?	■大いにある	□多少ある	る □向上の	の余地なし	□すでに成果	具は十分	
性 評 価	説明	会員確保と地域信	住民への事業の広報	活動により向上	この可能性はあ	ාරි.					
	(5)類似	↓事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明	類似事業はない。	,								
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	高齢者の働く意欲	次の向上を図りながら:	地域社会に貢	献している、ま	た経済不況に	こより受託事業	美減少により	できない。		
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□) 善して継続	□統合	□廃止•休止	止·終了 [□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 [□金額の見直し	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	高齢者の収入確	保、また地域住民や企	企業を対象にし	た事業で成果	や上げている	ため必要で	ある。			

補助金

担当者(所属·職·氏名)

保健福祉課 主幹兼福祉係長 西塚新也

1	事務事業の基本情報

補助金名	加美町遺族会補助金			
団体名等	加美町遺族会 (会長 大沼 嘉男)		事業期間	■単年度 □複数年度(~ 年度)
WA31=	Ⅱ健やかで元気あふれるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6.地域福祉の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 10	(1)地域ケア、人材育成、福祉教育の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的			

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
5,213		会議費	5,760		会議費	2,000	
56,260	28,000	事務費	50,160	28,000	事務費	41,000	
150,000	150,000	事業費	270,000	150,000	事業費	240,000	178,000
219,000		負担金	217,000		負担金	191,500	
					予備費	500	
430,473	178,000	支出 計	542,920	178,000	支出 計	475,000	178,000
	56,260 150,000 219,000	5,213 56,260 28,000 150,000 150,000 219,000	5,213 会議費 56,260 28,000 事務費 150,000 150,000 事業費 219,000 負担金	5,213 会議費 5,760 56,260 28,000 事務費 50,160 150,000 150,000 事業費 270,000 219,000 負担金 217,000	5,213 会議費 5,760 56,260 28,000 事務費 50,160 28,000 150,000 150,000 事業費 270,000 150,000 219,000 負担金 217,000	5,213 会議費 5,760 会議費 56,260 28,000 事務費 50,160 28,000 事務費 150,000 150,000 事業費 270,000 150,000 事業費 219,000 負担金 217,000 負担金 予備費	5,213 会議費 5,760 会議費 2,000 56,260 28,000 事務費 50,160 28,000 事務費 41,000 150,000 150,000 事業費 270,000 150,000 事業費 240,000 219,000 負担金 217,000 負担金 191,500 予備費 500

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV > C - > HP											
平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	りる割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占める割る	
町補助金(A)	178,000	41	%	町補助金(A)	178,000	33	%	町補助金(A)	178,000	37	%
前年度繰越金	23,865	6	%	前年度繰越金	78,392	14	%	前年度繰越金	15,473	3	%
会費	90,000	21	%	会費	90,000	17	%	会費	90,000	19	%
負担金	217,000	50	%	負担金	212,000	39	%	負担金	191,500	40	%
雑収入	0	0	%	雑収入	1	0	%	雑収入	27	0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	508,865	118	%	収入 計	558,393	103	%	収入 計	475,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当である	る 口妥	当性が低い			
的妥	説明	戦没者遺族の福	祉の増進に寄与でき	るため妥当であ	う る。							
当 性	(2)上位	で施策への貢献度	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけ	なし		
評価	説明	戦没者遺族の援	戦没者遺族の援護事業に関する貢献度はある。 									
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	る ■どち	らかといえばは	あがっている		ていない		
効	(4)成果	とが向上する余地((可能性)はありますか	.?	□大いにある	■多少ある	5 口向上の	余地なし	口すでに成果	:は十分		
性評価	説明	英霊の顕彰及び	戦没者遺族の福祉の	増進を目的とし	、援護事業に	関する研修会	会への参加、	対霊行事の 🤋	実施、関係機関	との連携を	·図る。	
	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事刻	業あるが再編	はできない	■類似の事	業はない		
効 率 性	説明	類似事業はない。										
評	(6)現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	□できる	できない	□その他					
価	説明	英霊の顕彰及び	戦没者遺族福祉増進	このためできない	, \ ₀							
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	女善して継続	□統合	□廃止•休止	:•終了 □]その他()			
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 🛘	金額の見直し	_(□減額 [□増額)[コその他()		
次評価	説明	英霊顕彰及び戦	没者遺族の福祉増進	のため必要で	ある。							

補助金

担当者(所属·職·氏名) 保健福祉課 主幹兼福祉係長 西塚新也

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町ボランティア友の会補助金			
団体名等	加美町ボランティア友の会 (会長 佐々木 盛雄)		事業期間	■単年度 □複数年度(~ 年度)
WA315-0	Ⅱ健やかで元気あふれるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6.地域福祉の充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正	(1)地域ケア、人材育成、福祉教育の充実		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的			

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

- 文田の助			_				_			
平成29年	平成29年度決算額		平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額		
会議費	28,469		会議費	27,865		会議費	40,000			
事業費	312,307	254,000	事業費	288,331	254,000	事業費	380,000	254,000		
事務費	20,631		事務費	9,100		事務費	32,000			
								·		
支出 計	361,407	254,000	支出 計	325,296	254,000	支出 計	452,000	254,000		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV > C - > HP	2 C-2 Hb										
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	りる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	254,000	70	%	町補助金(A)	254,000	78	%	町補助金(A)	254,000	56	%
前年度繰越金	50,202	14	%	前年度繰越金	55,795	17	%	前年度繰越金	91,100	20	%
会費	90,000	25	%	会費	90,000	28	%	会費	90,000	20	%
負担金	23,000	6	%	負担金	16,600	5	%	負担金	16,000	4	%
雑収入	0	0	%	雑収入	1	0	%	雑収入	900	0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	417,202	115	%	収入 計	416,396	128	%	収入 計	452,000	100	%

1	補助金採	占シー	トに其べ	/ 証価占
4	畑助/電/木	黒シー!	いに本づ	八計៕从

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当である	る 口妥:	当性が低い		
的妥	説明	会員の資質向上	と地域連携により福祉	向上のため妥	・当である。						
妥 当 性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけ.	なし	
評価	説明	町民のボランティ	ア意識向上への貢献	度はある。							
有	(3)計画	どおりに成果があ	かっていますか?		□あがっている	る ■どちに	らかといえばま	あがっている	□あがって	こいない	
効	(4)成果	:が向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにある	■多少ある	5 口向上の	余地なし	□すでに成果	は十分	
性 評 価	説明	ボランティアに関 [・]	する情報収集及び会員	員の資質向上	、相互理解のた	こめの研修会(の実施、関係	機関及び他	団体との連携		
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事業	業あるが再編に	はできない	■類似の事業	きはない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	N _o								
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できません	んか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	町民のボランティ	ア意識向上のためでき	きない。							
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	女善して継続	□統合	□廃止•休止	.•終了 []その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口]金額の見直し	」(□減額 「	□増額)[□その他()	
次評価	説明	会員相互の資質	向上と、地域における	ボランティア活		上域連帯の実	践に努め、地	域福祉の向	上を図るうえで	必要である。	

補助金

担当者(所属·職·氏名)

保健福祉課 主幹兼福祉係長 西塚新也

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町社会福祉協議会補助金			
団体名等	社会福祉法人加美町社会福祉協議会 (会長 今野 文樹)	事業期間		■単年度 □複数年度(~ 年度)
WA31350	Ⅱ健やかで元気あふれるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6.地域福祉の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正	(1)地域ケア、人材育成、福祉教育の充実		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

住民主体の活動を推進するため、住民参加による地域社会の福祉活動並びに社会情勢の大きな変化の中で、諸問題を解決し、明るく住みよい町づくり運動を展開する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

・文田の部								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
人件費	419,291,490	61,390,300	人件費	362,419,834	62,546,653	人件費	353,285,000	64,966,000
事業費	56,819,636	467,323	事業費	56,651,130	532,846	事業費	62,765,000	750,000
事務費	22,172,850		事務費	20,319,166		事務費	21,983,000	
その他	15,902,574		その他	7,455,805		その他	11,183,000	
施設整備等	0		施設整備等	286,328		施設整備等	0	
その他活動支出	15,051,337		その他活動支出	14,283,817		その他活動支出	50,451,000	
						予備費	1,200,000	
支出 計	529,237,887	61,857,623	支出 計	461,416,080	63,079,499	支出 計	500,867,000	65,716,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- I/C/ () HP											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	61,857,623	12	%	町補助金(A)	63,079,499	14	%	町補助金(A)	65,716,000	13	%
会費等	15,057,769	3	%	会費等	14,450,427	3	%	会費等	14,270,000	3	%
受託金等	13,954,227	3	%	受託金等	13,900,581	3	%	受託金等	15,926,000	3	%
介護保険事業等	342,341,689	65	%	介護保険事業等	333,477,351	72	%	介護保険事業等	353,637,000	71	%
その他活動収入	97,118,122	18	%	その他活動収入	36,318,963	8	%	その他活動収入	51,585,000	10	%
前期末支払資金残高	44,338,298	8	%	前期末支払資金残高	45,429,841	10	%	前期末支払資金残高	41,086,000	8	%
収入 計	574,667,728	109	%	収入 計	506,656,662	110	%	収入 計	542,220,000	108	%

4	補助金採	占シー	トに其づく	/ 評価占
-±	THI 193 TO TA	/TV /	'(L/4> / '	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い						
的妥当性	説明	住民主体による住民参加の地域福祉の領	専規により、明るく住みやすい町づくりのため妥当である。						
当	(2)上位	で施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし						
評価	説明	障がい者、高齢者、低所得者への貢献度	は大きい。						
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない						
効 性	(4)成果	いうになる余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分						
控評価	説明								
	(5)類化	し事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない						
効 率 性	説明	類似事業はない。							
評	(6) 現状	の成果を落とさずにコスト削減できません	<mark>か?</mark> □できる ■できない □その他						
価	説明	住民福祉向上のためできない。							
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善	Fして継続 □統合 □廃止·休止·終了 □その他()						
_	改	善の方向性 □団体運営の改善	□対象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()						
次評価	説明		けて努力してきたところであり、住民全体が対象の事業ですので、継続した支援が必要である。また、 、祉協議会の事業及び運営等に関する覚書を交付の根拠としてきたが、平成28年度より、加美町社 た補助金の交付を行っている。						

補助金

担当者(所属·職·氏名) 総務課危機管理室 消防防災係 主幹 後藤 大輔

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町消防団運営事業交付金			
団体名等	加美町消防団 (団長 大村 昌平)		事業期間	15 ~ R1年度
WA31=	第3節 安全・安心で快適に暮らせるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. 消防防災・防災対策の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正臣 7()	(3)消防防災組織づくりの支援及び意識の啓発		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	9款 消防費 1項 消防費 1目 非常備消防費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

消防団内の各班の独自活動(訓練・消防行事等)及び幹部研修会(部長以上)に要する経費を交付。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

• 文山(7)司)								
平成29年	平成29年度決算額		平成30年	E度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
運営交付金	898,500	898,500	運営交付金	運営交付金 900,000		運営交付金	930,000	930,000
			幹部研修費	275,000	275,000			
支出 計	898,500	898,500	支出 計	1,175,000	1,175,000	支出 計	930,000	930,000
_			_			_		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

-1/27 C+2 HP												
平成29年度決算額		支出に占める割合		平成30年	平成30年度決算額		かる割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	898,500	100	%	町補助金(A)	1,175,000	100	%	町補助金(A)	930,000	100	%	
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%	
前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	
		0	%			0	%			0	%	
		0	%			0	%			0	%	
		0	%			0	%			0	%	
収入 計	898,500	100	%	収入 計	1,175,000	100	%	収入 計	930,000	100	%	

4	補助金採点シートに基づく評価点
_	113.74 === 21.0111.

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的 妥	説明	地域の消防・防災	(に携わる団体として、	常に災害の最	前線に立って	活動する団	本である。				
当 性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	地域の消防・防災	とは、消防団が中心的	に活動を行い	、町の貢献度に	こついては、	総合的にはる	かに大きい	ものである。		
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってい	る 口どち	らかといえば	あがってい	る □あがっ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	?	■大いにある	□多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成界	具は十分	
性評価	説明										
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明										
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる ■できない □その他						
価	説明										
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	対善して継続	□統合	□廃止•休』	上•終了 [□その他()		
—	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 🗆	金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	消防団の果たする	役割は、地域の安全・	安心を担う大き	さな存在であり、	、常に災害の	最前線に立る	ち活動を行う	う団体である。		

補助金

担当者(所属·職·氏名) 総務課危機管理室 消防防災係 主幹 後藤 大輔

1	事務事業の基本情報

補助金名	加美町婦人防火クラブ連合会事業補助金			
団体名等	加美町婦人防火クラブ連合会(会長 佐々木 とも子)		事業期間	S57 ~ R1年度
WA315-40	第3節 安全・安心で快適に暮らせるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. 消防防災・防災対策の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正	(3)消防防災組織づくりの支援及び意識の啓発		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	9款 消防費 1項 消防費 1目 非常備消防費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

文田の部								
平成29年度決算額		うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
会議費	0	0	会議費	21,020		会議費	30,000	
事業費	28,054	28,000	事業費	98,981	64,000	事業費	250,000	66,000
負担金	116,000	116,000	負担金	129,000	129,000	負担金	129,000	129,000
補助金	1,406,000	1,406,000	補助金	1,406,000	1,406,000	補助金	1,406,000	1,406,000
事務費	2,052	2,000	事務費	2,052	2,000	事務費	15,000	
旅費	76,000	76,000	旅費	82,000	82,000	旅費	82,000	82,000
繰越金	0	0	繰越金	0		繰越金	39,000	
支出 計	1,628,106	1,628,000	支出 計	1,739,053	1,683,000	支出 計	1,951,000	1,683,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

VV											
平成29年度決算額		支出に占める割合		平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	1,683,000	103	%	町補助金(A)	1,683,000	97	%	町補助金(A)	1,683,000	86	%
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金	136,394	8	%	前年度繰越金	229,580	13	%	前年度繰越金	207,480	11	%
研修会負担金	29,500	2	%	研修会負担金	27,000	2	%	研修会負担金	60,000	3	%
利息等	8,792	1	%	利息等	6,953	0	%	利息等	520	0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,857,686	114	%	収入 計	1,946,533	112	%	収入 計	1,951,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	5る 口妥	当性が低い		1
的	説明	防火・防災の重要	を性を十分に認識し、	地域の自主防	災組織のおい	ても、中心的	— 役割を担う上		であることから多		
妥 当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	地域防災の貢献	度は、はるかに大きレ	*存在である。							
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ゙	る □どち	らかといえば	『あがっている	る □あがっ`	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	73	■大いにある	る □多少ある	る 口向上の	の余地なし	□すでに成果	は十分	
性 評 価		有事の際は、地域る。	或の被害を最小限に対	抑えるため、主		債極的に災害	対応に当たっ	っていただく	必要があると考	え可能性はス	大であ
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	」 □類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明										
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	らんか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	少ない予算で、帰	 大の効果を発揮でき	きるように工夫し	て行っている	10					
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	改善して継続	□統合	□廃止•休』	上·終了 「	□その他()		
—	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直□	し(口減額	□増額)	□その他()	
次評価			を図る為、春・秋の火 吸、通常訓練等活発が								 E技訓

補助金

担当者(所属·職·氏名) 総務課危機管理室 係長 早坂伸家

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町防犯協会事業補助金			
団体名等	加美町防犯協会 (代表 加美町長)		事業期間	H17 ~ 年度
公人司両 での	Ⅲ 安全・安心で快適に暮らせるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1 消防防災・防犯対策の充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()	(4) 防犯体制の充実		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 11目 防犯対策費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

犯罪のない社会の実現のため、町民の防犯意識の高揚と犯罪の未然防止に努める活動に対して支援している。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

・文田の助						_		
平成29年度決算額		うち補助金充当額 平成30年		度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	5,476	5,476	会議費	4,440	0	会議費	10,000	1,000
活動助成金	252,000	252,000	活動助成金	252,000	252,000	活動助成金	252,000	252,000
旅費	0	0	旅費	2,000	2,000	旅費	5,000	5,000
事務費	2,864	2,864	事務費	77,922	15,000	事務費	11,100	11,000
繰越金	0	8,660						
支出 計	260,340	269,000	支出 計	336,362	269,000	支出 計	278,100	269,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

V 47											
平成29年	度決算額	支出に占る	める割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占め	うる割合
町補助金(A)	269,000	103	%	町補助金(A)	269,000	80	%	町補助金(A)	269,000	97	%
会費等	0	0	%	会費等	0	0	%	会費等	0	0	%
前年度繰越金	67,781	26	%	前年度繰越金	76,441	23	%	前年度繰越金	9,079	3	%
雑収入	0	0	%	雑収入	0	0	%	雑収入	21	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	336,781	129	%	収入 計	345,441	103	%	収入 計	278,100	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	/ 評価占
4	TH PJ TE TK	尽く・1	(に本う)	

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当である	5 □妥当	当性が低い	
的妥	説明	住民の安全意識	の啓発と活動への参加	加意欲を高め、	犯罪や事故の	ない明るい安	全で住みよい	・地域社会の	の実現を目指し、	事業を推進する。
妥当性	(2)上位	立施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい	■ふつう [□小さい	□総合計画	画等の位置づけた	なし
評価	説明	犯罪被害の防止	活動の推進のため、🛭	5犯診断の実施	色等により、地域	並住民の防犯 が	意識の高揚を	三図ることがっ	できる。	
有	(3)計画	びおりに成果があ	らがっていますか?		□あがっている	5 ■ どちら	らかといえばあ	らがっている	□あがって	いない
効	(4)成果	いか向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにある	■多少ある	□向上の	余地なし	□すでに成果は	ま十分
性 評 価			関係団体との相互連接 犯罪は常に流動的なも					 る。犯罪被害		一、間接的成果が
	(5)類似	以事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	■類似事業	Ěあるが再編 に	まできない	□類似の事業	はない
効 率 性	説明	加美町安全対策	推進事業に類似してい	 ハるところがある	るが、各支部組	織により構成さ	 されているた&	め再編できた	ない。	
評	(6) 現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他			
価	説明	各地区単位にお'	いて活動を実施してお	3り、各支部への	の活動助成とし	て補助金を交	ぎ付している。	コスト削減に	こより活動低下が	ぶ懸念される。
	事務	等業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休止•	·終了 🗆]その他()	
—	改	(善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 □	金額の見直し	.(□減額 □	□増額) □	コその他()
次評価	⇒□ H□		罪件数は減少している 後も啓発活動等が必ら				の被害が発生	 :している。 犭	 □罪の新しい手[コが増えている現状

補助金

担当者(所属·職·氏名) 総務課危機管理室 係長 早坂伸家

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町安全対策推進事業補助金					
団体名等	78行政区		事業期間	H12	~ 年度	Ę
WA31=	Ⅲ 安全・安心で快適に暮らせるまち	事	事業の対象	■住民	□その他	
総合計画での位置づけ	1 消防防災・防犯対策の充実	業	独自/義務	■独自	□義務的(法定	() □その他
压區 70	(4) 防犯体制の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト	□ハード	
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 11目 防犯対策費	類	財 源	■町単独	虫 □国県等補具	助

2 事務事業(補助金)の目的

行政区内の巡回調査や防犯パトロール活動を実施しながら、地域内の安全対策を推進し、安全安心なまちづくりに寄与するため、パトロール隊を設置した行政 区の活動に対して支援している。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

5ち補助金充当額 3,120,000		E度決算額 3,120,000	うち補助金充当額 3,120,000		予算(計画)額	うち補助金充当額
3,120,000	助成金	3,120,000	3 120 000	助成会	2 120 000	0 100 000
		1	0,120,000	がルズ亚	3,120,000	3,120,000
000 3.120.000	支出 計	3.120.000	3.120.000	支出 計	3.120.000	3,120,000
-	3,120,000	000 3,120,000 支出 計	000 3,120,000 支出 計 3,120,000	000 3,120,000 支出 計 3,120,000 3,120,000	000 3,120,000 支出 計 3,120,000 支出 計	000 3,120,000 支出 計 3,120,000 支出 計 3,120,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

イズンく。こロロ											
平成29年	E度決算額	支出に占め	める割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占め	る割合
町補助金(A)	3,120,000	100	%	町補助金(A)	3,120,000	100	%	町補助金(A)	3,120,000	100	%
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	3,120,000	100	%	収入 計	3,120,000	100	%	収入 計	3,120,000	100	%

4	補助金採	占シート	い其べる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥	説明	地域の現状把握と地域に密着した安全対策を講じるが	- ため、住民自治の観点から妥当である。
妥 当 性	(2)上位	立施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	地域内の防犯活動や道路状況等の報告、独居老人等	宅訪問活動により、地域内の安全対策に寄与している。
有	(3)計画	町どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	Rが向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性 評 価	説明	巡回調査や防犯パトロール等により、住民の安全対策	そへの意識高揚と、地域ぐるみによる防犯対策の推進が図られる。
	(5)類似	以事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
効 率 性	説明	防災事業を取り入れた要綱の見直しによる拡充が必要	
評	(6) 現状	大の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
価		安全で安心なまちづくりは、分野が多岐にわたることが を積極的に行い、防犯活動の普及啓発を図るためにな	から、他の事業や団体と連携を図りながら、それぞれの役割のもと、地域防犯活動の推進 も更なる事業展開が必要である。
	事務	等事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改	 ▼善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費の	の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価	⇒□ H□	安全安心なまちづくりを推進するうえで、住民組織によ 関係組織との連携を図りながら継続して事業に取り組	よる活動を強化することで、地域コミュニティの確立に大きな成果が期待されることから、 しむ必要がある。

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·企画係長·小澤 智樹

1 事務事業の基本情報

補助金名	上多田川地域活性化事業補助金			
団体名等	上多田川地域活性化協議会 (会長 尾形 俊治)		事業期間	平成15年度 ~ 年度
WA31=	第3節 安全・安心で快適に暮らせるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	3. 総合的な交通体系の整備	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
压區 70	(5)住民バスの運行	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

上多田川地区で設立する活性化協議会が、地域住民の移動手段を確保するために運行している活性化バス事業や地場産業振興事業等地域の活性化を図ることを目的として実施する事業に対して、補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

· VIII v III			-			•		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	平成30年度決算額		令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
総会、会議費	60,576		総会、会議費	56,797		総会、会議費	80,000	
人件費	2,735,000	840,000	人件費	2,735,000	790,000	人件費	2,730,000	790,000
事業費	948,398	507,000	事業費	890,137	555,000	事業費	1,132,000	555,000
事務費	6,296	3,000	事務費	15,353	5,000	事務費	10,000	5,000
予備費	573,104		予備費	198,385		予備費	640,779	
支出 計	4,323,374	1,350,000	支出 計	3,895,672	1,350,000	支出 計	4,592,779	1,350,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- (X) (-) HP											
平成29年	度決算額	支出に占め	かる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	1,350,000	31	%	町補助金(A)	1,350,000	35	%	町補助金(A)	1,350,000	29	%
会費等	1,518,000	35	%	会費等	1,466,500	38	%	会費等	1,506,000	33	%
前年度繰越金	470,610	11	%	前年度繰越金	470,610	12	%	前年度繰越金	593,689	13	%
運行委託料	1,032,000	24	%	運行委託料	1,033,080	27	%	運行委託料	1,033,080	22	%
協力金	113,995	3	%	協力金	144,751	4	%	協力金	100,000	2	%
車庫修繕補助、受取利息、雑収入	154,008	4	%	車庫修繕補助、受取利息、雑収入	24,420	1	%	受取利息、雑収入	10,010	0	%
収入 計	4,638,613	107	%	収入 計	4,489,361	115	%	収入 計	4,592,779	100	%

4	補助金採	占シート	い其べる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	施すべき事業として妥当ですか? □法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥		性化バスの運行については、協議会の会員が年々減ってきていることから、財政的に町の補助金に頼るところが大きい。継続して行くためは、町による支援が必要となっている。
当性	(2)上位	策への貢献度は大きいですか? ■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価		放地域において、住民、特に高齢者の移動手段を確保するために、地域住民自らが活性化バスを運行することでコミュニティが保たれるともに、自分たちの地域は自分たちで守るという意識により、地域の活性化が期待できることから、上位施策への貢献度は大きい。
有	(3)計画	おりに成果があがっていますか? □あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果7	「向上する余地(可能性)はありますか? □大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性評価	説明	行回数や運行ダイヤなど利用者のニーズに合わせて見直しを行うことで、地域住民の利便性向上を図ることができる。
	(5)類似	業との再編はできませんか? ■再編できる □類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
効 率 性		が運行主体である住民バス事業や白青滝地域活性化協議会で運行している白青滝活性化バス事業がある。しかしながら、地域住民により 議会・事業を維持することができている。住民バス事業に再編することで、むしろ町負担が増大することから、現状の事業実施が望ましい。
評	(6) 現状(成果を落とさずにコスト削減できませんか? □できる ■できない □その他
価	説明	来的に参加戸数や利用者数の減少により、補助額は増加することが考えられる。
	事務事	業の方向性 ■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
—	改割	の方向性 □団体運営の改善 □対象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価	説明	は域活性化バスを運行することで、住民の移動手段が確保されるため、事業の支援は必要である。一方で、活性化バス事業の利用者数については、年々減少している。ニーズに即した事業内容(運行形態等)としていくために、町の財政的支援だけでなく、人的支援も継続していく、要がある。

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·企画係長·小澤 智樹

1 事務事業の基本情報

補助金名	白青滝地域活性化事業補助金			
団体名等	白青滝地域活性化協議会 (会長 小杉 敬一)		事業期間	平成15年度 ~ 年度
※ △ 利・両・ズの	第3節 安全・安心で快適に暮らせるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	3. 総合的な交通体系の整備		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 1	(5)住民バスの運行	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

白子田、青木原、滝の沢の3地区で設立する活性化協議会が、地域住民の移動手段を確保するために運行している活性化バス事業や地場産業振興事業等地域の活性化を図ることを目的として実施する事業に対して、補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

・文田の部								
平成29年度決算額		うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度	うち補助金充当額	
総会、会議費	59,860		総会、会議費	38,637		総会、会議費	65,000	
人件費	2,760,000	1,240,000	人件費	2,736,500	1,240,000	人件費	2,740,000	1,260,000
事業費	1,109,465	555,000	事業費	1,026,022	555,000	事業費	943,660	535,000
事務費	10,400	5,000	事務費	26,065	5,000	事務費	15,000	5,000
予備費	10,000		予備費	0		予備費	2,337	
支出 計	3,949,725	1,800,000	支出 計	3,827,224	1,800,000	支出 計	3,765,997	1,800,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV > C - > HP											
平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	1,800,000	46	%	町補助金(A)	1,800,000	47	%	町補助金(A)	1,800,000	48	%
会費等	625,000	16	%	会費等	645,000	17	%	会費等	645,000	17	%
前年度繰越金	661,012	17	%	前年度繰越金	341,461	9	%	前年度繰越金	137,917	4	%
運行委託料	1,161,000	29	%	運行委託料	1,162,980	30	%	運行委託料	1,162,980	31	%
協力金	32,100	1	%	協力金	15,600	0	%	協力金	20,000	1	%
雑収入	3,123	0	%	雑収入	100	0	%	雑収入	100	0	%
収入 計	4,282,235	108	%	収入 計	3,965,141	104	%	収入 計	3,765,997	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	/ 評価占
4	TH PJ TE TK	尽く・1	(に本う)	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

Оргірц											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか	?	□法定受託	事業である	■妥当で	ある 口妥	当性が低い		
的妥	説明	活性化バスの運行には、町による支		議会の会員が年々 ている。	減ってきてレ	ることから、財	政的に町の	補助金に頼	るところが大きい	小。継続して	て行くため
当 性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?	?	■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明			齢者の移動手段を ちで守るという意識							保たれると
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか	?	□あがってレ	る ■どち	らかといえに	ばあがってい	る □あがっ	ていない	
効	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありま	すか?	□大いにある	5 ■多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成り	果は十分	
性 評 価	説明	運行回数や運行	ダイヤなど利用者	音のニーズに合わせ	て見直しを行	示うことで、地 域	は住民の利 億	便性向上を図	ることができる。		
	(5)類化	事業との再編はで	できませんか?		□再編できる	5 ■類似事	業あるが再紀	編はできない	□類似の事	業はない	
効 率 性	説明		しているものの、	美や上多田川地域活 地域住民により協議 施が望ましい。							
評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる	■できない	□その他	L			
価	説明	将来的に参加戸	数や利用者数の	減少により、補助額	は増加するこ	ことが考えられる	る。				
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止・休⊥	上•終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改	文善□対象経費	の適正化 [□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明		数については、年	、住民の移動手段が に々減少している。こ							

補助金

担当者(所属·職·氏名) 総務課危機管理室 係長 早坂伸家

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町交通安全母の会連合会事業補助金			
団体名等	加美町交通安全母の会連合会 (代表 木村 和子)		事業期間	H15 ~ 年度
WA 21 = - 0	Ⅲ 安全・安心で快適に暮らせるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	4 交通安全対策の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 (1)	(3) 交通安全運動の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 交通安全対策費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域の交通安全思想の普及啓発に寄与し、自主的な交通安全運動の確立を目指すため、連合会が行う交通安全活動を支援している。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

文田へ加								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	5,100	5,100	会議費	4,020		会議費	6,000	
事業費	136,902	136,902	事業費	143,902	141,940	事業費	149,000	139,940
旅費	11,000	11,000	旅費	13,000	13,000	旅費	14,000	14,000
事務費	4,147	4,147	事務費	4,147	4,000	事務費	5,000	5,000
負担金及び補助金	1,041,060	1,041,060	負担金及び補助金	1,041,060	1,041,060	負担金及び補助金	1,041,060	1,041,060
予備費	0	0	予備費	0	0	予備費	940	0
繰越金	0	1,791						
支出 計	1,198,209	1,200,000	支出 計	1,206,129	1,200,000	支出 計	1,216,000	1,200,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

D 47											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	1,200,000	100	%	町補助金(A)	1,200,000	99	%	町補助金(A)	1,200,000	99	%
会費等	0	0	%	会費等	0	0	%	会費等	0	0	%
前年度繰越金	20,046	2	%	前年度繰越金	21,838	2	%	前年度繰越金	15,710	1	%
雑収入	1	0	%	雑収入	1	0	%	雑収入	290	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,220,047	102	%	収入 計	1,221,839	101	%	収入 計	1,216,000	100	%

4	補助金採	占シート	いまべる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

田	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥当		母親目線で交通事故のない明るい豊かな社会の実理 民の意識の高揚を図るとともに、交通事故の減少に貢	現に向けて、地域における交通安全活動を実施している。交通安全の啓発活動により住 貢献するものである。
当 性	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価		交通安全活動を通じて、地域住民の交通安全意識の に努めている。	D高揚を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故防止
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性評価	説明	「交通安全は茶の間から」を合言葉に、家庭を始め地 充実させることで、更なる向上が期待できる。	・ 2域社会において、交通安全運動を推進している。啓発活動を展開して、交通安全事業を
	(5)類似	事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
効 率 性	説明	各地域で活動を展開しており、一部の地区では婦人	防火クラブ活動と兼任で取り組んでいるが、地域性を踏まえ再編できるか疑問である。
評	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
価	説明	交通安全運動の推進を図るため、各種啓発活動等を	・ 分果的に展開していくことから、コスト削減で活動の衰退につながる恐れがある。
	事務	事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費の □対象	の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価		加美町では、平成30年中の交通死亡事故が2件発生 るい地域社会の実現を目指し、各地域において充実	Eしており、高齢者が関わる事故が年々増加している。母親の立場から交通事故のない明 Eした活動を展開し、交通事故抑制に努める。

補助金

担当者(所属·職·氏名) 総務課危機管理室 係長 早坂伸家

1 事務事業の基本情報

補助金名	交通安全協会加美町連合会事業補助金						
団体名等	交通安全協会加美町連合会 (代表 関 文広)		事業期間	H17	\sim	年度	
公人計画 での	Ⅲ 安全・安心で快適に暮らせるまち	事業	事業の対象	■住民		その他	
総合計画での位置づけ	4 交通安全対策の充実		独自/義務	■独自	□義務	的(法定)	□その他
正 正 フリ	(3) 交通安全運動の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト	□ハー	-F	
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 交通安全対策費	類	財 源	■町単	独 □国	県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

交通道徳の普及向上と交通事故防止に努め、交通の円滑と安全を促進するため、連合会が行う交通安全活動を支援している。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

・文田の即			_					
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	医決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
助成金	240,160	240,000	助成金	240,268	240,000	助成金	240,268	240,000
会議費	0	0	会議費	0	0	会議費	5,000	
事務費	6,000	3,000	事務費	492	0	事務費	7,000	3,000
予備費	0	0	予備費	5,592	3,000	予備費	732	
支出 計	246,160	243,000	支出 計	246,352	243,000	支出 計	253,000	243,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IX > C > D IA											
平成29年度決算額		支出に占める割合 平成30		平成30年	度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	243,000	99	%	町補助金(A)	243,000	99	%	町補助金(A)	243,000	96	%
会費等	0	0	%	会費等	0	0	%	会費等	0	0	%
前年度繰越金	16,029	7	%	前年度繰越金	12,869	5	%	前年度繰越金	9,517	4	%
雑収入	0	0	%	雑収入	0	0	%	雑収入	483	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	259,029	105	%	収入 計	255,869	104	%	収入 計	253,000	100	%

1	補助金採	占シー	トに其べ	/ 証価占
4	畑助/電/木	黒シー!	いに本づ	八計៕从

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか? □法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥	説明	交通安全協会が行う活動を支援し、住民への交通安全啓発活動により意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す目的で実施している。
妥 当 性	(2)上位	- 施策への貢献度は大きいですか?
評価	説明	各地域における様々な交通安全活動を展開し、交通事故防止に努め、交通の円滑と安全を促進する。
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか? □あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか? □大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性 評 価	説明	運転技術や交通ルールを再確認するための優良運転者講習会等、交通安全対策事業を充実させることで、更なる成果の向上が期待できる。
	(5)類似	事業との再編はできませんか? □再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
効 率 性	説明	交通安全協会に属しており、再編できない。
評	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減できませんか? □できる ■できない □その他
価	説明	各地区単位において活動を実施しており、各支部への活動助成として補助金を交付している。啓発活動等により交通事故の減少に寄与することから、コスト削減により活動低下が懸念される。
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価	説明	各種交通安全啓発活動を通じて、地域住民の交通安全思想の普及啓発が図られる。今後も交通事故防止のために事業を継続する。

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課 農業振興係 主事 青砥沙織

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成			
団体名等	なかにいだ土曜朝市の会 (代表 門脇 麗子)		事業期間	□毎年度 □ 9 ~ 年度
W A 31 = - A	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(1)加美ブランドづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

消費者に新鮮な地場産品等を買い易い価格で提供し、町内の消費生活の安定に寄与するとともに、多数の人々が一つの場所に集い地域コニュニケーションの場とすることを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

由油 答师	2 + 40 H A + V 40	平成30年度決算額		2 + 10 H A + 11 45	△和二年 在 3 管 (利雨) 類		こと 付け ケート 小 女に
及伏昇領	りら開助金允当額	平成30年	- 皮伏昇領	りり開助金尤当額	宣和 兀平度	了昇(計画)領	うち補助金充当額
8,658	8,000	消耗品費	450	0	消耗品費	6,000	0
2,624	0	通信運搬費	3,000	3,000	通信運搬費	4,000	0
32,327	12,000	事業費	25,772	5,000	事業費	40,000	25,000
17,640	5,000	会議費	27,284	17,000	会議費	21,000	0
0	0	予備費	0	0	予備費	2,000	0
61,249	25,000	支出 計	56,506	25,000	支出 計	73,000	25,000
	2,624 32,327 17,640 0	8,658 8,000 2,624 0 32,327 12,000 17,640 5,000 0 0	8,658 8,000 消耗品費 2,624 0 通信運搬費 32,327 12,000 事業費 17,640 5,000 会議費 0 予備費	8,658 8,000 消耗品費 450 2,624 0 通信運搬費 3,000 32,327 12,000 事業費 25,772 17,640 5,000 会議費 27,284 0 0 予備費 0	8,658 8,000 消耗品費 450 0 2,624 0 通信運搬費 3,000 3,000 32,327 12,000 事業費 25,772 5,000 17,640 5,000 会議費 27,284 17,000 0 0 予備費 0 0	8,658 8,000 消耗品費 450 0 消耗品費 2,624 0 通信運搬費 3,000 3,000 通信運搬費 32,327 12,000 事業費 25,772 5,000 事業費 17,640 5,000 会議費 27,284 17,000 会議費 0 0 予備費 0 予備費	8,658 8,000 消耗品費 450 0 消耗品費 6,000 2,624 0 通信運搬費 3,000 3,000 通信運搬費 4,000 32,327 12,000 事業費 25,772 5,000 事業費 40,000 17,640 5,000 会議費 27,284 17,000 会議費 21,000 0 0 予備費 0 予備費 2,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・10 7 の部

- 4X / Co / DD											
平成29年度決算額		支出に占める割合		平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	25,000	41	%	町補助金(A)	25,000	44	%	町補助金(A)	25,000	34	%
会費	20,000	33	%	会費	20,000	35	%	会費	16,000	22	%
雑入	26,000	42	%	雑入	28,000	50	%	雑入	584	1	%
前年度繰越金	5,171	8	%	前年度繰越金	14,922	26	%	前年度繰越金	31,416	43	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	76,171	124	%	収入 計	87,922	156	%	収入 計	73,000	100	%

4	補助金採点シ	ートに基づく評価点
---	--------	-----------

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥当性	説明	消費者などとの関係者間の情報や活動の連携を目	目的として補助金を交付しているが、自立するために前進している。
当	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	地場産業の振興に貢献している。	
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある □多少ある □向上の余地なし ■すでに成果は十分
性評価	説明	事業目的である、新鮮な地場産品と地域コミュニク	ー・ーションの場を与えるという成果は十分に果たしている。
	(5)類似	事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
効 率 性	説明	類似の事業はない。	
評	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	■できる □できない □その他
価	説明	会員の高齢化などにより活動が縮小されており、良	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事務	事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経	費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価	説明		供し、地域コミュニケーションの場を提供するという目的は一定の成果を上げているが、会である。新たな成果を上げるためには会員の意欲向上等の改善が必要である。

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課·主事·星 大貴

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成			
団体名等	中新田新園倶楽部 (代表 我孫子 武二)		事業期間	S62 ~ 年度
WA315-40	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正	(1)加美ブランドづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

中新田地域農家、農業経営者相互の情報交換、生産及び販売の調査研究の場とし、園芸を通し地域農業振興に寄与する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

29年	度決算額	うち補助金充当額	30年度	E 決算額	うち補助金充当額	元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
会議費	32,000		会議費	38,500		会議費	50,000	
事業費	130,090	40,000	事業費	217,600	40,000	事業費	265,500	40,000
事務費			事務費	18,580		事務費	20,000	
雑費	3,675		雑費	3,205		雑費	4,500	
支出 計	165,765	40,000	支出 計	277,885	40,000	支出 計	340,000	40,000
	町補助金(A)と同額	ĺ	(町補助金(A)と同額	ĺ		町補助金(A)と同額	

・収入の部

イズンく。ンロロ											
29年度	E 決算額	支出に占める割合		30年度決算額		支出に占める割合		元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	40,000	24	%	町補助金(A)	40,000	14	%	町補助金(A)	40,000	12	%
会費等	66,000	40	%	会費等	66,000	24	%	会費等	66,000	19	%
前年度繰越金	47,906	29	%	前年度繰越金	129,782	47	%	前年度繰越金	86,731	26	%
JA補助金	40,000	24	%	JA補助金	40,000	14	%	JA補助金	40,000	12	%
特別負担金	71,000	43	%	特別負担金	58,000	21	%	特別負担金	75,000	22	%
雑収入	30,641	18	%	雑収入	30,834	11	%	雑収入	32,269	9	%
収入 計	295,547	178	%	収入 計	364,616	131	%	収入 計	340,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点		補助	金採	点シー	ートに基	づく許	医研点
-------------------	--	----	----	-----	------	-----	-----

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	業である	□妥当であ	っる ■妥	当性が低い			
的妥	説明	生産組合などの	関係者間の情報や活動	動の連携を目的	りとして補助金	を交付してい	るが、自立っ	するために前	が進している。			
当性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし		
評価	説明	地場産業の振興	に貢献している。									
有	(3)計画	じおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない							
効	(4)成果	とが向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにある	■多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成果	:は十分		
性評価	説明	西洋野菜の安定	した産地形成が確立し	,つつあり、生産	줕量·生産品目	が増えてい、	く可能性があ	る。				
効 率 性	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない		
	説明	類似事業はなく、	特別な技術や知識を	要するため、再	編は難しい。							
評	(6)現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	■できる [□できない	□その他					
価	説明	補助金審査結果	により、西洋野菜の産	地化や生産及	び販売の拡大	に一定の成	果を上げたと	して、段階的	内に縮小し減少	となっている) ₀	
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	(善して継続	□統合	□廃止•休」	Ŀ·終了	□その他()			
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	D適正化 ■	金額の見直	し(■減額	□増額)	□その他()		
次 評 価	説明		開拓・販売により、西洋 助金を段階的に縮小						本に対する補助。	としての役害	川は終え	

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課·主事·星 大貴

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成			
団体名等	小野田ふるさとの味研究会 (会長 清野 仁子)		事業期間	1 ~ 年度
※ 会社両での	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(1)加美ブランドづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

小野田管内に結成された農産加工グループを以って組織し、農産加工に関する技術の習得並びに共同加工による農家の自給率向上と、特産品の開発等により農家所得の向上と地域農業の振興を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位:円)

XIIVIII										
29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	元年度予算	草(計画)額	うち補助金充当額		
会議費	6,480		会議費	2,496		会議費	20,000			
役員報酬	30,000		役員報酬	30,000		役員報酬	30,000			
研修費	19,127		研修費	0		研修費	60,000	60,000		
消耗品費	39,043		消耗品費	6,313		消耗品費	28,000			
事務費	70,856	60,000	事務費	64,768	50,000	事務費	75,000	60,000		
修理費	188,697	20,000	修理費	0		修理費	120,000	90,000		
光熱水費	199,388	130,000	光熱水費	193,873	160,000	光熱水費	250,000			
食育活動費	60,000	60,000	食育活動費	60,000	60,000	食育活動費	60,000	60,000		
特別負担金	100,000		特別負担金	100,000		特別負担金	100,000			
支出 計	713,591	270,000	支出 計	457,450	270,000	支出 計	743,000	270,000		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

1/2/ (0) 110											
29年度	E 決算額	支出に占め	かる割合	30年度	30年度決算額		める割合	元年度予算	算(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	270,000	38	%	町補助金(A)	270,000	59	%	町補助金(A)	270,000	36	%
会費	103,500	15	%	会費	99,000	22	%	会費	99,000	13	%
利用料	133,100	19	%	利用料	160,450	35	%	利用料	170,000	23	%
雑収入	15,635	2	%	雑収入	15,002	3	%	雑収入	20,247	3	%
前年度繰越金	288,107	40	%	前年度繰越金	96,751	21	%	前年度繰越金	183,753	25	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	810,342	114	%	収入 計	641,203	140	%	収入 計	743,000	100	%

4	補助金採点	気シートに基づく評価	点
---	-------	------------	---

□A 継続(20点) □B

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	こして妥当ですか?		□法定受託事	業である	□妥当で	ある ■妥	当性が低い		•		
的妥	説明	味噌づくりをはじる	め、地場産品を使用	た食品の自給	・加工を目指し	活動してい	るが、自立に	こ向けた活動	は可能である。				
当性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし			
評価	説明	学校給食の食材	提供をはじめ、地場産	産業の振興に貢	献している。								
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがっている	3 ロど	ちらかといえ	ざあがってい	る □あがっ	ていない			
効	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありますか	, ?	□大いにある	■多少あ	らる 口向上	:の余地なし	□すでに成果	具は十分			
性評価	価												
	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似導	事業あるが再	編はできない	■類似の事	業はない			
効 率 性	説明	類似の事業はない	,)										
評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	たか?	■できる []できない	□その他	1					
価	説明	予算の約1/3が光	ビ熱水費となっており	、利用料を徴し	ており、今後6巻	欠産業化に	おける加工則	反売が進めば	可能と思われる	0			
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■□	改善して継続	□統合	□廃止・休	止·終了	□その他()				
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	■対象経費の	の適正化 口	金額の見直	亙し(□減額	□増額)	□その他()			
次評価	説明	る。さらなる技術「	めとした、地場産品を 句上とふるさとの味の る。また6次産業化の	伝承、自給率向]上に努めてい	るが、機械	の老朽化が	心配され、団化	本の存続と共に	機械更新支援			

補助金

担当者(所属・職・氏名) 農林課·主事·星 大貴

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成						
団体名等	宮崎特産加工協議会 (代表 今野 ちよみ)		事業期間	11	~	年度	
	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事業	事業の対象	■住民	□ ?	の他	
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興		独自/義務	■独自	□義務的)(法定)	□その他
正 正 10	(1)加美ブランドづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト	□ハード		
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単	独 □国県	以等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

実践団体が協力して特産加工の推進を図り、特産野菜・大豆の自給率向上・加工製品の開発・製造技術の向上及び流通体制の確立を図ることによって地域特 産物の振興と農家経営の安定に寄与する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

文田の部								
2	29年度決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	元年度予算	草(計画)額	うち補助金充当額
会議費	53,847	10,000	会議費	57,295	57,295 11,000 会議費		60,000	5,000
事業費	213,678	53,000	事業費	186,796	30,000	事業費	271,500	100,000
管理費	256,040	204,000	管理費	269,919	227,000	管理費	290,000	162,000
事務費	3,450	3,000	事務費	2,536	2,000	事務費	14,200	3,000
支出	計 527,015	270,000	支出 計	516,546	270,000	支出 計	635,700	270,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	める割合	30年度決算額		支出に占め	りる割合	元年度予算	草(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	270,000	51	%	町補助金(A)	270,000	52	%	町補助金(A)	270,000	42	%
会費	45,000	9	%	会費	41,000	8	%	会費	41,000	6	%
事業収入	232,000	44	%	事業収入	188,000	36	%	事業収入	230,000	36	%
雑収入	27	0	%	雑収入	3,024	1	%	雑収入	464	0	%
前年度繰越金	117,546	22	%	前年度繰越金	108,758	21	%	前年度繰越金	94,236	15	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	664,573	126	%	収入 計	610,782	118	%	収入 計	635,700	100	%

4	補助金採点シートに基づく評価点
4	補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか	?	□法定受託事	業である	□妥当であ	っる ■妥	当性が低い		
的 妥	説明	味噌づくりをはじ	め、地場産品を使	戸用した食品の自給	・加工を目指し	活動している	るが、自立に	向けた活動に	す可能である。	,	
当性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?	•	口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置で	うけなし	
評価	説明	地場産業の振興	に貢献している。								
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?	?	口あがっている	る ■どち	らかといえば	あがっている	5 □あが <i>-</i>	っていない	١
効	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありま	すか?	□大いにある	■多少ある	5 □向上の	の余地なし	□すでに成	果は十分	
性評価	説明	味噌づくりをはじ	め、漬物などの地	場産品を使用した	食品の自給・加	『工を目指し	活動しており	、次世代への	り継承が期待	できる。	
	(5)類似	事業との再編はで	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	a はできない	■類似の事	事業はない)
効 率 性	説明	類似の事業はない	() _o								
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる [□できない	■その他				
価	説明			り、利用料を徴して 域額には協議会との							
	事務	事業の方向性	□事業継続	■改善して継続	□統合	□廃止•休止	上•終了 「	□その他()		
-	改	善の方向性	□団体運営の改	(善 ■対象経費	の適正化 口	金額の見直し		□増額)	□その他()	
次 評 価	説明	に施設の維持管:	理分を補助するこ	同士の情報交換会 との協議(約束)が 更新支援も検討し	ぶあったため、補	前助金減額に					

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課·主事·星 大貴

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成			
団体名等	宮崎新鮮クラブ (会長 藤原 静子)		事業期間	7 ~ 年度
WA 21 = - 0	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 10	(1)加美ブランドづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

宮崎地域の学校給食に新鮮かつ安全な野菜を供給することを契機として、野菜農家の生産及び流通の拡大を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

・文山の部			_			_		
29年度	E決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	元年度予算	算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	80,291	20,000	会議費	36,393	20,000	会議費	40,000	
事業費	23,885	20,000	事業費	55,607	20,000	事業費	130,000	
役員報酬	36,000		役員報酬	36,000		役員報酬	36,000	
事務費	10,000		事務費	2,460		事務費	10,000	
予備費	6,370		予備費	400		予備費	1,000	
支出 計	156,546	40,000	支出 計	130,860	40,000	支出 計	217,000	

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV) (- > Hb											
29年度	E 決算額	支出に占め	りる割合	30年度	決算額	支出に占め	かる割合	元年度予算	草(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	40,000	26	%	町補助金(A)	40,000	31	%	町補助金(A)	40,000	18	%
会費	22,000	14	%	会費	21,000	16	%	会費	21,000	10	%
事業収入	52,841	34	%	事業収入	48,996	37	%	事業収入	50,000	23	%
雑収入		0	%	雑収入		0	%	雑収入	690	0	%
前年度繰越金	167,879	107	%	前年度繰越金	126,174	96	%	前年度繰越金	105,310	49	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	282,720	181	%	収入 計	236,170	180	%	収入 計	217,000	100	%

4	補助金採点シートに基づく評価点
---	-----------------

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

Оргіш											
目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	と事業である	■妥当であ	る 口多	妥当性が低い		
的妥	説明	地産地消推進事	業を含め、学校給食の)食材供給団(体として維持・	することは重要	をである。				ļ
当性	(2)上位	立施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	一画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	地産地消推進事	業を含め、学校給食の	つ食材供給団(体としての貢						
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	<i>い</i> る ■どち	ちらかといえば	<i>`</i> あがってい	る □あがっ`	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	■大いにあ	る 口多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成果	は十分	
性 評 価	説明	食の安全安心に	ついて関心が高まる中	 ¹ 、地元の安全	安心な食材	を供給すること	 :は今後ますま	ます重要とな	こり、団体の果た	す役割は大きい	() _°
	(5)類似	以事業との再編はて	できませんか?		□再編でき	る □類似事	¥業あるが再編	敲なできない	ヽ ■類似の事	業はない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	, ,								
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他				
価	説明	繰越金が補助金	額を上回っており、事	業内容など改	善が必要では	かる。 					
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休』	止·終了 「	□その他()		
_ [改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価			元食材供給団体として 団体運営へと改善を仮			 以降、研修会 ^{&}	⋛講座等の開	催が縮小さ	れて繰越金が補	 i助金額を上回	 ってお

補助金

担当者(所属・職・氏名) 農林課·主事·星 大貴

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成			
団体名等	加美郡りんご協議会 (代表 伊藤 文信)		事業期間	1 ~ 年度
WA31=~0	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()	(1)加美ブランドづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

りんご栽培者の栽培技術研鑚と農業経営の改善を図り、りんご産地としての名声を高めるために生産技術対策、調査研究活動等を行う。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

29年度	定決算額	うち補助金充当額	30年度	E決算額	うち補助金充当額	金充当額 元年度予算(計画		うち補助金充当額
事務費	2,892		事務費	0		事務費	5,000	
会議費	48,300		会議費	45,362		会議費	50,000	
事業費	91,211	35,000	事業費	130,215	35,000	事業費	110,000	35,000
負担金	38,432		負担金	38,432		負担金	38,000	
予備費	0		予備費	0		予備費	5,000	
支出 計	180,835	35,000	支出 計	214,009	35,000	支出 計	208,000	35,000
C.	-+* PL A (A) L ED FE	ĺ	(ĺ.		T-++ T () D T-	5

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

V 47 4 . MI											
29年度	決算額	支出に占め	める割合	30年度	決算額	支出に占め	かる割合	元年度予算	算(計画)額	支出に占め	ちる割合
町補助金(A)	35,000	19	%	町補助金(A)	35,000	16	%	町補助金(A)	35,000	17	%
会費	75,000	41	%	会費	75,000	35	%	会費	75,000	36	%
前年度繰越金	27,782	15	%	前年度繰越金	28,947	14	%	前年度繰越金	24,938	12	%
色麻町補助金	35,000	19	%	色麻町補助金	35,000	16	%	色麻町補助金	35,000	17	%
JA補助金	20,000	11	%	JA補助金	20,000	9	%	JA補助金	20,000	10	%
雑収入	17,000	9	%	雑収入	45,000	21	%	雑収入	18,062	9	%
収入 計	209,782	116	%	収入 計	238,947	112	%	収入 計	208,000	100	%

4	補助全控	占シー	11.	其べる	シュション シェング シェング かいさい かいしゅう かいしゅ はまり	占

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	□妥当であ	る ■妥当	当性が低い	
的 妥	説明	生産組合などの関	関係者間の情報や活	動の連携を目的	的として補助会	をを交付してい	るが、自立っ	ける為に前進	している。	
当性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		□大きい	■ふつう	□小さい	□総合計画	1等の位置づけた	<u>al</u>
評価	説明	地場産業の振興に	こつながっている。							
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ	る ■どち	らかといえば	あがっている	□あがって	いない
効	(4)成果	い向上する余地(可能性)はありますか	, ?	□大いにある	5 □多少あ	る 口向上の	の余地なし	■すでに成果は	は十分
性評価	説明	安定した生産と販	売、栽培技術ともに原	成果は十分と思	見われる。					
	(5)類化	事業との再編はて	ぎきませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事業	はない
効 率 性	説明	類似の事業はない	١,							
評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他			
価	説明	補助金審査結果は	こより段階的に縮小し	~減額となって!	<i>い</i> る。					
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■引	女善して継続	□統合	□廃止•休」	上•終了 [□その他()	
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額) □]その他()
次評価	説明		販路拡大、技術研修 目立した団体運営へと			ている。 育成[団体に対する	補助としての	 役割は終えたとま	考えられ、補助金を

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課·主事·星 大貴

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成				
団体名等	加美葉たばこ生産総代会(代表 早坂 信行)		事業期間	13	~ 年度
WA315-40	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民	□その他
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自	□義務的(法定) □その他
正 正	(1)加美ブランドづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト	・□ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単	独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

解体施設設置の際、住民説明・住民苦情・異臭対策等について何かあったか?

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	元年度予算	元年度予算(計画)額	
会議費	4,000		会議費	5,000		会議費	6,000	
事業費	301,306	75,000	事業費	252,442	75,000	事業費	263,000	75,000
役員手当	55,000		役員手当	55,000		役員手当	55,000	
事務費	10,000		事務費	3,000		事務費	6,000	
支出 計	370,306	75,000	支出 計	315,442	75,000	支出 計	330,000	75,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

29年度決算額 支出に占める割合 30年度決算額 支出に占める割合 元年度予算(計画) 町補助金(A) 75,000 20 % 町補助金(A) 75,000 24 % 町補助金(A) 会費等 174,500 47 % 会費等 177,400 56 % 会費等 前年度繰越金 26,386 7 % 前年度繰越金 39,086 12 % 前年度繰越金			
会費等 174,500 47 % 会費等 177,400 56 % 会費等	額	支出に占め	る割合
	75,000	23	%
前年度繰越金 26,386 7 % 前年度繰越金 39,086 12 % 前年度繰越金	171,400	52	%
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	31,045	9	%
JA補助金 80,000 22 % JA補助金 40,000 13 % JA補助金	40,000	12	%
活動対策費 42,502 11 % 活動対策費 0 0 % 雑収入	12,555	4	%
雑収入 11,004 3 % 雑収入 15,001 5 %		0	%
収入計 409,392 111 % 収入計 346,487 110 % 収入計	330,000	100	%

4	補助全控	占シートに	* 其べく 証価占	

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	業である	□妥当であ	る ■妥	当性が低い		
的 妥	説明	生産組合などの関	関係者間の情報や活	動の連携を目的	的として補助金	を交付してい	いるが、自立す	トる為に前進	直している。		
当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい ■	ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	葉たばこの安定出	出荷により、地場産業の	の振興につな	がっている。						
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	」 ■どち	ららかといえば	あがってい	る □あがっ`	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	7.5	□大いにある	□多少ある	る 口向上の	の余地なし	■すでに成果	は十分	
性 評 価	説明	販売経路、栽培技	支術も確立されている) _o							
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	<i>\</i> \`₀								
評	(6)現状	の成果を落とさず	『にコスト削減できませ	こんか?	■できる □]できない	□その他				
価	説明	補助金審査結果	により、段階的に縮小	いし減額となって	ている。						
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■3	改善して継続	□統合 [□廃止•休』	上•終了 [□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口	金額の見直	し(口減額	□増額)	□その他()	
次評価			自立した運営が十分で 指導する必要がある。		式団体に対する	補助としての	り役割は終え	たと考えられ	し、補助金を段『	皆的に縮小	し自立し

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課·係長·後藤 勉

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成					
団体名等	加美町薬用植物研究会 (会長 工藤 春男)	:	事業期間	27	~ 年度	
WA 21 = - 0	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民	□その他	
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自	□義務的(法定	(1) □その他
匹區 20	(1)加美ブランドづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト	□ハード	
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単独	独 □国県等補具	助

2 事務事業(補助金)の目的

薬用植物の調査・研究、栽培試験をとおして品種の選定及び栽培技術を確立し、薬用植物を町の新たな特産品とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

29年度	29年度決算額		うち補助金充当額 30年度決算額		うち補助金充当額	令和元度予算(計画)額		うち補助金充当額	
会議費	2,160		会議費	25,000		会議費	30,000		
謝礼	13,608		謝礼	109,953		謝礼	60,000		
賃金	11,200		賃金	398,600		賃金	150,000		
研修費	239,712	146,000	研修費	255,503	50,000	研修費	80,000	50,000	
資材費	100,201	100,000	資材費	509,581	200,000	資材費	310,000	200,000	
借上料	54,000	54,000	借上料	541,072	150,000	借上料	92,000	50,000	
手数料	17,280		役務費	130,916		手数料	8,000		
			委託料	655,560		委託料	170,000	100,000	
支出 計	438,161	300,000	支出 計	2,626,185	400,000	支出 計	900,000	400,000	

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

1/2/ Co > 1/1											
29年度	決算額	支出に占め	りる割合	30年度	決算額	支出に占る	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	300,000	68	%	町補助金(A)	400,000	15	%	町補助金(A)	400,000	44	%
会費	39,000	9	%	会費	38,000	1	%	会費	37,000	4	%
前年度繰越金	141,098	32	%	前年度繰越金	251,938	10	%	前年度繰越金	186,890	21	%
負担金	120,000	27	%	負担金	120,000	5	%	負担金	120,000	13	%
雑収入	90,001	21	%	販売収入	7,560	0	%	国庫補助金	0	0	%
		#DIV/0!	%	雑収入	13,502	#DIV/0!	%	売買収入	150,000	######	%
		0	%	国庫補助金	1,982,075	75	%	雑収入	6,110	1	%
収入 計	690,099	######	%	収入 計	2,813,075	107	%	収入 計	900,000	100	%

/ 補田	1仝坪 [与 ミン ―]	トル 其・	づく評価」	占

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですな	17.5	□法定受託事	業である	□妥当である	5 ■妥当	当性が低い	
的妥		新たな特産品として薬草の試験。 実施することで効果的に推進する		産を図るうえです	と要かつ重要 と要かつ重要	な事業であり)、団体・個人	 、で組織された本研	开究会で事業を
当 性	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか	?	■大きい [□ふつう [□小さい	□総合計画	「等の位置づけなし	
評価	説明	薬用植物の新たな農産物の生産	により、薬用植物に	こついてあらゆる	調査・研究を行	行う団体として	ての貢献度は	は大きい。	
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか	.?	□あがっている	5 ■どちら	っかといえばぁ	あがっている	□あがってい	ない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありる	ますか?	□大いにある	■多少ある	□向上の	余地なし	□すでに成果は十	卜 分
性 評 価	説明	製薬会社と試験栽培技術の契約	を結び成果は十分	と思われる。					
	(5)類似	事業との再編はできませんか?		□再編できる	□類似事業	きあるが再編に	はできない	■類似の事業は	ない
効 率 性	説明	類似の事業はない。							
評	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減で	きませんか?	■できる []できない	□その他			
価		当研究会活動の事業については 増額も必要と考えている。	、圃場管理もあり、	現会員数での圃	場管理に限界	早があり、作業	美管理費に係	る費用も検討しつ	つつ、補助金額の
	事務	事業の方向性■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止・休止・	·終了 🗆]その他()	
_	改	善の方向性 □団体運営の	改善 □対象経費	での適正化 ■	金額の見直し	(□減額 『	■増額) □]その他()
次評価		薬用植物『ムラサキ』の栽培に関検討しながら、本格的な薬用植物					で栽培圃場の)拡大と、その他薬	基用植物の栽培を

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課 農業振興係 主事 青砥沙織

1 事務事業の基本情報

		- 1 114 14:			
補助	金名	各種農業研究団体事業推進助成			
団体:	名等	加美町露地栽培原木しいたけ生産推進協議会 (会長 鎌田 信幸)	事業期間		□毎年度 □ 27 ~ 年度
総合計位置	画での	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち 1 農林水産業の振興	事業	3 3/2 - 3/3/231	■住民 ■その他■独自 □義務的(法定) □その他
عطر مندا	21)		分	ソフト/ハート	■ソフト □ハード
予算	科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

放射性物質による出荷自粛を経て県で定めた「きのこ栽培における法放射性対策作業マニュアル」による適正な栽培管理を推進するとともに、安全な原木しいたけの生産・出荷を効率的かつ計画的に実施する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

- 文田の助		_	_		_	_		
平成29年	=度決算額	うち補助金充当額 平成30年度決算額 うち補助金充当額 令和元年度予算(計画)		予算(計画)額	うち補助金充当額			
事務費	8,658	8,000	事務費	450	0	事務費	10,000	
役務費	5,000		役務費	5,940	0	役務費	10,000	
印刷費	38,880	32,000	印刷費	72,036	40,000	印刷費	70,000	40,000
研修費	1,677	0	研修費	28,122	0	研修費	10,000	
予備費	0	0	予備費	0	0	予備費	85,000	
支出 計	54,215	40,000	支出 計	106,548	40,000	支出 計	185,000	40,000
					5	_		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・10 7 の部

*4X/\(\(\)\(\)\(\)\(\)\(\)											
平成29年	度決算額	支出に占め	める割合	平成30年	连度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度-	予算(計画)額	支出に占め	かる割合
町補助金(A)	40,000	74	%	町補助金(A)	40,000	38	%	町補助金(A)	40,000	22	%
会費	29,000	53	%	会費	29,000	27	%	会費	29,000	16	%
雑収入	45,360	84	%	雑収入	83,800	79	%	雑収入	619	0	%
繰越金	8,984	17	%	繰越金	69,129	65	%	繰越金	115,381	62	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	123,344	228	%	収入 計	221,929	208	%	収入 計	185,000	100	%

4	補助金採点シ	ートに基づく評価点
---	--------	-----------

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当である	5 □妥旨	当性が低い		
的妥当性	説明	当協議会の活動	を通じた安全な原木り	_いたけの生産	・出荷の管理を	:行う事業とし	ては妥当と	考える。			
当	(2)上位	工施策への貢献度	は大きいですか?		□大きい	ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明	放射能汚染による	る出荷停止被害及び	風評被害がある	るなか、再度原	木しいたけの	生産・販売り	に努めるなと	の役割を果た	している	0
有	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	j ■ どち	らかといえは	 あがってい	る 口あがっ	っていない)
効	(4)成果	とが向上する余地((可能性)はありますか	<i>i</i> .5	■大いにある	□多少ある	る □向上	の余地なし	□すでに成	果は十分	·
性評価	説明	新たなほだ木での	り生産再開を行うこと	で出荷量が増加	加し、安全な原	木しいたけ生	三産のPRとな	:る。			
	(5)類化	↓事業との再編はで	できませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	事業はない	,)
効 率 性	説明	類似の事業はない。									
評	(6)現状	この成果を落とさず	にコスト削減できませ	こんか?	□できる	できない	□その他				
価	説明	原木しいたけの出	出荷に必要な独自ラ~	ミルシール代の	削減をすでに行	行った。					
	事務	事業の方向性	□事業継続	女善して継続	□統合	□廃止•休』	上•終了	□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費	の適正化 口	金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()
次評価			たけ生産・出荷再開⊄ 現在、販売管理は個							·心·安全	な生産物の

補助金

担当者(所属・職・氏名)

商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

Ī	補助金名	食の文化祭事業補助金			
	団体名等	食の文化祭実行委員会 (代表:斎藤せい子)		事業期間	平成15年度~
	WA31=	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事業	事業の対象	□住民 ■その他
	総合計画での 位置づけ	1 地場産業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	正臣 20	(2)食の交流事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
	予算科目	第7款 商工費 第1項 商工費 第3目 観光費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

加美町の雄大な自然を背景に育まれてきた「農」「食」を焦点とし、食を文化として捉え、先人たちから伝わる加美町の「食」の掘り起こしや食文化の伝承の場とする。また、地域の食材を使用した「料理の試食」や「食体験」などを含めた魅力的な内容とし、町内外からの集客を図ることを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
100,000	100,000	報償費	100,000		報償費	100,000	100,000
40,000	40,000	食糧費	56,400		需用費	289,000	289,000
182,868	182,868	消耗品費·事務費	121,424		事務費	20,100	20,100
2,160	2,160	燃料費	2,916		原材料費	140,000	140,000
69,660	69,660	広告宣伝費	21,060		手数料	11,000	11,000
9,314	9,314	印刷製本費	80,940		会場費	340,000	340,000
140,000	140,000	手数料	10,422				
340,470	340,470	原材料費	393,162				
	-	会場設営費	331,560				
884,472	884,472	支出 計	1,117,884	0	支出 計	900,100	900,100
	100,000 40,000 182,868 2,160 69,660 9,314 140,000 340,470	100,000 100,000 40,000 40,000 182,868 182,868 2,160 2,160 69,660 69,660 9,314 9,314 140,000 140,000 340,470 340,470	100,000 100,000 報償費 40,000 40,000 食糧費 182,868 182,868 消耗品費·事務費 2,160 2,160 燃料費 69,660 69,660 広告宣伝費 9,314 9,314 印刷製本費 140,000 140,000 手数料 340,470 340,470 原材料費 会場設営費	100,000 100,000 報償費 100,000 40,000 40,000 食糧費 56,400 182,868 182,868 消耗品費・事務費 121,424 2,160 2,160 燃料費 2,916 69,660 69,660 広告宣伝費 21,060 9,314 9,314 印刷製本費 80,940 140,000 140,000 手数料 10,422 340,470 340,470 原材料費 393,162 会場設営費 331,560	100,000 100,000 報償費 100,000 40,000 40,000 40,000 40,000 食糧費 56,400 182,868 182,868 消耗品費・事務費 121,424 2,160 2,160 燃料費 2,916 69,660 69,660 広告宣伝費 21,060 9,314 9,314 印刷製本費 80,940 140,000 140,000 手数料 10,422 340,470 340,470 原材料費 393,162 会場設営費 331,560	100,000 100,000 報償費 100,000 報償費 40,000 440,000 42	100,000 100,000 報償費 100,000 報償費 100,000 40,000 40,000 食糧費 56,400 需用費 289,000 182,868 182,868 消耗品費·事務費 121,424 事務費 20,100 2,160 2,160 燃料費 2,916 原材料費 140,000 69,660 69,660 広告宣伝費 21,060 手数料 11,000 9,314 9,314 印刷製本費 80,940 会場費 340,000 140,000 手数料 10,422 340,470 340,470 原材料費 393,162 会場設営費 331,560

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

* 4X / (v) (ii)											
平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年度決算額		支出に占む	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占める割合	
町補助金(A)	884,475	100	%	町補助金(A)	864,722	77	%	町補助金(A)	900,000	100	%
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金	前年度繰越金 0		%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
雑入		0	%	雑入		0	%	雑入	100	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	884,475	100	%	収入 計	864,722	77	%	収入 計	900,100	100	%

4	補助金採	占シー	17	보べく	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	占

$\square A$	継続(20点)	\blacksquare B	継続(

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目的妥	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当であ	っる □妥	当性が低い		
妥	説明	食文化伝承の機会	会及び地場産業の振	興によって町内	引外からの集客	を図ることは、	、今後とも必	要である。			
妥当性評	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	がけなし	
価	説明	豊かな自然に恵ま	れた食材宝庫の町の	DPR活動が行	われ、町の活性	化につなが	っていると思	われる。			
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	る ■どち	らかといえは	ぶあがってい	る □あが~	っていない	
有効性	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	, ?	□大いにある	■多少ある	5 口向上(の余地なし	□すでに成	果は十分	
評価	説明		対する意識の高揚が 連携し、地元食材の					性化につな	げるために町	の生産者や	か工などに
効・	(5)類似	事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	■類似事	業あるが再編	i はできない	□類似の雪	事業はない	
率	説明	食の文化祭は秋る	 とつりの中で商工まつ	oり・JAまつり・環	環境環境フェア	等を合同で開	層催している(ので、これ以	上の再編は難	ELV.	
性評価	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他				
μц	説明		」をいただき、開催当 、経費の削減は難し						、口の拡大や値	固店販売の	支援につな
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■□	女善して継続	□統合	□廃止•休止	:•終了 [□その他()		
一次評価	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費	の適正化 □	金額の見直し	∠(□減額	□増額)	□その他()	
	説明		形にとらわれず、「食 や食に関連する団体						美については<	今後検討が	必要である。

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課 農業振興係 主事 青砥沙織

1 事務事業の基本情報

	- 1 117 Pr			
補助金名	加美町「食」・「農」体験支援事業			
団体名等	中新田小学校 外11校		事業期間	□毎年度 ■ 16 ~ 年度
WA31 == = = =	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正直 2()	(5)地産地消の促進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

豊かな地場産品等を有する地域を舞台とした、教育関係者等との多様な体験活動の普及により学校等の地産地消の活性化を図るため、学校等が行う加美町「食」・「農」体験支援事業に要する費用を支援する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

文田の即								
平成29年	F度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元度予	算(計画)額	うち補助金充当額
事業費	200,000	200,000	事業費	220,000	220,000	事業費	220,000	220,000
支出 計	200,000	200,000	支出 計	220,000	220,000	支出 計	220,000	220,000
Œ	打補助金(A)と同額	ĺ		町補助金(A)と同額	ĺ	ſ	町補助金(A)と同額	ĺ

・収入の部											
平成29年	1771 1 3 4 6 131 131		る割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	200,000	100	%	町補助金(A)	220,000	100	%	町補助金(A)	220,000	100	%
会費等			%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金			%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
			%			0	%			0	%
			%			0	%			0	%
			%			0	%			0	%
収入 計	200,000	100	%	収入 計	220,000	100	%	収入 計	220,000	100	%

4	補助金採点シー	-トに基づく評価点
---	---------	-----------

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	び実施すべき事業と	して妥当ですか	?	□法定受託	事業である	■妥当である	5 □妥当	i性が低い		
的妥当性	説明	将来の加美町を打	旦っていく子供達	の食農・食育活動	たして妥当と	思われる。					
当	(2)上位	工施策への貢献度	は大きいですか?	?	■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計i	画等の位置づけ	なし	
評価	説明	各学校では、この	事業を活用して	独自の体験や事業	美を実施するこ	ことができる。					
有	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか	?	□あがってい	る ■どち	らかといえば	あがっている	る □あがって	こいない	
効	(4)成果	具が向上する余地(可能性)はありま	すか?	■大いにあ	る □多少あ	る □向上の	の余地なし	□すでに成果	は十分	
性評価	説明	安全安心な食と農われる。	ととついて 益々関	渇心が高まっている	る。「食」と「農」	の体験を通じ	未来を担う子	供たちに重要	要性を伝えるため	めの効果は	高いと思
	(5)類化	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	5 □類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事業	きはない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	· \								
評	(6)現状	この成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	実施内容から、こ	れ以上の削減は	難しいと思われる。							
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止•休」	止·終了 [□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改	(善□対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	「食」や「農」に関いくべきと考える。		て各学校で自由れ	な事業を実施	でき、児童生行	 走の食に対す	る意識改革	 も期待できるため	 o、今後も総	 送続して

補助金

担当者(所属・職・氏名) 農林課 農業振興係 主事 青砥 沙織

1 事務事業の基本情報

補助金名	学校給食地産地消推進事業			
団体名等	中新田小学校 外15校		事業期間	□毎年度 ■ 21 ~ 年度
	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち		事業の対象	■住民 □その他
	1 地場産業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
総合計画での	(7)地産地消の促進	事	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
位置づけ	第5節 だれもが楽しく学べるまち	業分	財 源	■町単独 □国県等補助
	3 学校教育の充実	類		
	(7)食育教育の推進			
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費			

2 事務事業(補助金)の目的

地域の素晴らしさの認識、地産地消への理解と郷土愛の醸成を図るため、学校給食材料費の一部を助成し、町内の小・中学校、幼稚園(私立含む)、認定こども園及び保育所で「げんき加美町地場産給食の日」を設け、安全安心な地元食材提供を支援する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位:円)

		_			_		
度決算額	うち補助金充当額	平成30年	E度決算額	うち補助金充当額	令和元度予	算(計画)額	うち補助金充当額
982,900	981,866	事業費	936,940	936,367	事業費	1,244,000	1,244,000
982,900	981,866	支出 計	936,940	936,367	支出 計	1,244,000	1,244,000
	982,900	982,900 981,866	982,900 981,866 事業費	982,900 981,866 事業費 936,940	982,900 981,866 事業費 936,940 936,367	982,900 981,866 事業費 936,940 936,367 事業費	982,900 981,866 事業費 936,940 936,367 事業費 1,244,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV > C- > HP											
平成29年	度決算額	支出に占め	かる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	981,866	100	%	町補助金(A)	936,367	100	%	町補助金(A)	1,244,000	100	%
給食費	1,034	0	%	給食費	573	0	%	給食費		0	%
前年度繰越金			%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
			%			0	%			0	%
			%			0	%			0	%
			%			0	%			0	%
収入 計	982,900	100	%	収入 計	936,940	100	%	収入 計	1,244,000	100	%

4 州奶金沐点ノードに至って計画に	4	補助金採点シ	/ートに基づく評価点
-------------------	---	--------	------------

$\square \Lambda$	継続(20点)	
$\Box A$	が不が元(乙U)尽し	

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

	(1)町が	(宇梅すべき重業)	して妥当ですか?		□法定受託事	事業である	■妥当である	ス 口妥当	4性が低い	-	
目 的	(I) HJ W-	大地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	して女コモリル・				= 4 - 100		171/2 ISN 1		
的 妥 当 性	説明	将来の加美町を担	担っていく子供達の食	ま農・食育活動	として妥当と思	われる。					
当	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計Ⅰ	画等の位置づける	なし	
哲 価	説明	各学校では、この	事業を活用して独自	の体験や事業	を実施すること	上ができる。					
有	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	る ■ どち	<u>,らかといえ</u> ば	ばあがっている	る □あがって	こいない	
効	(4)成果	い向上する余地((可能性)はありますか	73	■大いにある	□多少ある	る 口向上の	の余地なし	□すでに成果ん	は十分	
性 評 価		安全安心な食と農われる。	といて益々関心が	が高まっている	。「食」と「農」の	り体験を通じ	未来を担う子	供たちに重要	要性を伝えるため)の効果は高い	ハと思
	(5)類似	以事業との再編はて	きませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事業	はない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	· \								
評	(6) 現状	この成果を落とさず	゛にコスト削減できませ	らんか?	□できる	■できない	□その他		-		
価	説明	実施内容から、こ	れ以上の削減は難し	いと思われる。							
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	改善して継続	□統合	□廃止•休』	上·終了	□その他()		
_	改	(善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費	の適正化]金額の見直]	し(□減額	□増額) [□その他()	
次評価	説明	「食」や「農」に関 ^っ くべきと考える。	する体験事業として名	予学校で自由な	よ事業を実施で	き、児童生徒	きの食に対す	る意識改革も)期待できるため	、今後も継続	してい

補助金

担当者(所属・職・氏名) 農林課 農業振興係 主事 青砥沙織

1 事務事業の基本情報

1 7077	2/1-113 TM			
補助金名	農村生活研究グループ連絡協議会活動事業			
団体名等	加美町農村生活研究グループ連絡協議会 (会長 青木宏子)		事業期間	□毎年度 □ 15 ~ 年度
WA31 == < 0	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(3)地場産業振興ネットワークの構築	分	ソフト/ハート	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

加美町内の生活研究グループ員相互の連携を密にし、知識・技術の向上を図り、農村生活の向上発展を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

- 文田(2)即								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
会議費	40,936	20,000	会議費	46,220	20,000	会議費	50,000	
事務費	14,850	7,000	事務費	1,350		事務費	10,000	
役務費	40,000	20,000	役務費	13,000		役務費	20,000	
事業費	301,494	150,000	事業費	261,571	180,000	事業費	289,000	200,000
負担金	46,400		負担金	46,200		負担金	45,800	
旅費	7,000	3,000	旅費	6,000		旅費	10,000	
予備費	0		予備費	0		予備費	200	
支出 計	450,680	200,000	支出 計	374,341	200,000	支出 計	425,000	200,000
								_

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・10 7 の部

*4X/\(\(\)\(\)\(\)\(\)\(\)											
平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度-	予算(計画)額	支出に占め	らる割合
町補助金(A)	200,000	44	%	町補助金(A)	200,000	53	%	町補助金(A)	200,000	47	%
会費	106,500	24	%	会費	99,000	26	%	会費	96,000	23	%
繰越金	181,049	40	%	繰越金	128,870	34	%	前年度繰越金	128,029	30	%
雑収入	451	0	%	雑収入	74,500	20	%	雑収入	971	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	488,000	108	%	収入 計	502,370	134	%	収入 計	425,000	100	%

4	埔 田	占い、一	トル 主	ベノ証	無占

4 補助金採点シートに基づく評価点
□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	こして妥当ですか	?	□法定受割	ど事業である	■妥当でな	ある □ 3	妥当性が低い		
的妥当性	説明	地域を超えたグル	レープ員の情報や	>活動の連携を目	的として補助	金を交付してい	いるが、自立、	するために育	前進している 。		
当	(2)上位	2施策への貢献度	は大きいですか?	?	口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	一画等の位置づ	けなし	
評価	説明	手づくりの味覚や	伝統工芸品を中	心に地場産業振り	興に貢献して	いる。					
有	(3)計画	びおりに成果があ	がっていますか	?	□あがって	いる ■どち	ららかといえに	ばあがってい	る □あがっ	ていない	
効	(4)成果	とが向上する余地(可能性)はありま	すか?	口大いにあ	る ■多少あ	る □向上	の余地なし	□すでに成り	果は十分	
性評価	説明	会員の高齢化が	懸念されており、	次世代への知識・	技術の伝承し	こ期待できる。					
	(5)類化	事業との再編はで	できませんか?		□再編でき	る □類似事	「業あるが再終	幂はできなレ゙	■類似の事	業はない	١
効 率 性	説明	類似の事業はない	() _o								
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	■できる	□できない	□その他				
価	説明	事業の見直しを図	図り、段階的な減額	額は可能と思われ	る。						
	事務	事業の方向性	□事業継続	■改善して継続	□統合	□廃止•休	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改	善善対象経費	の適正化	□金額の見直	近し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	農村文化の継承 業等、それぞれの 能である。		土会の推進に向け 重点的に支援して							

補助金

担当者(所属·職·氏	名)	
農林課•係長•後藤	勉	

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町鳥獣被害防止対策協議会事業							
団体名等	加美町鳥獣被害防止対策協議会 (会長 加美町長)		事業期間	15	\sim	年度		
WA31=	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民	□ ₹	その他		
総合計画での位置づけ	1 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自	□義務的	勺(法定)	□その他	
正 正 1	2 農林水産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト	□ハー	,		
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	□町単	独 ■国児	具等補助		

2 事務事業(補助金)の目的

鳥獣による農作物等の被害が増加している実情にかんがみ、農作物等の被害防止対策を適正かつ効率的に推進し、農作物等の安定的な生産の確保を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

· 文田(7)即								
29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	令和元度予	·算(計画)額	うち補助金充当額
報償費	584,000	392,000	報償費	2,200,000	1,439,000	報償費	1,983,000	528,800
賃金	1,655,000	29,000	賃金	1,772,000	500,000	賃金	2,090,000	
需用費	1,000,148	1,000,148	需用費	1,219,726	1,220,000	需用費	1,013,009	72,000
役務費	111,618	111,618	役務費	48,276	48,276	役務費	342,200	342,200
賃借料	52,380	52,380	賃借料			賃借料	55,000	55,000
備品購入費	4,924,686	2,268,000	備品購入費	8,078,173	2,995,724	備品購入費	14,682,600	3,132,000
補助金	1,502,082	1,502,082	補助金	2,901,600	2,900,000	補助金	2,500,000	
支出 計	9,829,914	5,355,228	支出 計	16,219,775	9,103,000	支出 計	22,665,809	4,130,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

Des en His											
29年度	決算額	支出に占め	める割合	30年度	決算額	支出に占め	りる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	6,080,000	62	%	町補助金(A)	9,103,000	56	%	町補助金(A)	4,130,000	18	%
県交付金	4,474,686	46	%	県交付金	10,066,200	62	%	県交付金	14,795,100	65	%
前年度繰越金	66,512	1	%	前年度繰越金	791,284	5	%	前年度繰越金	3,740,709	17	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	10,621,198	108	%	収入 計	19,960,484	123	%	収入 計	22,665,809	100	%

4	補助全控	占シートに	* 其べく 証価占	

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受訊	事業である	■妥当では	ある 口多	妥当性が低い		
的 妥	説明	野生鳥獣による被	とととして とれる	は退や耕作放棄	延地の増加を	もたらす一因	であり、公益_	上の必要性を	が高い。		
当性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置	づけなし	
評価	説明	農産物の安定供給	給には鳥獣被害対策	が必要不可欠	となっており	、農作物の被答	善軽減につ た	ながっている	ことから貢献月	度は大であ	る。
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがって	ハる ■どち	ららかといえに	ばあがってい	る □あが	っていない	.)
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	·?	■大いにあ	る □多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成	え果は十分	`
性 評 価			n被害に対策が追いた 対策を講ずることで被				よる被害防止	とに対する農	業者等の意識	敞は高揚し	てきている
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編でき	る □類似事	業あるが再終	編はできない	■類似の	事業はない	()
効 率 性	説明	類似の事業はない	_ ₀								
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	□できない	■その他	L			
価	説明	被害額の拡大を降	方ぐためには、継続的	な防除対策が	必要であり、	むしろ拡大せ	ざるを得ない	` 。			
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	女善して継続	□統合	□廃止•休.	止·終了	□その他(,)	
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明		を実は、営農意欲の湯、長期間での対策が。							 書獣被害対	け策が必要不

補助金

担当者(所属·職·日	氏名)	
農林課•係長•後藤	勉	

1 事務事業の基本情報

補助金名	町農作物等生産振興対策協議会補助金					
団体名等	加美町農作物等生産振興協議会 (会長 加美町長)		事業期間	15	~ 年度	
WA31=~0	第4節 魅力・やりがいのできるにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民	□その他	
総合計画での位置づけ	1. 地場産業の振興	業	独自/義務	■独自	□義務的(法定)	□その他
正 正 10	2. 農林水産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト	・ロハード	
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単	独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

農作物の安定生産と品質向上を図るため、町、JA、NOSAI、米穀業者で組織する協議会に補助金を交付し、病害虫防除、異常気象対策、産米改良の普及、食の安全・安心の確保及び特産・加工品の開発振興対策事業を効果的に推進する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

_			-			_,		
29年度	決算額	うち補助金充当額	29年度	決算額	うち補助金充当額	令和元度予	算(計画)額	うち補助金充当額
病害虫防除対策費	8,544,840	3,350,100	病害虫防除対策費	7,115,956	3,400,000	病害虫防除対策費	8,300,000	2,000,000
異常気象対策費			異常気象対策費			異常気象対策費	1,510,000	5,000
産米改良対策費	79,210		産米改良対策費	98,260		産米改良対策費	210,000	90,000
食の安全安心対策費	2,621,500	157,000	食の安全安心対策費	400,000	200,000	食の安全安心対策費	820,000	350,000
特産加工開発振興対策費	1,509,235	530,000	特産加工開発振興対策費	2,773,954	800,000	特産加工開発振興対策費	2,900,000	550,000
その他振興対策費	1,227,572	796,900	その他振興対策費	827,969	448,000	その他振興対策費	5,000,000	1,005,000
支出 計	13,982,357	4,834,000	支出 計	11,216,139	4,848,000	支出 計	18,740,000	4,000,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	る割合	29年度	決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	4,834,000	35	%	町補助金(A)	4,848,000	43	%	町補助金(A)	4,000,000	21	%
その他補助金	8,290,000	59	%	その他補助金	8,250,000	74	%	その他補助金	6,437,000	34	%
前年度繰越金	6,750,923	48	%	前年度繰越金	5,912,654	53	%	前年度繰越金	8,254,597	44	%
雑収入	20,088	0	%	雑収入	460,082	4	%	雑収入	8,403	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	19,895,011	142	%	収入 計	19,470,736	174	%	収入 計	18,700,000	100	%

4	補助金採	点シー	トに基っ	づく評価点	点
4	無別 生活	尽シー	「(し本)	ノト計判点	7

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	」る □妥	当性が低い		
的妥	説明		常気象対策は本町の 果的に推進できる。	農産物の安定	生産を図るうだ	えで必要かつ	重要な事業で	であり、関係団]体で組織され	た本協議会で	事業を
当 性	(2)上位	と 施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけ	なし	
評価	説明		撃を未然に防ぐための 施策への貢献度は大		災害発生時に	こは関係団体	と連携し迅速	な対応を行う)農畜産物安定	 対策本部の役	と割を
有	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ゙	る ■ ど	ららかといえば	あがっている	5 □あがっ [~]	ていない	
効	(4)成果	いう が向上する余地((可能性)はありますか	7.5	□大いにある	5 ■多少あ	る 口向上(の余地なし	□すでに成果	:は十分	
性評価	説明		常気象対策及び食の資源が設けられていない でいる。								
	(5)類似	以事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	」 □類似事	耳業あるが再編	記できない	■類似の事刻	業はない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	/\`.								
評	(6) 現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	こんか?	■できる	□できない	□その他				
価	説明		や関係団体の負担割 生まない。他団体運営							5ため成果がみ	みえにく
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	改善して継続	□統合	□廃止•休』	止·終了	□その他()		
_	改	(善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	■金額の見直	し(■減額	□増額) [□その他()	
次評	⇒ <u>₩</u> н□	農作物の被害対策	策、生産振興対策を図	図る上で、関係	団体の連携の	うもと効果的に	こ事業を実施で	できるため、ス	┕協議会の存在	E意義は重要と	と考え
価	説明		施すべき事業も多く含 で事業成果がみえに ^く					た点は見つけ	やすいと考えら	れるが、事務月	局をJA

補助金

担当者(所属・職・氏名) 農業振興対策室 主事 藤 原 聡

1 事務事業の基本情報

- , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	21 TR TA			
補助金名	加美町地域とも補償事業			
団体名等	加美町農業再生協議会 (代表 加美町長 猪 股 洋 文)		事業期間	令和元年度 ~ 単年度
公人司事べ の	IV 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正臣 20	(1)農林水産業の振興体制の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 8目 農業経営確立対策費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域とも補償事業を通じて拠出・助成を行うことで米生産の地域間調整を促進し、かつ米の需給安定に繋げる。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

平成29年度決算額		うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額	
事務費	4,310,127	2,000,000	事務費	3,506,895	2,000,000	事務費	4,500,000	1,500,000	
各種補助金	84,762,807	2,000,000	各種補助金	41,933,342	2,000,000	各種補助金	53,800,000	1,500,000	
予備費	0		予備費	0		予備費	572,000		
支出 計 89,072,934		4,000,000	支出 計	45,440,237	4,000,000	支出 計	58,872,000	3,000,000	

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

TO CONTRACT OF THE CONTRACT OF											
平成29年	支出に占め	らる割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	4,000,000	4	%	町補助金(A)	4,000,000	9	%	町補助金(A)	3,000,000	5	%
農家拠出金	40,468,469	45	%	農家拠出金	38,878,037	86	%	農家拠出金	37,100,000	63	%
その他団体補助金	4,200,000	5	%	その他団体補助金	4,200,000	9	%	その他団体補助金	3,140,000	5	%
委託金	42,223,360	47	%	委託金	450,000	1	%	委託金	450,000	1	%
前年度繰越金	11,274,104	13	%	前年度繰越金	13,093,201	29	%	前年度繰越金	15,181,175	26	%
雑収入	202	0	%	雑収入	174	0	%	雑収入	825	0	%
収入 計	102,166,135	115	%	収入 計	60,621,412	133	%	収入 計	58,872,000	100	%

4	補助金採	点シー	トに基づく	`評価点

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減·見直し(15~11点) □D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	ある □ 妥	子当性が低い		
的妥	説明	県農業再生協議:	会から米の生産の目室	安の配分を受け	 ナ、地域での	主食用米の生	産調整を円泊	骨に行うため	には、町が実施	ー をすべきで	ある。
当 性	(2)上位	工施策への貢献度 に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置づ	けなし	
評価			調整実施における体制 続した助成が必要不可		 生の助成金体	 ぶ系の維持が <u>『</u>	重要であり、そ	 -のためには	町・その他関係	《団体(JA·	ナカリ・三
有	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	る 口ども	ちらかといえは	ずあがってい	る 口あがっ	っていない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	?	□大いにある	る ■多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成っ	果は十分	
性 評 価		平成30年度より国からの生産数量目標の配分がなくなり、県農業再生協議会から生産の目安として配分を受けることとなった。このため、本業も助成金体系等の見直しを行い、成果向上を目指す。								ため、本事	
	(5)類似	以事業との再編はで	·きませんか?		□再編できる	5 □類似事	耳業あるが再編	扁はできない	■類似の事	¥はない	
効 率 性	説明	引 類似事業はないため再編できない。									
評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できません	んか?	□できる	□できない	■その他	1			
価	説明	繰越金が増えてお	おり、助成金体系を検	討しながら、補	i助金の額等	を検討していく	く必要がある。				
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休』	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化「	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	当分のあいだ県農	(革」により、平成30年 農業再生協議会から第 系等の検討が必要でも	新に生産の目多							

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農業振興対策室 主事 藤 原 聡

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町認定農業者連絡協議会事業				
団体名等	加美町認定農業者連絡協議会 (代表 澁 谷 耕 太 郎)		事業期間	令和元年度 ~ 単年度	
w A al Eva	IV 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
正 正	(1)農林水産業の振興体制の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 8目 農業経営確立対策費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

認定農業者として、農業経営に関する知識等を積み重ね、地域の農業発展と振興に寄与することを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

<u></u>									
平成29年度決算額		うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額	
会議費	130,360		会議費	129,090		会議費	230,000		
派遣費	8,000	8,000	派遣費	64,000	20,000	派遣費	106,000	50,000	
事業費	148,874	22,000	事業費	135,653	10,000	事業費	988,000	340,000	
事務費	8,200		事務費	45,400		事務費	97,000		
負担金	91,512		負担金	91,512		負担金	97,000		
補助金	931,200	360,000	補助金	752,400	360,000	補助金	0		
予備費	0	-	予備費	0		予備費	8,000		
支出 計	1,318,146	390,000	支出 計	1,218,055	390,000	支出 計	1,526,000	390,000	

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- De contra de la contra della contra della contra de la contra de la contra de la contra della											
平成29年度決算額		支出に占める割合 平成30年		度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	390,000	30	%	町補助金(A)	390,000	32	%	町補助金(A)	390,000	26	%
会費等	901,884	68	%	会費等	853,000	70	%	会費等	899,000	59	%
前年度繰越金	46,883	4	%	前年度繰越金	34,621	3	%	助成金	150,000	10	%
雑収入	14,000	1	%	雑収入	27,001	2	%	前年度繰越金	86,567	6	%
		0	%			0	%	雑収入	433	0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,352,767	103	%	収入 計	1,304,622	107	%	収入 計	1,526,000	100	%

4	補助金採	点シー	トに基づ	く評価点

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	る □妥	当性が低い	
的妥当	説明	地域農業の担い	手組織として、会員で	ある認定農業	者を育成してい	ハかなければ	ならないことか	ら妥当であ	る。	
性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	なし
評価	説明	地域農業の担い	手として今後活躍して	いくことを目的	に事業を実施	するため、貢	献度は大きい	,°		
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ	る ■ども	ららかといえば	あがっている	5 □あがっ~	ていない
効	(4)成果	<mark>丈果が向上する余地(可能性)はありますか?</mark> □大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分								
%性評価	説明	事業計画を見直し	、 充実した内容にす	ることで成果向	向上の余地はある。					
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?	□再編できる	□類似事	「業あるが再編	はできない	■類似の事業	美はない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	類似の事業はないため再編できない。							
評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他			
価	説明	今年度から加美町	丁で一本化して事業を	実施することで	で、事業効率と	ニ今後のコスト	削減に繋げら	かれる。		
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休	止•終了 []その他()	
<u></u>	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 [□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()
次評価	説明		助形態を改め、支部を 記定農業者も参加しや				る。より幅広い	 小交流と研修	 Fを行うことにより	、会員相互の研鑽

補助金

担当者(所属・職・氏名) 農林課 農村整備係長 工藤正俊

1	事務事業の基本情報

補助金名	ふるさと水と土保全事業助成金		事業番号	
団体名等	本郷地域ふる里水と土の里づくり推進協議会(代表 高橋二郎)		事業期間	□単年度 ■ ~ 年度
公人計画 での	第4節 魅力・やりがいのあるまち	事業分	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興		独自/義務	□独自 □義務的(法定) ■その他
正 正 10	(4)各種農業基盤整備の推進		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

大堀川公園などの美しい農村空間を活用して、農村の活性化を推進しながら、豊富な自然を有している農村のすばらしさを地域が一体となって保全活動を行う。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

- ХШолы			_			_		
平成29年	平成29年度決算額		平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	うち補助金充当額	
活動経費(除草)	50,000	50,000	活動経費(除草)	50,000	50,000	活動経費(除草)	50,000	50,000
支出 計	50,000	50,000	支出 計	50,000	50,000	支出 計	50,000	50,000
						_		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

V 47 4 . MI											
平成29年	支出に占める割合		平成30年	平成30年度決算額		かる割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	50,000	100	%	町補助金(A)	50,000	100	%	町補助金(A)	50,000	100	%
会費等	0	0	%	会費等	0	0	%	会費等	0	0	%
前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	50,000	100	%	収入 計	50,000	100	%	収入 計	50,000	100	%

4	補助金採	占シート	い其べる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当である	5 □妥当	4性が低い		
的妥当	説明	ほ場整備事業と信 当と思われる。	并せて実施された環境	整備事業によ	り造成された公	園の清掃作業	美や緑地帯 σ	除草作業・	植栽作業を実施	値しているもの て	、妥
当性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい[]ふつう [□小さい	□総合計画	T等の位置づけ	なし	
評価	説明		や除草作業に対する。 度は大きいと思われる		額でありながら	、この助成に。	よって地元住	民の水路等	の維持管理に	対する意識啓発	きも図
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	j ■どちら	かといえばは	 あがっている	□あがって	こいない	
	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	?	□大いにある	□多少ある	□向上の	余地なし	■すでに成果	は十分	
有効性	説明	公園の清掃作業・	や除草作業に対する	対価としては低	額であることか	ら、現状です	でに成果は一	一分と思われ	る。		
評	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	■類似事業	きあるが再編ん	はできない	□類似の事業	きはない	
価	説明)維持管理事業や多面 限定されることから、事			類似事業が	あるが、多面	的機能支払	交付金事業でに	は農地を保有す	
効	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	できない	□その他				
評 一 一 性	説明	現予算額の内訳。	としては、清掃活動・隊	余草作業に必要	要な材料費や油	脂代等がほと	こんど占めて:	おり、現在の	金額よりコスト肖	川減は難しい。	
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	対善して継続	□統合	□廃止•休止	·終了 🗆	その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口金	金額の見直し	(□減額 [□増額) □]その他()	
次評価	説明	元住民による共同	機能を適正に発揮する 同活動(清掃・植栽・除 及び維持管理の低下	草等)を行って	ていくため、対価	iとしては、非常	常に低額であ				

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課 農村整備係長 工藤正俊

1 事務事業の基本情報

補助金名	ふるさと水と土保全事業助成金		事業番号	
団体名等	上町友和会(代表 竹中順一郎)		事業期間	□単年度 ■ ~ 年度
公人計画 での	第4節 魅力・やりがいのあるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興		独自/義務	□独自 □義務的(法定) ■その他
正 正 1	(4)各種農業基盤整備の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

県営事業により整備された美代川沿いの緑化施設などの保全・利活用を基本とした地域住民活動を推進し、地域の共同活動の活性化及び美代川の周辺の環

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

VIII VIII						_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	うち補助金充当額	
活動経費(除草)	50,000	50,000	50,000 活動経費(除草) 50,000		50,000	活動経費(除草) 50,000		50,000
支出 計	50,000	50,000	支出 計	50,000	50,000	支出 計	50,000	50,000
			_					

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	支出に占め	うる割合	平成30年	度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	50,000	100	%	町補助金(A)	50,000	100	%	町補助金(A)	50,000	100	%
会費等	0	0	%	会費等	0	0	%	会費等	0	0	%
前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	50,000	100	%	収入 計	50,000	100	%	収入 計	50,000	100	%

4	補助金採点シートに基づく評価点
4	補助金休点ンートに基づく計画点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業	として妥当ですか?	?	□法定受託事	業である	■妥当である	□妥当	i性が低い		
的妥	説明	県営事業により惠	を備された公園の清	情掃作業や緑地帯	の除草作業・村	直栽作業を実施	をしているもの	で、妥当と	思われる。		
当性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう [□小さい	□総合計画	等の位置づけ	なし	
評価	説明		や除草作業に対す		額でありながら	っ、この助成に。	よって地元住	民の水路等	の維持管理に対	対する意識啓発も)図
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	る ■どちら	かといえばあ	がっている	□あがって	いない	
	(4)成果	が向上する余地	(可能性)はあります	ナか?	□大いにある	□多少ある	口向上の	余地なし	■すでに成果に	は十分	
有効性評価	説明	公園の清掃作業	や除草作業に対す	一る対価としては但	額であることか	ら、現状です	でに成果は十	・分と思われ	る。		
	(5)類似	事業との再編は	できませんか?		□再編できる	■類似事業	あるが再編に	はできない	□類似の事業	はない	
価			り維持管理事業や 限定されることから、			の類似事業がも	あるが、多面的	的機能支払る	交付金事業では	は農地を保有する	地
<u></u> - 効	(6)現状	の成果を落とさす	"にコスト削減できま	ませんか?	□できる !	■できない	□その他				
評 一 一 性	説明	現予算額の内訳	としては、清掃活動	助・除草作業に必要	要な材料費や消	由脂代等がほと	:んど占めてネ	おり、現在の	金額よりコスト肖	減は難しい。	
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止•休止•	·終了 🗆	その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改	善 □対象経費	の適正化 🗆	金額の見直し	(□減額 □	〕増額) □]その他()	
次評価	説明	元住民による共同	機能を適正に発揮 司活動(清掃・植栽 及び維持管理の個	・除草等)を行って	こいくため、対信	晒としては、非常	常に低額であ				

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課 農村整備係長 工藤正俊

1 事務事業の基本情報

補助金名	ふるさと水と土保全事業助成金		事業番号	
団体名等	天神川河川改修推進委員会(代表 畠山哲)		事業期間	□単年度 ■ ~ 年度
WA31=	第4節 魅力・やりがいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興	業	独自/義務	□独自 □義務的(法定) ■その他
匹臣 20	(4)各種農業基盤整備の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

県営事業により整備された天神川沿いの緑化施設などの保全・利活用を基本とした地域住民活動を推進し、地域の共同活動の活性化及び美代川の周辺の環境美化を目的。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

· 文田(2)即			_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
活動経費(除草)	50,000	50,000	活動経費(除草)	50,000	50,000	活動経費(除草)	50,000	50,000
支出 計	50,000	50,000	支出 計	50,000	50,000	支出 計	50,000	50,000
_						_		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

V 47 4 . MI											
平成29年	度決算額	支出に占る	かる割合	平成30年	度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	50,000	100	%	町補助金(A)	50,000	100	%	町補助金(A)	50,000	100	%
会費等	0	0	%	会費等	0	0	%	会費等	0	0	%
前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	50,000	100	%	収入 計	50,000	100	%	収入 計	50,000	100	%

4	補助金採	占シート	い其べる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

- 11 11											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当では	ある 口妥	当性が低い		
的妥	説明	県営事業により整	を備された水路の清抹	帯作業や緑地帯	の除草作業・	植栽作業を実	施している	もので、妥当	と思われる。		
当性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置で	がけなし	
評価	説明		や除草作業に対する 度は大きいと思われ		額でありなが	ら、この助成に	こよって地元	住民の水路	等の維持管理	に対する意識	啓発も図
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	る ■どち	らかといえに	ばあがってい	る □あが~	っていない	
	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますな	73	□大いにある	□多少ある	る 口向上	の余地なし	■すでに成	果は十分	
有 効 性	説明	公園の清掃作業・	や除草作業に対する	対価としては低	額であること	から、現状です	でに成果に	は十分と思われ	れる。		
評	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	■類似事	業あるが再終	編はできない	□類似の哥	事業はない	
価	説明)維持管理事業や多 限定されることから、『			の類似事業が	ぶあるが、多	面的機能支持	ム交付金事業 [*]	では農地を保	有する地
効	(6)現状	の成果を落とさず	゛にコスト削減できませ	けんか?	□できる	■できない	□その他	L			
部 三 三 三 三 三 二 一 性	説明	現予算額の内訳。	としては、清掃活動・	除草作業に必要	要な材料費や	油脂代等がほ	とんど占め	ており、現在の	の金額よりコス	ト削減は難しい	() ₀
	事務	事業の方向性	■事業継続 □	改善して継続	□統合	□廃止・休』	上·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直□	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	元住民による共同	機能を適正に発揮す 引活動(清掃・植栽・阝 及び維持管理の低ヿ	余草等)を行って	こいくため、対	価としては、非	常に低額で				

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

補助	D金名	和牛改良組合推進事業補助金			
団体	名等	みやぎ加美和牛改良組合 (代表 小山静雄)		事業期間	15~年度
60 A ⊃1		第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
	∤画での ₫づけ	2. 農林水産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
17.15.		(5) 畜産業の振興	分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード
予算	科目	6款 農林水産業 1項 農業費 4目 畜産業費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

0	事務事業	(北田人)	n H	44
2	争務争業	(相助金)	ロクカ日	Th.)

妇	用	生	生	産	基	般	D	7	定	な	义	ス	
\sim 1	лэ:	\neg	工.)生.	145	mi.	v,	4	ᄯ	·0.	\sim	(a)	-

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

・文田の即					_		_	
29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	31年度予算	算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	88,632		会議費	85,109		会議費	100,000	
育成費	5,157,000	945,000	育成費	4,985,000	945,000	育成費	4,985,000	945,000
事業費	117,543		事業費	277,412		事業費	240,000	
助成事業	952,394		助成事業	669,909		助成事業	775,000	
負担金	233,000		負担金	142,000		負担金	142,000	
旅費	0		旅費	0		旅費	10,000	
事務費	7,216		事務費	6,682		事務費	10,000	
会費	1,056,500		会費	1,019,500		会費	1,019,500	
登記登録奨励金	475,900		登記登録奨励金	534,500		登記登録奨励金	500,000	
雑費	157,240		雑費	32,484		雑費	1,500	
慶弔費	0		慶弔費	5,922		慶弔費	10,000	
								·
支出 計	8,245,425	945,000	支出 計	7,758,518	945,000	支出 計	7,793,000	945,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- (X) (-) HI		_									
29年度	E 決算額	支出に占め	うる割合	30年度	決算額	支出に占	める割合	31年度予算	算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	945,000	11	%	町補助金(A)	945,000	12	%	町補助金(A)	945,000	12	%
会費等	7,308,407	89	%	会費等	6,813,518	88	%	会費等	6,706,328	86	%
前年度繰越金	66,200	1	%	前年度繰越金	74,182	1	%	前年度繰越金	141,672	2	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	8,319,607	101	%	収入 計	7,832,700	101	%	収入 計	7,793,000	100	%

4	補助	金採	点シー	トに基	づく評価点	5
_	111111111111	M 1V	////	1104		11

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		口法定安託	手業である	■妥当であ)	で当性が低い		
的 妥 当	説明	肉用牛経営の多	安定を図るとともに、地	3域内畜産振興	*に寄与する	事業として、支	 【援が必要でお	うる。 たる。			
当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置づい	ナなし	
評価	説明	農林水産業の振	長興として、地域肉用 ⁴	牛生産基盤の	安定を図り、!	特色ある肉用生	牛産地形成(和牛の里づく	くり)に貢献して	いる。	
有	(3)計画	どおりに成果があれ	がっていますか?		□あがってい	<i>い</i> る ■ど	ちらかといえは	<i>ずあがってい</i>	る □あがっ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	1?	□大いにあ	る ■多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成界	具は十分	
性 評 価	説明	り向上は見込めない。									
	(5)類似	事業との再編はで	きませんか?		□再編でき	る □類似事	事業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明	組合員が肉用牛 似事業はない。	片繁殖経営者に限定さ	され、登記・登録	录事業、巡回	指導、和牛へ	ルパー事業な	ょどを実施す	る等、他に類化	しする団体	はなく、類
性評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他				
価	説明		部の育成費に充てられ 今後とも、毎年見直しる		邪の活動内容	そや繰越金等、	事業実施状況	况を確認しな	よがら、補助金8	頁の段階的	削減を
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	汝善して継続	□統合	□廃止•休.	止·終了	□その他()		
次	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()	
評 価	説明		興、肉用牛生産基盤の 各支部の活動や事業P							ものである	が、補助

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

補助金名	酪農振興連絡協議会推進事業補助金			
団体名等	加美町酪農振興連絡協議会 (代表 大石文市)		事業期間	15~ 年度
位置つけ	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
	2. 農林水産業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(5)畜産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業 1項 農業費 4目 畜産業費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

	2	事務事業	(補助金)	の	目	的	
--	---	------	-------	---	---	---	--

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

		_	_			_			• 文田の即	
額 うち補助金充	うち補助金充当額	算(計画)額	31年度予算	うち補助金充当額	E決算額	30年度	うち補助金充当額	29年度決算額		
50,000		会議費 50,000			44,168	会議費		41,600	会議費	
1,000		1,000	消耗品費		0	消耗品費		0	消耗品費	
1,000		1,000	役務費		0	役務費		0	役務費	
396,000 180	180,0	396,000	事業費	180,000	180,445	事業費	180,000	105,840	事業費	
1,000		1,000	雑費		0	雑費		0	雑費	
449,000 180	180,0	449,000	支出 計	180,000	224,613	支出 計	180,000	147,440	支出 計	
	,	4			224,613		180,000	147,440		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

V */ * · PI											
29年度	支出に占め	りる割合	30年度	決算額	支出に占める割合		31年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	180,000	122	%	町補助金(A)	180,000	80	%	町補助金(A)	180,000	40	%
会費等	79,000	54	%	会費等	80,000	36	%	会費等	48,000	11	%
前年度繰越金	72,802	49	%	前年度繰越金	184,722	82	%	前年度繰越金	220,111	49	%
雑収入	0	0	%	雑収入	2	0	%	雑収入	889	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	331,802	225	%	収入 計	444,724	198	%	収入 計	449,000	100	%

1	補助金採	占シート	いまべ	/ 郵価占
4	畑助電休	尽ンーに	`に本゚プ	見り

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

田	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥	説明	農業団体と連携を図りながら各種基盤整備や生産 どが加入し組織された唯一の団体であり、団体の育成	受援・消費拡大対策を進める上で、本町酪農振興に寄与する目的で町内酪農家のほとん成及び支援の観点から妥当である。
当 性	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	酪農家相互の情報交換及び研修の場を兼ね各種 酪農経営の安定発展に貢献している。	事業を実施しており、意欲ある生産者が自立した経営を進められるよう団体育成を通して
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性評価	説明	農業を取り巻く経営環境の悪化や高齢化、後継者 じ各種事業を継続実施していくことで成果を期待する	- 「不足という現状を踏まえ、成果の向上を大きく期待するのは無理がある。 団体の育成を通るものである。
	(5)類似	事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
効 率 性	説明	組合員が町内酪農家に限定されており、またほとん拡大の推進事業等を行う類似の事業も無く、再編を	んどの酪農家が加入している唯一の団体であり、飼養・生産技術の向上活動、乳製品消費 することはできない。
評	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	■できる □できない □その他
価	説明	繰越金や事業実施状況を確認しながら補助金額を	を見直してきているが、事業費に占める補助金の割合は以前として高い。
	事務	事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費	骨の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次 評 価	説明	行政支援後退イメージで団体活動が脆弱化する可能	をの削減を図ることは、団体の育成支援という観点から妥当とは言えず、補助金減額による 能性を秘めている。 美内容が硬直化してきており、自立した団体運営を推進することで更なる事業の拡大が期

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

補助金名	優良肉用基礎雌牛保留奨励事業補助金				
団体名等	加美よつば農業協同組合		事業期間	15~年度	
WA315-40	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
正 正	(5)畜産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	6款 農林水産業 1項 農業費 4目 畜産業費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

肉用牛生産基盤の安定と肉用牛の育種改良、地域内肉用牛の市場評価の向上を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・文出の部			_				_		
29年度決算額		うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	31年度予算(計画)額		うち補助金充当額	
素牛導入	21,678,000	870,000	素牛導入	13,952,000	540,000	素牛導入	30,000,000	1,200,000	
支出 計	21,678,000	870,000	支出 計	13,952,000	540,000	支出 計	30,000,000	1,200,000	

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

· (X) (+) [1]											
28年度決算額		支出に占め	かる割合	29年度決算額		支出に占める割合		30年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	870,000	4	%	町補助金(A)	540,000	4	%	町補助金(A)	1,200,000	4	%
導入者負担	20,808,000	96	%	導入者負担	13,412,000	96	%	導入者負担	28,800,000	96	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	21,678,000	100	%	収入 計	13,952,000	100	%	収入 計	30,000,000	100	%

4	補助金採点シートに基づく評価点
4	補助金休点ンートに基づく計画点

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

Опіщ											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか	?	□法定受託	事業である	■妥当であ	ある □妥	当性が低い		
的妥	説明	優良種畜の導入	、促進による地域	肉用牛生産基盤0	の確立を図るだ	とめ、支援がず	必要である。				
妥当性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	なし	
評価	説明	農林水産業の振		肉用牛生産基盤の	安定を図り、非	 	牛産地形成に	こ貢献してい	る。		
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	「る <u>□ど</u> t	ちらかといえは	ずあがってい	る □あがって	ていない	
効 性	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありま	すか?	口大いにある	る ■多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成果	は十分	
評価	説明			促進され、成果は 向にあり、急激なR				境の悪化や	飼養者の高齢化	に伴う廃業等に	によ
	(5)類似	事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	5 ■類似事	事業あるが再編	扁はできない	□類似の事業	 	
効 率 性	説明	みやぎ加美和牛改良組合と一部目的が重複するが、飼料価格が高騰し肉用牛経営を圧迫する中、和牛の里づくりを推進する上で、特色ある肉用牛産地形成を図るため、必要性が増しており、再編はできない。									
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	口できる	□できない	■その他				
価		限の10万円でのる	交付を実施してい	がら見直しを行うこ たが、県上場の45 7牛に対する保留場	5%町が茂洋産	産子であること	とや、県内繁殖	直雌牛群が同	司一系統への偏重		
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止・休	止·終了	□その他()		
_ [改	善の方向性	□団体運営の改	(善■対象経費	で適正化 「	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価		現状を確認し、事	業の内容を平成	盤の安定、特色あ 27年度に見直しを 経営の弱体化が懸	を実施した。し	かしながら、比	也域内の肉用				

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報	
-------------	--

補助金名	酪農ヘルパー助成事業補助金				
団体名等	加美町酪農振興連絡協議会		事業期間	15~年度	
WA31=	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
正臣 7()	(5) 畜産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	6款 農林水産業 1項 農業費 4目 畜産業費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

9	車終車業	(補助全	(D)	日的

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

• 文山(の)司)								
29年度	E 決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	31年度予	算(計画)額	うち補助金充当額
利用料	5,157,100	1,699,900	利用料	4,361,425	1,453,200	利用料	5,100,000	1,700,000
支出 計	5,157,100	1,699,900	支出 計	4,361,425	1,453,200	支出 計	5,100,000	1,700,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

(単位: 円)

・収入の部

- IVV V V PP											
28年度決算額		支出に占める割合 29年度		決算額	支出に占める割合		30年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	1,699,900	33	%	町補助金(A)	1,453,200	33	%	町補助金(A)	1,700,000	33	%
導入者負担	3,457,100	67	%	導入者負担	2,908,225	67	%	導入者負担	3,400,000	67	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	5,157,000	100	%	収入 計	4,361,425	100	%	収入 計	5,100,000	100	%

4	補助金採	占シー	トに其づく	/ 評価占
-±	THI 193 TO TA	/TV /	'(L/4> / '	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	事業である	■妥当であ	5る 口妥	当性が低い		
的妥	説明	酪農経営の労働	動条件の緩和と経営の	安定に寄与し	、地域内畜産	 :振興を図る事	━━して、支	援が必要で	ある。		
妥 当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	なし	
評価	説明	農林水産業の扱	長興として、地域内酪 腸	農生産基盤の	安定を図り、は	₽とりある酪農	経営に貢献し				
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってい	る 口どち	らかといえば	fあがってい <i>、</i>	る □あがって	こいない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにある	5 ■多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成果は	は十分	
性 評 価	説明		の悪化や飼養者の高齢 環境が改善され、ゆとり					っるため、急獲	数な成果の向上に	ま見込めないが、	本
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	」 □類似事	業あるが再編	扁はできない	■類似の事業	をはない	
効 率 性	説明		格農家に限定されてお 業も無く、再編すること		どの酪農家が	・加入している	唯一の団体で	であり、酪農	経営における労働	動環境の改善を	図る
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できません	んか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	飼料価格の高騰 体化が懸念される	巻が酪農経営を圧迫し る。	ている状況に	あり、酪農経営	営に直結したス	本事業の急激	数な削減や廃		の悪化と経営の	弱
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休』	上·終了 「	□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 [□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明		興、酪農生産基盤の安 力金額算定を行い、見		よない事業であ	5り、今後とも耳	反り組むべき3	事業であるか	ぶ、酪農経営戸数	で事業実施状況	— 兄に

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

補助金名	家畜伝染病等防疫推進事業補助金					
団体名等	加美町内肉用牛·乳用牛飼育農家	:	事業期間	23~年度		
40 A 31 T - C 0	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他		
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他		
匹區 20	(5)畜産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード		
予算科目	6款 農林水産業 1項 農業費 4目 畜産業費	類	財 源	■町単独 □国県等補助		

2 事務事業(補助金)の目的

家畜防疫の円滑な推進及び畜産経営の安定を図るため、牛アカバネ病予防接種への助成を行う。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

・文出の部 29年度	E 決算額	うち補助金充当額	30年度	E 決算額	うち補助金充当額	31年度予	算(計画)額	うち補助金充当額
利用料	5,329,800	1,269,000	利用料	5,283,600	1,258,000	利用料	5,695,900	1,367,000
支出 計	5,329,800	1,269,000	支出 計	5,283,600	_ 1,258,000	支出 計	5,695,900	1,367,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

0.40											
29年度	決算額	支出に占め	うる割合	30年度	E 決算額	支出に占める割合		31年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	1,201,500	23	%	町補助金(A)	1,258,000	24	%	町補助金(A)	1,367,000	24	%
導入者負担	3,844,800	72	%	導入者負担	4,025,600	76	%	導入者負担	4,328,900	76	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	5,046,300	95	%	収入 計	5,283,600	100	%	収入 計	5,695,900	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

Опіщ											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですかり	?	□法定受託	事業である	■妥当で	ある □ □ 奚	妥当性が低い		
的妥	説明	酪農経営の生産	・ 乳量の減少を改	(善するため、優良	:種畜の導入	と促進する支持	援が必要であ	5 る。			
妥 当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	一画等の位置づ	けなし	
評価	説明	農林水産業の振		畜産生産基盤の安	定を図り、特付	色ある畜産産	地形成に貢献	獣している。			
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?	,	■あがってレ	7る 口どす	ちらかといえに	ずあがってい	る 口あがっ	っていない	
効	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありま	すか?	口大いにある	る ■多少あ	る 口向上	:の余地なし	□すでに成り	果は十分	
性 評 価	説明			促進され、成果はあ 向にあり、急激な反				境の悪化や	·飼養者の高齢	化に伴う廃	業等によ
	(5)類似	事業との再編はて	きませんか?		□再編できる	る ■類似事	事業あるが再終	編はできない	ヽ □類似の事	¥ 業はない	
効 率	説明	説明 飼料価格が高騰し酪農経営を圧迫する中、公共牧場を整備し放牧事業を推進する上で、特色ある畜産産地形成を図るため、必要性が増しており、再編はできない。									
性	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	■できる	□できない	□その他	1			
評価	17074		用牛の育種改良	がら見直しを行うこ と農家所得の向上							
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止・休.	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改	善善対象経費	の適正化	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明			盤の安定、特色あ Eな補助金額算定			ない事業であ	ibり、今後とも	取り組むべきも	のであるが	、酪農経営

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

補助金名	乳用雌牛導入奨励事業補助金				
団体名等	加美町内肉用牛·乳用牛飼育農家	:	事業期間	23~年度	
WA31=~0	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興	· 業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
正 正 10	(5)畜産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	6款 農林水産業 1項 農業費 4目 畜産業費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

優良雌牛の導入による乳量確保・育種改良、所得向上を資するため、酪農経営における乳用牛入れ替えに伴う導入雌牛の購入費用に対し、奨励金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・ 支出の剪

・文出の部	,		-	,			,	
29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	31年度予	算(計画)額	うち補助金充当額
導入費用	29,054,775	1,270,000	導入費用	24,459,757	970,000	導入費用	34,000,000	1,700,000
-latte 31								
支出 計	29,054,775	1,270,000	支出 計	24,459,757	970,000	支出 計	34,000,000	1,700,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

0.40											
29年度	決算額	支出に占め	りる割合	30年度	30年度決算額 支出		りる割合	31年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	1,270,000	4	%	町補助金(A)	970,000	4	%	町補助金(A)	1,700,000	5	%
自己資金	27,784,775	96	%	自己資金	23,489,757	96	%	自己資金	32,300,000	95	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	29,054,775	100	%	収入 計	24,459,757	100	%	収入 計	34,000,000	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	を かい 「
-±		W/ I.	(レル・ノヽ	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的 妥 当	説明	酪農経営の労働条件の緩和と経営の安定に寄与し	、地域内畜産振興を図る事業として、支援が必要である。
当 性	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	農林水産業の振興として、地域内酪農生産基盤の	安定を図り、ゆとりある酪農経営に貢献している。
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性 評 価	説明	畜産経営環境の悪化や飼養者の高齢化等により、」 事業により労働環境が改善され、ゆとりある経営が図	・ 地域内の酪農経営戸数は減少傾向にあるため、急激な成果の向上は見込めないが、本 られる等、成果は着実にあがっている。
	(5)類似	事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
効 率 性	説明	組合員が町内酪農家に限定されており、またほとんための類似の事業も無く、再編することはできない。	どの酪農家が加入している唯一の団体であり、酪農経営における労働環境の改善を図る
評	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
価	説明	飼料価格の高騰が酪農経営を圧迫している状況に 体化が懸念される。	あり、酪農経営に直結した本事業の急激な削減や廃止は、労働環境の悪化と経営の弱
	事務	事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費(の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次 評 価	説明	地域の畜産振興、酪農生産基盤の安定等に欠かせ基づく適正な補助上限頭数の設定や補助金額算定を	けない事業であり、今後とも取り組むべき事業であるが、酪農経営戸数や事業実施状況にを行い、見直しを行う。

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

補助金名	肉用子牛導入促進事業補助金			
団体名等	加美町産子牛肥育素牛導入農家	:	事業期間	21~年度
WA 21 = - 0	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興	· 業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(5)畜産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業 1項 農業費 4目 畜産業費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

本町の肉用牛生産基盤の拡大及び育種改良を図り、本町生産肉用牛の声価と生産農家の所得向上に資するため、町内産子牛を基準価格以上で導入した町内の肥育農家に対して、奨励金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

29年度決算額		30年度	F 決算額	うち補助金充当額	31年度予	算(計画)額	うち補助金充当額
28,892,000	2,050,000	導入費用	45,216,000	2,700,000	導入費用	46,100,000	3,100,000
28.892.000	2.050.000	支出 計	45.216.000	2,700,000	支出 計	46,100,000	3,100,000
	28,892,000	28,892,000 2,050,000	28,892,000 2,050,000 導入費用	28,892,000 2,050,000 導入費用 45,216,000	28,892,000 2,050,000 導入費用 45,216,000 2,700,000	28,892,000 2,050,000 導入費用 45,216,000 2,700,000 導入費用	28,892,000 2,050,000 導入費用 45,216,000 2,700,000 導入費用 46,100,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV) (-) HI											
29年度	決算額	支出に占め	りる割合	30年度	30年度決算額 支出		りる割合	31年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	2,050,000	7	%	町補助金(A)	2,700,000	6	%	町補助金(A)	3,100,000	7	%
自己資金	26,842,000	93	%	自己資金	42,516,000	94	%	自己資金	43,000,000	93	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	28,892,000	100	%	収入 計	45,216,000	100	%	収入 計	46,100,000	100	%

1	補助金採	占シート	いまべ	/ 郵価占
4	畑助電休	尽ンーに	`に本゚プ	見り

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止・休止(10点以下)

Оргіш											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか	19	□法定受討	£事業である	■妥当	である ロー	妥当性が低い		
的妥	説明	素牛価格及び飼る。	料価格が高騰	する中、肉用牛肥育	育農家の経営	の安定と、	加美町産子生	牛の市場価格	を下支えするた	め、支援な	が必要であ
当性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですかり	?	口大きい	■ふつう	□小さい	ハ □総合詞	計画等の位置へ	うけなし	
評価	説明	農林水産業の振	夏興として、地域 に	肉用牛生産基盤の)安定を図り、	特色ある肉	用牛産地形	成に貢献してい	いる。		
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか	?	■あがって	いる	どちらかとい	えばあがってレ	る □あが	っていない	,
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありま	すか?	□大いにあ	る ■多生	>ある □ 応	句上の余地なし	/ □すでに成	え果は十分	
性 評 価	説明			ば促進され、成果はご 質向にあり、急激なご				営環境の悪化が	や飼養者の高齢	や化に伴う	廃業等によ
	(5)類似	事業との再編はで	きませんか?		□再編でき	る ■類似	(事業あるが	再編はできない	ハ □類似の	事業はない	.)
効率	説明	飼料価格等が高り、再編はできない		営を圧迫する中、和	』牛の里づくり	を推進する	上で、特色は	ある肉用牛産地	╚形成を図るたど	め、必要性	上が増してお
性評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	■できる	□できない	い 口その	の他			
価)、本町生産の肉	ながら見直しを行うさ 月用牛の声価の向」 念される。							
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止・	休止·終了	□その他()	,	
—	改	善の方向性	□団体運営の改	女善 ■対象経費	の適正化	□金額の見	見直し(□減額	額 □増額)	□その他()	
次評価	10 - 7 4	の価格が高騰によ	よるコストの増高し	基盤の安定、特色を に伴い奨励金額の 補助金額算定を行	見直し(一頭	3万円→一	頭5万円)を	実施したところ			

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町内肉用牛肥育経営安定対策事業補助金			
団体名等	加美町産子牛肥育素牛導入農家		事業期間	30~年度
WA31=	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2. 農林水産業の振興	· 業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 10	(5)畜産業の振興	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業 1項 農業費 4目 畜産業費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

高騰する肥育素牛と飼料価格が肥育農家の経営を圧迫することに鑑み、市場情勢に対応し支援をするとともに、良質な肥育素牛の導入を促進する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

>CH1 -> HP								
29年度	E 決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	31年度予算	算(計画)額	うち補助金充当額
導入費用			導入費用	43,402,000	1,260,000	導入費用	46,100,000	2,540,000
支出 計	0	0	支出 計	43,402,000	1,260,000	支出 計	46,100,000	2,540,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV > C- > HIP											
29年度	決算額	支出に占める割合		30年度決算額		支出に占め	かる割合	31年度予算	算(計画)額	支出に占める割合	
町補助金(A)		######	%	町補助金(A)	1,260,000	3	%	町補助金(A)	2,540,000	6	%
自己資金		######	%	自己資金	42,142,000	97	%	自己資金	43,000,000	93	%
		######	%			0	%			0	%
		######	%			0	%			0	%
		######	%			0	%			0	%
		######	%			0	%			0	%
収入 計	0	######	%	収入 計	43,402,000	100	%	収入 計	45,540,000	99	%

1	補助金採	占む/一	いまだべ	/ 証価占
4	畑助電保	点ンー	へに基づり	八計1四点

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですかり	?	□法定受託事業	ぎである	■妥当であ	5る □ 妥	当性が低い		
的妥	説明	素牛価格及び飼る。	料価格が高騰す	つる中、肉用牛肥育	前農家の経営の安	:定と、加美	町産子牛の	市場価格を	下支えするため、	支援が必	要であ
妥 当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい ■	ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置づけ	なし	
評価	説明	農林水産業の振	運として、地域内	別用牛生産基盤の	安定を図り、特色	ある肉用牛	-産地形成に	二貢献してい	る。		
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがっている	□どち	らかといえは	ばあがってい	る 口あがって	こいない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありまっ	ナか?	□大いにある	■多少ある	5 □向上	の余地なし	□すでに成果は	は十分	
性 評 価	説明			足進され、成果はあ 向にあり、急激な成			畜産経営環	境の悪化や	飼養者の高齢化	に伴う廃業	等によ
	(5)類似	事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	■類似事業	業あるが再編	扁はできない	□類似の事業	きはない	
効率	説明	飼料価格等が高 り、再編はできない		を圧迫する中、和・	牛の里づくりを推	進する上で	*、特色ある	为用牛産地 <u></u>	形成を図るため、	必要性が地	曽してお
性評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できる	ませんか?	□できる ■	できない	□その他				
価	説明		。肉用牛経営が漏	がら見直しを行うこ 減少する中、特色は							
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合 □]廃止・休止	:•終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改	善 ■対象経費(の適正化 口金	額の見直し	√□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	の価格が高騰によ	にるコストの増高に	盤の安定、特色あ 2件い当該補助金を 2況に基づく適正な	を創設(町内外産	問わず購刀	人額に応じ-	-頭1万円か	ら5万円)したとこ		

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課 農業振興係 主事 青砥沙織

1 事務事業の基本情報

補助金名	各種農業研究団体事業推進助成			
団体名等	加美町山の幸研究会 (会長 鎌田 信幸)		事業期間	□毎年度 □ 13 ~ 年度
40 A 31 = - A	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2 農林水産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
五臣 21)	(5)山菜の里づくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

山菜栽培の普及と生産振興を図るため、生産者同士の情報交換や視察研修・栽培講習会による栽培者育成を推進し、加美町ブランドの山菜として産地形成に取り組む。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

・文田の即								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	E度決算額	うち補助金充当額	令和元年度-	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	21,750		会議費	28,850	0	会議費	50,000	0
事務費	12,888		事務費	3,484	0	事務費	30,000	0
役務費	15,070		役務費	34,062	0	役務費	40,000	0
事業活動費	1,645,509	270,000	事業活動費	1,572,017	270,000	事業活動費	1,800,500	270,000
役員手当	25,000		役員手当	25,000	0	役員手当	25,000	0
負担金	5,000		負担金	0	0	負担金	0	0
雑費	0		雑費	0	0	雑費	26,000	0
支出 計	1,725,217	270,000	支出 計	1,663,413	270,000	支出 計	1,971,500	270,000
			·-			_		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・11マスの部

•収入の部											
平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年	度決算額	支出に占る	める割合	令和元年度-	予算(計画)額	支出に占め	かる割合
町補助金(A)	270,000	16	%	町補助金(A)	270,000	16	%	町補助金(A)	270,000	14	%
会費	74,000	4	%	会費	70,000	4	%	会費	70,000	4	%
事業負担金	400,000	23	%	事業負担金	545,329	33	%	事業負担金	600,000	30	%
前年度繰越金	205,942	12	%	前年度繰越金	110,871	7	%	前年度繰越金	182,388	9	%
受託料	725,000	42	%	受託料	777,600	47	%	受託料	780,000	40	%
雑収入	69,058	4	%	雑収入	72,001	4	%	雑収入	69,112	4	%
収入 計	1,744,000	101	%	収入 計	1,845,801	111	%	収入 計	1,971,500	100	%

4	補助金採点シ	ートに基づく評価点
---	--------	-----------

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点) ■C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町か	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当である	る □妥当	当性が低い		
的 妥	説明	当研究会の活動	を通じた山の幸の生産	産振興事業とし	ては妥当と	考える。					
妥 当性	(2)上位	Z施策への貢献度	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	放射能汚染による 役割を果たしてい	る山菜類(こごみ、わら いる。	っぴ、原木しい	たけ)の出荷	停止被害及び	「風評被害がる	あるなか、きの	のこの菌床栽培	振興に努る	 かるなどの
有	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	ハる ■どち	ららかといえに	ばあがってい	る 口あがっ	ていない	
効	(4)成果	以が向上する余地((可能性)はありますか	, ?	□大いにあ	る ■多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成界	は十分	
性評価	説明	研究会の活動に	より新たな山菜等の作	三付振興を行う	など、今後も	産地形成の一	一役を担う存在	Eとなっている	5.		
	(5)類化	よ事業との再編はできます。	できませんか?		□再編でき	る □類似事	「業あるが再終	扁はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	√\°,								
評	(6)現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	たか?	■できる	□できない	□その他				
価	説明	定着した品目は非	栽培技術が向上してい	ると思われる	ため、栽培に	孫る種苗・栽	培資材代の段	と 階的な削減	は可能である。		
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直	፲レ(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	る。放射能問題か	進のため、地域に適								

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	割増商品券発行事業					
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)	:	事業期間	21年度~		
WA31=	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他		
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他		
正 二 2()	(2)商店街にぎわいづくりの支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード		
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助		

2 事務事業(補助金)の目的

プレミア付き商品券を発行することで、消費拡大と地域商店街活性化を図るための事業費支援。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

			_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
商品券交換費	29,915,000	4,985,833	商品券交換費 29,808,500		4,968,083	商品券交換費	30,000,000	5,000,000
商品券印刷費	654,480	14,167	商品券印刷費	654,480	31,917	商品券印刷費	0	
チラシ印刷折込料	156,384		チラシ印刷折込料	134,676		チラシ印刷折込料	161,000	120,000
ポスター印刷費	90,720		郵送料	62,500		ポスター印刷費	91,000	80,000
会議費	0		支払手数料	26,568		会議費	0	0
事務費	25,920					事務費	27,000	10,000
予備費	0					郵送費	100,000	40,000
支出 計	30,842,504	5,000,000	支出 計	30,686,724	5,000,000	支出 計	30,379,000	5,250,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	る割合	平成30年	度決算額	支出に占め	る割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	5,000,000	16	%	町補助金(A)	5,000,000	16	%	町補助金(A)	5,250,000	17	%
販売金額	25,000,000	81	%	販売金額	25,000,000	81	%	販売金額	25,000,000	82	%
負担金	244,143	1	%	負担金	90,512	0	%	負担金	128,971	0	%
換金手数料	598,300	2	%	換金手数料	596,170	2	%	換金手数料	0	0	%
雑収入	61	0	%	雑収入	42	0	%	雑収入	29	0	%
前期繰越金		0	%	前期繰越金		0	%	前期繰越金		0	%
収入 計	30,842,504			収入 計	30,686,724			収入 計	30,379,000		

4	補助金採	点シー	トに基っ	づく評価点	点
4	無別 生活	尽シー	「(し本)	ノト計判点	7

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	っる □ 5	妥当性が低い		
的妥当	説明	消費者、事業者に	こ好評であり、商店街	 「 活性化に一定	 ごの効果がある	0					
性性	(2)上位	佐藤への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置	づけなし	
評価	説明	圏域消費者を対象	象としたサービスの強	鱼化に役立って	いる。						
有	(3)計画	iどおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ゙	る ■どち	らかといえば	<i>゙</i> あがってい	る 口あが	ぶっていない	V)
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はあります/	か?	□大いにある	る ■多少ある	る □向上の	の余地なし	□すでに成	文果は十分	7
性 評 価	説明	加盟店の中でも参	効果にばらつきがあり	り、商店街全体の	としての活性化	 	ない。				
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	5 □類似事	業あるが再編	aはできない	■類似の	事業はない	()
効 率 性	説明	類似の事業はない。									
評	(6) 現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できま+	せんか?	口できる	口できない	■その他				
価	説明	大型店対策及び	、商店街への回帰率	素向上の手段と	しては有効でも	あるが、より効果	果的・経済的:	な方法につ	いて検討の分	₹地がある	0
	事務	事業の方向性	■事業継続 □]改善して継続	□統合	□廃止・休止	L·終了 「	□その他()	
次	改	(善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	で適正化	□金額の見直し	し(□減額	□増額)	□その他(,)
評価	説明	経済効果が見込	まれる事業であり、玛	見在のところ継系	売の方向で考え	えている。					

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	商店街にぎわいづくり委員会事業補助金(中新田地区)			
団体名等	中新田地区商店街にぎわいづくり委員会 (代表:高橋庸介)		事業期間	平成28年度~
WA 21 = 20	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()	(2)商店街にぎわいづくりの支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

中新田地区商店街の繁栄と活性化を図るため、魅力と賑わいのある商店街となるための取り組みを検討し実践して町の活性化を目指すことを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

	•			ı		•	ı	
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
報償費	15,500	4,000	報償費	10,000	10,000	報償費	30,000	30,000
食糧費	13,080		食糧費	44,082	19,000	事務費	10,000	10,000
需用費	271,835	163,000	消耗品費	11,078	11,000	消耗費	85,000	85,000
印刷費	259,000	170,000	燃料費	10,360	10,000	食糧費	15,000	
事務費	3,498	3,000	印刷製本費	284,157	284,000	燃料費	5,000	5,000
			事務費	6,462	6,000	印刷製本費	170,000	170,000
						予備費	5,000	
支出 計	562,913	340,000	支出 計	366,139	340,000	支出 計	320,000	300,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	める割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度-	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	340,000	60	%	町補助金(A)	340,000	93	%	町補助金(A)	300,000	94	%
会費等	10,000	2	%	会費等	8,000	2	%	会費等	9,000	3	%
前年度繰越金	4,035	1	%	前年度繰越金	3,523	1	%	前年度繰越金	9,446	3	%
参加料	5,400	1	%	参加料	21,060	6	%	雑収入	1,554	0	%
雑収入	107,001	19	%	雑収入	3,002	1	%			0	%
その他補助金	100,000	18	%	その他補助金		0	%			0	%
収入 計	566,436	101	%	収入 計	375,585	103	%	収入 計	320,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当では	ある 口妥	ら当性が低い		
的妥	説明	商店街のにぎわい	いづくりは、町全体の活	舌性化のために	 こ必要である	。町民(商店)	が自主的に質	 実践できるよ [.]	うに支援する役	割を担っ	ている。
妥 当 性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置づ	けなし	
評価	説明	商店街の活性化	のための活動として、「	中新田高等学	校との連携事	事業として提案	型事業にも国	取り組んでい			
有	(3)計画	どおりに成果があ	かっていますか?		□あがってレ	<i>\</i> \\\	ちらかといえに	ずあがってい	る 口あがっ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにあ	る ■多少あ	る 口向上	:の余地なし	□すでに成り	果は十分	
性 評 価	説明	現在3地区の商品上すると考えられ	吉街にぎわいづくり委員 る。	 員会で商店街?	舌性化のため)の各種事業に	こ取り組んで	いるが、3地[区連携を図るこ	とで更なる	5成果が向
	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	る ■類似事	事業あるが 再終	編はできない	□類似の事	業はない	,
効 率 性	説明		まちづくり活動について の補助金を申請するこ								
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ.	んか?	□できる	■できない	□その他	Ī			
価	説明	現時点ではコスト	・削減は難しいが、将来	ド的には商店 律	封でにぎわい		こいくことが必	要である。			
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休.	止•終了	□その他()		
—	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	〔し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	店街の活性化が	:員会の活動が商店街 図られる。今後は、商月 図られる事業を実施し	店街の方々との	の連携した事						

補助金

担当者(所属·職·氏名) 小野田支所 参事 伊藤希由

1 事務事業の基本情報

補助金名	商店街にぎわいづくり委員会事業補助金(小野田地区)			
団体名等	小野田地区商店街にぎわいづくり委員会(代表:松倉裕樹)	:	事業期間	28 ~ 年度
W \ 3 = = = 0	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) ■その他
匹臣 グリ	(2)商店街にぎわいづくりの支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

小野田地区商店街の繁栄と活性化を図るため、魅力と賑わいのある商店街となるための取り組みを検討し実践して町の活性化を目指すことを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

		_			_		
度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
2,000		会議費	2,389		会議費	5,000	
2,428	2,000	事務用品費	0		事務用品費	5,000	5,000
75,659	60,000	消耗品費	2,376	2,000	消耗品費	15,000	15,000
162,000	150,000	印刷製本費	276,992	200,000	印刷製本費	150,000	140,000
80,521	45,000	事業費	72,114	57,000	事業費	140,000	110,000
2,964	2,000	原材料費	0		原材料費		
		予備費	592	0	予備費	8,000	
30,979		繰越金	31,116		繰越金		
356,551	259,000	支出 計	385,579	259,000	支出 計	323,000	270,000
	0 2,000 2,428 75,659 162,000 80,521 2,964	0 0 2,000 2,428 2,000 75,659 60,000 162,000 150,000 80,521 45,000 2,964 2,000	0 人件費 2,000 会議費 2,428 2,000 事務用品費 75,659 60,000 消耗品費 162,000 150,000 印刷製本費 80,521 45,000 事業費 2,964 2,000 原材料費 予備費 30,979 繰越金	0 0 人件費 0 2,000 会議費 2,389 2,428 2,000 事務用品費 0 75,659 60,000 消耗品費 2,376 162,000 150,000 印刷製本費 276,992 80,521 45,000 事業費 72,114 2,964 2,000 原材料費 0 予備費 592 30,979 繰越金 31,116	0 0 人件費 0 0 2,000 会議費 2,389 2,428 2,000 事務用品費 0 75,659 60,000 消耗品費 2,376 2,000 162,000 150,000 印刷製本費 276,992 200,000 80,521 45,000 事業費 72,114 57,000 2,964 2,000 原材料費 0 予備費 592 0 30,979 繰越金 31,116	0 0 人件費 0 人件費 2,000 会議費 2,389 会議費 2,428 2,000 事務用品費 0 事務用品費 事務用品費 75,659 60,000 消耗品費 2,376 2,000 消耗品費 162,000 150,000 印刷製本費 276,992 200,000 印刷製本費 80,521 45,000 事業費 72,114 57,000 事業費 2,964 2,000 原材料費 0 原材料費 予備費 592 0 予備費 30,979 繰越金 31,116 繰越金	0 0 人件費 0 0 人件費 0 2,000 会議費 2,389 会議費 5,000 2,428 2,000 事務用品費 0 事務用品費 5,000 75,659 60,000 消耗品費 2,376 2,000 消耗品費 15,000 162,000 150,000 印刷製本費 276,992 200,000 印刷製本費 150,000 80,521 45,000 事業費 72,114 57,000 事業費 140,000 2,964 2,000 原材料費 0 原材料費 予備費 592 0 予備費 8,000 30,979 繰越金 31,116 繰越金

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	る割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	259,000	73	%	町補助金(A)	259,000	67	%	町補助金(A)	270,000	84	%
会費等	9,000	3	%	会費等	11,000	3	%	会費等	11,000	3	%
前年度繰越金	27,551	8	%	前年度繰越金	30,979	8	%	前年度繰越金	31,116	10	%
事業収入	61,000	17	%	事業収入	84,600	22	%	事業収入	10,884	3	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	356,551	100	%	収入 計	385,579	100	%	収入 計	323,000	100	%

1	補助金採	占む/一	いまだべ	/ 証価占
4	畑助電保	点ンー	へに基づり	八計1四点

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

り計画											
目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	事業である	■妥当であ	5る 口妥	当性が低い		
的妥			観点から税金を使うこ。 町側の役割としてあまり				により町の縛り	りがなくなり、	自主事業を企	画し実施して	こいるが
妥 当 性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	観光など多くの方	万々が商店街を含め地	域に訪れ交流	たしていただく	ことにより、にき	ぎわいのある	街になってレ	くためには必要	要である。	
有	(3)計画	iどおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	る ■どち	ららかといえば	iあがっている	る 口あがっ	ていない	
効 性	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	■大いにある	5 □多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成界	具は十分	
評価			業として前年度に続き 域を第一に考え活動!						 丈のイベントにも	子どもたちの)意見や
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		■再編できる	」 □類似事	業あるが再編	晶はできない	□類似の事	業はない	
効 率 性	説明	町全体の組織に	再編。今後も委員会の)自らの行動力	」で特色のある	・地域活動を行	 テっていくこと	 :が望ましい。			
評	(6)現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できません	んか?	■できる	□できない	□その他				
価			であることを理解して」を展開し行くことにより、							り、自立や自	1主性を
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	女善して継続	□統合	□廃止•休⊥	上•終了	□その他()		
_	改	(善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価			い事業を企画立案、 自立した活動展開も考						「業の充実を図り	られる。	

補助金

担当者(所属・職・氏名) 宫崎支所·副支所長·庄司一彦

1 事務事業の基本情報

補助金名	宮崎地区商店街にぎわいづくり委員会事業補助金			
団体名等	宮崎地区商店街にぎわいづくり委員会 (代表 檜野礼一)		事業期間	28 ~ 年度
WA31=~0	VI 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正	(2) 商店街にぎわいづくりの支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款商工費 1項商工費 2目商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

宮崎地区商店街の活性化を図るため、魅力と賑わいのある商店街となるための取り組みを検討し実践することを目的とし、この委員会が設立しました。ナイトバザールをはじめ新たな拠点づくり計画のメンバーとして、また、どどんこ館設立等にも協力してきました。委員会としてにぎわいマップを完成させ、平成28年度は移動可能なピザ窯づくり、平成29年度は観光パネルを作成、平成30年度はマップ「みやざき物語」の改訂更新し、PRの強化を図っています。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・ 古山の郊

(単位:円)

門	補助金(A)と同額)	B	J補助金(A)と同額)	(H	J補助金(A)と同額	
支出 計	305,372	260,000	支出 計	304,694	260,000	支出 計	311,710	260,000
次期繰越金	17,194		次期繰越金	22,710				
予備費	0		予備費	0		予備費	11,710	
会議費	6,027		会議費	6,050		会議費	10,000	
事務費	12,442		事務費	13,318		事務費	15,000	
事業費	269,709	260,000	事業費	262,616	260,000	事業費	275,000	260,000
29年度	決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
・文出の部								

・収入の部

• 収入(0)部											
29年度	決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	める割合
町補助金(A)	260,000	85	%	町補助金(A)	260,000	85	%	町補助金(A)	260,000	83	%
会費等	14,000	5	%	会費等	14,000	5	%	会費等	14,000	4	%
事業収入	15,500	5	%	事業収入	13,500	4	%	事業収入	15,000	5	%
雑入	0	0	%	雑入	0	0	%	雑入	0	0	%
繰越金	15,872	5	%	繰越金	17,194	6	%	繰越金	22,710	7	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	305,372	100	%	収入 計	304,694	100	%	収入 計	311,710	100	%

4	補助金採	点シートに基づく評価点	į
---	------	-------------	---

□C 削減・見直し(15~11点) □A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか	?	□法定受託事	‡業である	■妥当である	る 口妥	当性が低い		
的妥	説明	商店街の活性化	 この観点から妥当	á であると思われる。	,						
当 性	(2)上位	[施策への貢献度]	は大きいですか?	?	口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけた	なし	
評価	説明	マップやパネル	作成、創作活動	を継続しているので	でPR等の施策に	こは反映されて	ている。				
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますかり	?	□あがっている	る ■どち	らかといえばる	あがっている	5 □あがって	いない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありま	すか?	□大いにある	■多少ある	5 □向上σ	O余地なし	□すでに成果は	ま十分	
性 評 価	説明	マップ、パネルイ	乍成での集客PR	活動、ピザ窯を制作	乍による親子等	でのピザ作り	共同作業、他	、更なる参加	n会員の活動展	開を期待したい	V).
	(5)類似	事業との再編はて	きませんか?		■再編できる	□類似事業	業あるが再編	はできない	□類似の事業	はない	
効 率 性	説明	3地区で設立され	れた事業である。	地元のメンバーがそ	その地域にあっ	 >た事業を創造	造・実行してい	いる。			
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる [□できない	■その他				
価	説明	全て事業におい	ヽてメンバーや商	工会が自ら行ってい	いるので現状維	上持でのコスト [・]	で委員には頑	負張ってもらい	ハたい。		
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止•休止	·•終了 []その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改	女善 ■対象経費	の適正化 □]金額の見直し	_(□減額	□増額) [□その他()	
次評価		きている。マップ・	パネルによる宣伝	写崎地区の活性化に 伝効果は大きいもの な時期が今後あると	りがある。しかし						

補助金

担当者(所属·職·氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美商工会運営事業補助金			
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)	:	事業期間	15年度~
公人司両 での	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興 (3)商工業活動組織の育成と支援		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
1年 20			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

9	事務事業	(補助金)	σ	日	台口

中小企業経営支援及	び商工振興と商店街活性化	、を図ろ諸施策に対する	事業費支援
			7 T M M M

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

·XIIIVIII								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
指導員設置費	71,978,720		指導員設置費	71,647,873		指導員設置費	68,124,103	
指導事業費	15,462,561	3,265,647	指導事業費	14,389,352	2,654,263	指導事業費	13,941,036	3,300,000
地域総合振興事業費	21,774,507	3,609,398	地域総合振興事業費	20,238,258	3,056,046	地域総合振興事業費	19,313,664	3,000,000
受託事業費	211,082		受託事業費	164,309		受託事業費	215,000	
管理費	16,450,861	9,824,955	管理費	17,053,260	10,989,691	管理費	18,038,066	10,400,000
資産取得支出	1,188,000					予備費	2,144,788	
引当支出	612,000							
支出 計	127,677,731	16,700,000	支出 計	123,493,052	16,700,000	支出 計	121,776,657	16,700,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	る割合	平成30年	度決算額	支出に占め	うる割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	16,700,000	13	%	町補助金(A)	16,700,000	14	%	町補助金(A)	16,700,000	14	%
会費	14,165,200	11	%	会費	14,071,000	11	%	会費	14,113,800	12	%
前年度繰越金	1,349,971	1	%	前年度繰越金	1,280,472	1	%	前年度繰越金	739,228	1	%
県商工会·色麻町補助金	67,044,598	53	%	全国・県商工会・色麻町補助金	65,978,432	53	%	県商工会·色麻町補助金	63,418,252	52	%
町事業費補助金	9,680,000	8	%	町事業費補助金	9,710,000	8	%	町事業費補助金	9,830,000	8	%
その他収入	20,046,034	16	%	その他収入	16,492,376	13	%	その他収入	16,975,377	14	%
収入 計	128,985,803			収入 計	124,232,280			収入 計	121,776,657		

4	補助金採	点シー	トに基・	づく評	価点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

; 囯	(1)町が実施すべき事	事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い							
的妥当性	説明 中小企業経常	- 営支援、商工振興、商店街活性化	となど 商工業関係諸施策を進める上で支援が必要である。。							
当性	(2)上位施策への貢献	献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし							
評価	説明 本町商工業の	本町商工業の活性化には、商工会の組織体制強化や各事業の充実が不可欠である。								
有	(3)計画どおりに成果	があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない							
効	(4)成果が向上する余	全地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分							
性 評 価	説明 中小企業経済	営支援、後継者対策などの事業に	こより既存商店会の経済状況が安定することが商工会の財政基盤強化につながる。							
	(5)類似事業との再編	まはできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない							
効 率 性	説明類似の事業は	類似の事業はない。								
評	(6)現状の成果を落と	さずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他							
価	説明 経済状況の思	悪化や後継者不足により、既存商	店会等の経営状況が厳しく、会員が減少しているので自主財源確保が難しい。							
	事務事業の方向性	・ ■事業継続 □改善して	継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()							
次	改善の方向性	■団体運営の改善 □対領	象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()							
評			を明確にし、自主財源確保に努めるよう指導しているところではあるが、経済情勢の悪化、大型							

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美商工会青年部育成事業			
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)		事業期間	15年度~
公人司事 での	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正直 が)	(3) 商工業活動組織の育成と支援		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

青年部が開催する人材育成の講習会、研修会、各種イベント協力に対する活動費支援を行い、組織の強化と商店街活性化を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

		_	.=		_		
度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
502,539	350,000	研修会費等	749,800	350,000	研修会費等	1,000,000	252,203
226,185		地域活動費	317,077		地域活動費	200,000	
291,032		福利厚生活動費	287,412		福利厚生活動費	400,000	
667,883	40,400	事務費	639,729	52,000	事務費	756,927	120,000
1,687,639	390,400	支出 計	1,994,018	402,000	支出 計	2,356,927	372,203
	502,539 226,185 291,032 667,883	502,539 350,000 226,185 291,032 667,883 40,400	502,539 350,000 研修会費等 226,185 地域活動費 291,032 福利厚生活動費 667,883 40,400 事務費	502,539 350,000 研修会費等 749,800 226,185 地域活動費 317,077 291,032 福利厚生活動費 287,412 667,883 40,400 事務費 639,729	502,539 350,000 研修会費等 749,800 350,000 226,185 地域活動費 317,077 291,032 福利厚生活動費 287,412 667,883 40,400 事務費 639,729 52,000	502,539 350,000 研修会費等 749,800 350,000 研修会費等 226,185 地域活動費 317,077 地域活動費 291,032 福利厚生活動費 287,412 福利厚生活動費 667,883 40,400 事務費 639,729 52,000 事務費	502,539 350,000 研修会費等 749,800 350,000 研修会費等 1,000,000 226,185 地域活動費 317,077 地域活動費 200,000 291,032 福利厚生活動費 287,412 福利厚生活動費 400,000 667,883 40,400 事務費 639,729 52,000 事務費 756,927

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

イズノくのフロロ											
平成29年	度決算額	支出に占め	らる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	390,400	23	%	町補助金(A)	町補助金(A) 402,000		%	町補助金(A)	372,203	16	%
他補助金	154,000	9	%	他補助金	243,000	12	%	他補助金	211,017	9	%
会費	576,000	34	%	会費	564,000	28	%	会費	468,000	20	%
前年度繰越金	258,173	15	%	前年度繰越金	393,379	20	%	前年度繰越金	453,165	19	%
商工会助成金	160,000	9	%	商工会助成金	165,000	8	%	商工会助成金	152,542	6	%
特別負担金	393,940	23	%	特別負担金	522,800	26	%	特別負担金	550,000	23	%
雑収入	148,505	9	%	雑収入	157,004	8	%	雑収入	150,000	6	%
収入 計	2,081,018			収入 計	2,447,183			収入 計	2,356,927		

4	補助全控	占シートにま	よべく証価占

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

5 誣価

о піщ											
目	(1)町が実	施すべき事業と	:して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	ある 口髪	妥当性が低い		
的 妥 当	説明 商	i店街活性化、後	後継者対策施策を進	 些める上で重要な	よ団体であり、	支援が必要で	である。				
性	(2)上位施	策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	計画等の位置へ	づけなし	
評価	説明 商	i店街活性化、ま	きちづくりのリーダー	として活発に活	動しており、今	後も本町のア	あ工業・観光・	・まちづくり等	等の施策の推済	生に活躍が	期待される。
有	(3)計画ど	おりに成果があれ	がっていますか?		□あがってレ	る ■どち	ちらかといえは	<i>ずあがってい</i>	る 口あが	らていない	1
効	(4)成果が	向上する余地(可能性)はあります	か?	口大いにある	る ■多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成	え果は十分	
性 評 価	説明後	総者対策、商店	吉街活性化などの事	F業により、会員を	を増やすことだ	バ自主財源確	保につながる	ာ် <u>.</u>			
	(5)類似事	耳業との再編はで	きませんか?		□再編できる	5 □類似事	耳業あるが 再線	届はできない	ヽ■類似の	事業はない	`
効 率 性	説明	頁似の事業はなv	\ <u>`</u>								
評	(6)現状の	成果を落とさず	にコスト削減できま	せんか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明後	総者不足と経済	斉状況の悪化により 、	、現在は自主財	源確保が難し	い状況であり	、急激な削減	ずや廃止は、	、団体活動の家		∴れがある。
	事務事	業の方向性	■事業継続 □	〕改善して継続	□統合	□廃止•休」	止·終了	□その他()	
一 次	改善	の方向性	■団体運営の改善	₣ □対象経費(の適正化「	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
評価			の1/2以上である状! 策を進めるためにキ				こ指導する。『	引き続き、経		'商店会自位	本が厳しい状

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美商工会女性部育成事業			
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)		事業期間	15年度~
WA31=-0	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正直 7()	(3)商工業活動組織の育成と支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

女性部会員相互の融和と人材育成の講習会、研修会等諸行事に対する活動支援を行い、商店街の活性化を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

ΛЩ•/ Щ								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
研修会費等	255,041	120,000	研修会費等	17,117	17,117	研修会費等	60,000	60,000
地域活動費	19,364		地域活動費	8,140		地域活動費	20,000	20,000
事務費	437,338	70,000	福利厚生活動費	115,450		福利厚生活動費	100,000	
支部活動費	185,600	29,600	事務費	430,122	140,000	事務費	460,909	100,000
			支部活動費	180,000	50,883	支部活動費	177,600	57,797
			広報活動費	10,000				
支出 計	897,343	219,600	支出 計	760,829	208,000	支出 計	818,509	237,797

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

イズンく・・・ロロ											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度-	予算(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	219,600	24	%	町補助金(A)	208,000	27	%	町補助金(A)	237,797	29	%
会費	299,000	33	%	会費	299,000	39	%	会費	283,000	35	%
前年度繰越金	90,231	10	%	前年度繰越金	32,594	4	%	前年度繰越金	13,771	2	%
その他補助金	18,000	2	%	その他補助金	17,000	2	%	商工会助成金	97,458	12	%
特別負担金	198,500	22	%	特別負担金	124,000	16	%	特別負担金	142,500	17	%
雑収入	14,606	2	%	雑収入	9,006	1	%	その他補助金	38,983	5	%
育成費	90,000	10	%	育成費	85,000	11	%	雑収入	5,000	1	%
収入 計	929,937			収入 計	774,600			収入 計	818,509		$\overline{}$

4	補助全採	貞シートに 基づく評価 貞	

補助金採点シートに基づく評価点 □A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

О НІПЩ											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当であ	っる 口妥	当性が低い		
的妥当性	説明	まちづくり、商店街	旨活性化施策を進 る	める上で重要な日	 団体であり、支援	 が必要である),				
性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい ■	ふつう [□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明	今後まちづくり、商	寄店街活性化を進&	める上で、「女性の	の視点を生かす	」という観点か	ら活躍が期	月待される。			
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	, ■ どちら	っかといえば	ばあがっている	る □あがっ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はあります	¬カュ?	□大いにある	■多少ある	□向上の	の余地なし	口すでに成り	果は十分	
性評価	説明	自主財源確保への	の努力とともに、より	の商店街活性化に	こつながる事業へ	への取り組みず	も考えていく	く必要がある	0		
	(5)類似	事業との再編はて	きませんか?		□再編できる	□類似事業	あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
効率性	説明	類似の事業はない	`.								
性評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できま	ミせんか?	□できる	できない	□その他				
価	説明		句けた指導は続け は団体活動の衰退			の減少に加え	と、経済情勢	勢の悪化など	、現時点での	財源確保は	は難しい。急
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合 [□廃止•休止•	·終了 「	□その他()		
一 次	改	善の方向性	■団体運営の改善	善□対象経費	の適正化 口会	金額の見直し	(□減額	□増額)	□その他()	
評価	説明	引き続き、会員の	高齢化や商店会自	国体の経済悪化な	よど厳しい状況に	上あるため、支	援が必要と	考えられる。			

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	中新田花楽小路商店街振興会運営費			
団体名等	協中新田花楽小路商店街振興会 (代表 高橋 宏行)		事業期間	15年度~
WA 21 = - 0	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 (1)	(3) 商工業活動組織の育成と支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

中心商店街として、会員相互の融和と商店街活性化を図る諸施策に対する事業費支援。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

平成99年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	会和元年度-	予算(計画)額	うち補助金充当額
事業費	958,701	101,000	事業費	747,890	101,000	事業費	907,300	150,000
会議費	124,771	28,000	会議費	157,773	28,000	会議費	151,750	
事務費	20,334	5,000	事務費	33,427	5,000	事務費	30,000	
租税公課	129,600		租税公課	106,100		租税公課	90,000	
事務委託費	200,000		事務委託費	200,000		事務委託費	200,000	
家屋費	299,208		家屋費	257,835		家屋費	165,000	
負担金	91,000	16,000	負担金	69,000	12,000	負担金	69,000	
			渉外費	12,368	4,000	渉外費	10,000	
						予備費	8,950	
支出 計	1,823,614	150,000	支出 計	1,584,393	150,000	支出 計	1,632,000	150,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	150,000	8	%	町補助金(A)	150,000	9	%	町補助金(A)	150,000	9	%
会費	582,000	32	%	会費	553,000	35	%	会費	552,000	34	%
前年度繰越金	243,390	13	%	前年度繰越金	250,842	16	%	前年度繰越金		0	%
その他町補助金	270,000	15	%	その他町補助金	270,000	17	%	その他町補助金	370,000	23	%
事業収益	244,950	13	%	事業収益	24,000	2	%	事業収益	15,000	1	%
特別賦課金·事業外収益	609,116	33	%	特別賦課金·事業外収益	524,915	33	%	特別賦課金·事業外収益	545,000	33	%
収入 計	2,099,456			収入 計	1,772,757			収入 計	1,632,000		

4	補助金採	点シー	トに基づ	く評値	ボ点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	こして妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当では	5る □ 3	を当性が低い		
的妥	説明	商店街が衰退する	る中法人格を有する	商業団体であり	、中新田地区の)中心市街地	活性化事業	性進のため	うにも重要なE	団体である	0
当性	(2)上位	で 施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい Ⅰ	ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置・	づけなし	
評価	説明	今後、中新田地区	区のまちづくりを考え、	ていく上で、リー	ダー的存在に	なる団体であ	り、活躍が其	期待される。			
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	」 ■ どちら	っかといえに	ばあがってい	る 口あか	っていない	,)
効	(4)成果	い向上する余地((可能性)はありますか	, ș	□大いにある	■多少ある	□向上	の余地なし	□すでに原	以果は十分	`
性評価	説明	商店街活性化を	図り、事業収益等を上	- げていくことが	、財政基盤強化	とにつながる。					
	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	■類似事業	きあるが 再線	扁はできない	□類似の	事業はない	<i>(</i>)
効 率 性	説明		業のほか、店舗のセッ こいるが、目的などが							という、合言	十4つの事業
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	たか?	□できる	できない	□その他				
価	説明	現在は経済状況の	の悪化から、自主財活	原確保は難しく、	、急激な削減や	廃止は団体活	舌動の衰退	を招く恐れ	がある。		
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■□	改善して継続	□統合	□廃止•休止	•終了	□その他()	
次	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口	金額の見直し	(□減額	□増額)	□その他())
評		1									

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報	R
-------------	---

補助金名	商店会育成事業			
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)		事業期間	15年度~
WA31=	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 10	(3) 商工業活動組織の育成と支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

	画での	(分4日) 120/03/03	40、豆パー	. 1004	W. W/W/W X P		事	ず 未り	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	■ -C ♥ フ IE		
	一づけ	3 商工業の振興					業	独自	/義務 ■独自	□義務的(法定)	□その他	1
147	. 20	(3) 商工業活動組	1織の育成	と支援			分	ソフトノ	<u>/ハート</u> ■ソフト	□ハード		
予算	科目	7款 商工費 1項	商工費	2目 i	商工振興費		類	財	源■町単	独 □国県等補助		
2 事務中新田は3 事業・支出の	事業(補助 也区6商品 概要(補助	7款 商工費 1項 助金)の目的 店会の育成。 助対象団体の決算 度決算額 138,000	うち補助金	充当額		F度決算額 138,000	うち補助。	金充当額		予算(計画)額138,000	(単位: うち補助金 1	
支出	計	138,000 町補助金(A)と同額	1	20,000		138,000 町補助金(A)と同額		120,000	支出 計	138,000 町補助金(A)と同額		120,00
	٩	-7111093 E (J		C	-111193 <u>-1</u> 00 C 1-111R	J		l	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	J	
・収入の	部	·			-	F			-	i		
3	平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年	F度決算額	支出に占	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	める割合
町補助金	全(A)	120,000	87	%	町補助金(A)	120,000	87	%	町補助金(A)	120,000	87	%
商工会約	桑入金	18,000	13	%	商工会繰入金	18,000	13	%	商工会繰入金	18,000	13	%
			0	%			0	%			0	%
			0	%			0	%			0	%
			0	%			0	%			0	%
			0	%			0	%			0	%
7. Al	計	138,000	<u> </u>	- 70	収入 計	138,000	<u> </u>		収入 計	138,000		
10.7	ГП	150,000		_	1X/\ FI	150,000			4人人 日	130,000		
□A 5 評価	継続(20		継続(19~	,		・見直し(15~11点			,, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
目	(1)町が	実施すべき事業と	:して妥当	ですかり	?	□法定受託事業	じある	■妥当	「である □妥	当性が低い		
6/5									SHELL MAN	(4) かっさけるの	ち出ぶ回さ	h 7
的妥业	説明	各商店会が行う商	店街活性	化、に	ぎわいづくりのため	りの事業に対し支援	爰すること	で、商工	.業施策の実施主	:体となる間店会の1	月 灰か凶に	びない。
妥当		各商店会が行う商 施策への貢献度/					受すること ふつう	で、商I		:体となる間店会の電 画等の位置づけなし		つれいる。
妥当性評	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいて	すか?			ふつう	□小さ	ハ □総合計画			つれいる。
妥当性評価	(2)上位 説明	施策への貢献度に	ま大きいで 少等で商店	<mark>すか?</mark> 告街の3	空洞化が進む中で	□大きい ■&	ふつう、、にぎわい	口小さい	ハ □総合計画	画等の位置づけなし	/	つれ <i>い</i> つ。
妥当性評価 有	(2)上位 説明 (3)計画	施策への貢献度と 年々商店数の減少	ま大きいで 少等で商店 がっている	すか? 店街の名 に すか?	空洞化が進む中で	□大きい ■ 、商店街の活性化□あがっている	ふつう 、にぎわい ■どち	□小さい いづくりい らかとい	ハ □総合計画 こ貢献している。	画等の位置づけなし	ない	つれ <i>い</i> る。
妥当性評価 有効性評	(2)上位 説明 (3)計画 (4)成果	施策への貢献度に 年々商店数の減 どおりに成果があ が向上する余地(は大きいて 少等で商品 がっている 可能性)に	すか? ち街の名 きすか? よありま	2洞化が進む中で ・ ・ すか?	□大きい ■ 、商店街の活性化□あがっている	。つう 、にぎわ! ■どち ■多少あ	□小さい いづくりい らかとい る □「	ハ □総合計画 こ貢献している。 えばあがっている 句上の余地なし	画等の位置づけなし 5 □あがってい	ない	
妥当性評価 有効性	(2)上位 説明 (3)計画 (4)成果 説明	施策への貢献度に 年々商店数の減 どおりに成果があ が向上する余地(よ大きいで 少等で商店 がっている 可能性)に ばらつきな	すか? 店街の名 きすか? はありまで があるた	2洞化が進む中で ・ ・ すか?	□大きい ■ ゑ 、商店街の活性化 □あがっている □大いにある ■ 性化に向けた事業	ふつう 、にぎわい ■どち ■多少あっ を推進す	□小さい いづくりい ららかとい る □「「	ハ □総合計画 こ貢献している。 えばあがっている 句上の余地なし	画等の位置づけなし 5 □あがってい □すでに成果は十	ない	

説明類似の事業はない。 率 - 性評 ■できる □できない □その他 (6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか? 価 各団体の資金や行っている事業の精査を行いながら、補助金削減の可能性を検討していく。 説明 事務事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(■団体運営の改善 □対象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他(次評 厳しい経済情勢の中、商店街の活性化、にぎわいづくりのため活動している団体であるが、団体により活動にばらつきがあるため、補助対象 経費を精査して、適切な指導・支援を行っていく必要はある。平成27年度からは中新田地区6商店会のみとなる。 説明 価

補助金

担当者(所属·職·氏名)

ひと・しごと推進課 課長補佐兼係長 橋本幸文

1 事務事業の基本情報

補助金名	経済団体連絡協議会補助金			
団体名等	加美町経済団体連絡協議会 (会長 氏家 悦郎)		事業期間	複数年度(H15年度~)
WA 21 = - 0	Ⅳ 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち(政策)	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 (1)	(3) 商工業活動組織の育成と支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 4目 企業立地対策費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

本協議会は、平成15年の合併を機に、これまで旧町毎、工業団地毎に活動していた協議会を町が主導して廃止・統合し、町内企業間の経済活動の充実化に 資するとともに、従業員の資質向上と福利増進に努め、地域産業の振興と地域活性化に寄与することを目的に設立し活動している。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

УШ«УП			_			_		
平成29年	成29年度決算額 うち補		平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
会議費	210,214		会議費	194,854		会議費 245,000		
事業費	590,186	100,000	事業費	611,042	100,000	事業費	1,275,000	100,000
慶弔費	0		慶弔費	0		慶弔費	20,000	
事務費	46,862		事務費	34,690		事務費	40,000	
予備費	0		予備費	0		予備費	20,000	
支出 計	847,262	100,000	支出 計	840,586	100,000	支出 計	1,600,000	100,000
·						·		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

Des Comple											
平成29年	度決算額	支出に占め	かる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	支出に占める割合		
町補助金(A)	100,000	12	%	町補助金(A)	100,000	12	%	町補助金(A)	100,000	6	%
会費等	510,000	60	%	会費等	490,000	58	%	会費等	460,000	29	%
前年度繰越金	513,599	61	%	前年度繰越金	571,024	68	%	前年度繰越金	598,701	37	%
負担金	284,484	34	%	負担金	272,260	32	%	負担金	440,000	28	%
諸収入	10,203	1	%	諸収入	6,003	1	%	諸収入	1,299	0	%
雑入	0	0	%			0	%			0	%
収入 計	1,418,286	167	%	収入 計	1,439,287	171	%	収入 計	1,600,000	100	%

4	補助金採	占シール	- 보べく	1000年占

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止・休止(10点以下)

	(1)町が	実施すべき事業として	て妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当であ	る 口妥論	当性が低い		
目的妥当	説明	当協議会を通じて、会業として妥当であるとの、協議会内の連携	考える。なお、当協	協議会における	5事業費に関し	ては、企画内	容や参加者	数の変動より			
性	(2)上位	工施策への貢献度は大	さいですか?		■大きい [□ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づに	ナなし	
評価	説明	会員企業間の経済交 携の促進など、地域系)発展、商品・	技術開発及	及び生産連
1.1	(3)計画	どおりに成果があがっ	っていますか?		□あがっている	5 ■ どちら	っかといえばる	あがっている	□あがっ	ていない	
	(4)成果	具が向上する余地(可能	 た性) はありますか	?	■大いにある	□多少ある	□向上の	分余地なし	□すでに成身	具は十分	
性 評 価	説明	当協議会における研規事業を検討すること				会や社員研修	の開催や新	商品開発に位	係る助成事業	 を創出する	などの新
	(5)類似	以事業との再編はできる	ませんか?		□再編できる	□類似事業	きあるが再編	はできない	■類似の事	業はない	
· 効 率	<mark>(5)類似</mark> 説明	は事業との再編はできる 本協議会は、誘致企 再編は困難と考える。	業や既存企業の代							7141-01-	は無く、事業
効	説明	本協議会は、誘致企	業や既存企業の代。	えま者から商店	三主に至る異業 三主に至る異業					7141-01-	は無く、事業
- 効 率 性	説明	本協議会は、誘致企再編は困難と考える。	業や既存企業の代。 コスト削減できません 事業所からの会費	た表者から商店 たか?	E主に至る異業 □できる [種46事業所だる	が地域経済列■その他	発展のため活	舌動しており、 教	類似事業は	
効 率 性 評	説明 (6)現状 説明	本協議会は、誘致企 再編は困難と考える。 この成果を落とさずに 事業費の大半は会員 め、コスト削減は出来	業や既存企業の代。 コスト削減できません 事業所からの会費 ないと考える。	た表者から商店 たか?	E主に至る異業□できる □できる □	種46事業所だる	が地域経済 ■その他 ぶ主導して企	発展のため活	舌動しており、 教	類似事業は	
効率性評価 一	説明 (6)現状 説明 事務	本協議会は、誘致企 再編は困難と考える。 の成果を落とさずに= 事業費の大半は会員 め、コスト削減は出来 事業の方向性 ■3 善の方向性	業や既存企業の代。 □スト削減できません □事業所からの会費 にないと考える。 事業継続 □改 団体運営の改善	表者から商店んか?さであり、支出し善して継続□対象経費の	言主に至る異業 □できる □ している補助金 □統合 の適正化 □:	種46事業所が □できない :10万円は町だ □廃止・休止 金額の見直し	が地域経済列■その他が主導して企・終了 □(□減額	発展のため活 ででいる。 ででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でしる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででい。 ででい	所修会や講演:) コその他(類似事業は会に充当し	ているた
効 率 性 評	説明 (6)現状 説明 事務	本協議会は、誘致企 再編は困難と考える。 この成果を落とさずに二 事業費の大半は会員 め、コスト削減は出来 事業の方向性	業や既存企業の代。 コスト削減できません は事業所からの会費 ないと考える。 事業継続 □改 事体運営の改善 して会員企業の相 のコラボレーション	たま者から商店 たか? であり、支出し 善して継続 □対象経費の □互交流が生ま ができる環境	E主に至る異業 □できる □ している補助金 □統合 □適正化 □ 正式、新商品の でづくりを推進す	種46事業所だけます。 □できない □のアは町だいのできない □廃止・休止金額の見直しる 開発やビンネることにより、	が地域経済 ■その他 が主導して企 ・終了 □ (□減額 □ 不マッナンク 雇用の創出と	発展のため活動している6回している6回している6回している6回している6回世額9回世に緊急と地域産業の	所修会や講演 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	類似事業は会に充当し 会に充当し) ており、今年	ているた 俊も问案・ もものと考え

補助金

担当者(所属·職·氏名) 商工観光課 観光物産係長 今野歓大

1 事務事業の基本情報

補助金名	宵一緒まつり		事業番号	
団体名等	中新田花楽小路商店街振興会 (代表 髙橋 宏行)		事業期間	□単年度 ■複数年度(~)
WA31=	4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(3)商工業活動組織の育成と支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項商工費 3目観光費 1細目観光費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

加美町の夏まつりの一環として開催し、地域住民への奉仕・還元と商店街と地域の活性化を目的としている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

· XIII () III								
平成29年	F度決算額 うち補助金充当額		平成30年	度予決算額	うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
事業費	426,571	140,000	事業費	225,934	140,000	事業費	340,000	240,000
支出 計	426,571	140,000	支出 計	225,934	140,000	支出 計	340,000	240,000
C		ĺ.		m-t-hall A (A) I Date	<u> </u>			5

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

· (X) (*) HP											
平成29年	=度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度予決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	140,000	33	%	町補助金(A)	140,000	62	%	町補助金(A)	240,000	71	%
事業費	286,571	67	%	事業費	85,934	38	%	事業費	100,000	29	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	426,571	100	%	収入 計	225,934	100	%	収入 計	340,000	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	/ 評価占
4	TH PJ TE TK	尽く・1	(に本う)	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?)	□法定受託事	業である	□妥当である	る ■妥当性	が低い			
的妥	説明	事業主体は加美	商工会です。									
当性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		□大きい	ふつう	□小さい	□総合計画等の	の位置づけなし	/		
評価	説明	イベントを通じて	イベントを通じて観光PR活動と加美町の文化のPRが十分行われていると思われます。									
有	(3)計画	iどおりに成果があ	がっていますか?		■あがっている	5 □どち	らかといえばる	あがっている	□あがってい	ない		
効	(4)成果	とが向上する余地(可能性)はあります	トか?	□大いにある	■多少ある	5 □向上の	余地なし 口っ	すでに成果は十	一分		
性評価	説明	中新田地区商店	街のさらなる協力ス	が必要と思われま	す。							
	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない 🛮	類似の事業は	ない		
部 三 三 三 三 二 一 性	説明											
価性	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できる	きせんか?	□できる	『できない	□その他					
	説明	コスト削減はイベン	ント開催内容の縮	小しか無いと思わ	れます。							
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止•休止	_·終了 □]その他()			
_	改	善の方向性	□団体運営の改	善 □対象経費	の適正化 口雲	金額の見直し	_(□減額 [□増額) □そ	の他()		
次評価	説明	実行委員もイベン	小運営に積極的 に	こ参加している。								

補助金

担当者(所属·職·氏名) 商工観光課 観光物産係長 今野歓大

1 事務事業の基本情報

補助金名	中新田冬まつり(鍋まつり)		事業番号	
団体名等	加美商工会 (代表 中島信也)		事業期間	□単年度 ■複数年度(~)
WA31=	4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 10	(3)商工業活動組織の育成と支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項商工費 3目観光費 1細目観光費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

客足が遠くなる冬場にイベントを開催することにより、地域産業の振興と商店街の賑わい創出を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

・文山の司								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	うち補助金充当額 平成30年度予決算額		うち補助金充当額	ち補助金充当額 令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
イベント費	388,729	300,000	イベント費	207,474	120,000	イベント費	335,000	300,000
広告宣伝費	421,598	250,000	広告宣伝費	417,332	350,000	広告宣伝費	362,000	350,000
謝金	96,880	0	謝金	87,810		謝金	74,000	0
役務費	77,222	0	役務費	47,787		役務費	53,000	0
会議費	10,713	0	会議費	0		会議費	6,600	0
その他経費	117,190	50,000	その他経費	168,419	130,000	その他経費	132,500	50,000
渉外費	14,900	0	渉外費	0		渉外費	10,800	0
支出 計	1,127,232	600,000	支出 計	928,822	600,000	支出 計	973,900	700,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度予決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	600,000	53	%	町補助金(A)	600,000	65	%	町補助金(A)	700,000	72	%
事業費	278,313	25	%	事業費	124,805	13	%	事業費	210,000	22	%
特別賦課金	187,000	17	%	特別賦課金	204,017	22	%	特別賦課金	53,100	5	%
特別負担金	14,900	1	%	特別負担金	0	0	%	特別負担金	10,800	1	%
	47,019	4	%	雑収入	0	0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,127,232	100	%	収入 計	928,822	100	%	収入 計	973,900	100	%

4	補助金採点シートに基づく評価点
_	113.74 === 21.01111

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	(実施すべき事業)	として妥当ですか?		□法定受託事業	業である	□妥当である	る ■妥	·当性が低い		- 1
的	説明	事業主体は加美	商工会です。								
妥 当 性	(2)上位	で施策への貢献度	は大きいですか?		□大きい	ふつう	□小さい	□総合計Ⅰ	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	イベントを通じて行	観光PR活動と加美町	の食材のPRか	バ十分行われてい	いると思われ	ます。				
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがっている) 口どち	らかといえばる	あがっている	る □あがっ~	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにある	■多少ある	5 □向上σ	の余地なし	□すでに成果	:は十分	
性 評 価	説明	加美商店街のさ	らなる協力が必要と思	われます。							
	(5)類似	以事業との再編はで	できませんか?		□再編できる	□類似事業	業あるが再編	はできない	■類似の事業	業はない	
郊 評 価 性	説明										
価性	(6) 現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	□できる	『できない	□その他				
	説明	コスト削減はイベ	ント開催内容の縮小し	か無いと思わ	れます。						
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	女善して継続	□統合 [□廃止•休止	_•終了 [□その他()		
—	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口名	金額の見直し	_(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	実行委員もイベン	/ト運営に積極的に参	加している。							

補助金

担当者(所属·職·氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	人材養成事業			
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)		事業期間	平成30年度~
WA31===0	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(3) 商工業活動組織の育成と支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域内におけるまちづくりリーダーや、活性化に必要な人材を養成することを目的とした事業を実施するとともに、商工会の会員事業所が、事業活動に必要な 技術の習得や経営能力等の向上を図る目的で行う研修事業、各種資格取得、技能講習等に要する費用の一部の助成を行い、経営環境の変化に即応した企 業経営を支援することを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

- 文田の即			_			_		
平成29	年度決算額	うち補助金充当額	平成30年	F度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
			研修派遣費	48,750	48,750	研修派遣費	100,000	80,000
			免許等取得費	25,000	25,000	免許等取得費	90,000	80,000
			事務費	49,416	26,250	研修事業費	90,000	40,000
						事務費	20,000	
支出 計	0	0	支出 計	123,166	100,000	支出 計	300,000	200,000
	町補助金(A)と同額			町補助金(A)と同額			町補助金(A)と同額	

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)		######	%	町補助金(A)	100,000	81	%	町補助金(A)	200,000	67	%
		######	%	自己負担	23,166	19	%	自己負担	100,000	33	%
		######	%			0	%			0	%
		######	%			0	%			0	%
		######	%			0	%			0	%
		######	%			0	%			0	%
収入 計	0			収入 計	123,166			収入 計	300,000		

4	補助全控	占シートに	其づく評価占

$\blacksquare A$	継続(20点)	□B 継続(19~16点)	□C 削減・見直し(15~11点)	□D 廃止・休止(10点以下)

о ні іші											
目的	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?	?	□法定受託	事業である	■妥当で	ある 口妥	当性が低い		
妥当	説明	地域内のまちづく	りリーダー等の人	材を養成すること	は、地域の活	性化に大きく	貢献するもの	である為、支	で援が必要である	5.	
性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づい	ナなし	
評価	説明	商工業活動組織	の育成や、まちづ	くりリーダーなど地	地域の活性化	に必要な人材	の養成の支	援として重要	である。		
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	ハる ■どち	ららかといえん	ばあがってい	る □あがっ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありまっ	すか?	□大いにあ	る ■多少あ	る 口向上	:の余地なし	□すでに成界	は十分	
性評価	説明	事業活動においれる。	て必要な技術習得	や経営能力等の	向上、経営弱	環境の変化に村	目応した企業	経営の支援	として十分に活	用されること	:が期待さ
	(5)類化	事業との再編はて	できませんか?		□再編でき	る □類似事	業あるが再	編はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\								
評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できる	ませんか?	口できる	■できない	□その他	<u>I</u>			
価	説明	厳しい経済情勢の	D中、自主財源確	保は難しい。							
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止•休」	止·終了	□その他()		
<i>─</i>	改	善の方向性	□団体運営の改	善 □対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明		不足を解消するた 開始した。この先、						望により、昨年月	きから人材を	養成事業

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報	艮
-------------	---

補助金名	にぎわい創出事業(花楽市)			
団体名等	なかにいだ花楽市実行委員会 (代表 森 尚裕)		事業期間	23年度~
W \ = 1 = - 0	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 フリ	(4)中心市街地活性化整備事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

イベント(花楽市)開催を通してにぎわいを創出し、中新田地区の商店街活性化を図るための事業費支援。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
343,764	180,000	広報費	348,948	180,000	広報費	348,936	150,000
2,964		会議費	2,211		会議費	20,000	
349,450	160,000	イベント費	375,750	160,000	イベント費	538,000	185,000
6,712		事務費	15,209		事務費	30,000	5,000
					予備費	99,064	
702,890	340,000	支出 計	742,118	340,000	支出 計	1,036,000	340,000
	343,764 2,964 349,450 6,712	343,764 180,000 2,964 349,450 160,000 6,712	343,764 180,000 広報費 2,964 会議費 349,450 160,000 イベント費 6,712 事務費	343,764 180,000 広報費 348,948 2,964 会議費 2,211 349,450 160,000 イベント費 375,750 6,712 事務費 15,209	343,764 180,000 広報費 348,948 180,000 2,964 会議費 2,211 349,450 160,000 イベント費 375,750 160,000 6,712 事務費 15,209	343,764 180,000 広報費 348,948 180,000 広報費 2,964 会議費 2,211 会議費 349,450 160,000 イベント費 375,750 160,000 イベント費 6,712 事務費 15,209 事務費 予備費	343,764 180,000 広報費 348,948 180,000 広報費 348,936 2,964 会議費 2,211 会議費 20,000 349,450 160,000 イベント費 375,750 160,000 イベント費 538,000 6,712 事務費 15,209 事務費 30,000 予備費 99,064

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	る割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占める割合	
町補助金(A)	340,000	48	%	町補助金(A)	340,000	46	%	町補助金(A)	340,000	33	%
前年度繰越金	182,808	26	%	前年度繰越金	262,260	35	%	前年度繰越金	277,544	27	%
事業者負担金	442,340	63	%	事業者負担金	417,400	56	%	事業者負担金	418,100	40	%
雑収入	2	0	%	雑収入	2	0	%	雑収入	356	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	965,150			収入 計	1,019,662			収入 計	1,036,000		

4	補助金採点シートに基づく評価点
-	111-22 - (1) 111/11/11

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	※実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	っる □奚	妥当性が低い		
的妥业	説明	中新田地区の中	心市街地活性化を推	進する上で、重	重要なイベント	、 である。					
当 性	(2)上位	2施策への貢献度	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置へ	づけなし	
評価	説明	中新田地区の中	心商店街で行われる	イベントとして居	知されてお	り、商店街活性位	化に一定の	効果がある。	0		
有	(3)計画	じおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	いる ■どちら	うかといえは	ぶあがってい	る □あが	っていない	,)
効	(4)成果	具が向上する余地(可能性)はありますか	, ?	□大いにあ	る ■多少ある	○ □向上	の余地なし	□すでに成	ままは十分	·
性評価	説明	商店街の定期的 力が必要。	なイベントとして認知さ	されてはいるが	、マンネリ化し	している部分もあ	あり、来場者	はもとより、2	企画参加者を	増やしてい	いくなどの努
	(5)類化	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	る ■類似事業	美あるが再編	晶はできない	□類似の	事業はなり	()
効 率 性	説明	説明 中新田地区の商店街イベントとしては重要だが、補助対象経費の精査や団体運営の状況を見ながら、場合によっては段階的に見直してい く。									
評	(6)現状	この成果を落とさず	にコスト削減できませ	たか?	■できる	□できない	□その他				
価	説明	企画に他団体から	らの参加者を増やして	ていくなど、新し	い取り組みを	さ考える余地はな	あると思われ	る。			
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■□	攻善して継続	□統合	□廃止・休止	·終了	□その他()	1	
一次		事業の方向性 善の方向性	□事業継続 ■□ ■団体運営の改善	改善して継続 □対象経費(□廃止・休止 □金額の見直し		□その他(□増額)	□その他()	1

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	商店街空き店舗活用事業			
団体名等	協中新田花楽小路商店街振興会 (代表 高橋 宏行)	:	事業期間	15年度~
WA315-40	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事業	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正	(4)中心市街地活性化整備事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

中新田花楽小路商店街振興会が実施する空き店舗を活用し、町の観光案内や町内外消費者へのサービス施設機能を図るための事業費支援。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

		_			_		
度決算額	うち補助金充当額	平成30年	医 皮染算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
12,000	10,000	賃貸料	12,000	10,000	賃貸料	12,000	12,000
115,831	110,000	水道光熱費	123,057	110,000	水道光熱費	121,000	100,000
156,200		火災保険料	13,480	10,000	火災保険料	14,000	10,000
13,480	10,000	消耗備品費	109,298		消耗備品	18,000	8,000
1,697							
299,208	130,000	支出 計	257,835	130,000	支出 計	165,000	130,000
	12,000 115,831 156,200 13,480 1,697	12,000 10,000 115,831 110,000 156,200 13,480 10,000 1,697	12,000 10,000 賃貸料 115,831 110,000 水道光熱費 156,200 火災保険料 13,480 10,000 消耗備品費 1,697	12,000 10,000 賃貸料 12,000 115,831 110,000 水道光熱費 123,057 156,200 火災保険料 13,480 13,480 10,000 消耗備品費 109,298 1,697 10,000 10,000	12,000 10,000 賃貸料 12,000 10,000 115,831 110,000 水道光熱費 123,057 110,000 156,200 火災保険料 13,480 10,000 13,480 10,000 消耗備品費 109,298 1,697 109,298	12,000 10,000 賃貸料 12,000 10,000 賃貸料 115,831 110,000 水道光熱費 123,057 110,000 水道光熱費 156,200 火災保険料 13,480 10,000 火災保険料 13,480 10,000 消耗備品費 109,298 消耗備品 1,697	12,000 10,000 賃貸料 12,000 10,000 賃貸料 12,000 115,831 110,000 水道光熱費 123,057 110,000 水道光熱費 121,000 156,200 火災保険料 13,480 10,000 火災保険料 14,000 13,480 10,000 消耗備品費 109,298 消耗備品 18,000 1,697

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年度決算額		支出に占め	る割合	平成30年	度決算額 支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	130,000	43	%	町補助金(A)	130,000	50	%	町補助金(A)	130,000	79	%
自己負担	169,208	57	%	自己負担	127,835	50	%	自己負担	35,000	21	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	299,208			収入 計	257,835			収入 計	165,000		/

4	補助金採	点シー	トに基っ	づく評価点	点
4	無別 生活	尽シー	「(し本)	ノト計判点	7

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	る 口妥	·当性が低い		
的妥当	説明	中新田地区の中	心市街地活性化を考	える上で重要な	な事業である。						
当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置へ	うけなし	
評価	説明	今後の中新田地区	区のまちづくりを考え	る上で、重要拠	L 点として大い	に活用されると	と考えられる)			
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ	る ■どち	らかといえは	゙ あがってい	る □あが	っていない	, \
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますな	17 5	■大いにある	□多少ある	5 □向上	の余地なし	□すでに成	果は十分	ì
性 評 価	説明	今後の商店街活情	生化、まちづくりの拠	点として十分に	活用されるこ	とが期待される) ₀				
	(5)類似	事業との再編はて	きませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の	事業はなり	/ \
効率	説明	類似の事業はない) °								
性 評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	せんか?	■できる	□できない	□その他				
価	説明	建物の維持費はとい。	ごうしてもかかってし	まうが、今以上に	こ活用されるこ	とにより、会の	財政基盤強	化、商店街	のにぎわいに	つながる	ことを期待した
	事務	事業の方向性	■事業継続 □	改善して継続	□統合	□廃止•休止	:•終了	□その他()		
<i>─</i>	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直し	_(□減額	□増額)	□その他()
次 評 価	説明		店舗(寅や)の維持費 る。今後活用が進む!								

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	商店街装飾事業			
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)		事業期間	15年度~
WA31=	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()	(4)中心市街地活性化整備事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

町内商店街街路灯に花飾りをすることで、	東町孝に対して統領の登む主!	帝古朱の矢州ルカ网ス
門門同西国国路別に化則りとすることで、	木町石に対して歓迎の息を衣し、	間 古田の石田田を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

VIII VIII			_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額 平成30年度決算		度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
広告宣伝費	370,980	370,980 200,000 広告		384,858	200,000	広告宣伝費	220,000	200,000
支出 計	370,980	200,000	支出 計	384,858	200,000	支出 計	220,000	200,000
			_			_		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	る割合	平成30年	度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	200,000	54	%	町補助金(A)	200,000	52	%	町補助金(A)	200,000	91	%
商工会繰入金	170,980	46	%	商工会繰入金	184,858	48	%	商工会繰入金	20,000	9	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	370,980			収入 計	384,858			収入 計	220,000		

4	補助金採	点シートに	上基づく評価	這
_	11111111111111111111111111111111111111	W/~ 1 10	- 445 ノ N FI I III III	1111/

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	こして妥当ですか?		□法定受託事業	業である	■妥当である	5 □妥	当性が低い			
的妥业	説明	商店街のイメージ	アップと活性化につ	っながる事業であ	り、中心市街地	活性化に必要	きである。					
当 性	(2)上位	で 施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい	■ふつう [□小さい	□総合計	画等の位置で	けなし		
評価	説明	明るい商店街のイ	イメージを来訪者に4	ラえるため、 商店	街活性化に一方	定の効果が期	待できる。					
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	■どちら	かといえばま	あがっている	5 □あが~	っていない)	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はあります	9, 5	□大いにある	■多少ある	□向上の	余地なし	□すでに成	果は十分		
性 評 価	説明	イメージアップを	図るため、どのような	装飾がふさわし	いかを、常に検討	 対していく必要						
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事業	あるが再編ん	はできない	■類似の事	事業はない	,	
効 率	=¥ HD	類似の事業はない	,									
率	説明	類似の争未はない										
			, '。 ・ ・ にコスト削減できま 1	せんか?	□できる	「できない	□その他					_
率 性	(6)現状	この成果を落とさず						 弘れがある。				_
率 性 評	<mark>(6)現状</mark> 説明	この成果を落とさず	にコスト削減できませ 飾の数量やはなやか		上め、商店街のイ		につながる恐	恐れがある。]その他(
率 性 評	(6)現状 説明 事務	での成果を落とさず 削減や廃止は装貨	にコスト削減できま+ 飾の数量やはなやか	かさに直結するた 改善して継続	上め、商店街のイ □統合 [/ メージダウン <i>l</i>	につながる思]その他(

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	ナイトバザール事業			
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)		事業期間	15年度~
WA 21 = - 0	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(4)中心市街地活性化整備事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

イベント(ナイトバザール)開催を通してにぎわいを創出し、宮崎地区の商店街活性化を図るための事業費支援。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

XIII VI III								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
謝金	165,000	165,000	謝金	245,000	245,000	謝金	金 200,000	
会議費	85,520		会議費	87,210		会議費	80,000	
会場整備費	544,854	544,854	会場整備費	530,931	530,931	会場整備費	560,000	560,000
広告宣伝費	76,878	76,878	広告宣伝費	82,548	82,548	広告宣伝費	100,000	100,000
消耗品費	577,716	413,268	消耗品費	436,423	341,521	消耗品費	470,000	340,000
雑役務費	215,173		雑役務費	243,808		雑役務費	220,000	
使用料	51,300		使用料	54,000		使用料	40,000	
支出 計	1,716,441	1,200,000	支出 計	1,679,920	1,200,000	支出 計	1,670,000	1,200,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	る割合	平成30年	度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	1,200,000	70	%	町補助金(A)	1,200,000	71	%	町補助金(A)	1,200,000	72	%
広告収入金	269,000	16	%	広告収入金	249,000	15	%	広告収入等	430,000	26	%
賦課金·売上収入	243,828	14	%	その他収入	230,402	14	%	負担金	40,000	2	%
商工会繰入金	3,613	0	%	商工会繰入金	518	0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,716,441			収入 計	1,679,920			収入 計	1,670,000		

4	補助金採点シートに基づく評価点
-	111-22 - (1) 111/11/11

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか	?	□法定受託事	業である	■妥当であ	うる 口多	6当性が低い		
的妥业	説明	宮崎地区の中心	市街地活性化を	考える上で重要な	イベントである。						
当性	(2)上位	で施策への貢献度	は大きいですか?)	口大きい	■ふつう [□小さい	□総合計	・画等の位置~	づけなし	
評価	説明	宮崎地区商店街	のイベントとして気	宮着し、本町全域が	いら参加があり、	にぎわいもある	5.				
有	(3)計画	じおりに成果があ	がっていますか'	?	□あがってい	る ■どちら	かといえは	ぶかってい	る 口あが	っていない)
効	(4)成果	とが向上する余地((可能性)はありま	すか?	□大いにある	■多少ある	□向上	の余地なし	□すでに成	以果は十分	
性 評 価		イベントのマンネいる点では大い		減少や自主財源の	権保等、様々な	課題の解決が	図られる必	要はあるが	、住民主体の	イベント運力	営がなされて
	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事業	きあるが再編	届はできない	■類似の	事業はない)
効 率 性	説明	類似の事業はなり	٧٠°								
評	(6)現状	この成果を落とさず	"にコスト削減でき	ませんか?	□できる	できない	□その他				
価	説明	厳しい経済情勢の	の中で、自主財源	の確保が難しく、	削減や廃止は地	也域の活性化や	やイベントに	よる経済效	果が阻害され	る恐れがあ	ත්රි
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止·休止	•終了 [□その他()	
一 次	改	善の方向性	■団体運営の改	(善□対象経費	の適正化 口	金額の見直し	(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	自主財源確保に 要と考える。	向けた運営体制・	への指導が必要で	はあるが、宮崎	地区の活性化	を考える上	で貴重なイ	·ベントであるカ	とめ、現状の	の支援が必

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1 事務事業の基本情報

補助金名	遊夕市事業				
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)		事業期間	15年度~	
۷0 A 31 T	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他	
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
匹區 20	(4)中心市街地活性化整備事業の推進		ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

イベント(遊夕市)開催を通してにぎわいを創出し、小野田地区の商店街活性化を図るための事業費支援。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

						T		
平成29年度決算額		うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
広告宣伝費	97,632	60,000	広告宣伝費	109,609	60,000	広告宣伝費	110,000	80,000
イベント費	187,317	99,000	イベント費	130,595	99,000	イベント費	180,000	100,000
会場費	42,533	20,000	会場費	54,292	20,000	会場費	40,000	10,000
会議費	4,800		会議費	7,080		会議費	10,000	2,000
雑役務費	25,300		雑役務費	33,200		雑役務費	30,000	
備品購入	31,968	15,000	備品購入	66,312	15,000	備品等購入費	20,000	3,000
雑費	12,132	6,000	雑費	10,440	6,000	雑費	10,000	5,000
支出 計	401,682	200,000	支出 計	411,528	200,000	支出 計	400,000	200,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年度決算額		支出に占める割合		平成30年度決算額		支出に占める割合		1 11 3 = 1 3 4 1 31 (1111 13 13)		支出に占める割合	
町補助金(A)	200,000	50	%	町補助金(A)	200,000	49	%	町補助金(A)	200,000	50	%
商工会繰入金	124,682	31	%	商工会繰入金	128,528	31	%	商工会繰入金	100,000	25	%
特別賦課金	77,000	19	%	特別賦課金	77,000	19	%	特別賦課金	100,000	25	%
雑収入		0	%	雑収入	6,000	1	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	401,682			収入 計	411,528			収入 計	400,000		

4	補助金採	点シートに	上基づく評価	這
_	11111111111111111111111111111111111111	W/~ 1 10	- 445 ノ N FI I III III	1111/

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか	?	□法定受託事	業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的妥当性	説明	小野田地区の中心市街地活性化を考える上で重要なイベントである。									
ョ 性	(2)上位	工施策への貢献度	は大きいですかり	?	□大きい	ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置へ	づけなし	
評価	説明	小野田地区商店	街のイベントとし [・]	て定着してきている) _o						
有	(3)計画	でおりに成果があ	がっていますか	?	□あがっている	5 ■ どちら	らかといえば	あがってい	る □あが	っていない	, \
効	(4)成果	以が向上する余地((可能性)はありま	すか?	□大いにある	■多少ある	□向上の	の余地なし	□すでに成	と 果は十分	Ì
性 評 価	説明			:商店街への誘客に していく必要がある		らい現状がある	る。商店街沿	舌性化の効果	果を上げるため	かに、イベ	ント内容や開
	(5)類化	(事業との再編はで	できませんか?		□再編できる	□類似事業	 をあるが再編	晶はできない	■類似の	事業はない	/ \
効 率 性	説明	類似の事業はない	() _o								
評	(6)現状	この成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる	『できない	□その他				
価	説明	厳しい経済情勢の	の中、自主財源確	笙保は難しい。							
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止・休止	·終了 [□その他()	1	
次	改	善の方向性	■団体運営の改	文善 □対象経費	の適正化 口	金額の見直し	(□減額	□増額)	□その他())
評価	説明	自主財源確保に 必要と考える。し		への指導が必要で						るため、現	状の支援が

補助金

担当者(所属·職·氏名) 商工観光課 商工振興係 矢越由希子

1	事務事業の基本情報	

補助金名	中小企業振興資金保証料補給事業				
団体名等	加美商工会 (代表 中島 信也)	事業期間		15年度~	
WA31=	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他	
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興 (7)工業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
正臣 7()			ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

9	車終車業	(補助金)	の目的

融資を受ける町内中小企業者の負担するべき保証料相当分の経済的支援を図る。	

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

·XIIIVIII									
平成29年	平成29年度決算額		平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額	
保証料補給金	2,535,910	2,535,910	保証料補給金 4,441,981		4,441,981	保証料補給金 3,000,000		3,000,000	
支出 計	2,535,910	2,535,910	支出 計	4,441,981	4,441,981	支出 計	3,000,000	3,000,000	
					<u> </u>				

町補助金(A)と同額 町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	平成29年度決算額		る割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	2,535,910	100	%	町補助金(A)	4,441,981	100	%	町補助金(A)	3,000,000	100	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	2,535,910			収入 計	4,441,981			収入 計	3,000,000		

4	補助金採	点シート	に基づ	く評価点
-	11111111111111111111111111111111111111	/// / I	ルー金ュ	7 L I I III W

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	5る 口妥	当性が低い		
的妥业	説明	各市町村で規則	及び要綱を定めて行	っている政策型	型補助金である	Ď _o					
当 性	(2)上位	で施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	·画等の位置~	づけなし	
評価	説明	町内中小企業者に保証料相当額の経済的支援を行うことで、事業運営の円滑化、経営の合理化が図られている。									
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	る ■どち	らかといえは	 「あがってい	る 口あが	「っていない	١
効	(4)成果	けが向上する余地((可能性)はありますか	, ?	□大いにある	■多少ある	5 口向上	の余地なし	□すでに成	以果は十分	
性評価	説明	当該事業を継続すすめていく必要	する一方で、商店街沿 長がある。	舌性化、中小企	業経営支援な	などの各事業を	と商工会など	と協力して打	推進し、借入	者の財政基	盤の強化を
	(5)類化	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の	事業はない	`
効 率 性	説明	類似の事業はない	<i>,</i> ,								
評	(6) 現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	たか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明		市町村も一律であり、 び要綱の改正が必要		額の限度も他	と比較して高く	くはないため	、補助金額の	の削減や廃止	:は好ましく	ない。変更す
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	女善して継続	□統合	□廃止•休止	_•終了	□その他()	
次	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直し	_(□減額	□増額)	□その他()	
評価	説明	他市町村も同様は	こ行っている政策型剤	#助金であるた	め、現状継続	すべきと考える	స్త్				

補助金

担当者(所属·職·氏名) 商工観光課 商工振興係長 早坂卓

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町暮らしの研究会活動補助金			
団体名等	加美町暮らしの研究会 (代表 伊藤孝子)		事業期間	15年度~
WA315-40	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	3 商工業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正	(8)消費者生活支援の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 1目 商工総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

家庭や地域の中で、賢く豊かな生活の向上を推進するための活動に対する事業費支援

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

· 文田(7)部								
29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	元年度予算	算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	18,288	5,000	会議費	19,986	5,000	会議費	20,000	5,000
事業費	49,510	20,000	事業費	84,637	20,000	事業費	117,000	25,000
旅費	21,000	10,000	旅費	14,000	10,000	旅費	21,000	5,000
事務費	0		事務費	291		事務費	1,000	
通信費	1,000	1,000	通信費	1,000	1,000	通信費	1,000	1,000
負担金	4,000	4,000	負担金	4,000	4,000	負担金	4,000	4,000
予備費	0		予備費	0		予備費	1,000	
支出 計	93,798	40,000	支出 計	123,914	40,000	支出 計	165,000	40,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

29年度	決算額	支出に占め	る割合	30年度	決算額	支出に占め	うる割合	元年度予算	算(計画)額	支出に占め	める割合
町補助金(A)	40,000	43	%	町補助金(A)	40,000	32	%	町補助金(A)	40,000	24	%
会費等	22,000	23	%	会費等	22,000	18	%	会費等	25,000	15	%
前年度繰越金	43,203	46	%	前年度繰越金	48,491	39	%	前年度繰越金	48,872	30	%
負担金	30,500	33	%	負担金	36,000	29	%	負担金	50,000	30	%
雑収入	6,586	7	%	雑収入	26,295	21	%	雑収入	1,128	1	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	142,289			収入 計	172,786			収入 計	165,000		

4	補助	金採	点シー	トに基	づく評	価点
_	111111111111	W 1/V	/) \\ \	1 (5)	~ \ []	111111111111111111111111111111111111111

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である	■妥当である □妥当性が低い	()					
的妥当性評価	説明	消費生活に関する問題は日々多様化・複雑化していめ、事業支援を行うことで消費者行政の推進が図られ		消費者啓発活動や地域と行政のノ	ペイプ役を担ってもらうた					
	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう	□小さい □総合計画等の位置	置づけなし					
	説明	消費者活動のリーダー的団体であり、啓発活動等、消費者行政の推進に重要な役割を果たしている。								
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どち	らかといえばあがっている □あ	がっていない					
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少あ	□ 向上の余地なし □すでに	に成果は十分					
性評価	説明	団体としての活動は活発であるが、会員の高齢化がす が入ることで、幅広い世代の方に消費生活に関するタ			されていない。 若い会員					
	(5)類似	事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事	きあるが再編はできない ■類似	の事業はない					
効率		明 消費者活動団体としては町内唯一である。								
効率	説明	消費者活動団体としては町内唯一である。								
性		消費者活動団体としては町内唯一である。 の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	■できる □できない	□その他						
効率 性評価					向けた指導を行っていき					
性 評	<mark>(6)現状</mark> 説明	の成果を落とさずにコスト削減できませんか? 急激な削減は活動の衰退が懸念されるが、会費や事		収入もあることから、徐々に自立に	向けた指導を行っていき					
性 評	(6)現状 説明 事務	の成果を落とさずにコスト削減できませんか? 急激な削減は活動の衰退が懸念されるが、会費や事 たい。	「業に係る会員負担金などの □統合 □廃止・休」	収入もあることから、徐々に自立に ・終了 口その他()					

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 観光物産係長 今野歓大

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町秋まつり		事業番号	
団体名等	加美町秋まつり実行委員会 (代表 府田政之)	事業期間		□単年度 ■複数年度(~)
WATER	4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	4 観光産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(3)観光産業のPRの強化	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項商工費 3目観光費 1細目観光費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2	車終車業	(補助金)	の日的

秋まつり事業に対する総合的な事業費支援。		

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

			-			-		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度予決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費	0	0	人件費	5,000	5,000	人件費	50,000	50,000
事務費	338,368	338,368	事務費	374,790	374,790	事務費	375,000	375,000
事業費	1,051,656	1,051,655	事業費	1,082,669	1,082,665	事業費	1,424,000	1,423,000
支出 計	1,390,024	1,390,023	支出 計	1,462,459	1,462,455	支出 計	1,849,000	1,848,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

(単位: 円)

平成29年	度決算額	支出に占める割っ	平成30年	度予決算額	支出に占は	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	1,390,023	1,492,3	13 町補助金(A)	1,462,455	100	%	町補助金(A)	1,848,000	100	%
雑収入	1		雑収入	4	0	%	雑収入	1,000	0	%
		0 %			0	%			0	%
		0 %			0	%			0	%
		0 %			0	%			0	%
		0 %			0	%			0	%
収入 計	1,390,024	100 %	収入 計	1,462,459	100	%	収入 計	1,849,000	100	%

1	補助金採	占シート	いまべ	/ 郵価占
4	畑助電休	尽ンーに	`に本゚プ	見り

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥	説明	イベントを通じて観光産業のPR活動として携わる事に	は妥当と思われます。
当 性	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	各実行委員会がそれぞれ開催していた秋まつりを合	同開催することで加美町のPR活動が十分行われていると思われます。
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性評価	説明	大会目的である加美町のPRは達成していると思われ	
	(5)類似	事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明		
価性	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	コスト削減はイベント開催内容の縮小しか無いと思わ	れます。
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
—	改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費	の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次 評 価	説明	観光シーズンの開催のため、現実行委員は本業が忙	亡しく役場の手伝いが必要であるが、実施主体の育成が必要と思われる。

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 観光物産係長 今野歓大

1 事務事業の基本情報	Ž
-------------	---

補助金名	宮崎太鼓の会		事業番号	
団体名等	宮崎太鼓の会 (代表 庄司晋)		事業期間	□単年度 ■複数年度(~)
WA 31 = 0	4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での 位置づけ	4 観光産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(3)観光産業のPRの強化	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項商工費 3目観光費 1細目観光費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域の活性化と郷土文化の発展を目的とする活動助成。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度予決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
会議費	21,296		会議費	35,720		会議費 4,000		
購入・修繕費	34,800	30,000	購入·修繕費	2,581,464	30,000	購入·修繕費	80,000	30,000
繰越金	58,096		繰越金	49,913		繰越金	8,002	
支出 計	114,192	30,000	支出 計	2,667,097	30,000	支出 計	92,002	30,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

平成29年	平成29年度決算額		支出に占める割合 平成30年度		度予決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	30,000	26	%	町補助金(A)	30,000	1	%	町補助金(A)	30,000	33	%
繰越金	34,191	30	%	助成金	2,500,000	94	%	繰越金	61,097	66	%
諸収入	1	0	%	繰越金	61,097	2	%	諸収入	905	1	%
謝礼	50,000	44	%	諸収入	0	0	%	謝礼	0	0	%
		0	%	謝礼	76,000	3	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	114,192	100	%	収入 計	2,667,097	100	%	収入 計	92,002	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	を かい 「
-±		W/ I.	(レル・ノヽ	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	□妥当であ	る ■妥	当性が低い			
的妥	説明	事業主体は宮崎	太鼓の会です。									
当 性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		□大きい	■ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけ	けなし		
評価	説明	町内外のイベント	町内外のイベントに出場し、和太鼓演奏を通じ加美町のPR活動が十分行われていると思われます。									
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってい	る 口どち	らかといえば	あがっている	□あがつ	ていない		
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	, ș	□大いにある	□多少ある	5 口向上	の余地なし	■すでに成果	は十分		
性 評 価	説明											
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事刻	業あるが再編	はできない	■類似の事	業はない		
	説明											
価性	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	□できる ■できない □その他								
	説明											
	事務	事業の方向性	■事業継続 □	攻善して継続	□統合	□廃止•休止	:•終了 [□その他()			
—	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 🗆	金額の見直し	_(□減額	□増額)	□その他()		
次 評 価	説明	和太鼓演奏を通り	ンた加美町PRに加え	、子供達の育品	対にも寄与して	いる。						

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 観光物産係長 今野歓大

1 事務事業の基本情報

補助金	莱鳴太	:鼓錬心会		事業番号	
団体名	葉鳴太鼓	鼓錬心会 (代表 柴田幸信)		事業期間	□単年度 ■複数年度(~)
60\ A ⊃1 ==	4節 魅力	力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画		4 観光産業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(3)額	現光産業のPRの強化	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科	7款 商	工費 1項商工費 3目観光費 1細目観光費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域の活性化と郷土文化の発展を目的とする莱鳴太鼓錬新会に対する活動助成。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・文出の部			_			_		
平成29年	F度決算額	うち補助金充当額	平成30年	平成30年度予決算額		令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
事務費	21,748	0	事務費	25,616		事務費 25,000		
事業費	201,976	70,000	事業費	199,107	70,000	事業費	140,000	70,000
繰越金			繰越金					
支出 計 226,168		70,000	支出 計	225,444	70,000	支出 計	165,000	70,000
1			ı					

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

平成29年	平成29年度決算額		支出に占める割合 平成30:		度予決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	70,000	31	%	町補助金(A)	70,000	31	%	町補助金(A)	70,000	42	%
会費	14,000	6	%	会費	14,000	6	%	会費	14,000	8	%
繰越金	5,474	2	%	繰越金	2,444	1	%	繰越金	721	0	%
諸収入	136,694	60	%	諸収入	139,000	62	%	諸収入	80,279	49	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	226,168	100	%	収入 計	225,444	100	%	収入 計	165,000	100	%

1	補助金採	占シート	いまべ	/ 郵価占
4	畑助電休	尽ンーに	`に本゚プ	見り

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	事業である	□妥当であ	る ■妥当	当性が低い		
的妥	説明	事業主体は莱鳴	太鼓錬心会です。								
当性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけた	2L	
評価	説明	町内外のイベント	に出場し、和太鼓液	夏奏を通じ加美 ^田	TのPR活動が	十分行われて	こいると思われ	ほす。			
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってい	る □どち	らかといえば	あがっている		いない	
効	(4)成果	とが向上する余地(可能性)はあります	か?	□大いにある	□多少ある	る □向上の	り余地なし	■すでに成果に	け十分	
性評価	説明										
郊率 性	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事業	はない	
	説明										
価性	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できま	せんか?	□できる	■できない	□その他				
	説明	会費徴収額も減少	少傾向のため無理と	思われます。							
	事務	事業の方向性	■事業継続 □	改善して継続	□統合	□廃止・休』	上•終了 []その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化]金額の見直]	し(□減額	□増額) □	コその他()	
次 評 価	説明	和太鼓演奏を通り	ごた加美町PRに加:	え、子供達の育り	成にも寄与して	こいる。					

補助金

担当者(所属・職・氏名) 商工観光課 観光物産係長 今野歓大

1 事務事業の基本	情報	
-----------	----	--

補助金名	初午まつり	事業番号		
団体名等	団体名等 初午まつり実行委員会 (代表 石川文好)			□単年度 ■複数年度(~)
WA 21 = - 0	4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事業	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	4 観光産業の振興		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 (1)	(3)観光産業のPRの強化	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項商工費 3目観光費 1細目観光費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

_		(A 1H4-L)		- 44
2	事務事業	(細助金)	101	7 BY

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

•	文田の部								
平成29年度予決算額		うち補助金充当額	当額 平成30年度予決算額		うち補助金充当額 令和元年度予		予算(計画)額	うち補助金充当額	
事	工業費	1,549,991	1,549,991	事業費	1,549,935	1,549,935	事業費	2,162,000	2,161,000
	支出 計	1,549,991	1,549,991	支出 計	1,549,935	1,549,935	支出 計	2,162,000	2,161,000
						_			_

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

(単位: 円)

・収入の部

- IV > C - > HIP												
平成29年	度予決算額	支出に占る	める割合	平成30年	度予決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	E度予算(計画)額 支出に占む		こ占める割合	
町補助金(A)	1,549,989	100	%	町補助金(A)	1,549,934	100	%	町補助金(A) 2,161,000		100	%	
雑収入	2	0	%	雑収入	1	0	%	雑収入	1,000	0	%	
		0	%			0	%			0	%	
		0	%			0	%			0	%	
		0	%			0	%			0	%	
		0	%			0	%			0	%	
収入 計	1,549,991	100	%	収入 計	1,549,935	100	%	収入 計	2,162,000	100	%	

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当である	5 □妥旨	当性が低い		
的妥当	説明	イベントを通じて	観光産業のPR活動	として携わる事に	は妥当と思われる	ます。					
当性	(2)上位	2施策への貢献度	は大きいですか?		□大きい ■	ふつう	□小さい	□総合計画	1等の位置づけ	けなし	
控評価	説明	イベントを通じて	観光PR活動と加美	丁の文化のPRが	・ 十分行われてい	へると思われ	ます。				
有	(3)計画	びおりに成果があ	がっていますか?		■あがっている	□どち	らかといえばま	っがっている	□あがって	ていない	
効	(4)成果	とが向上する余地((可能性)はありますが	ŷ₂?	□大いにある	■多少ある	5 □向上の	余地なし	□すでに成果	:は十分	
性評価	説明	大会目的である別	昇催地と文化のPRに	は達成していると	思われます。						
	(5)類化	事業との再編はで	できませんか?		□再編できる	□類似事業	業あるが再編!	はできない	■類似の事業	業はない	
三 三 三 三 三 三 二 一 性	説明										
価性	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	せんか?	□できる ■	できない	□その他				
	説明	コスト削減はイベ	ント開催内容の縮小	しか無いと思わ	れます。						
	事務	事業の方向性	■事業継続 □	改善して継続	□統合 [□廃止•休止	:•終了 □	その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 口会	金額の見直し	(□減額 []増額) []その他()	
次評価	説明	実行委員もイベン	小運営に積極的に参	参加しているが、	イベント規模かれ	う役場の手位	云いが必要でる	ත් රිං			

補助金

担当者(所属·職·氏名) 商工観光課 観光物産係長 今野歓大

(単位: 円)

1	事終	事業	の其	本小	書:	邿
_	37777	T 70	V / /45	/ -	н.	+1)

T 7-107 7-10-10-1	2-1-10-1K			
補助金名	加美町観光まちづくり協会事業		事業番号	
団体名等	加美町観光まちづくり協会 (会長 府田政之)		事業期間	□単年度 ■複数年度(平成27年度 ~)
公人当まるの	4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	4 観光産業の振興	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
医巨 20	(3)観光産業のPRの強化	分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード
予算科目	7款 商工費 1項商工費 3目観光費 1細目観光費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

平成27年6月に加美町の方針をふまえて観光振興活動の推進と交流人口の増加を目的に設立された「加美町観光まちづくり協会」に対する運営費の支援。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

• 支出の部

ДШ ∨ ПР			_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度予決算額		うち補助金充当額	令和元年度-	1: 1::>= 1 >C	
人件費	6,020,727	6,000,000		5,099,633	5,000,000	人件費	7,123,000	5,150,000
事務費	354,108		事務費	517,950	,		570,000	369,000
事業費	2,581,371	2,000,000		1,851,402	1,450,000	事業費	2,483,000	1,975,000
翌年度繰越金	926,551		翌年度繰越金	1,471,589				
支出 計	9,882,757	8,000,000	支出 計	8,940,574	6,800,000	支出 計	10,176,000	7,494,000

町補助金(A)

・収入の部

V +7											
平成29年	度決算額	支出に占める割合 平成30年度		を予決算額 支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占め	る割合		
町補助金(A)	8,000,000	81	%	町補助金(A)	6,800,000	76	%	町補助金(A)	7,494,000	74	%
会費	1,033,000	10	%	会費	1,052,000	12	%	会費	1,110,000	11	%
雑収入	66,022	1		雑収入	95,023	1		繰越金	1,471,000	14	%
繰越金	783,735	8		協賛金	67,000	1	%	雑収入	101,000	1	%
		0	%	繰越金	926,551	10	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	9,882,757	100	%	収入 計	8,940,574	100	%	収入 計	10,176,000	100	%

4 補助金採	点シートに	基づく評価点
--------	-------	--------

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

的	(1)町	が実施すべき事	業として妥当ですか?	·	法定受託事	業である	■妥当である	5 □妥当	性が低い	
妥当	説明	観光産業のPF	Rの強化を図る必要が	あることから、	観光関連団]体への支援	養事業は妥当で	である。		
性	(2)上位	立施策への貢献	大度は大きいですか?		大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画	等の位置づけな	:L
評価	説明	観光産業の振	興のためのPR強化と	なる。						
- 何 - 効	(3)計画	画どおりに成果:	があがっていますか?		あがっている	る ■どち	らかといえばは	あがっている	□あがってい	っない
性	(4)成身	果が向上する余	地(可能性)はあります	トカュ? ■	大いにある	□多少あ	る 口向上の	余地なし	コすでに成果は	十分
評価	説明	協会が設立され	ってから間もないため	観光振興活	動の推進と	交流人口の	増加に対する	今後の成果が	が期待される。	
-1111	(5)類(以事業との再編	はできませんか?		再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事業は	はない
三 三 三 三 三 二 生	説明	類似の事業を	行っている団体はない	0						
価性	(6)現料	犬の成果を落と	さずにコスト削減できる	とせんか?□	できる I	■できない	□その他			
	説明	今後さらなる活	動の強化により経費の)削減は難し	い。					
	事務事	事業の方向性	■事業継続 □改	善して継続	□統合	□廃止・	·休止·終了	□その他()	
次	改善	善の方向性 ポープ	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の身	見直し(□減額	□増額)	■その他()
評価	説明		原のPRや観光資源の打 後の活動支援が必要す		力的な観光	コースづくり	のために、関係	系団体と連携	しての活動がさ	らに必要と

補助金

担当者(所属·職·氏名) 農林課·係長·後藤 勉

(単位: 円)

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町グリーンツーリズム推進会議活動補助金			
団体名等	加美町グリーンツーリズム推進会議 (会長 佐藤英夫)		事業期間	15 ~ 年度
WA31 =	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6 交流活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(3)グリーンツーリズムの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目農業振興費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

多様な自然環境・農村景観を活用したグリーンツーリズム事業として都市部の中学生を中心とした消費者の農村部への受け入れ活動を推進し、都市と農村の 交流活動を実施する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

29年度決算額 うち補助金充当額 うち補助金充当額 30年度決算額 令和元年度予算(計画)額 うち補助金充当額 2,100,000 体験事業費 2,100,000 体験事業費 体験事業費 22,338,057 20,069,788 20,815,000 2,100,000 事務経費 396,512 事務経費 339,862 0 事務経費 637,200 0 20,409,650 2,100,000 支出 計 22,734,569 2,100,000 支出 計 支出 計 21,452,200 2,100,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

V */ * · FI											
29年度	E 決算額	支出に占め	める割合	30年度	決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	2,100,000	9	%	町補助金(A)	2,100,000	10	%	町補助金(A)	2,100,000	10	%
会費等	65,000	0	%	会費等	73,000	0	%	会費等	73,000	0	%
前年度繰越金	1,643,732	7	%	前年度繰越金	1,893,162	9	%	前年度繰越金	2,017,846	9	%
体験料	20,507,634	90	%	体験料	16,932,530	83	%	体験料	17,260,000	80	%
雑収入	11,365	0	%	雑収入	58,339	0	%	雑収入	1,354	0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	24,327,731	107	%	収入 計	21,057,031	103	%	収入 計	21,452,200	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	/ 評価占
4	TH PJ TE TK	尽く・1	(に本う)	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

Опіщ											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	5る □妥	当性が低い		
的妥	説明	加美町都市農山村	村交流基本構想に基	づき交流体験	等の実施によ	り都市部と農	┊山村の交流	事業を実施し	ている。		
妥 当 性	(2)上位	立施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価			美しい農村景観、農材 の活性化につながる。		支術等を活用	し、農家等が	都市消費者を	受け入れる	ことで交流人口	1の増加につ	つながり、
有	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	る 口どな	ちらかといえは	ずあがってい	る 口あがっ	っていない	
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	?	■大いにある	る □多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成	果は十分	
性 評 価	説明	年々交流人口(民	尼泊体験者)は増加傾	向にあり、受け	入れ農家の	確保を拡大し	ながらさらに才	都市部の要望	望にこたえてい	ける余地は	ある。
	(5)類似	以事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	5 □類似事	事業あるが再編	晶はできない	■類似の事	¥業はない	
効 率 性	説明	類似の事業はない	``								
評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他				
価		当協議会活動の調	事業費については、年 と考えられる。	Fごとに大きな?	変動があり、約	梟越金等も大 だ	きな幅がある。	, 年毎に余乗	金等を確認し	たうえで適り	刃な補助金
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休」	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化「	□金額の見直	(□減額	□増額)	□その他()	
次評価			より受け入れ農家が減 推進していく必要があ								

補助金

担当者(所属·職·氏名) 教育総務課 主事 八重樫 あゆみ

(単位: 円)

1 事務事業の其木情報

<u> </u>	· 鱼个旧书			
補助金名	私立幼稚園運営費補助金、預かり保育援助費補助金、私立幼稚園等	等幼児こと かんしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	とばの教室運営費	補助金
団体名等	小鳩幼稚園(代表 園長 中村晶子)、中新田幼稚園・なかよしこども園(代表 理事長 岩岡明子)		事業期間	27 ~ 年度
総合計画での	5節 だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	4 7/4 - 7/4 - 3/4	■住民 □その他
位置づけ	3. 字仪教育の允美	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正臣 20	(1)幼児教育の推進	分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費	類	財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

私立幼稚園における幼稚園教育の振興に資する。預かり保育の充実を図る。公立施設と同等に幼児ことばの教室の指導を行う。(平成30年度までは運営費補助金に幼児ことばの教室運営費を含み、預かり保育援助費補助金を別途交付していたが、令和元年度からは運営費補助金と幼児ことばの教室運営費とし

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部 平成29年度決算額 平成30年度決算額 令和元年度予算(計画)額 うち補助金充当額 うち補助金充当額 うち補助金充当額 270,000 講師謝礼 270,000 講師謝礼 講師謝礼 270,621 270,621 270,000 270,000 27,000 講師交通費 27,000 講師交通費 講師交通費 27,000 27,000 27,000 27,000 講師会議旅費 3,000 3,000 講師会議旅費 3,000 3,000 講師会議旅費 3,000 3,000 講師報酬 1,106,520 930,000 講師報酬 936,000 930,000 講師報酬 930,000 930,000 100,000 消耗品費 消耗品費 100,000 106,383 100,000 消耗品費 100,000 100,000 支出 計 1,343,004 支出 計 1,507,141 1,330,000 1,330,000 支出 計 1,330,000 1,330,000

町補助金 町補助金 町補助金

一切えの並

・イズンくのうロロ											
平成29年	三度決算額	支出に占め	める割合	平成30年度決算額		支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	1,330,000	88	%	町補助金(A)	1,330,000	99	%	町補助金(A)	1,330,000	100	%
会費等	177,141	12	%	会費等	13,004	1	%	会費等		0	%
前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,507,141	100	%	収入 計	1,343,004	100	%	収入 計	1,330,000	100	%

4	補助全採	占シートに其づく評価	占

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町か	ぎ実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い						
的妥业	説明	未就学児に対し、在籍する施設の公立・施設の別にる。	関わらず適切な教育活動を行うため、私立幼稚園・認定こども園に対し補助を行ってい						
当性	(2)上位	Z施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし						
評価	説明	私立幼稚園・認定こども園在籍児に対して、公立施設	殳と同様に、小学校教育につながる教育活動を行っている。						
有	(3)計画	『どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない						
対性評価	(4)成果)成果が向上する余地(可能性)はありますか? □大いにある □多少ある □向上の余地なし ■すでに成果は十分							
	説明								
샜	(5)類化	J事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない						
効率	説明	説明 類似の事業はない。							
性評価	(6)現場	この成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる □できない ■その他						
	説明	令和元年度より、補助対象経費の見直しを実施して	N\$.						
_		事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()						
次	改	<mark>善の方向性 </mark> □団体運営の改善 ■対象経費 □	の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()						
評価	説明	令和元年度より、補助対象経費の見直しを実施している。							

補助金

担当者(所属·職·氏名) 教育総務課 主事 八重樫 あゆみ

1 事務事業の基本情報

補助金名	学び支援コーディネーター等配置事業補助金			
団体名等	加美町学び支援運営協議会(代表 会長 加美町教育委員会教育長 早坂家一)		事業期間	27 ~ 30 年度
総合計画での位置づけ	5節 だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 3. 学校教育の充実 (8)教育環境の充実	事業分	独自/義務	■住民 □その他■独自 □義務的(法定) □その他■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費	類	財 源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

児童生徒の家庭学習の習慣形成、地域交流を図るため長期休業期間、放課後に学びの場(夏の寺子屋・冬の寺子屋・放課後寺子屋)を開設し、退職教員、 学生、地域人材等による学習支援を行う。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
諸謝金	1,755,365	1,755,365	諸謝金	1,709,985	1,709,985		1,931,640	1,931,640
旅費	187,262	187,262	旅費	228,364	228,364	旅費	197,496	197,496
消耗品費	37,115	37,115	消耗品費	85,089	85,089	消耗品費	77,594	77,594
通信運搬費	41,000		通信運搬費	31,045		通信運搬費	41,738	41,738
雑役務費	94,668	94,668	雑役務費	80,904	80,904	雑役務費	112,800	112,800
支出 計	2,115,410	2,115,410	支出 計	2,135,387	2,135,387	支出 計	2,361,268	2,361,268

町補助金 町補助金 町補助金

・10 1 の部

・収入(い)司)											
平成29年	29年度決算額		める割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占め	うる割合
町補助金(A)	2,115,410	100	%	町補助金(A)	2,135,387	100	%	町補助金(A)	2,361,268	100	%
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	2,115,410	100	%	収入 計	2,135,387	100	%	収入 計	2,361,268	100	%

4	補助全坯	占シートル	ア其べく証価占	

補助金採点シートに基つく評価点 □A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

りに正面											
目	(1)町か	「実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託	事業である	■妥当であ	る 口妥当性が低い					
的妥业	説明	児童生徒の家庭学習の習慣形成、地域交流を図って	ている。								
当性	(2)上位	で施策への貢献度は大きいですか?	■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画等の位置づけなし					
評価	説明	児童生徒が自主的に参加し、学習意欲を高めている	j.								
有	(3)計画	『どおりに成果があがっていますか?	□あがってレ	る ■どち	らかといえばる	あがっている □あがっていない					
	(4)成果	とが向上する余地(可能性)はありますか?	口大いにある	5 ■多少あ	る □向上の	余地なし □すでに成果は十分					
他 性 評	価性 32月 分加日本4分の以上は土坂日と1巻の上で1つか1 上マスクルジャフ										
効	(5)類似	↓事業との再編はできませんか?	■再編できる	5 □類似事	業あるが再編	はできない □類似の事業はない					
率	説明	現時点で類似の事業はないが、学力向上事業の一般	環として実施す								
性評	(6)現状	この成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる	■できない	□その他						
価	説明	ほとんどが役員人件費であるため削減はできない。									
	事務	事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続	□統合	□廃止•休.	止・終了 []その他()					
~/.	改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額) □その他()					
次 評 価	説明	現在は町が協議会事務局として運営しているが、令和2年度は協議会への補助ではなく町からの支出とする予定。 事業としては、国庫補助が終了する令和2年度までは継続予定。									

補助金

担当者(所属·職·氏名) 生涯学習課·副参事·齊藤篤

(単位: 円)

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町子ども会育成連合会事業補助金			
団体名等	加美町子ども会育成連合会 (代表 古内 透)	:	事業期間	平成15年度 ~ 年度
公人司両 での	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	4 青少年の健全育成		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(2) 青少年育成組織の拡充	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

子ども会や地域の青少年の活動を推進するための援助をしたり、健全育成に必要な研修会を行ったりする。また、その達成のために必要な指導者を養成する講習会や研修会を行う。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

文出の部			_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額 平成30年度		度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
事務費	470,804	300,000	事務費	583,992	480,000	事務費	642,500	400,000
事業費	1,230,088	1,070,000	事業費	970,716	890,000	事業費	1,491,500	970,000
支出 計	1,700,892	1,370,000	支出 計	1,554,708	1,370,000	支出 計	2,134,000	1,370,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	支出に占める割合 平成30年		度決算額	支出に占め	りる割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占め	うる割合
町補助金(A)	1,370,000	81	%	町補助金(A)	1,370,000	88	%	町補助金(A)	1,370,000	64	%
助成金	54,000	3	%	助成金	23,000	1	%	助成金	20,000	1	%
負担金	201,620	12	%	負担金	272,250	18	%	負担金	275,000	13	%
参加費等	1,600	0	%	参加費等	13,072	1	%	参加費等	5,000	0	%
前年度繰越金	274,260	16	%	前年度繰越金	330,436	21	%	前年度繰越金	459,056	22	%
雑収入	129,848	8	%	雑収入	5,006	0	%	雑収入	4,944	0	%
収入 計	2,031,328	119	%	収入 計	2,013,764	130	%	収入 計	2,134,000	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	/ 評価占
4	TH PJ TE TK	尽く・1	(に本う)	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

5 証価

Опіщ											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当であ	る □妥	当性が低い		
的妥	説明	子ども会や地域の	つ青少年の活動を推進	しており妥当	であると思われ	る 。					
妥 当 性	(2)上位	が 施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい	ふつう	□小さい	□総合計圓	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	子ども会・地区子のいる。	ども会育成会やジュニ	 -アリーダー育:	ー 成などの活動支		 ており、青少 ^会	手の健全育F	 戊の観点からも	上位施策へ	貢献して
有	(3)計画	回どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	j ■どち≀	らかといえばる	あがっている	5 □あがっ [~]	ていない	
効 性	(4)成果	い向上する余地(可能性)はありますか	?	□大いにある	■多少ある	5 □向上σ	り余地なし	□すでに成果	は十分	
評価	説明		、今後、子ども会活動/ 				 区子ども会育	「成会と連携	—— を図りながら、 ⁻	子ども会や地	也区育成
	(5)類似	以事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	□類似事業	業あるが再編	はできない	■類似の事業	業はない	
効 率 性	説明	説明 3地区の子ども会育成会を統括する上部組織として位置付けされており、類似の事業はない。									
評	(6)現状	の成果を落とさず	「にコスト削減できません	んか?	□できる	できない	□その他				
価	説明	平成26年度に各	地区事業の助成金額	を見直し、平月	成27年度補助会	金額を減額し	た。				
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	女善して継続	□統合 [□廃止•休止	:•終了 []その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口	金額の見直し	_(□減額	□増額)[□その他()	
次評価	説明		育成連合会は、地区子 対会との役割分担の明								

補助金

担当者(所属·職·氏名) 小野田公民館 副館長 阿部 千寿子

1 事務事業の基本情報

<u> </u>				
補助金名	おのだ夏まつり実行委員会事業補助金			
団体名等	おのだ夏まつり実行委員会(実行委員長 畠山 泰明)		事業期間	~ 年度
WA31=~0	だれもが学ぶ幸せを感じるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	社会教育の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()		分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地区民の総参加により、世代間交流を深めながら豊かで活力のある郷土社会の建設に寄与することを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

文田の部								
29年度決算額		うち補助金充当額	30年度決算額		うち補助金充当額	元年度予算	元年度予算(計画)額	
事務費	15,160	10,000	事務費	31,949	30,000	事務費	45,000	20,000
事業費 報償	267,604	320,000	事業費 報償費	255,337	250,000	事業費 報償費	293,000	260,000
需用費	180,054	70,000	需用費	136,549	90,000	需用費	157,000	90,000
役務費	69,440	60,000	役務費	67,150	50,000	役務費	57,000	50,000
委託料	102,600	70,000	委託料	102,600	100,000	委託料	110,000	100,000
借上げ料	87,912	70,000	借上げ料	87,912	80,000	借上げ料	88,000	80,000
備品		0	備品	35,596				
支出 計	722,770	600,000	支出 計	717,093	600,000	支出 計	750,000	600,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

29年度決算額		支出に占める割合 30年度		決算額	支出に占める割合		元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	600,000	83	%	町補助金(A)	600,000	83	%	町補助金(A)	町補助金(A) 600,000		%
協賛金	45,000	6	%	協賛金	45,000	6	%	協賛金	45,000	6	%
前年度繰越金	31,852	4	%	前年度繰越金	26,082	4	%	前年度繰越金	26,989	4	%
雑収入	72,000	10	%	雑収入	73,000	10	%	雑収入	78,011	10	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	748,852	104	%	収入 計	744,082	104	%	収入 計	750,000	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	を かい 「
-±		W/ I.	(レル・ノヽ	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当です	か?	□法定受託事	業である [□妥当である	■妥当性	が低い	
的 妥	説明	各団体に声を掛け実行委員会を に困難になっている。また鹿原士							
当性	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか	7.5	□大きい []ふつう [□小さい	■総合計画等の	D位置づけなし	
評価	説明	前半の子どもまつりに参加する- 施して欲しい等の要望が多かっ							客のために実
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますが) ₇	□あがっている	j □どちら	かといえばあれ	ぶっている	■あがっていな	い
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はあり	ますか?	□大いにある	□多少ある	■向上の余	:地なし 口す	でに成果は十分	}
性 評 価	説明	来場者が年々減少しており、実 ると開催自体が困難になる。	行委員の区長も高齢	化加えて商工会	も人員不足の	ため、今後鹿	原地区の建郷	青友会の協力が	得られなくな
	(5)類似	事業との再編はできませんか?		■再編できる	□類似事業	あるが再編は	できない 🛘	類似の事業はな	١ ١
効 率 性	説明	同時期に地区ごとのコミュニティ 象とした夏まつりにこだわらなけ							
性 評	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減で	きませんか?	■できる []できない	□その他			
価	説明	支所裏の広場で開催するため、 ると今の形態のまつりを維持する							
	事務	事業の方向性■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止・休止・	終了 口そ	の他()	
_	改	善の方向性 ■団体運営 <i>の</i>	改善□対象経費(の適正化 口雲	金額の見直し	(□減額 □:	増額) □その	の他()
次評価	説明	本事業は、小野田地区におけ 体はコミュニティ組織が中心とな 後も事業を継続しながら、事業 [り実行委員会を組織	し運営している	が、町からの弓	継事業という	意識があり、自		

補助金

担当者(所属・職・氏名) 宮崎公民館 総務係長兼指導係長 鈴木 克友

1 事務事業の基本情報

補助金名	宮崎地区盆踊り事業補助金				
団体名等	宮崎地区盆踊り実行委員会(委員長 鎌田 典和)	事業期間		~ 年度	
公人利恵べ の	V だれもが楽しく学べるまち	事業分	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画での位置づけ	5.社会教育の充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
正 正 10	(1)公民館機能の充実		ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

地域の有志による実行委員会による盆踊り大会の開催を通じて、宮崎地域の活性化を図ることを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

·又口の前									
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額	
謝礼等	36,000	15,000	謝礼等	43,500	40,000	謝礼等	45,000	45,000	
会場設営費	15,550	15,000	会場設営費	55,278	15,000	会場設営費	25,000	10,000	
消耗品、印刷費等	33,133		消耗品、印刷費等	17,479		消耗品、印刷費等	24,000		
景品代	80,948	80,000	景品代	92,866	70,000	景品代	90,000	70,000	
食糧費	179,764		食糧費	91,445		食糧費	80,000		
役務費	48,300	15,000	役務費	42,174		役務費	50,000		
雑費	20,000		雑費	20,000		雑費	22,000		
支出 計	413,695	125,000	支出 計	362,742	125,000	支出 計	336,000	125,000	

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

DO TO HIP	o His										
平成29年度決算額		支出に占める割合 平成30年		度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	125,000	30	%	町補助金(A)	125,000	34	%	町補助金(A)	125,000	37	%
会費	97,000	23	%	会費	0	0	%	繰越金	40,575	12	%
繰越金	37,412	9	%	繰越金	51,317	14	%	協賛金	170,000	51	%
協賛金	205,000	50	%	協賛金	227,000	63	%	雑入	425	0	%
雑入	600	0	%	雑入		0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	465,012	112	%	収入 計	403,317	111	%	収入 計	336,000	100	%

4	補助全控	占シートに	* 其べく 証価占	

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥	説明	盆踊り開催による地域間交流の推進並びに地域活性	と 化の貢献度は大きく妥当である。
当 性	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価		地域住民、帰省客の親睦を図る地域に根づいたイベ 地人材発掘・育成にもつながっており、上位施策への	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
有	(3)計画	どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性評価		平成23年度から地域の有志により実行委員会を組織り、地域住民並びに帰省客が楽しめるよう継続した内	・ にて活動している。実施内容の充実につとめることによって、近年来場者数が増加してお 容検討が求められる。
	(5)類似	事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
効 率 性		旭、賀美石地区においても、同期間(お盆中)に夏ま イ推進協議会が母体となった実行委員会による事業(つりを開催しているが参加者の対象が異なる。また、旭、賀美石はそれぞれのコミュニテ の実施であり類似事業とは言えない。
評	(6)現状	の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	■できる □できない □その他
価			・ 台する等、経費使途の改善を行っている。現在、事業財源の半額は地元商店等からの協いら、経費の圧縮を検討しながら、さらなるコスト削減の取り組みが求められる。
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費(の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価		集合組織であることから、事業運営は不安定な状況は	実行委員会が主体性を持って盆踊りイベントの充実に努めているが、地域の有志による こある。継続した事業実施及び組織の安定運営のためには、実行委員の増員並びに盆 力について支援を求めていくなど、人員確保が必要と考える。

補助金

担当者(所属・職・氏名)

宮崎公民館 総務係長兼指導係長 鈴木 克友

1 事務事業の基本情報

補助金名	賀美石地区夏祭り事業補助金					
団体名等	賀美石地区夏まつり実行委員会(会長 今野 守)		事業期間	~ 年度		
※ △ 料画 本の	V だれもが楽しく学べるまち		事業の対象	■住民 □その他		
総合計画での位置づけ	5.社会教育の充実	事業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他		
正 正 フリ	(1)公民館機能の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード		
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費	類	財 源	■町単独 □国県等補助		

2 事務事業(補助金)の目的

賀美石地区コミュニティ推進協議会が主となり組織した実行委員会を中心として、地区住民、帰省客に楽しんでいただける夏祭りの開催を通じて、地域間の交

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

·文田の助									
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額	
消耗品、印刷費等	20,717		消耗品、印刷費等	13,061		消耗品、印刷費等	15,000		
会議費、食料費等	27,192	10,000	会議費、食料費等	27,525		会議費、食料費等	30,000		
謝礼等	70,000		謝礼等	70,000	20,000	謝礼等	50,000	20,000	
抽選会景品代	97,099	40,000	抽選会景品代	94,933	40,000	抽選会景品代	100,000	40,000	
イベント費	104,289	60,000	イベント費	81,675	50,000	イベント費	100,000	50,000	
雑費				16,304		予備費	5,000		
備品•修繕									
支出 計	319,297	110,000	支出 計	303,498	110,000	支出 計	300,000	110,000	

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	める割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	110,000	34	%	町補助金(A)	110,000	36	%	町補助金(A)	110,000	37	%
繰越金	33,553	11	%	繰越金	38,746	13	%	繰越金	29,438	10	%
協賛金	85,000	27	%	協賛金	98,000	32	%	協賛金、祝儀、売上等	160,562	54	%
祝儀、売上、利子等	129,490	41	%	祝儀、売上、利子等	86,190	28	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	358,043	112	%	収入 計	332,936	110	%	収入 計	300,000	100	%

4	補助全控	占シートに	* 其べく 証価占	

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当では	ある 口妥	妥当性が低い	
的妥	説明	夏祭りを通しての	地域活性化の貢献度	ー を考えると妥?	当である。					
妥 当 性	(2)上位	工施策への貢献度 に	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	十画等の位置づけ	なし
評価			客の親睦及び地域間2 民自治の形成にも寄					ティ推進協議	会を主体とした	 実行委員会にて事業
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ	る	ちらかといえに	<i>ずあがってい</i>	る □あがっ ゚	ていない
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	1?	□大いにある	る ■多少あ	る 口向上	:の余地なし	□すでに成果	:は十分
性 評 価		地域の子どもたち実施内容の検討な	。も参加できるプログラ が求められる。	 ンムを実施する	 など、参加者で	—— も増加傾向に	 ある。 今後より	 り地域住民、	 帰省者の参加を	 :'促すように継続した
	(5)類似	以事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	5 □類似事	事業あるが再終	届はできない	ヽ ■類似の事	業はない
効 率 性			旭地区夏祭りが同期 は地域の有志者により							 〔コミュニティ推進協
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他	<u> </u>		
価		事業経費がひっぱく恐れがあると考え	ー 迫しており、大きなコス える。	小削減は出来	ない状況であ	る。これ以上	のコスト削減に	は実施内容の	の低下及び主催	団体の意欲低下を
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改) 善して継続	□統合	□廃止•休.	止·終了	□その他()	
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化「	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	■その他(事業	内容の充実)
次評価			は無いなか、地域住月 ほれるとともに、より地域						今後とも地区住民	その交流の場として終

補助金

担当者(所属·職·氏名)

宮崎公民館 総務係長兼指導係長 鈴木 克友

1 事務事業の基本情報

補助金名	旭地区夏まつり事業補助金			
団体名等	宮崎西部地区コミュニティ推進協議会(会長 鎌田 秀夫)		事業期間	~ 年度
WA 21 = - 0	V だれもが楽しく学べるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	5.社会教育の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(1)公民館機能の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

旭地区コミュニティ推進協議会が主催となり、地区住民並びに帰省客に楽しんでいただける夏まつりの開催を通じて、地域間交流の促進を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

· X III O III								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
謝礼等	25,400		謝礼等	19,052		謝礼等	20,000	
使用料	50,000	50,000	使用料	135,000	110,000	使用料	80,000	35,000
消耗品、印刷代	67,713	60,000	消耗品、印刷代	61,350		消耗品、印刷代	75,000	75,000
燃料費等	8,415		燃料費等	9,644		燃料費等	10,000	
食糧費	26,417		食糧費	75,858		食糧費	40,000	
食材費	145,209		食材費	178,753		食材費	160,000	
雑費	24,182		雑費	30,948		雑費	15,000	
備品	32,400		備品					
郵券代	8,200		郵券代	11,644				
支出 計	387,936	110,000	支出 計	522,249	110,000	支出 計	400,000	110,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	110,000	28	%	町補助金(A)	110,000	21	%	町補助金(A)	110,000	28	%
会費等	18,000	5	%	会費等	0	0	%	前年度繰越金	23,151	6	%
前年度繰越金	5,715	1	%	前年度繰越金	14,779	3	%	祝儀、売上等	266,849	67	%
祝儀、売上等	269,000	69	%	祝儀、売上等	420,621	81	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	402,715	104	%	収入 計	545,400	104	%	収入 計	400,000	100	%

1	補助金採	占シノー	いまだべ	/ 証価占
4	畑助電保	点ンー	へに基づり	八計1四点

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当であ	る □妥	当性が低い	
的妥	説明	夏まつりを通して	の地域活性化の貢献	<u>ーーー</u> 度は大であり妥	 妄当である。					
当 性	(2)上位	立施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい	ふつう [□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし
評価			者の親睦及び地域間を がり、上位施策への貢献			る。また、地	区コミュニテ	ィ推進協議	 会にて事業を進	
有	(3)計画	どおりに成果があ	かっていますか?		□あがっている	. ■どちら	らかといえばる	あがっている	る □あがっ`	ていない
効 性	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにある	■多少ある	□向上σ	の余地なし	□すでに成果	とは十分
評価		地区コミュニティ協れると予想される。	協議会によって住民に	ニーズに即した	た夏まつりを実力	ーーー をしており、年	——— F々来場者数	 妊・増加傾向	可にある。 今後も	 ,同様な効果が認めら
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事業	業あるが再編	はできない	■類似の事	業はない
効 率 性			、賀美石地区夏まつりだなった実行委員会、宮崎							
評	(6) 現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できません	んか?	□できる	できない	□その他			
価		事業経費がひっ〕 く恐れがあると考え	迫しており、大きなコス える。	ト削減は出来が	ない状況である。	, これ以上の:	コスト削減は	(実施内容σ)低下及び主催	団体の意欲低下を招
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	女善して継続	□統合 [□廃止•休止	·終了 [コその他()	
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費⊄	の適正化 口名	金額の見直し	.(□減額	□増額)	■その他(事業	内容の充実)
次評価			は無いなか、地域住民 望まれるとともに、より地						、後とも旭地区住	E民の交流の場として

補助金

担当者(所属・職・氏名)

宮崎公民館 総務係長兼指導係長 鈴木 克友

1 事務事業の基本情報

補助金名	宮崎地区婦人レクリエーション大会補助金			
団体名等	宮崎地区婦人レクリェーション大会(代表 宮崎・賀美石・旭地区会長1年持ち回り)		事業期間	~ 年度
WA 21 = - 0	V だれもが楽しく学べるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	5.社会教育の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(1)公民館機能の充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

宮崎・旭・賀美石の三地区婦人会員が一堂に会し、レクリエーションを通して、会員の健康増進、相互の親睦と融和を図ることを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

文田の部								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
賞品、競技材料	61,086	55,000	賞品、競技材料	47,316	47,316	賞品、競技材料	45,260	45,000
会議用お茶代	2,618		会議用お茶代	32,452	1,541	会議用お茶代	32,020	6,000
傷害保険料	2,112	2,000	傷害保険料	7,315	7,315	傷害保険料 等	6,930	6,000
事務費	2,166		事務費	828	828	その他	7,790	
支出 計	67,982	57,000	支出 計	87,911	57,000	支出 計	92,000	57,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

DC) C - HIP											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	57,000	84	%	町補助金(A)	57,000	65	%	町補助金(A)	57,000	62	%
会費等	17,600	26	%	会費等	19,000	22	%	会費等	18,000	20	%
前年度繰越金	21,748	32	%	前年度繰越金	28,366	32	%	前年度繰越金	16,455	18	%
雑収入	0	0	%	雑収入		0	%	雑収入	545	1	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	96,348	142	%	収入 計	104,366	119	%	収入 計	92,000	100	%

4	補助全控	占シートに	* 其べく 証価占	

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	と事業である	■妥当でな	ある]妥当性が低い	`		
的妥当	説明	40年以上継続し	ている事業で、地区が	婦人会間の交流	た推進及び女	性団体活動の	り充実という智	見点から必	要と思われる。			
当性	(2)上位	工施策への貢献度	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合	計画等の位置	づけなし	,	
評価	説明	例年100名以上范	が参加して宮崎地区	【内の婦人会会】	員の親睦と交	:流が図られて	こおり、貢献度	どが認められ	1る。			
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	<i>へ</i> る ■ど1	ちらかといえに	ばあがって	いる 口あれ	がってい	ない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はあります/	か?	□大いにあ	る 口多少あ	ある 口向上	この余地なし	」 ■すでに	成果は十	一分	
性 評 価	説明	レクリエーションを	ど通じて、健康増進並	をびに会員間の [®]	親睦が図られ	いおり、充分に	成果があがっ	っている。				
	(5)類似	基業との再編はて	できませんか?		□再編できる	る □類似事	事業あるが再終	編はできな	い ■類似の	の事業は	ない	
効 率 性	説明	同じような事業は	見られないので、再	編はできないと	思われる。							
評	(6) 現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	せんか?	■できる	□できない	□その他	tī.				
価	説明	現在、町補助金~	への依存度が高いこ	とから、負担金額	額(会費)を増	やし、コスト肖	減と事業内	容の充実に	こ取り組んでい	る。		
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■	■改善して継続	□統合	□廃止•休	.止•終了	□その他(()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	■対象経費σ)適正化 🗆]金額の見直し	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価			崎・賀美石・旭の三姉 参加費を段階的に上							として成	果をあげて	ている。

補助金

担当者(所属・職・氏名) 生涯学習課・参事・鎌田征

1 事務事業の基本情報

補助金名	すばらしい加美町を創る協議会事業補助金				
団体名等	すばらしい加美町を創る協議会 (代表 佐々木 正敏)	事業期間		平成15年度~ 年度	
WA 21 = - 0	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画での位置づけ	5 社会教育の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
匹區 20	(2) 社会教育活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

昭和40年に「宮城県新県民運動協議会」が発足し、県内各市町村においても発足するように指導され立ち上げた組織で、現在はすばらしいみやぎを創る協議会が上層組織となっている。県の目標に準じて本町においても事業を展開しており、明るく住み良く、安全で安心な地域社会の実現を目指して、関連団体との情報交換や交流の促進なども図りながら、4つの柱をテーマに積極的に活動を展開することを目的としている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

支出の部

文田小印								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	4,550	4,500	会議費	3,600	3,600	会議費	5,000	5,000
事務費	19,475	19,000	事務費	20,000	20,000	事務費	30,000	30,000
報償費	95,000	95,000	報償費	95,000	95,000	報償費	100,000	80,000
事業費	46,477	26,500	事業費	47,316	26,400	事業費	30,000	30,000
			予備費	1,399		予備費	3,000	
支出 計	165,502	145,000	支出 計	167,315	145,000	支出 計	168,000	145,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV > C- > HP											
平成29年	度決算額	支出に占る	める割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	145,000	88	%	町補助金(A)	145,000	87	%	町補助金(A)	145,000	86	%
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金	57,815	35	%	前年度繰越金	37,313	22	%	前年度繰越金	22,498	13	%
雑収入		0	%	雑収入	7,500	4	%	雑収入	502	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	202,815	123	%	収入 計	189,813	113	%	収入 計	168,000	100	%

4	站 田	占いて	トに基づく評価点	

□A 継続(20点) □B 継続(19~16点)	$\blacksquare C$
--------------------------	------------------

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	:して妥当ですか?		□法定受診	£事業である	□妥当で	ある ■妥	※当性が低い		
日的妥当	説明		Jごとに立ち上げた団 されてきたが、平成2								
性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置で	がけなし	
評価			Ľ運動については、Ⴏ れる。また、平成27年								担軽減に貢
有	(3)計画	iどおりに成果があ	がっていますか?		□あがって	いる ■ども	ちらかといえ	ずあがってい	る 口あが-	っていない	1
効	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありますか	·?	□大いにあ	る ■多少あ	る 口向上	:の余地なし	□すでに成	果は十分	
性評価	説明	町の組織の中でとと思われる。	どの部署でも取り組ん	でいない町民の	の生活に密	着している事業	さなため、今	後積極的に耳	対組むことによ	よって成果	が向上する
	(5)類似	事業との再編はて	きませんか?		□再編でき	る ■類似事	¥あるが再	編はできなレ	□類似の事	事業はない	١
効率	説明	加美町暮らしの研	f究会と事業内容が化	しているが、消費	費者団体の	ため再編するこ	ことはできない	と思われる。			
性 評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他	1			
価			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								香葬祭の合
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	員が行っているた	ち上げた団体であり、 め、負担は大きく事業]体との協力も検討し	美運営が大変な	よ状況である	。その反面、町					

補助金

担当者(所属·職·氏名) 生涯学習課·主事·早坂圭織

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町婦人会事業補助金			
団体名等	加美町婦人会 (代表 鈴鴨美代)		事業期間	平成15年度~ 年度
WA 21 = - 0	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	5 社会教育の充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 1	(2) 社会教育活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

婦人としての教養と生活技術の向上を図るため、各研修会への参加・研修会の開催・地域社会(8地区)の奉仕作業やボランティア等の事業を行い、併せて会員相互の親睦を図ることを目的としている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

支出の部

・文田の司	_		_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
会議費	4,730	4,730	会議費	2,420	2,420	会議費	9,000	5,000
事業費	32,782	19,328	事業費	38,059	23,716	事業費	45,000	21,660
助成金	723,780	723,780	助成金	724,060	724,060	助成金	722,340	722,340
消耗品費	6,578	6,578	消耗品費	3,014	3,014	消耗品費	4,000	4,000
役務費	1,584	1,584	役務費	2,790	2,790	役務費	3,000	3,000
予備費			予備費			予備費	1,010	
支出 計	769,454	756,000	支出 計	770,343	756,000	支出 計	784,350	756,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

イズンく・ンロロ											
平成29年	度決算額	支出に占める割合		平成30年	平成30年度決算額		める割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	756,000	98	WILLIAM (I)		756,000	98	%	町補助金(A) 756,000		96	%
会費等	0	0	%	会費等	0	0	%	会費等	0	0	%
前年度繰越金	12,947	2	%	前年度繰越金	23,693	3	%	前年度繰越金	18,350	2	%
雑収入	24,200	3	%	雑収入	9,000	1	%	雑収入	10,000	1	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	793,147	103	%	収入 計	788,693	102	%	収入 計	784,350	100	%

4	補助金採	占シー]	いた 其と	ジ 証 価 占

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか	?	□法定受託	事業である	■妥当で	ある □妥	当性が低い		
的 妥 当		婦人としての必要 に行っている。町					 ∫の主催事業・	への協力や各	 rコミュニティ事	業への協力	を積極的
当 性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?	?	■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明	各種町主催事業 会への協力など)		事業への協力など	ど、婦人会の果	 たす役割は力	 tきい。(敬老	会・食の文化	祭・地区の秋 a	まつり・社会福	i祉協議
有	(3)計画	iどおりに成果があ	がっていますかり	?	■あがってV	<i></i> □ど	ちらかといえん	ばあがっている	る □あがっ	っていない	
効	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありま	すか?	□大いにあ	る 口多少な	ある 口向上	上の余地なし	■すでに成り	果は十分	
性 評 価		会の事業運営にいては自分たちて									
	(5)類似	事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	る □類似雲	事業あるが再行	編はできない	■類似の事	¥はない	
効 率 性	説明	婦人会のように、	 自主的に活動す;	るボランティアを	兼ねた団体は作	<u></u> りにないと思え	ーーー われる。				
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる	■できない	□その他	ā			
価	説明	現状でこれ以上の後、その他の単位							齢化等を理由	に解散してま	39、今
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	売 □統合	□廃止•休	:止•終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改	∡善□対象経	費の適正化	□金額の見直	≦し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	⇒□ H□	町婦人会及び各 町主催事業及び)親睦も図られ	にいる。

補助金

担当者(所属·職·氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

1.101.1.16.2	TW TRUE TITM									
補助金名	中新田地区町民運動会事業補助金		事業番号							
団体名等	中新田地区町民運動会実行委員会 実行委員長 大場侯司		事業期間	□単年度 ■複数年度(~)						
WA31=-0	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他						
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他						
五區 21)	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード						
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助						

2 事務事業(補助金)の目的

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

	29年度決算額		うち補助金充当額	30年度	E 決算額	うち補助金充当額	令和元年度	うち補助金充当額	
人件費		0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
事務費		0	0	事務費	0	0	事務費	0	0
事業費		905,878	616,000	事業費	898,039	616,000	事業費	901,000	616,000
支出	計	905,878	616,000	支出 計	898,039	616,000	支出 計	901,000	616,000

・収入の部

29年度決算額		支出に占める割合 30年		30年度	決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	616,000	68	%	町補助金(A)	616,000	69	%	町補助金(A)	616,000	68	%
会費等	250,000	28	%	会費等	250,000	28	%	会費等	250,000	28	%
前年度繰越金	16,272	2	%	前年度繰越金	5,394	1	%	前年度繰越金	4,355	0	%
雑入	29,000	3	%	雑入	31,000	3	%	雑入	30,645	3	%
収入 計	911,272	101	%	収入 計	902,394	100	%	収入 計	901,000	100	%

4	補助全採	占シートに	* 其べく評価と	î

4 補助金採点シートに基づく評価点
□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い			
的妥当	説明	住民の健康増進と	と明るく健全なコミュニ	ティづくりに資	するために、	同規模の事業	を維持継続	していくことだ	が必要。			
性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし		
評価	説明	コミュニティづくりを	を形成する貴重な事業	さと考える。								
	(3)計画	iどおりに成果があ	がっていますか?		■あがってV	る 口どち	らかといえは	あがってい	る □あがっ	ていない		
	(4)成果	とが向上する余地(可能性)はありますか	?	■大いにある	る 口多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成り	果は十分		
有効性	説明		行委員会で企画運営しているが、その中に中新田地区のスポーツ推進委員やスポーツ普及員が実行委員として参画しており、本来の自立 た地域コミュニティ事業展開での成果は向上する可能性は大と考える。									
評価	(5)類化	事業との再編はて	きませんか?		□再編できる	5 □類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない		
真	説明	子どもから高齢者	まで多くの地区住民な	ぶ参加し、相互	の親睦や融	和が図れる類	似事業は無い	,				
-1-1	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できません	んか?	□できる	■できない	□その他					
那 一 一 性	説明		削減は不可能ではなり は大きいと考えられる					は規模縮小と	なれば地域づ	くり・町づくり	の退行に	
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	善して継続	□統合	□廃止•休」	止·終了	□その他()			
— `/h≠	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()		
次評価	説明	スポーツレクリエー	ーションを通じて健康は	単進と豊かなコ	ミュニティづ・	くりが図られて	いる。					

補助金

担当者(所属・職・氏名)
スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

	- 1 114 17:			
補助金名	広原地区町民運動会事業補助金		事業番号	
団体名等	広原体育協会 会長 高橋新市		事業期間	□単年度 ■複数年度(昭和29年~)
40 A 31 T - C 5	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域住民にスポーツとレクリエーションの普及振興を図り、明るい健全な住民性を養い、健康増進と豊かな地域社会の育成に貢献する。 現在は上多田川地区も合同での開催となり、補助金も合算額となっている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

ХШУ	디								
	29年度決算額		うち補助金充当額	30年度	E 決算額	うち補助金充当額	令和元年度	うち補助金充当額	
人件費		0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
事務費		0	0	事務費	0	0	事務費	0	0
事業費		574,735	402,000	事業費	479,696	402,000	事業費	560,000	402,000
支出	計	574,735	402,000	支出 計	479,696	402,000	支出 計	560,000	402,000

・収入の部

0 47 MI				=				_			
29年度	決算額	支出に占め	める割合	30年度	E 決算額	支出に占め	出に占める割合 令和元年		予算(計画)額	支出に占める割合	
町補助金(A)	402,000	70	%	町補助金(A)	402,000	84	%	町補助金(A)	402,000	72	%
会費等	80,400	14	%	会費等	80,300	17	%	会費等	80,800	14	%
前年度繰越金	48,689	8	%	前年度繰越金	17,354	4	%	前年度繰越金	61,958	11	%
雑入	61,000	11	%	雑入	60,000	13	%	雑入	15,242	3	%
収入 計	592,089	103	%	収入 計	559,654	117	%	収入 計	560,000	100	%

4	補助金採点シートに基づく評価点

$\Box A$	継続(20点)	■B	継続(19~16点)	$\Box C$	削減	・見直し(15~	~11点)	\Box D	廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか? □法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥	説明	住民の健康増進と明るく健全なコミュニティづくりに資するために、同規模の事業を維持継続していくことが必要。
当 性	(2)上位	施策への貢献度は大きいですか? ■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	コミュニティづくりを形成する貴重な事業と考える。
	(3)計画	どおりに成果があがっていますか? ■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
-	(4)成果	<mark>が向上する余地(可能性)はありますか?</mark> ■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
有 効 性	説明	広原体育協会が中心となり実行員会形式でで企画運営しているが、その中に広原地区のスポーツ推進委員やスポーツ普及員が実行委員と して参画しており、本来の自立した地域コミュニティ事業展開での成果は向上する可能性は大と考える。
評価	(5)類似	事業との再編はできませんか? □再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
真	説明	子どもから高齢者まで多くの地区住民が参加し、相互の親睦や融和が図れる類似事業は無い。
-fol-	(6)現状	<mark>の成果を落とさずにコスト削減できませんか?</mark> □できる ■できない □その他
三 三 三 三 一 性	説明	賞品等でのコスト削減は不可能ではないが、参加者の減少に繋がる可能性があること。または規模縮小となれば地域づくり・町づくりの退行に繋がるなどの影響は大きいと考えられる。
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改	善の方向性 □団体運営の改善 □対象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価	説明	地域合同でのスポーツレクリエーションを通じて健康増進と豊かなコミュニティづくりが図られている。

補助金

担当者(所属・職・氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

- TWTA.	22:T-10 TK				
補助金名	鳴瀬地区町民運動会事業補助金		事業番号		
団体名等	鳴瀬地区コミュニティ推進協議会 会長 渋谷壽夫		事業期間 □単年度 ■複数年度(昭和47年		
60 A ≥1 == -	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画では位置づけ	6 生涯スポーツの充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
区區 317	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード	
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

地域住民にスポーツとレクリエーションの普及振興を図り、明るい健全な住民性を養い、健康増進と豊かな地域社会の育成に貢献する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

专!		

文田ツ印									
29 ⁴	29年度決算額		当額 30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額	
人件費			人件費			人件費			
事務費			事務費			事務費			
事業費	406,726	265,000	事業費	369,595	265,000	事業費	500,000	265,000	
支出 計	406,726	265,000	支出 計	369,595	265,000	支出 計	500,000	265,000	

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	りる割合	30年度	決算額	支出に占る	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	265,000	65	%	町補助金(A)	265,000	72	%	町補助金(A)	265,000	53	%
会費等	127,726	31	%	会費等	85,595	23	%	会費等	215,000	43	%
前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%
雑入	14,000	3	%	雑入	19,000	5	%	雑入	20,000	4	%
収入 計	406,726	100	%	収入 計	369,595	100	%	収入 計	500,000	100	%

4	補助金採	占シー	トに其・	づく評価占	ī
4	加切亚环	灬~	11/1-25	フト町皿点	``

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的妥	説明	住民の健康増進	と明るく健全なコミュニ	ティづくりに資	するために、	同規模の事業	を維持継続し	していくことだ	が必要。		
当性	(2)上位	2施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明	コミュニティづくり	を形成する貴重な事業	さと考える。							
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	る □どち	らかといえば	あがってい	る 口あがっ	ていない	
	(4)成果	具が向上する余地(可能性)はありますか	?	■大いにある	5 □多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成り	果は十分	
有 効 性	説明		ティー推進協議会が「 、本来の自立した地域						委員やスポー	ツ普及員が	大会役員と
評価	(5)類似	(事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	5 □類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
133	説明	子どもから高齢者	まで多くの地区住民な	が参加し、相互	の親睦や融	和が図れる類似	以事業は無い	١,			
/ 0l ₁	(6) 現状	この成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他				
三 三 三 三 一 性	説明		削減は不可能ではな		の減少に繋が	る可能性があ	ること。 または	は規模縮小と	なれば地域づ	くり・町づくり	の退行に
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	で善して継続	□統合	□廃止•休』	上•終了 [□その他()		
	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 [□金額の見直□	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	スポーツレクリエー	ーションを通じて健康は	曽進と豊かなコ	ミュニティづく	りが図られてい	いる。				

補助金

担当者(所属・職・氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

補助金名	旭地区民大運動会事業補助金	事業番号		
団体名等	宮崎西部地区コミュニティ推進協議会 会長 鎌田秀夫		事業期間	□単年度 ■複数年度(不明)
WA31 # 40	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

学区民運動会を通じて、広くスポーツとリクリエーション活動を普及し、地区コミュニティの健全育成を図っている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

ΛЩ*/	ПIA								
	29年度決算額		うち補助金充当額	30年度決算額		うち補助金充当額	育 令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
人件費		0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
事務費		0	0	事務費	0	0	事務費	0	0
事業費		131,000	121,000	事業費	131,000	121,000	事業費	131,000	121,000
		-							
支出	計	131,000	121,000	支出 計	131,000	121,000	支出 計	131,000	121,000

・収入の部

Des Con His											
29年度	決算額	支出に占め	りる割合	30年度	E 決算額	支出に占る	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	121,000	92	%	町補助金(A)	121,000	92	%	町補助金(A)	121,000	92	%
会費等	10,000	8	%	会費等	10,000	8	%	会費等	10,000	8	%
前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%
雑入	0	0	%	助成金	0	0	%	助成金	0	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	131,000	100	%	収入 計	131,000	100	%	収入 計	131,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点)	■B 継続(19~16点)	□C 削減・見直し(15~11点)	□D 廃止·休止(10点以下)

о птіш											
目	(1)町か	実施すべき事業として妥当ですか? □法定受託事業である □妥当である ■妥当性が低い									
的妥	説明	区コミュニティの活性化には繋がるが、宮崎地区総合スポーツ大会の運動会でも旭地区住民は参加している。									
当 性	(2)上位	・ 「施策への貢献度は大きいですか? ■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし									
評価	説明	コミュニティづくりを形成する貴重な事業と考える。									
	(3)計画	<mark>どおりに成果があがっていますか?</mark> ■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない									
	(4)成果	<mark>-が向上する余地(可能性)はありますか?</mark> ■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分									
有效性	説明	らいでは、									
評	(5)類化	<u>事業との再編はできませんか?</u> □再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない									
価	説明	子どもから高齢者まで多くの地区住民が参加し、相互の親睦や融和が図れる類似事業は無い。									
交h	(6) 現状	con成果を落とさずにコスト削減できませんか? □できる ■できない □その他									
三 三 三 三 一 性	説明	賞品等でのコスト削減は不可能ではないが、参加者の減少に繋がる可能性があること。または規模縮小となれば地域づくり・町づくりの退行に繋がるなどの影響は大きいと考えられる。									
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()									
_	改	善の方向性 □団体運営の改善 □対象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()									
次 評 価	説明	スポーツレクリエーションを通じて健康増進と豊かなコミュニティづくりが図られている。									

補助金

担当者(所属・職・氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

(単位: 円)

1 事務事業の基本情報

補助金名	宮崎地区総合スポーツ大会事業補助金		事業番号	
団体名等	宮崎地区総合スポーツ大会実行委員会 会長 斎藤昭夫	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成2年度~)
公人司王マの	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

宮崎地区民相互の親睦と融和、そして健康増進を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

ХШУ	디										
	29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	E決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額		
人件費	、件費			人件費			人件費				
事務費		63,058	48,000	事務費	94,325	22,515	事務費	45,000	0		
事業費	耳業費 1,519,322		1,452,000	事業費	1,477,485	1,477,485	事業費	1,608,000	1,500,000		
支出	計	1,582,380	1,500,000	支出 計	1,571,810	1,500,000	支出 計	1,653,000	1,500,000		

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	める割合 30年度		決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	1,500,000	95	%	町補助金(A)	1,500,000		%	町補助金(A)	1,500,000	91	%
会費等	84,000	5	%	会費等	84,000	5	%	会費等	84,000	5	%
前年度繰越金	54,659	3	3 % 前年度繰越金 56,283		4	%	前年度繰越金	68,477	4	%	
雑入	4	0	%	雑入	4	0	%	雑入	523	0	%
収入 計	1,638,663	104	%	収入 計	1,640,287	104	%	収入 計	1,653,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点)	■B 継続(19~16点)	□C 削減・見直し(15~11点)	□D 廃止·休止(10点以下)
□ ハ か座がに(20 ボ)	■ D 小区小儿(13 10/元/)		

目	(1)町が	実施すべき事業と	:して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的妥	説明	住民の健康増進。	と明るく健全なコミュニ	ティづくりに資	うるために、	同規模の事業	ぎを維持継続!	していくこと	が必要。		
当 性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明	説明 町のスポーツ振興とコミュニティづくりを形成する貴重な事業と考える。									
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがって	ハる 口どち	ららかといえば	あがってい	る □あがっ	ていない	
	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありますか	?	■大いにあ	る □多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成っ	果は十分	
有効性	説明	スポーツ普及員が多	年度は実行委員会体制、21年度は行政区より負担金を集め実施している。実行委員会が企画運営しているが、その中に宮崎地区のスポーツ推進委員やポーツ普及員が実行委員として参画しており、本来の自立した地域コミュニティ事業展開での成果は向上する可能性は大と考える。なお、競技性の強い事内容も取り入れてい行っている。								
評価	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編でき	る □類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	「業はない	
Щ	説明	子どもから高齢者	まで多くの地区住民	が参加し、相互	この親睦や融	和が図れる類	似事業は無い	\ ₀			
効	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他				
評 一 一 性	説明	参加行政区からの	の負担金増額の余地	はある。							
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	女善して継続	□統合	□廃止•休.	止•終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	住民参画型の実行 くりにも繋がってい	行委員会により実施し いる。	ている事業な	ので、スポー	ツを通して地区	区住民の親睦	と融和が図	られている。 ま	た、健康維	持、体力づ

補助金

担当者(所属·職·氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

	T 10 T 10 - 2	AT 11 TA			
Ī	補助金名	小野田地区五種スポーツ大会事業補助金		事業番号	
	団体名等	小野田地区体育事業実行委員会 会長 佐藤英夫		事業期間	□単年度 ■複数年度(平成15年度~)
	W \ 31 = - 0	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
	総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	匹臣 20	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
I	予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

「駅中ルロロ和子の知味」また。	フェークはは一時である。
小野田地区民相互の親睦と融和、	てしく健康瑁進を凶る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

・人口の助									
2	29年度決算額		うち補助金充当額	30年度	E 決算額	うち補助金充当額	令和元年度	うち補助金充当額	
人件費			人件費			人件費			
事務費		16,130	16,000	事務費	20,923	20,000	事務費	20,000	20,000
事業費	事業費 1,737,616		1,684,000	事業費	1,734,808	1,680,000	事業費	1,762,000	1,680,000
支出	計 1	,753,746	1,700,000	支出 計	1,755,731	1,700,000	支出 計	1,782,000	1,700,000

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	る割合	30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	1,700,000	97	%	町補助金(A)	(A) 1,700,000		%	町補助金(A)	1,700,000	95	%
会費等	44,000	3	%	会費等	44,000	3	%	会費等	44,000	2	%
前年度繰越金	40,801	2	%	前年度繰越金	38,560	38,560 2 % 前年		前年度繰越金	32,834	2	%
雑収入	7,505	0	%	雑収入	6,005	0	%	雑収入	5,166	0	%
収入 計	1,792,306	102	%	収入 計	1,788,565	102	%	収入 計	1,782,000	100	%

4	補助金採	占シートに	基づく評	価占

・補助金採点シートに基づく評価点□A 継続(20点)■B 継続(19~16点)□C 削減・見直し(15~11点)□D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受討	£事業である	■妥当では	ある 口妥	当性が低い			
的 妥	説明	住民の健康増進。	住民の健康増進と明るく健全なコミュニティづくりに資するために、同規模の事業を維持継続していくことが必要。									
当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし		
評価	説明	町のスポーツ振興	具とコミュニティづくりを	形成する貴重	な事業と考	える。						
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがって	いる 口どち	らかといえに	ずあがってい	る 口あがっ	ていない		
	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありますか	?	■大いにあ	る 口多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成果	は十分		
有 効 性	説明		で行委員会が中心となり企画運営しているが、その中に小野田地区のスポーツ推進委員やスポーツ普及員が実行委員として参画しており、 で来の自立した地域コミュニティ事業展開での成果は向上する可能性は大と考える。									
評	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編でき	る □類似事	業あるが再終	偏はできない	■類似の事	業はない		
価	説明	月 子どもから高齢者まで多くの地区住民が参加し、相互の親睦や融和が図れる類似事業は無い。										
効	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他	ı				
三 三 三 三 三 二 生	説明	参加行政区からの	の負担金増額の余地	はある。								
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	女善して継続	□統合	□廃止•休.	止·終了	□その他()			
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()		
次評価	説明	住民参画型の実 くりにも繋がってい	行委員会により実施しいる。	ている事業なの	ので、スポー	-ツを通して地口	区住民の親閣	を を を を を を を を を を	 られている。 また	、健康維持、	体力づ	

補助金

担当者(所属·職·氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

(単位: 円)

1 事務事業の基本情報

_	7-W 7- X 1- E A A A A A A A A A A A A A A A A A A								
	補助金名	中新田スポーツフェスティバル事業補助金	事業番号						
	団体名等	中新田スポーツフェスティバル実行委員会 実行委員長 角田浩志	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成18年度~)				
4	Alten	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	■住民 □その他				
前	総合計画での 位置づけ	6 生涯スポーツの充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他				
	正臣 20	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード				
	予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助				

2 事務事業(補助金)の目的

中新田地区民相互の親睦と融和、	そして健康増進を図る。		

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

ΛЩ•/	ПIA								
	29年度決算額		うち補助金充当額	補助金充当額 30年度決算額 うき		うち補助金充当額 令和元年度予算(計画)		予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費		0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
事務費		0	0	事務費	0	0	事務費	0	0
事業費		563,395	563,395	事業費	587,144	570,000	事業費	593,000	570,000
		-							
支出	計	563,395	563,395	支出 計	587,144	570,000	支出 計	593,000	570,000

・収入の部

(大文)的											
29年度決算額		支出に占と	支出に占める割合 30年度決算額 支		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	570,000	101	%	町補助金(A)	570,000	97	%	町補助金(A)	570,000	96	%
会費等	0	0	%	会費等	0	0	%	会費等	0	0	%
前年度繰越金	33,489	6	%	前年度繰越金	40,094	7	%	前年度繰越金	22,950	4	%
雑入	8	0	%	雑入	0	0	%	雑入	50	0	%
収入 計	603,497	107	%	収入 計	610,094	104	%	収入 計	593,000	100	%

4	補助全採	占シートに	其づく評価占

4 補助金採点シートに基づく評価点 □A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	E事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的 妥	説明	住民の健康増進。	と明るく健全なコミュ	ニティづくりに資	うるために	、同規模の事業	だを維持継続	していくこと	が必要。		
当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
評価	説明	町のスポーツ振興	具とコミュニティづくり	を形成する貴重	な事業と考	える。					
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがって	いる 口どち	らかといえは	あがってい	る 口あがっ	ていない	
	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますフ	₿>?	■大いにあ	る □多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成果	:は十分	
有 効 性	説明		実行委員会が中心となり企画運営しているが、その中に中新田・広原・鳴瀬地区のスポーツ推進委員やスポーツ普及員が実行委員として参画しており、本来の自立した地域コミュニティ事業展開での成果は向上する可能性は大と考える。								
評	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編でき	る □類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
価	説明	子どもから高齢者	まで多くの地区住員	そが参加し、相 <i>互</i>	この親睦や副	地和が図れる類	似事業は無い	١,			
効	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	せんか?	■できる	□できない	□その他				
三 三 三 三 三 二 生	説明	小野田•宮崎地区	区では行政区に参加	負担金を求めて	こいることから	っ、補助金の減	額は可能であ	る。			
	事務	事業の方向性	■事業継続 □	改善して継続	□統合	□廃止•休.	止·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	住民参画型の実っ くりにも繋がってい	行委員会により実施 る。	している事業な	ので、スポー	-ツを通して地口	区住民の親睦	と融和が図	られている。また	、健康維持、	体力づ

一般・内部管理

	担当者(所属・職・氏名)
スポーツ推進室	室長補佐 佐々木 功

1 事務事業の基本情報

事務事業名	加美町体育協会事業			
学 份学未有	加天門仲自勋云事未	事業期間		■毎年度 □ ~ 年度
40 A 31 T - 1 D	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	□住民 □職員(内部管理) ■その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹區 20	(1)スポーツ・レクリエーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第10款教育費 第6項保健体育費 第1目保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

町体育協会は競技力の向上及びスポーツの普及を図るともに、町民の健康づくりの推進を目的に加盟団体への支援及びスポーツイベントを実施している。 町体育協会は平成26年10月より事務局職員を雇用、平成27年4月に町体育協会組織に町スポーツ少年団本部が加入して組織再編を行うなど、団体の自主運営に向けて準備を 進めている、。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

0 177 (10 1/1 (14)) 1)	(74(1)4(54) (1) 5(10(0)100	111/10/ (##)	(112.111)
	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	町体育協会事業補助金 1,700	町体育協会事業補助金 1,700	町体育協会事業補助金 1,700
A	町体育協会運営事務補助金 1,067	町体育協会運営事務補助金 1,067	町体育協会運営事務補助金 1,067
職員人件費 ※ B	0.2人 1,140	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	3,907	3,337	3,337
うち一般財源	3,907	3,337	3,337

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

4 位期相係(/ ソトノット)			3 成末相様(アグドガム)				
■町がどのようなことを行っ	ったか		■この事業によって対象をどうしたいのか				
団体に事業補助金を交付 うとともに、団体運営の支持	するとともに、体育協会事務 爰を実施している。	8局職員に事務指導を行	地域スポーツの普及推進により住民の運動・スポーツ実施率の向上を図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)		■達成度を表す指標(成果指標)				
加美町体育協会加盟団体	本数		1週間に1回以上の運動実 ※チャレンジウィーク実施				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績 30年度実績 令和元年度実績				
26協会	26協会	24協会	50.00% 51.26% 51.77%				

6 事業の評価

- 4 /14	. It I Illend		
	(1)町が	が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
目的妥当	説明		技力の向上及びスポーツの普及推進を図るともに、町民の健康づくりに資する活動を実施しており、 で準備を進めており、財源基盤及び団体事務局が確立されるまでは、町として事務及び団体運営に 戦員とともに事務局を務めるのは妥当と考える。
生	(2)上位	立施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	町内におけるスポーツ振興の中核団体であり、競技施により運動・スポーツ活動の推進に大きく貢献して	支力向上はもとより、体育協会が主催するスポーツイベント、加盟団体による各種事業の実いる。
有	(3)計画	町どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	Rが向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性 評 価	説明		- 月より事務所を小野田コミュニティセンターに移転したことにより、自主的に会議や事業を 配付上を担う公益的団体へのさらなる成長が期待される。
	(5)類化	以事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
効率性	説明	町内スポーツ団体の再編は可能と考えるが、 支援	全内容に関して類似する団体は無い。
評価	(6) 現状	犬の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
Ilan	説明	既に事業内容を見直し、従来の予算内で事務局人	件費を捻出しており、これ以上のコスト削減は団体活動力の低下を招く危険性が高い。
	事務	済事業の方向性 □事業継続 ■改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○)
_	改	<mark>な善の方向性</mark> □目的の再設定 ■成果の向_	上 □コストの削減 □その他()
次評価	説明		月より事務所を小野田コミュニティセンターに移転したことにより、自主的に会議や事業を 14社向上を担う公益的団体へのさらなる成長が期待される。

補助金

担当者(所属・職・氏名) スポーツ推進室 副参事 鎌田 裕充

(単位: 円)

1 事務事業の基本情報

	- 1 114 17:			
補助金名	加美町ホストタウン推進事業補助金	事業番号		
団体名等	加美町ホストタウン推進協議会 会長 猪股 洋文	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成30年度~)
WASIES	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 三 20)	(1)スポーツ・レクリエーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第2款 総務費 第1項 総務管理費 第15目 まち・ひと・しごと創生費	類	財 源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

東京パラリンピック競技大会の開催を契機として加美町が行う、チリ共和国パラリンピック選手団との交流事業やボランティア活動等を円滑に実施するため。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

ひ部 こ								
29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
			人件費	0	0	人件費	280,000	280,000
ļ,			重数弗	207 109	207 109	車茲弗	60,000	50.090

3010	CUCSERS		0010	LU COL BOX		14 1170 1 100) JF (F1 III / FX	
人件費			人件費	0	0	人件費	280,000	280,000
事務費			事務費	387,182	387,182	事務費	60,000	59,080
事業費			事業費	1,305,060	800,282	事業費	6,839,000	6,839,000
支出 計	0	0	支出 計	1,692,242	1,187,464	支出 計	7,179,000	7,178,080

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	る割合	30年度	決算額	支出に占め	りる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)		######	%	町補助金(A)	1,187,464	70	%	町補助金(A)	7,178,080	100	%
		######	%	会費	70,700	4	%	会費	0	0	%
		######	%	助成金	434,078	26	%	助成金	0	0	%
		######	%	雑入	0	0	%	雑入	920	0	%
		######	%				%				%
		######	%				%				%
収入 計	0	######	%	収入 計	1,692,242	100	%	収入 計	7,179,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点	Ĭ,
-------------------	----

ПΑ	継続(20点)	■B 継続(19~16点)	□C 削減・見直し(15~11点)	□D 廃止・休止(10点以下)
	//PE//96 (#O/MY)	- D /\(\text{\text{L}}\) \(\text{L}\) \(\text{L}\)		

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的妥	説明	国の政策目標に	東京パラリンピック競	技大会の成功が	が大きく掲げる	られており加美	:町として実施	iするのは妥	当である。		
当 性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明		ンピック選手団の事育 lみを推進して行く上			向上に協力す	ることは勿論	育であるが、そ	その合間に、町	民との交流	流や共生社
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ	る ■どち	らかといえば	あがっている	5 □あがっ	ていない	1
	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	, ?	■大いにある	る □多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成身	具は十分	
有 効 性	説明		ンピック選手団の事育 lみを推進して行く上					育であるが、そ	その合間に、町	民との交流	流や共生社
評価	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	5 □類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事	業はない	1
1Ш	説明	類似の事業はない。									
÷d.	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	けんか?	□できる	■できない	□その他				
評 一 一 性	説明	町補助金のほか	国の特別交付税や地	1方創生交付金	を活用するが	、町からの助り	成金も必要で	ある。			
	事務	事業の方向性	■事業継続 □	改善して継続	□統合	□廃止・休⊥	上·終了	□その他()		
次	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 [□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
評価	説明		ンピック選手団の事育 lみを推進して行く上				ることは勿論	であるが、そ	その合間に、町	民との交流	流や共生社

補助金

担当者(所属·職·氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

(単位: 円)

1 事務事業の基本情報

1 1/1/1 1/K · / A	1 113 119			
補助金名	宮城県雪合戦大会事業補助金	事業番号		
団体名等	宮城県雪合戦大会実行委員会(実行委員長 工藤清悦)	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成13年度~)
W A 31 = - a	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
压匠 20	(2)各種スポーツイベントの充実	分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

加美町の厳しい冬季の気象条件を利用したスポーツ雪合戦競技の開催は、豊かな町づくりと参加者相互の交流及び自然体験を通じて生涯スポーツの振興を図る

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

ΛЩ~/ ПР								
29年	度決算額	うち補助金充当額	30年度	E決算額	うち補助金充当額	令和元年度-	予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費	108,000	0	人件費	108,000	0	人件費	108,000	0
事務費	70,000	0	事務費	80,000	0	事務費	80,000	0
事業費	1,392,749	470,000	事業費	1,367,556	470,000	事業費	1,300,000	470,000
支出 計	1,570,749	470,000	支出 計	1,555,556	470,000	支出 計	1,488,000	470,000

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	りる割合	30年度	決算額	支出に占め	める割合	令和元年度-	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	470,000	30	%	町補助金(A)	470,000	30	%	町補助金(A)	470,000	32	%
会費等	637,000	41	%	会費等	623,000	40	%	会費等	623,000	42	%
前年度繰越金	56,601	4	%	前年度繰越金	13,594	1	%	前年度繰越金	5,000	0	%
雑入	419,177	27	%	雑入	457,177	29	%	雑入	390,000	26	%
収入 計	1,582,778	101	%	収入 計	1,563,771	101	%	収入 計	1,488,000	100	%

4	油田 A 坪	占ミノートル	こ基づく評価点	7

I	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的 妥	説明 実行委員会が町おこしの一環として実施していること	から、妥当と考える。
当 性	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明 町のスポーツ振興事業として、また、町おこし的な事	業としても成果は大と考える。
	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある □多少ある □向上の余地なし ■すでに成果は十分
有 効 性	説明 加美町の冬のイベントとして企業協賛により実施して	いることから、経済的効果は大と考えられる。
評	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
価	説明類似事業はない。	
<u></u> 効	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
評 一 性	説明 町補助金のほか参加費と協賛金で事業を実施していなっている。	るが、例年協賛金の協力が少なくなっていることから、町からの助成が必要不可欠なものと
	事務事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_	改善の方向性 □団体運営の改善 □対象経費	の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次評価		県内外からも多くの参加者を集めている。加美町の冬の代表的はスポーツに成長しているほ 化して壊れ始めている用具の更新を支援していきたい。

補助金

担当者(所属·職·氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

	補助金名	国民体育大会カヌー競技会宮城県予選会補助金	事業番号		
	団体名等	宮城県カヌー協会 会長 星 明朗	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成11年度~)
Ī	W \ 31 = - 0	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	□住民 ■その他
	総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	正臣 30	(2)各種スポーツイベントの充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
Ī	予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

宮城県全域におけるカヌー競技力の向上と普及を目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

返信 では では <th>·算内容)</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>(単位: 円)</th>	·算内容)				(単位: 円)
0年度沖管類	うち補助会布当額	30年度沖筲貊	うち補助会布当類	合和元年度予管(計画)類	うち補助会を当め

29年月	 医决算額	うち補助金充当額	30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
人件費	0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
事務費	0	0	事務費	0	0	事務費	0	0
事業費	598,342	450,000	事業費	675,769	450,000	事業費	666,066	450,000
支出 計	598,342	450,000	支出 計	675,769	450,000	支出 計	666,066	450,000

・収入の部

29年度	29年度決算額		こ占める割合 30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	450,000	75	%	町補助金(A)	450,000	67	%	町補助金(A)	450,000	68	%
会費等	69,000	12	%	会費等	76,500	11	%	会費等	66,000	10	%
前年度繰越金	12,375	2	%	前年度繰越金	52,033	8	%	前年度繰越金	18,566	3	%
繰入金	119,000	20	%	繰入金	114,241	17	%	繰入金	131,500	20	%
雑入	0	0	%	雑入	1,561	0	%	雑入	0	0	%
収入 計	650,375	109	%	収入 計	694,335	103	%	収入 計	666,066	100	%

4	補助全採	占シートに	其づく評価占

・補助金採点シートに基づく評価点□A 継続(20点)■B 継続(19~16点)□C 削減・見直し(15~11点)□D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い			
的 妥	説明	大会を誘致する上で、みやぎ国体を機にカヌーの普及と競技力向上を目的とした施設利用を考えれば、妥当である。										
当性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づに	けなし		
評価	説明	町のスポーツ振興	具に繋がる事業と判断	する。								
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ`	る 口どち	らかといえば	あがっている	□あがっ	ていない		
	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	?	■大いにある	□多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成果	は十分		
有 効 性	説明	加美町出身者が	n美町出身者が全国大会で数多く上位入賞をはたしており、その効果は大と考える。									
評	(5)類化	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事	業はない		
価	説明	国体予選会は県大会であることから、他に類似する事業はない。										
効	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他					
三 三 三 三 二 性	説明	すでに必要最小	限の経費で運営してV	る。								
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	(善して継続	□統合	□廃止・休」	止・終了 [□その他()			
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 [□金額の見直	し(□減額	□増額)□	コその他()		
次評価	説明	鳴瀬川カヌーレー	-シング競技場の活用	及びカヌーの	競技力向上を	*考えれば、 現	見状維持のうえ	と継続すべき	と判断する。			

補助金

担当者(所属·職·氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町Rookies東北高校女子ソフトボール大会事業補助金		事業番号	
団体名等	実行委員会 委員長 佐藤 貴司	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成28年度~)
WA 21 To 2	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 10	(2)各種スポーツイベントの充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

大崎地区及び東北六県の高校女子ソフトボール選手の交流と競技力向上を図るとともに、地元スポーツの振興に貢献する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部	
-------	--

ΛЩ•/	ПIA								
	29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	E決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費		200,000	60,000	人件費	220,000	110,000	人件費	220,000	110,000
事務費		6,554	0	事務費	4,056	0	事務費	4,056	0
事業費		278,326	140,000	事業費	144,274	90,000	事業費	144,274	90,000
支出	計	484,880	200,000	支出 計	368,330	200,000	支出 計	368,330	200,000

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	る割合	30年度	決算額	支出に占め	める割合	令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	200,000	41	%	町補助金(A)	200,000	54	%	町補助金(A)	200,000	54	%
	300,000	62	%	参加費	168,330	46	%	参加費	168,330	46	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	500,000	103	%	収入 計	368,330	100	%	収入 計	368,330	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	評価占

4 補助金採点シートに基づく評価点 □A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業として妥当ですか? □法定受託事業である □妥当である ■妥当性が低い					
的妥	説明	町の補助事業ではあるが町外からの参加者が多く、町のPRに大きく貢献している大会であることから、費用対効果が高い事業と思われる。					
当性	(2)上位	・ に施策への貢献度は大きいですか? ■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし					
評価	説明	町のスポーツ振興に繋がる事業と判断する。					
	(3)計画	 <mark>iどおりに成果があがっていますか?</mark>					
	(4)成果	<mark>-が向上する余地(可能性)はありますか?</mark> □大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分					
有 効 説明 参加チームの呼びかけが必要と考える。							
評	(5)類似	事業との再編はできませんか? □再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない					
価	説明	類似事業はない。					
効	(6) 現状	con成果を落とさずにコスト削減できませんか? □できる ■できない □その他					
	説明	運営経費は主に審判員への謝金なので、コストの削減は難しい。 参加料は1チーム15,000円であり、参加料の値上げは参加チーム減の要因になる恐れがある。					
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()					
-	改	善の方向性 □団体運営の改善 □対象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()					
次 評 価	説明	大会参加者のほとんどが町内の宿泊施設に泊るなど、費用対効果もある事業と思われることから継続事業と判断する。					

補助金

担当者(所属・職・氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

補助金名	関東・東北パークゴルフ交流大会事業補助金		事業番号	
団体名等	加美町パークゴルフ協会 会長 米木正二		事業期間	□単年度 ■複数年度(不明)
WA31 = 0	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(2)各種スポーツイベントの充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

大会開催を通じ、パークゴルフ競技の普及振興と、関東・東北地方の愛好者が多数参加し交流を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

/	m1:								
	29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	E決算額	うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
人件費		0		人件費	0	0	人件費		
事務費		0		事務費	0	0	事務費		
事業費		1,612,435	500,000	事業費	1,025,964	400,000	事業費	1,050,000	400,000
支出	丰	1,612,435	500,000	支出 計	1,025,964	400,000	支出 計	1,050,000	400,000

・収入の部

29年度決算額		支出に占め	る割合	30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	500,000	31	%	町補助金(A)	400,000	39	%	町補助金(A)	400,000	38	%
参加費	1,072,000	66	%	参加費	596,000	58	%	参加費	600,000	57	%
前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%	前年度繰越金	0	0	%
協賛金	30,435	2	%	協会負担金	29,964	3	%	協会負担金	50,000	5	%
雑入	10,000	1	%	雑入	0	0	%	雑入		0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,612,435	100	%	収入 計	1,025,964	100	%	収入 計	1,050,000	100	%

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続	(20点) ■B	継続(19~16点)	$\Box C$	削減・見直し(15~11点)	\Box D	廃止·休止(10点以下
-------	----------	------------	----------	----------------	----------	-------------

目	(1)町が	『実施すべき事業として妥当ですか? □法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い									
的妥	説明	町内外から300人~500人の参加者による大規模イベントとして町の支援は必要と考える。									
当性	(2)上位										
評価	説明	スポーツ面だけではなく、観光及び経済効果にも貢献できると判断する。									
	(3)計画	<mark>『どおりに成果があがっていますか?</mark> ■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない									
	(4)成果	よが向上する余地(可能性)はありますか? ■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分									
有効性	説明	町の施設利用に大きく貢献している。									
評	(5)類似	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない									
価	説明	類似事業はあるが、規模的には見当たらない。									
効	(6) 現状	co成果を落とさずにコスト削減できませんか? ■できる □できない □その他									
三 三 三 一 性	説明	賞品の見直し又は参加料の設定をアップすれば可能と思われるが、参加者減少に繋がることも考えられる。									
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()									
	改	善の方向性 □団体運営の改善 □対象経費の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()									
次評価	説明	親しみやすいスポーツの一つとして普及していることと、この大会を通じて東北・関東地域の愛好者に加美町のPRを発信する絶好の機会でもあると考える。									

補助金

担当者(所属・職・氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

	- 13313/6-121111/6										
補助金名	加美町ドラゴンカヌー実行委員会補助金		事業番号								
団体名等	加美町ドラゴンカヌー実行委員会 実行委員長 鈴木桂也	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成16年度~)							
w A al III a a	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	□住民 ■その他							
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他							
匹臣 20	(2)各種スポーツイベントの充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード							
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助							

2 事務事業(補助金)の目的

みやぎ国体の会場であった鳴瀬川カヌーレーシング競技場を有効活用するためドラゴンカヌー大会を開催し、町の活性化と地域住民へのカヌー普及、そして 交流人口の増加を目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

· ХШ07	ㅁㅂ								
	29年度決算額		うち補助金充当額	30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費		0	0	人件費	0		人件費	0	0
事務費		0	0	事務費	0		事務費	0	0
事業費		1,754,005	1,500,000	事業費	1,789,174	1,500,000	事業費	1,831,000	1,500,000
支出	丰	1,754,005	1,500,000	支出 計	1,789,174	1,500,000	支出 計	1,831,000	1,500,000

・収入の部

29年度決算額		支出に占め	かる割合	30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	1,500,000	86	%	町補助金(A)	1,500,000	84	%	町補助金(A)	1,500,000	82	%
参加費	194,000	11	%	参加費	206,000	12	%	参加費	295,000	16	%
練習会参加費	38,000	2	%	練習会参加費	52,000	3	%	練習会参加費	30,000	2	%
前年度繰越金	18,968	1	%	前年度繰越金	16,965	1	%	前年度繰越金	5,793	0	%
協賛金	10,000	1	%	協賛金	10,000	1	%	雑入	207	0	%
雑入	10,002	1	%	雑入	10,002	1	%				
収入 計	1,770,970	101	%	収入 計	1,794,967	100	%	収入 計	1,831,000	100	%

	4-mL A 标 F 、	Da せ 3755/元 F
4	棚助電保息ンー	トに基づく評価点

A	継続(20点)	□B	継続(19~16点)	

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当では	ある 口妥	当性が低い		
的妥	説明	加美町のPRと交	流人口の増など町お	こしの一環事業	をとして実施し	.ているため、 ₃	妥当である。				
当 性	(2)上位	Z施策への貢献度/	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明	町外参加者が多く	く、経済的効果は大て	ぎあると考える。							
	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ	る ■どち	っらかといえに	ずあがってい	る □あがっ	ていない	
	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	.?	□大いにある	る ■多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成り	果は十分	
有効性評価	説明	地元の出場選手を	が育っていること。また	こ、カヌー乗艇	体験としてもド	·ラゴンカヌー;	が多く要望さ	れている。			
	(5)類化	(事業との再編はて	きませんか?		□再編できる	5 □類似事	業あるが再終	編はできない	■類似の事	業はない	
	説明	類似の競技種目に	は無い。								
-tol.	(6) 現状	この成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	□できる	■できない	□その他				
那 一 一 一 性	説明		賞品は企業協賛品に り、見直し要因にはて		、 経費は競技	支会運営のプロ	レハブや役員		く占めている。	賞金の提	供は参集手
	事務	事業の方向性	■事業継続 □□	女善して継続	□統合	□廃止・休」	止•終了	□その他()		
次	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 [□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
孫評 価	説明	10人漕ぎクラスの考える。	大会は、全国で加美	町が唯一であ	る。大会参加	を県内外に発	信しているの	りで、町おこし		可能性が高	島い事業と

補助金

担当者(所属・職・氏名)
スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

補助金名	やくらいクロスカントリースキー大会in宮城事業補助金	トリースキー大会in宮城事業補助金 事業番号					
団体名等	やくらいクロスカントリースキー大会in宮城実行委員会 実行委員長 松村正道	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成19年度~)			
WA31=	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業	事業の対象	□住民 ■その他			
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他			
	(2)各種スポーツイベントの充実	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード			
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助			

2 事務事業(補助金)の目的

冬のイベントとして、町民の健康促進や参加者相互の交流を図り、町のシンボルである薬薬山のPRしての集客活動に資することを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

+	111	n	立区

ХШУ	디								
	29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度	決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費		0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
事務費		0	0	事務費	0	0	事務費	0	0
事業費		1,042,808	400,000	事業費	1,001,207	400,000	事業費	1,001,207	400,000
支出	計	1,042,808	400,000	支出 計	1,001,207	400,000	支出 計	1,001,207	400,000

・収入の部

29年度決算額		支出に占め	る割合	30年度	決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	400,000	38	%	町補助金(A)	400,000	40	%	町補助金(A)	400,000	40	%
会費等	240,000	23	%	会費等	201,700	20	%	会費等	200,000	20	%
前年度繰越金	5,259	1	%	前年度繰越金	2,451	0	%	前年度繰越金	1,207	0	%
協賛金	400,000	38	%	協賛金	400,000	40	%	協賛金	400,000	40	%
雑収入	0	0	%	雑収入	1	0	%	雑収入		0	%
収入 計	1,045,259	100	%	収入 計	1,004,152	100	%	収入 計	1,001,207	100	%

- 4 補助金採点シートに基づく評価点
 - ■A 継続(20点) □B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	こして妥当ですか	?	□法定受託	事業である	■妥当であ	る 口妥	当性が低い		
的妥当性	説明	町おこしの一環事	耳業として実施して	ているため、妥当で	ある。						
性	(2)上位	2施策への貢献度	は大きいですか?)	■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置へ	うけなし	
評価	説明	町外参加者が多	く、経済的効果は	あると考える							
	(3)計画	じおりに成果があ	がっていますか?)	□あがって\ ¹	る ■どち	らかといえば	あがっている	る □あが	っていない)
	(4)成果	とが向上する余地((可能性)はありま	すか?	□大いにある	■多少あ	る 口向上の	の余地なし	□すでに成	果は十分	
有効性	説明	やくらいリゾートの)イベントとして民[間企業の共催によ	り実施している	ることから、経	済的効果は大	こと考えられる	పే.		
評価	(5)類化	(事業との再編はで	できませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の	事業はない	`
ηщ	説明	類似の競技種目	はない。								
7ch	(6) 現状	この成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる	■できない	□その他				
郊 一 一 性	説明	町補助金のほかとなっている。	参加費と協賛金で	*事業を実施してい	るが、例年協	賛金の協力だ	ぶ少なくなって	こいることから	、町からの助	成が必要	不可欠なもの
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止•休』	止•終了 [□その他()		
次	改	善の方向性	□団体運営の改	善 □対象経費	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
評価	説明	加美町の冬のイ	ベントとして定着し	ていることから、町	おこしの一つ	として可能性	が高い事業と	考える。			

補助金

担当者(所属·職·氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木 功

1 事務事業の基本情報

	1 TMTAVE	5 1 113 116			
ſ	補助金名	加美町体育協会事業補助金			
	団体名等	加美町体育協会 (会長 今野 壽美)		事業期間	平成15年度~
	WA31 == < 0	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
	総合計画での 位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	匹臣 20	(1)スポーツ・レクリエーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハート	■ソフト □ハード
ĺ	予算科目	第10款教育費 第6項保健体育費 第1目保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

加美町体育協会の運営を通じて、町民の体力向上及び健康増進を図り、スポーツを通した一体感のあるまちづくりを推進するとともに、加盟団体におけるスポーツの普及活動並びに競技力向上を図ることを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

・文山の即								
29年度	E 決算額	うち補助金充当額	30年月	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度-	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	2,137,000	189,800	人件費	3,107,000	749,000	人件費	3,107,000	445,000
事業費	1,336,099	1,335,900	事業費	835,481	834,000	事業費	1,000,000	1,000,000
事務費	174,604	174,300	事務費	131,720	117,000	事務費	279,000	255,000
助成金	0	0	助成金	0	0	助成金	0	0
負担金	0	0	負担金	0	0	負担金	0	0
予備費	0	0	予備費	0	0	予備費	0	
支出 計	3,647,703	1,700,000	支出 計	4,074,201	1,700,000	支出 計	4,386,000	1,700,000
E	丁補助金(A)と同額	ĺ	(町補助金(A)と同額	ĺ		町補助金(A)と同額	ĺ

・収入の部											
29年度	決算額	支出に占める割合 30年度		決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	1,700,000	47	%	町補助金(A)	1,700,000	42	%	町補助金(A)	1,700,000	39	%
その他町補助金	1,067,000	29	%	その他町補助金	1,067,000	26	%	その他町補助金	1,067,000	24	%
県体協補助金	0	0	%	県体協補助金	0	0	%	県体協補助金	0	0	%
会費	72,000	2	%	会費	60,000	1	%	会費	66,000	2	%
事業収入	78,600	2	%	事業収入	43,000	1	%	事業収入	65,000	1	%
協賛金	104,000	3	%	協賛金	90,000	2	%	協賛金	90,000	2	%
負担金	827,750	23	%	負担金	1,155,000	28	%	負担金	1,135,000	26	%
繰越金	17,363	0	%	繰越金	219,015	5	%	繰越金	262,281	6	%
雑入	5	0	%	雑入	2,467	0	%	雑入	719	0	%
収入 計	3,866,718	106	%	収入 計	4,336,482	106	%	収入 計	4,386,000	100	%

4	補助金採	点シート	に基づく	評価点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?	[□法定受託耳	事業である	■妥当であ	5る 口妥	当性が低い		
的妥	説明		団体の支援を通じて、本 ぎ付は妥当と考える。	町のスポーツ競技	技力の向上及	びスポーツの普	及推進を図る	らともに、町民	の健康づくりに資	そする活動	を実施してお
当 性	(2)上位	施策への貢献度は	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置づ	けなし	
評価	説明		ポーツ振興の中核団 推進に大きく貢献して		力向上はもと	より、体育協会	会が主催する	スポーツイ	ベント、加盟団(本による名	・種事業によ
有	(3)計画	iどおりに成果があ	がっていますか?	[□あがってい	る ■どち	らかといえは	 「あがってい	る 口あがっ	ていない	
効	(4)成果	:が向上する余地(可能性)はありますか	?	■大いにある	□多少ある	5 □向上	の余地なし	□すでに成り	果は十分	
性評価	説明		号の自立に向けて、事 する可能性がある。	務局運営基盤	の確立、自主	三財源の確保が	よど課題はあ	るが、今後の	の加美町社会体	本育事業の	の成果につ
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?	[□再編できる	□類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	1
効 率 性	説明	平成27年4月、(他に類似する団	本育協会へのスポーツ 体は無い。	/少年団加入し	、再編を行っ	た。					
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか? [□できる	■できない	□その他				
価	説明	平成27年4月、 他に類似する団	本育協会へのスポージ]体は無い。	/少年団加入し	、再編を行っ	た。					
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	(善して継続	□統合	□廃止•休』	上·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	適正化	□金額の見直□	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明		軍営を目指して準備を進 翼を担う団体として、住						り組みを検討する	5とともに、	新たな町内ス

補助金

担当者(所属・職・氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

	- TMTAV	אד חודא			
I	補助金名	加美町スポーツ少年団運営事業補助金		事業番号	
	団体名等	加美町スポーツ少年団(本部長 本田晃)		事業期間	□単年度 ■複数年度(平成15年度~)
	公 公 会 計 両 で の	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
	総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	区區 31)	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハート゛	■ソフト □ハード
Ī	予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

青少年スポーツの振興、青少年の心身の健全育成や指導者の指導力、資質向上を図るとともに、生涯を通じスポーツに親しむ基盤を養成する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

ХШУЛ	디난								
	29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度予算(計画)額		うち補助金充当額
人件費		0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
事務費		3,911,664	1,900,000	事務費	4,061,159	2,050,000	事務費	4,094,000	1,915,000
事業費		993,665	990,000	事業費	842,909	840,000	事業費	975,000	975,000
支出	計	4,905,329	2,890,000	支出 計	4,904,068	2,890,000	支出 計	5,069,000	2,890,000

・収入の部

29年度	決算額	支出に占める割合		30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度	支出に占める割合		
町補助金(A)	2,890,000	59	%	町補助金(A)	2,890,000	59	%	町補助金(A)	2,890,000	57	%
登録料	1,948,050	40	%	登録料	2,034,400	41	%	登録料	1,903,600	38	%
前年度繰越金	211,420	4	%	前年度繰越金	159,158	3	%	前年度繰越金	230,783	5	%
雑入	17	0	%	協賛金	39,000	1	%	協賛金	39,000	1	%
負担金	15,000	0	%	負担金	0	0	%	負担金	5,000	0	%
				雑入	12,293	0	%	雑入	617	0	%
収入 計	5,064,487	103	%	収入 計	5,134,851	105	%	収入 計	5,069,000	100	%

4	補助金採	占シートに	其づく評価」	占

. 補助金採点シートに基づく評価点 □A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

_	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	る □妥	当性が低い		
目的妥当	説明	明スポーツ振興を推進する上で、団体の自立や育成は必要であることから、スポーツ団体の助成は妥当である。									
性	(2)上位	7施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけ	なし	
評価	説明	町の青少年健全	育成を考えれば、貢献	度は大と考え	る。						
	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ゙	る □どち	らかといえば	あがっている		こいない	
	(4)成果	とが向上する余地(可能性)はありますか	?	□大いにある	□多少あ	る □向上0	り余地なし	■すでに成果	は十分	
有効性	説明	自主事業の成果	はすでに構築しており	、青少年健全	育成にも貢献	けている。					
評価	(5)類似	(事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再編	はできない	■類似の事業	きはない	
亘	説明	類似事業はない。									
効	(6)現状	この成果を落とさず	にコスト削減できませ	んか?	口できる	■できない	□その他				
三 三 三 三 二 一 性	説明	スポーツ少年団オ	*部は、体協とともに自	立を目指して	おり体制を整	えている状況	で、コストの削	減は困難で	ある。		
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	(善して継続	□統合	□廃止・休』	Ŀ·終了 []その他()		
	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 []金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明	自立し運営できる	ような体制づくりを推え	進していく。							

補助金

担当者(所属·職·氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町カヌー協会運営事業補助金		事業番号			
団体名等	加美町カヌー協会(会長 本宮仁一)		事業期間	□単年度 ■複数年度(平成15年度~)		
40 A 31 T	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他		
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他		
正臣 20	(1)スポーツ・リクレーション活動支援事業の推進	分	ソフト/ハート	■ソフト □ハード		
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助		

2 事務事業(補助金)の目的

本協会の自主事業、あるいは単位団体の事業を通じて町民の体力向上及び健康増進、そして「カヌーの町・加美町」を支えている。また、競技力向上を目的とした支援事業にも力を入れている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位:円)

> * F									
	29年度	決算額	うち補助金充当額	30年度決算額		うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費		0	0	人件費	0	0	人件費	0	0
事務費		11,000	0	事務費	0	0	事務費	10,000	0
事業費		717,350	630,000	事業費	702,750	630,000	事業費	716,000	630,000
予備費		8,355		予備費	2,662		予備費	10,000	
支出	計	736,705	630,000	支出 計	705,412	630,000	支出 計	736,000	630,000

・収入の部

0 47 - 1 HI											
29年度	決算額	支出に占め	りる割合	30年度	決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	630,000	86	%	町補助金(A)	630,000	89	%	町補助金(A)	630,000	86	%
会費	40,000	5	%	会費	40,000	6	%	会費	40,000	5	%
前年度繰越金	75,705	10	%	前年度繰越金	42,000	6	%	前年度繰越金	36,389	5	%
助成金	33,000	4	%	助成金	29,800	4	%	助成金	29,000	4	%
雑収入	0	0	%	雑収入	1	0	%	雑収入	611	0	%
収入 計	778,705	106	%	収入 計	741,801	105	%	収入 計	736,000	100	%

4	補助金採	占シー	トに其・	づく評価占	ī
4	加切亚环	灬~	11/1-25	フト町皿点	``

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		法定受託	事業である	■妥当では	5る 口多	妥当性が低い		
的妥	説明	国体終了後のカン	ヌー競技の普及啓蒙済	舌動又は競技力向	1上に事業	を展開してい	る。				
当性	(2)上位	7施策への貢献度	は大きいですか?		大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置づ	けなし	
評価	説明	町のスポーツ振り	興事業及び交流人口の)増に貢献している	る事業と半	川断する。					
	(3)計画	びおりに成果があ	がっていますか?	□ă	あがってレ	る ■どち	らかといえは	<i>、</i> あがってい	る □あがっ	ていない	
-4-	(4)成果	とが向上する余地((可能性)はありますか	? ■;	大いにある	5 □多少あ	る 口向上	の余地なし	□すでに成身	果は十分	
有 効 性	説明	地元高校•中学校	 交カヌー部の支援を行	い、全国の舞台で	活躍をし	ている。					
評価	(5)類似	事業との再編はで	できませんか?		再編できる	5 □類似事	業あるが再線	晶はできない	▶ ■類似の事	業はない	
뢷	説明	他にカヌーに関う	する事業団体はない。								
効	(6)現状	この成果を落とさず	にコスト削減できませ	<i>んか</i> ? □	できる	■できない	□その他				
郊率性	説明	本町のカヌー競技	支の普及推進を担って	おりコスト削減はほ	困難である	5.					
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	な善して継続 [□統合	□廃止・休」	上·終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の適	直正化 [□金額の見直	し(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明		支の普及推進事業を打 ていく必要性がある。	担っており、貢献度	をは大であ	る。 今後も"カ	ヌーのまち・フ	加美町"を推	É契しさらなる発	展のために	は、最低

補助金

担当者(所属・職・氏名) スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町総合型地域スポーツクラブ運営事業補助金		事業番号	
団体名等	加美町総合型地域スポーツクラブ 理事長 尾 形 明	事業期間		□単年度 ■複数年度(平成29年度~)
WASTERS.	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	6 生涯スポーツの充実	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
匹臣 20	(3)総合型地域スポーツクラブの育成	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

加美町総合型地域スポーツクラブ設立に向けた事業等を開催することにより、地域に根ざしたスポーツクラブの設立することを目的とする。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

文田小山								
29	9年度決算額	うち補助金充当額	30年度	E決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費	6,335,330	5,196,208	人件費	6,803,700	4,685,208	人件費	9,127,792	9,127,792
事務費	872,462	872,462	事務費	1,241,188	1,140,031	事務費	2,137,144	300,208
事業費	431,330	431,330	事業費	538,953	470,300	事業費	2,097,972	0
支出 計	7,639,122	6,500,000	支出 計	8,583,841	6,295,539	支出 計	13,362,908	9,428,000

・収入の部

29年度	決算額	支出に占め	かる割合	30年度	1 000 001 700		める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占める割合	
町補助金(A)	6,500,000	85	%	町補助金(A)	6,295,539	73	%	町補助金(A)	9,428,000	71	%
受託料	326,991	4	%	受託料	329,576	4	%	会費	730,000	5	%
事業収入	638,300	8	%	事業収入	536,700	6	%	事業収入	1,550,500	12	%
前年度繰越金	5,927	0	%	前年度繰越金	518,653	6	%	前年度繰越金	0	0	%
協賛金	5,000	0	%	協賛金	60,000	1	%	助成金	1,625,800	12	%
共済費等	681,557	9	%	共済費等	843,373	10	%	雑入	28,608	0	%
収入 計	8,157,775	107	%	収入 計	8,583,841	100	%	収入 計	13,362,908	100	%

4	補助全採	占シートに	其づく評価占

補助金採点シートに基づく評価点 □A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受討	£事業である	■妥当であ	5る 口妥	当性が低い		
的妥	説明	加美町スポーツ扱	長興基本計画の目	標として挙げてい	るため妥当	である。					
当性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づ	けなし	
評価	説明	町民に対し、誰で	も気軽に参加でき	る運動やスポーツ	ソを提供する	事業を展開し	、効果はあると	と考える。			
	(3)計画	iどおりに成果があ	がっていますか?		□あがって	いる ■ども	ららかといえは	ぜあがってい	る □あが~	っていない	
	(4)成果	が向上する余地(可能性)はあります	か?	■大いにあ	る □多少を	る 口向上	の余地なし	□すでに成	果は十分	
有効性	説明		する総合型地域ス 動を開始した、この								
評価	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編でき	る □類似事	「業あるが再編	晶はできない	■類似の事	事業はない	1
1ш	説明	類似の事業はない	, \ ₀								
-tol.	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できま	せんか?	□できる	■できない	□その他				
郊 一 一 性	説明	町補助金のほか	参加費で事業を展	開しているが、自	主財源を確	保できる団体に	こなる間、町か	らの助成が	必要不可欠な	ものとなっ	ている。
	事務	事業の方向性	■事業継続 [□改善して継続	□統合	□廃止•休	止·終了	□その他()		
次	改	善の方向性	□団体運営の改善	∮ □対象経費	の適正化	□金額の見直	[し(□減額	□増額)	□その他()	
(評価	説明		域スポーツクラブか)、効果も期待され		ツ団体や関係	系機関と連携を	図り、自主的	・主体的に道	重営や事業を展	長開するこ.	とは加美町と

補助金

担当者(所属·職·氏名) 生涯学習課·副参事·齊藤篤

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町文化協会文化振興育成事業補助金			
団体名等	加美町文化協会 (代表 伊藤真夫)		事業期間	平成15年度~ 年度
公人司両での	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	7 芸術・文化活動の支援と創造	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()	(3) 芸術・文化活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

町民の文化活動の普及及び保全を図るため、郷土文化の発展・継承に関すること・文化関係事業の開催(さなぶり大会・秋まつり)・広報の発行等を行う。また、加盟団体の連携及び理解と研鑽を通じ文化の振興に寄与することを目的にしている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

度決算額	うち補助金充当額	平成30年	医決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
120,000		報償費	120,000		報償費	120,000	
40,550	50,000	事務費	40,668	20,000	事務費	62,000	50,000
1,568,098	1,233,000	事業費	1,721,295	1,263,000	事業費	1,496,000	1,233,000
39,000		負担金	39,000		負担金	40,000	
1,767,648	1,283,000	支出 計	1,920,963	1,283,000	支出 計	1,718,000	1,283,000
	120,000 40,550 1,568,098 39,000	120,000 40,550 50,000 1,568,098 1,233,000 39,000	120,000 報償費 40,550 50,000 事務費 1,568,098 1,233,000 事業費 39,000 負担金	120,000 報償費 120,000 40,550 50,000 事務費 40,668 1,568,098 1,233,000 事業費 1,721,295 39,000 負担金 39,000	120,000 報償費 120,000 40,550 50,000 事務費 40,668 20,000 1,568,098 1,233,000 事業費 1,721,295 1,263,000 39,000 負担金 39,000	120,000 報償費 120,000 報償費 40,550 50,000 事務費 40,668 20,000 事務費 1,568,098 1,233,000 事業費 1,721,295 1,263,000 事業費 39,000 負担金 39,000 負担金	120,000 報償費 120,000 報償費 120,000 40,550 50,000 事務費 40,668 20,000 事務費 62,000 1,568,098 1,233,000 事業費 1,721,295 1,263,000 事業費 1,496,000 39,000 負担金 39,000 負担金 40,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IX > C- > HP												
平成29年	平成29年度決算額		支出に占める割合 平成30年月		度決算額 支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合			
町補助金(A)	1,283,000	73	%	町補助金(A)	1,283,000	67	%	町補助金(A)	1,283,000	75	%	
会費等	264,000	15	%	会費等	262,000	14	%	会費等	252,000	15	%	
参加費等	179,000	10	%	参加費等	182,000	9	%	参加費等	145,000	8	%	
前年度繰越金	58,759	3	%	前年度繰越金	17,114	1	%	前年度繰越金	37,155	2	%	
雑入	3	0	%	雑入	214,004	11	%	雑入	845	0	%	
		0	%			0	%			0	%	
収入 計	1,784,762	101	%	収入 計	1,958,118	102	%	収入 計	1,718,000	100	%	

4	補助金採点シートに基づく評価点
-	川がかがく エクマン川川が

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	ぶ実施すべき事業と	して妥当ですか	?	□法定受託事	業である	■妥当であ	る □妥	当性が低い		
的妥	説明	加美町及び3地区 め町が実施する事		事業だけでなく、学 ある。	校の総合学習等	その授業への持	<u> </u>	〒っており、	文化・芸術の推	進に貢献し	しているた
当性	(2)上位	近施策への貢献度に	は大きいですか?	?	□大きい ■	■ふつう [□小さい	□総合計i	画等の位置づり	けなし	
評価	説明	加美町さなぶり大 文化の継承や芸行		くつり等において日 貢献している。	々の活動成果を	披露し、また	学校等へ出		活動の支援を	することによ	より、伝統
有	(3)計画	回どおりに成果があ	がっていますかり	?	■あがっている	」 □どちら	かといえば	ぎあがっている	5 □あがっ	ていない	
効 性	(4)成果	県が向上する余地(可能性)はありま	すか?	■大いにある	□多少ある	□向上6	の余地なし	□すでに成身	具は十分	
評価	説明	文化協会主催事		上芸能の継承を行っ	ってるが、学校等	€へ積極的には	出向く機会を	を設け伝統に	文化を伝えてい	くことにより)、今まで以
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事業	あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明			業については、町3)、各地区の文化協							こ展示作品
評	(6) 現状	犬の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる	できない	□その他				
価	説明			務局をおき自主独立 前助金のコスト削減/			協会独自で	予事業の見	直しを行い、コ	1スト削減が	図られるよ
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合 [□廃止・休止・	·終了 [□その他()		
_	改	(善の方向性	□団体運営の改	女善□対象経費(の適正化 口名	金額の見直し	(□減額	□増額)	□その他()	
次評価	説明			より自主独立して運 こついて指導を行っ						と行っており	り、各部会

1 事務事業評価シート R

補助金

担当者(所属・職・氏名) 中新田文会館 館長 渋谷正彦

1 事務事業の基本情報

補助金名	中新田縄文太鼓伝承会補助金				
団体名等	中新田縄文太鼓伝承会(代表 大崎 能正)	事業期間		~ 年度	
公人利用での	第5節 だれもが楽しく学べるまち	事	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画での位置づけ	7 芸術・文化活動の支援と創造	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
正臣 217		分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

「中新田縄文太鼓(宗 左近/作詞、三善 晃/作曲)」は、平成5年3月に旧中新田町が町歌「瞳に愛を(宗 左近/作詞、三善 晃/作曲)」に続き、地域文化の新たな創生を目指しながら、町の伝統芸能「火伏せの虎舞」と並ぶ現代の伝承芸術、後世に受け継がれていくことを目的として制作を依頼し、プロの演奏者の手を借りてバッハホールを会場に初演演奏会を行った。その後、地域の人々に手渡され、中新田縄文太鼓伝承会が結成された。会員は30名が、太鼓・笛・踊り・歌 4つのパートに分かれて練習に取り組み、毎年、七十七銀行中新田支店前で行われる盆火まつりへの参加、バッハホールでのコンサート出演など地道に行っている。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

文田の印							_	
29 年度決算額		うち補助金充当額	30 年度決算額		うち補助金充当額	31 年度予算	うち補助金充当額	
事務費	0		事務費	0		事務費	155,000	
事業費	1,160,048	500,000	事業費	2,340,150	500,000	事業費	715,000	500,000
支出 計	1,160,048	500,000	支出 計	2,340,150	500,000	支出 計	870,000	500,000
		_						

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

-1/2 / C-> HB											
29 年度決算	章額	支出に占	める割合	30 年度決算	草額	支出に占む	める割合	31 年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	500,000	42.5	%	町補助金(A)	500,000	21.3	%	町補助金(A)	500,000	57.5	%
会費等	296,000	25.1	%	会費等	288,000	12.3	%	会費等	360,000	41.4	%
前年度繰越金	78,730	6.7	%	前年度繰越金	17,683	0.8	%	前年度繰越金	5,586	0.6	%
雑入	303,001	25.7	%	雑入	1,540,053	65.7	%	雑入	4,414	0.5	%
		0.0	%			0.0	%			0.0	%
		0.0	%			0.0	%			0.0	%
収入 計	1,177,731	100.0	%	収入 計	2,345,736	100.0	%	収入 計	870,000	100	%

4	補助金採	占さんしょ	ル甘べ	/ 証 毎 占

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	「実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
的妥当性	説明	旧中新田町が町歌「瞳に愛を」に続き、地域文化の親に受け継がれていくことを目的として制作されたもので	fたな創生を目指しながら、町の伝統芸能「火伏せの虎舞」と並ぶ現代の伝承芸術、後世である。
当	(2)上位	z施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
評価	説明	高い芸術性を持つ郷土の創造芸術文化として、ワーク	クショップの開催や各種イベントに参加し、町の文化活動の振興とPRの役割を担う。
有	(3)計画	だおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
性評価	説明	毎年、七十七銀行中新田支店前で行われる盆火まで 認識されていると思われる。 団員の年齢が高齢化傾向にある。若い団員の確保、	りのの参加、バッハホールでのコンサート出演など地道に行っているので、楽曲・演奏は 若い世代へ継承していくことが重要である。
	(5)類化	事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
効 率 性	説明		名な宗氏、三善氏に依頼し制作されたもので、二人に縁のある福岡県朝倉市、長野県松して守り受け継いでいくためにも再編は困難と思われる。
評	(6) 現状	これ の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
価	説明	太鼓・笛・歌・踊りの4パートからなる大編成の楽曲で、い。会員からの会費に補助金を加えることにより継続	、公演に関わる経費、練習場所の確保等々、会の維持、伝承のための経済的負担は大き 的な活動が可能になっているのが現状である。
	事務	事業の方向性 ■事業継続 □改善して継続	□統合 □廃止・休止・終了 □その他()
_ [改	善の方向性 ■団体運営の改善 □対象経費	の適正化 □金額の見直し(□減額 □増額) □その他()
次 評 価	説明	日頃のパート練習のほか、バッハホールで夜間の全住毎年、中新田小学校3学年のPTC事業でPRを兼ね	

補助金

担当者(所属·職·氏名) 中新田文会館 館長 渋谷正彦

1 事務事業の基本情報

補助金名	バッハホール音楽コンクール補助金				
団体名等	バッハホール	事業期間		■単年度	
※<計画×6	第5節 だれもが楽しく学べるまち	事	事業の対象	□住民 ■その他	
総合計画での位置づけ	7. 芸術文化活動の支援と創造	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
工匠 20	(3)芸術・文化活動支援事業の推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	一般会計 10款教育費 5項社会教育費 4目社会教育施設費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

幼・小・中・高校生・一般を対象に、音楽教育文化の向上、音楽的才能の発掘、優れた音楽の普及、文化の振興に寄与する。【隔年開催】

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

文田へ加								
27年度	決算額	うち補助金充当額	29年度決算額		うち補助金充当額	31年度予算(計画)額		うち補助金充当額
謝金	560,180	560,180	謝金	803,330	800,000	謝金	440,000	250,000
賃金	58,000	58,000	賃金	58,000	50,000	賃金	73,000	50,000
報償費	179,486	179,486	報償費	140,848	140,000	報償費	171,720	100,000
旅費	78,660	78,660	旅費	25,530	0	旅費	92,000	50,000
食糧費	151,167	0	食糧費	114,319	0	食糧費	190,200	0
印刷費	129,384	129,384	印刷費	149,148	140,000	印刷費	258,960	200,000
役務費	427,200	427,200	役務費	373,262	370,000	役務費	512,000	200,000
事務費	146,012	67,090	事務費	69,746		事務費	200,000	100,000
予備費	0		予備費	0		予備費	30,108	
支出 計	1,730,089	1,500,000	支出 計	1,734,183	1,500,000	支出 計	1,967,988	950,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

隔年開催

27年度	決算額	支出に占め	かる割合	29年度	E決算額	支出に占め	かる割合	31年度予	算(計画)額	支出に占め	うる割合		
町補助金(A)	1,500,000	77	%	町補助金(A)	1,500,000	70	%	町補助金(A)	950,000	48	%		
参加費	360,000	18	%	参加費	396,000	18	%	参加費	420,000	21	%		
繰越金	26,715	1	%	繰越金	224,748	10	%	繰越金	547,988	28	%		
協賛金	20,000	1	%	協賛金		0	%	協賛金	20,000	1	%		
広告料	0	0	%	広告料	0	0	%	広告料	0	0	%		
入場料	48,000	2	%	入場料	27,500	1	%	入場料	30,000	2	%		
雑入	122	0	%	雑入	7	0	%	雑入	0	0	%		
収入 計	1,954,837	100	%	収入 計	2,148,255	100	%	収入 計	1,967,988	100	%		

4 補助金採点シートに基づく評価点

□A 継続(20点) ■B 継続(19~16点) C□ 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町が	ぶ実施すべき事業と	して妥当ですか	.?	□法定受託事	業である	■妥当であ	る □妥	当性が低い		
的妥当	説明	幼・小・中・高校 最大限に生かする		ヴァイオリン・チェロ <i>0</i> である。	りコンクールを東	北で開催す	- るのはバッ/	、ホールが唯	…であり、ホー	ールの知名	ら度や特性を
性評	(2)上位	江施策への貢献度	は大きいですか'	?	□大きい	ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置で	うけなし	
価	説明	出場者それぞれ	ιの目標、励みと	なっており大きく役	立っている。						
有	(3)計画	可どおりに成果があ	がっていますか	?	□あがっている) ■どち	らかといえば	あがっている	5 □あが-	っていない	ı
効	(4)成果	具が向上する余地(可能性)はありま	すか?	□大いにある	■多少ある	5 □向上の	の余地なし	□すでに成	果は十分	
性 評 価	説明	町内でヴァイオ! クールを目指して		・中・高校生は少い	が、地元からのと	出場者が増え	えることに期待		り地元に根付	いた親しみ	トやすいコン
-t-1.	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事刻	業あるが再編	はできない	■類似の事	事業はない	1
効率	説明	企業等主催のヒ	ピアノコンクールに	まあるが、それらとの)共催は難しい。						
性評	(6)現状	代の成果を落とさず	にコスト削減でき	ませんか?	□できる	できない	□その他				
価	説明	経費は最低限に	こ抑えており、企	業協賛金を増やする	ことや参加費のナ	曽額が考えら					
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止・休止	_·終了 [□その他()		
	改	善の方向性	■団体運営の改	女善□対象経費	の適正化 口会	金額の見直し	_(□減額	□増額)	□その他()	
一 次 評 価	説明	上に大いに役立- 1,500,000円に減 般の部も設け、参	ってきた。26年度 額をし、予選をな 加者像とレベル	14回目となる。東北 ほに開催予定であっ よくして本戦を一本イ 向上を図っている。 -ェロ8 H27:ヴァイ	たが、コンクールと、課題曲を自身	レの運営と実 由選択にし、。	延施日の見直 より参加しや	しを行った。 すいコンパク	補助金につい クトなコンクーク	ヽても、2,00 ルとした。 R	00,000円から R1年度より一

補助金

担当者(所属·職·氏名)

ひと・しごと推進課 協働推進係長 大河原聖絵

1 事務事業の基本情報

補助金名	旭地区地域運営組織準備委員会事業補助金					
団体名等	旭地区地域運営組織準備員会 (代表 鎌田 秀夫)		事業期間	H30 ~ R1年度		
WA 21 = - 0	VI 住民と行政の協働による自立したまち	事	事業の対象	■住民 □その他		
総合計画での位置づけ	1 コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他		
正 二 2()	(1)コミュニティづくりの推進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード		
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 まちづくり推進費	類	財 源	■町単独 □国県等補助		

2 事務事業(補助金)の目的

住民が安心して暮らし続けられるために、住民自らが暮らしを支える様々な活動を行う地域運営組織の設立をめざし、広く住民が集まって話し合いや研修等の活動を行っている旭地区地域運営組織準備委員会に対して補助金を交付し、住民主体の地域づくりを推進する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

				-H-11-A/A) I FIRE				
支出 計	0	0	支出 計	633,197	600,000	支出 計	935,000	800,000
事業費			事業費	247,834	222,000	事業費	590,252	486,000
事務費			事務費	385,363	378,000	事務費	344,748	314,000
平成29年	F度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
- 文田の町								

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IX > C- > HP											
平成29年	度決算額	支出に占める割合		平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)		######	%	町補助金(A)	600,000	95	%	町補助金(A)	800,000	86	%
研修負担金		######	%	研修負担金	38,000	6	%	研修負担金	100,000	11	%
諸収入		######	%	諸収入	10,002	2	%	事業収入	20,000	2	%
前年度繰越金		######	%	前年度繰越金		0	%	諸収入	195	0	%
		######	%			0	%	前年度繰越金	14,805	2	%
		######	%			0	%			0	%
収入 計	0	######	%	収入 計	648,002	102	%	収入 計	935,000	100	%

4	補助金採点シートに基づく評価点
-	川がかがく エクマン川川が

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	5る □妥	当性が低い		
日的妥当		次第に地域自治は	により、旭地区では に対する意識が醸成る必要があるので、	成されつつある。	特に旭地区は						
性	(2)上位	立施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
評価			課題解決に向けて考 とられ、「住民と行政:					 ごまちづくりを	<u></u> - ·行っていくパー	 -トナーとして:	 大きな役
有	(3)計画	回どおりに成果があ	がっていますか?		■あがって\ ¹	る 口どち	ららかといえば	<i>゙</i> あがってい?	る □あがつ`	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はあります:	か?	■大いにある	る □多少あ	る 口向上(の余地なし	□すでに成果	は十分	
性 評 価	説明	今年7月に準備委的に動き出してい	を員会内に組織づく いるところである。	りを行う専門委員	量会が立ち上が	がって、何度だ	か話し合いが	行われており)、地域運営組約		て本格
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	『 業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
効率性	説明	類似事業はない。)								
評	(6) 現状	この成果を落とさず	『にコスト削減できま	せんか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	モデル的な事業	であり、検証のためい	こもある程度の金	€額が必要と₹						
	事務	事業の方向性	□事業継続 □]改善して継続	□統合	□廃止・休」	止•終了!	■その他(組	1織設立に伴い約	終了)	
_	改	(善の方向性	□団体運営の改善	₣ □対象経費	の適正化	□金額の見直	.し(□減額	□増額)	■その他()	
一 次 評 価	説明	地域運営組織がきを目指している。	設立した段階で準備		は終わり、補助	力金も終了する	 5。なお、準備	 情委員会とし [*]	ては今年度中の)地域運営組	織設立

補助金

担当者(所属·職·氏名) 総務課 総務係 主査 早坂大祐

1 事務事業の基本情報

補助金名	地域振興費補助金			
団体名等	各行政区		事業期間	単年度
総合計画での	VI 住民と行政の協働による自立したまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	1 コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
压压 70	(2) コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 諸費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

行政区民の総意によって行われる事業等を通して、地域住民の親睦と融和を図り、相互理解と地域連帯感を高めながら住みよい地域社会の形成に資すること を目的とする

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・ 支出の部

平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度予	算(計画)額	うち補助金充当額
各行政区	7,899,978	7,899,978	各行政区	7,899,999	7,899,999	各行政区	7,900,000	7,900,000
支出 計	7,899,978	7,899,978	支出 計	7,899,999	7,899,999	支出 計	7,900,000	7,900,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV > C - > HIP											
平成29年	度決算額	支出に占める割合		平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	7,899,978	100	%	町補助金(A)	7,899,999	100	%	町補助金(A)	7,900,000	100	%
会費等		0	%	会費等		0	%	会費等		0	%
前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	7,899,978	100	%	収入 計	7,899,999	100	%	収入 計	7,900,000	100	%

1	補助金採	占シート	いまべ	/ 郵価占
4	畑助電休	尽ンーに	`に本゚プ	見り

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

Оргіш											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事業	業である	■妥当であ	る 口妥	·当性が低い		
的妥	説明	行政区の事業活動	動を支援する上で必要	更である。							
妥 当 性	(2)上位	2施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい ■	ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	なし	
評価	説明	多様な住民活動の	の基礎となる各行政区	 【への助成とし	て一定の貢献を	果たしている	 ると考えてい	 る。			
有	(3)計画	がおりに成果があ	がっていますか?		■あがっている	□どちに	らかといえば	あがっている	る □あがっ~	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにある	■多少ある	5 □向上σ	の余地なし	□すでに成果	:は十分	
性 評 価		補助金の活用にてた取り組みについ	ついて行政区長等を対 いて可能性はある。	付象にした説明	月会を開催し、本	補助金の意	義や充当先	について意	見交換を行うな	ど、成果向上に	こ向け
	(5)類似	事業との再編はで	きませんか?		□再編できる	□類似事業	業あるが再編	はできない	■類似の事業	業はない	
効 率 性	説明	各行政区における	る多様な事業実施の基	 	」金として類似の	補助事業は	なく、再編は	難しいと思え	つれる。		
評	(6)現状	の成果を落とさず	゛にコスト削減できません	んか?	□できる	できない	□その他				
価	説明	補助額を上げてほ	ましいとの意見も聞かれ	れる中で削減に	は難しいと考える	,が、コスト維	持しつつ成り	果の向上は	可能と考える。		
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合 □	□廃止•休止	:•終了 [□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口会	金額の見直し	_(□減額	□増額)	■その他()	
次評価		おり、各行政区へ	金については、中新田・の補助額と充当内容に 分がら15年以上が経	に大きな差異な	が生じている。こ	れは、旧町町	時代から充当	4先が異なっ	っているため、合	併後もそのまま	ま引き

補助金

担当者(所属·職·氏名) 総務課 総務係 主査 早坂大祐

1 事務事業の基本情報

補助金名	区長会交付金					
団体名等	加美町区長会		事業期間	単年度		
WA 21 = - 0	VI 住民と行政の協働による自立したまち	事	事業の対象	□住民 ■その他		
総合計画での位置づけ	1 コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他		
正 二 2()	(2) コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード		
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 諸費	類	財 源	■町単独 □国県等補助		

2 事務事業(補助金)の目的

区長会は町の連絡機関としてその事務にあたるとともに、各支部の活動を推進しながら町行政の発展に寄与し、会員相互の研修と親睦を図る

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

文田へ即			_			_			
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年度決算額 う		うち補助金充当額	令和元年度	うち補助金充当額		
人件費	0		人件費	0		人件費	0		
事務費	15,258		事務費	44,242		事務費	38,000		
事業費	1,257,248	261,000	事業費	1,275,715	261,000	事業費	1,622,000	261,000	
支出 計	1,272,506	261,000	支出 計	1,319,957	261,000	支出 計	1,660,000	261,000	

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

TO CO HP											
平成29年	度決算額	支出に占め	出に占める割合 平成30年		度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	261,000	21	%	町補助金(A)	261,000	20	%	町補助金(A)	261,000	16	%
会費等	990,500	78	%	会費等	1,068,500	81	%	会費等	1,371,500	83	%
前年度繰越金	38,790	3	%	前年度繰越金	17,784	1	%	前年度繰越金	27,327	2	%
雑入	0	0	%	雑入		0	%	雑入	173	0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,290,290	101	%	収入 計	1,347,284	102	%	収入 計	1,660,000	100	%

4	補助金採	占シート	い其べる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事	 手業である	■妥当であ	ある □妥	当性が低い		
的	説明		会及び各支部ごとへ りとした研修事業等の					青報交換並び	に資質向上、	加えて行政	区活動の
妥当性	(2)上位	Z施策への貢献度/	は大きいですか?		口大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づけ	けなし	
評価			の課題解決に行政[動を行う上で大きなー			きく、その区長	- 長相互の情幸	最交換が図られ	れる区長会及び	プ各支部活 「本表表記話	動は、行
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	る ■どち	らかといえは	ずあがっている	5 □あがっ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はあります	か?	□大いにある	■多少ある	5 口向上	の余地なし	□すでに成果	は十分	
性 評 価	説明	先進事例等の視	察研修事業を通じ、	本事業の更なる	が成果向上の可	「能性を見込/					
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再網	漏はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明										
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	せんか?	□できる	□できない	□その他	ı			
価	説明	既に10%の削減	を行っており、更なる	る削減は難しい。	と思われる。						
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■	改善して継続	□統合	□廃止•休止	上•終了	□その他()		
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	下 □対象経費	の適正化	□金額の見直し	し(□減額	□増額) ▮	■その他()	
次評価	説明	事業等の実施に対)連絡調整役を担う行対して助成している。 は、行政と住民との†	。地域振興や地	区の課題解決	に行政区長の	の存在は大き	きく、その区長	相互の情報交	換が図られ	る区長会

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·主事·佐藤 由佳

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町コミュニティ活動推進事業補助金			
団体名等	広原地区コミュニティ推進協議会 (代表 佐々木雄一)		事業期間	平成18年度 ~ 年度
WA 21 = - 0	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域住民の自主的なコミュニティ活動を推進するため、地域がコミュニティ活動の推進のために実施する各種事業に要する経費に対して、コミュニティ活動推進事業を行う複数の行政区で構成された地区コミュニティ推進協議会に対して補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

, ДШ V III			_			_		
平成29年	平成29年度決算額		平成30年度決算額 うっ		うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
報酬·職員手当	360,000		報酬・職員手当	360,000		報酬·職員手当	400,000	
会議費	73,166		会議費	75,457		会議費	80,000	
事業費(コミュニラ	658,553	145,000	事業費(コミュニラ	696,668	116,000	事業費(コミュニラ	820,000	145,000
事業費(その他)	778,600		交付金	796,750		交付金	823,500	
その他	514,528		その他	236,612		その他	196,500	
支出 計	2,384,847	145,000	支出 計	2,165,487	116,000	支出 計	2,320,000	145,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

V 47 - 1 H1											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	145,000	6	%	町補助金(A)	116,000	5	%	町補助金(A)	145,000	6	%
会費	1,200,600	50	%	会費	1,198,250	55	%	会費	1,237,500	53	%
前年度繰越金	723,437	30	%	前年度繰越金	680,560	31	%	前年度繰越金	595,529	26	%
繰入金	633,062	27	%	負担金	341,700	16	%	負担金	300,000	13	%
雑収入	363,308	15	%	雑収入	300,206	14	%	雑収入	41,971	2	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	3,065,407	129	%	収入 計	2,636,716	122	%	収入 計	2,320,000	100	%

1	補助金採	占シート	いまべ	/ 郵価占
4	畑助電休	尽ンーに	`に本゚プ	見り

□A 継続(20点) □B

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

о піщ										
目	(1)町が	実施すべき事業	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当では	ある 口妥	当性が低い	
的妥	説明	コミュニティ組織し	こおけるコニュニティ活	舌動の育成強化	とや効率的な	活動等の運営	への支援は	必要である。		
妥当性	(2)上位	工施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計i	画等の位置づけ	けなし
評価	説明	補助金を財源とし 援策としての貢南	、地区コミュニティ推 状は大きい	進協議会がコミ	ュニティ活動	を推進するた	めに各種事	業を実施して	いることから、コ	ミュニティ活動の支
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	る □どち	らかといえに	ずあがっている	5 □あがっ	ていない
効	(4)成果	い向上する余地	(可能性)はありますか	·?	□大いにある	5 □多少あ	る 口向上	の余地なし	■すでに成果	は十分
性 評 価	説明	地域のコミュニテ	ィ活動団体への支援と	として、当初の	目的は達成さ	れていると思え	われる。			
	(5)類化	(事業との再編は7	できませんか?		■再編できる	□類似事	業あるが再終	幂はできない	□類似の事	業はない
効 率 性	説明	地区公民館の指	定管理者委託業務に	本補助金分を	含めた形に再	編できる。				
評	(6) 現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他			
価	説明	地区公民館の指	定管理料に事業補助	金を含めれば	削減可能と思	われる。				
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休⊥	上·終了	□その他()	
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 [□金額の見直	し(□減額	□増額)	■その他 (類似	事業と再編)
次評価	説明	議会が地区公民	ミュニティの核であり、 館の指定管理業務を 効率的な事業実施に	受託しているこ	とから、指定	管理業務であ	る地区公民的	館事業の運営	と地域コミュニ	ティ活動事業を一体

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·主事·佐藤 由佳

(単位: 円)

1 事務事業の基本情報

	補助金名	加美町コミュニティ活動推進事業補助金			
	団体名等	鳴瀬地区コミュニティ推進協議会 (代表 佐々木正敏)		事業期間	平成18年度 ~ 年度
	(A) A 31 = A	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
7	総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	匹臣 20	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
	予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域住民の自主的なコミュニティ活動を推進するため、地域がコミュニティ活動の推進のために実施する各種事業に要する経費に対して、コミュニティ活動推進 事業を行う複数の行政区で構成された地区コミュニティ推進協議会に対して補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

・文山の司								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度予	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	58,440		会議費	60,185		会議費 70,000		
報酬	130,000		報酬	130,000		報酬	130,000	
交際費	60,000		交際費	42,000		交際費	70,000	
事務費	23,670		事務費	41,872		事務費	50,000	
事業費(コミュニラ	593,947	145,000	事業費(コミュニラ	548,242	145,000	事業費(コミュニラ	920,000	145,000
事業費(その他)	448,683		事業費(その他)	492,095		事業費(その他)	670,000	
予備費	0		予備費	14,850		予備費	90,000	
支出 計	1,314,740	145,000	支出 計	1,329,244	145,000	支出 計	2,000,000	145,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	うる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	145,000	11	%	町補助金(A)	145,000	11	%	町補助金(A)	145,000	7	%
会費等	805,500	61	%	会費等	801,000	60	%	会費等	828,000	41	%
前年度繰越金	381,226	29	%	前年度繰越金	539,293	41	%	前年度繰越金	694,257	35	%
参加費	40,000	3	%	参加費	63,000	5	%	参加費	60,000	3	%
補助金(運動会)	265,000	20	%	補助金(運動会)	265,000	20	%	補助金(運動会)	265,000	13	%
雑収入	217,307	17	%	雑収入	210,208	16	%	雑収入	7,743	0	%
収入 計	1,854,033	141	%	収入 計	2,023,501	152	%	収入 計	2,000,000	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	/ 評価占
4	TH PJ TE TK	尽く・1	(に本う)	

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

О ніш										
目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	かる □妥	当性が低い	
的妥	説明	コミュニティ組織に	こおけるコニュニティ活	動の育成強化	とや効率的な	活動等の運営	への支援は	必要である。		
妥 当 性	(2)上位	佐策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけなし	
評価		補助金を財源とし 援策としての貢献	、地区コミュニティ推i 状は大きい	 生協議会がコミ	 ミュニティ活動	を推進するた	めに各種事	 業を実施して	いることから、コミュニ	ニティ活動の支
有	(3)計画	回どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	る 口どち	ららかといえは	ずあがっている	る 口あがっていな	よ / 、
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	□大いにある	5 □多少あ	る 口向上	の余地なし	■すでに成果は十	分
性 評 価	説明	地域のコミュニティ	ィ活動団体への支援と	こして、当初の	目的は達成さ	れていると思え	われる。			
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		■再編できる	」 □類似事	「業あるが再編	扁はできない	□類似の事業はな	Ĭ/\
効 率 性	説明	地区公民館の指	定管理者委託業務に	本補助金分を	含めた形に再	手編できる。				
評	(6) 現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他	1		
価	説明	地区公民館の指	定管理料に事業補助	金を含めれば	削減可能と思	われる。				
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止•休』	止·終了	□その他()	
—	改	(善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	.し(□減額	□増額)	■その他(類似事業と利	 手編)
次評価	説明	議会が地区公民的	ミュニティの核であり、 館の指定管理業務を 効率的な事業実施に	受託しているこ	とから、指定	管理業務であ	る地区公民的	館事業の運営	営と地域コミュニティ活	動事業を一体

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·主事·佐藤 由佳

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町コミュニティ活動推進事業補助金			
団体名等	加美町西部地区コミュニティ推進協議会 (代表 今野 攻)		事業期間	平成18年度 ~ 年度
W ^ =1 = - = =	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正臣 パケ	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域住民の自主的なコミュニティ活動を推進するため、地域がコミュニティ活動の推進のために実施する各種事業に要する経費に対して、コミュニティ活動推進事業を行う複数の行政区で構成された地区コミュニティ推進協議会に対して補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

ΛШ•> пр								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	147,375		会議費	119,970		会議費	43,000	
事務費	7,308		事務費	12,254		事務費	10,000	
事業費(コミュニ)	635,422	200,000	事業費(コミュニ)	676,253	200,000	事業費(コミュニ)	630,000	200,000
事業費(となりまち	110,194		事業費(となりまち	111,431		事業費(となりまち	130,000	
予備費	0		予備費	0		予備費	3,000	
その他	20,000		その他	20,000		その他	20,000	
支出 計	920,299	200,000	支出 計	939,908	200,000	支出 計	836,000	200,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

(単位: 円)

・収入の部

V 47 4 1 1011											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	りる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	200,000	22	%	町補助金(A)	200,000	21	%	町補助金(A)	200,000	24	%
会費等	283,500	31	%	会費等	280,500	30	%	会費等	277,000	33	%
前年度繰越金	86,978	9	%	前年度繰越金	66,950	7	%	前年度繰越金	58,808	7	%
負担金	100,000	11	%	負担金	100,000	11	%	負担金	100,000	12	%
諸収入	216,771	24	%	諸収入	251,266	27	%	諸収入	100,192	12	%
町補助金(となりま	100,000	11	%	町補助金(となりま	100,000	11	%	町補助金(となりま	100,000	12	%
収入 計	987,249	107	%	収入 計	998,716	106	%	収入 計	836,000	100	%

1	補助金採	占シート	いまべ	/ 郵価占
4	畑助電休	尽ンーに	`に本゚プ	見り

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

О ніш										
目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	ある □妥	当性が低い	
的妥	説明	コミュニティ組織に	こおけるコニュニティ活	動の育成強化	とや効率的な	活動等の運営	への支援は	必要である。		
妥 当 性	(2)上位	位施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置づけなし	
評価		補助金を財源とし 援策としての貢献		生協議会がコミ	 ミュニティ活動	を推進するた	めに各種事	業を実施して	こいることから、コミュニテ	ティ活動の支
有	(3)計画	回どおりに成果があ	がっていますか?		■あがって\ ¹	る 口ども	ららかといえは	<i>ずあがってい</i>	る □あがっていな <i>\</i>	.)
効	(4)成果	い 向上する余地((可能性)はありますか	?	口大いにある	る 口多少あ	る □向上	の余地なし	■すでに成果は十分	
性 評 価	説明	地域のコミュニティ	ィ活動団体への支援と	こして、当初の「	目的は達成さ	れていると思え	われる。			
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		■再編できる	」 □類似事	業あるが再編	届はできない	□類似の事業はない	()
効 率 性	説明	地区公民館の指	定管理者委託業務に	本補助金分を	含めた形に再	- 拝編できる。				
評	(6) 現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ.	んか?	■できる	□できない	□その他	1		
価	説明	地区公民館の指	定管理料に事業補助	金を含めれば	削減可能と思	われる。				
	事務	等業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止・休⊥	上·終了	□その他()	
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	■その他 (類似事業と再編	扁)
次評価	説明	議会が地区公民的		受託しているこ	とから、指定行				の交付団体であるコミュ 営と地域コミュニティ活動	

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·主事·佐藤 由佳

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町となりまち交流事業補助金			
団体名等	加美町西部地区コミュニティ推進協議会 (代表 今野 攻)		事業期間	平成26年度 ~ 年度
WA 21 = - 0	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

町民で構成された団体等が地域コミュニティ活動の推進のために実施する、隣接市町又は文化的、歴史的に関係を有する市区町村及び地域との交流事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位:円)

· XHVIII			_			_		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	令和元年度予算(計画)額	
会議費	147,375		会議費	119,970		会議費	43,000	
事務費	7,308		事務費	12,254		事務費	10,000	
事業費(コミュニ)	635,422		事業費(コミュニ)	676,253		事業費(コミュニ)	630,000	
事業費(となりまち	110,194	100,000	事業費(となりまた	111,431	100,000	事業費(となりまち	130,000	100,000
予備費	0		予備費	0		予備費	3,000	
その他	20,000		その他	20,000		その他	20,000	
支出 計	920,299	100,000	支出 計	939,908	100,000	支出 計	836,000	100,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

0.00											
平成29年	度決算額	支出に占め	める割合	平成30年	度決算額	支出に占め	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	100,000	11	%	町補助金(A)	100,000	11	%	町補助金(A)	100,000	12	%
会費等	283,500	31	%	会費等	280,500	30	%	会費等	277,000	33	%
前年度繰越金	86,978	9	%	前年度繰越金	66,950	7	%	前年度繰越金	58,808	7	%
負担金	100,000	11	%	負担金	100,000	11	%	負担金	100,000	12	%
諸収入	216,771	24	%	諸収入	251,266	27	%	諸収入	100,192	12	%
町補助金(コミュニ	200,000	22	%	町補助金(コミュニ	200,000	21	%	町補助金(コミュニ	200,000	24	%
収入 計	987,249	107	%	収入 計	998,716	106	%	収入 計	836,000	100	%

4	補助金採	占シート	い其べる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

H L	(1)町が	実施すべき事業と	こして妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当であ	っる □妥	当性が低い		
的妥			!域)との歴史や文化とにつながることから			舌かした交流	活動を推進~	することで、ナ	地域の魅力の再	「認識や交	流人口の
妥 当 性	(2)上位	[施策への貢献度]	は大きいですか?		□大きい	■ふつう	□小さい	□総合計	・画等の位置づけ	けなし	
哲 価	説明	補助金を財源とし	、隣接市町との連	携強化と住民主体	本による多様な	地域コミュニラ	ティ活動が実		とから、上位施第	そへ貢献で	きている。
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	5 ■ どちに	らかといえば	あがってい	る 口あがつ	ていない	
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はあります	つか?	□大いにある	■多少ある	5 □向上(の余地なし	□すでに成果	は十分	
性 評 価	説明	国道347号線の通	通年通行に伴い、 住	E民主体の多種多	様な交流活動	が期待される	·o				
	(5)類似	事業との再編はて	きませんか?		□再編できる	□類似事業	業あるが再編	 はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性			2域)との交流活動 検討する余地はあ		5事業はないが	、コミュニティ	活動推進事	業と一部内	容が重なる事業	を実施して	ていることか
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できま	きせんか?	□できる	■できない	□その他				
価	説明	収益性を伴う事業	きを企画・実施する	ことで、コストの削	減に繋がるとき	きえるが、団体	間のみの交	流事業であ	っるため難しいと	思われる。	
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継続	□統合	□廃止•休止	·終了 「	□その他()		-
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	善 □対象経費	の適正化 口	金額の見直し	_(□減額	□増額)	□その他()	
次評価			した交流事業を自身 日な関係の構築が基						盛り上がるととも	に、住民レ	ベルにお

補助金

担当者(所属・職・氏名) 企画財政課・主事・佐藤 由佳

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町となりまち交流事業補助金			
団体名等	宮崎部分林保護組合連合会 (代表 今野 徳男)		事業期間	平成27年度 ~ 年度
WA31=~0	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正 10	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

町民で構成された団体等が地域コミュニティ活動の推進のために実施する、隣接市町又は文化的、歴史的に関係を有する市区町村及び地域との交流事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

・文出の部			_			_		
平成29年	F度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
事業費	121,976	98,000	事業費	114,181	100,000	事業費	143,880	100,000
研修会	0		研修会	0		研修会	0	
その他	0		その他	0		その他	0	
支出 計	121,976	98,000	支出 計	114,181	100,000	支出 計	143,880	100,000
			•					

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

D 47 4 . MI											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	98,000	80	%	町補助金(A)	100,000	88	%	町補助金(A)	100,000	70	%
交流会参加費	22,000	18	%	交流会参加費	14,181	12	%	負担金(連合会)	43,880	30	%
負担金(連合会)	1,976	2	%	負担金(連合会)		0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	121,976	100	%	収入 計	114,181	100	%	収入 計	143,880	100	%

4	補助金採点シートに基づく評価点
-	川がかがく エクマン川川が

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

目	(1)町が	実施すべき事業	として妥当ですか?		□法定受託事	¥である	■妥当であ	る □妥	当性が低い	
的妥			地域)との歴史や文化。 とにつながることから			活かした交流	活動を推進す	することで、坩	也域の魅力の₽	再認識や交流人口の
当性	(2)上位	施策への貢献度	は大きいですか?		口大きい	■ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づ	けなし
評価	説明	説明 補助金を財源とし、隣接市町との連携強化と住民主体による多様な地域コミュニティ活動が実施されることから、上位施策へ貢献できてい								
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってい	る ■どち	らかといえば	あがっている	o □あがっ	ていない
効	(4)成果	:が向上する余地	(可能性)はありますか	, ?	□大いにある	■多少ある	5 □向上の	の余地なし	□すでに成り	果は十分
性評価			管理や海岸清掃が活 より、成果向上が期待		っているが、交	流を継続して	いく中で、互	いの地域性	を活かした交	流事業を自ら企画・実
	(5)類似	事業との再編はて	できませんか?		□再編できる	□類似事刻	業あるが再編	はできない	■類似の事	F業はない
効 率 性	説明	隣接する市町(地	地域)との交流活動支	援策で類似する	る事業はない。					
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	たか?	□できる	■できない	□その他			
価	説明	収益性を伴う事業	美を企画・実施するこ	とで、コストの削	減に繋がるとき	考えるが、団体	×間のみの交	流事業であ	るため難しいと	:思われる。
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■□) 善して継続	□統合	□廃止•休止	:•終了 [□その他()	
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 口	金額の見直し	_(□減額	□増額)	■その他(事業	対容見直し)
次評価		ける地域間の良好		待できることから	ら、住民主体の	活動支援を維	迷続していく。	しかしながら	の、現在の事業	らに、住民レベルにお さ内容は、植樹の維持

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·主事·佐藤 由佳

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町コミュニティ活動推進事業補助金			
団体名等	鹿原地区コミュニティ推進協議会 (代表 小山 敏)		事業期間	平成18年度 ~ 年度
WA 21 = - 0	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 2()	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域住民の自主的なコミュニティ活動を推進するため、地域がコミュニティ活動の推進のために実施する各種事業に要する経費に対して、コミュニティ活動推進事業を行う複数の行政区で構成された地区コミュニティ推進協議会に対して補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位:円)

/CE4 -> FIF			-	i i		•	i i	
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度-	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	32,330		会議費	29,790		会議費	34,000	
事務費	5,580		事務費	5,340		事務費	6,000	
事業費	479,104	190,000	事業費	436,504	190,000	事業費	473,000	190,000
予備費	0		予備費	0		予備費	2,000	
備品購入費	2,104,633		備品購入費	68,609		備品購入費	40,000	
支出 計	2,621,647	190,000	支出 計	540,243	190,000	支出 計	555,000	190,000
<u> </u>						·-		

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	る割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	190,000	7	%	町補助金(A)	190,000	35	%	町補助金(A)	190,000	34	%
会費等	99,000	4	%	会費等	98,000	18	%	会費等	97,500	18	%
前年度繰越金	62,555	2	%	前年度繰越金	63,910	12	%	前年度繰越金	68,667	12	%
助成金	30,000	1	%	助成金	30,000	6	%	助成金	30,000	5	%
諸収入	204,002	8	%	諸収入	227,000	42	%	諸収入	168,833	30	%
コミュニティ助成(2,100,000	80	%			0	%			0	%
収入 計	2,685,557	102	%	収入 計	608,910	113	%	収入 計	555,000	100	%

4	補助金採	占シート	に其づく	/ 評価占
4	TH PJ TE TK	尽く・1	(に本う)	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

О ні іші										
目	(1)町が	実施すべき事業	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当で	ある 口妥	当性が低い	
的妥	説明	コミュニティ組織し	こおけるコニュニティ活	動の育成強化	とや効率的な	活動等の運営	への支援は	は必要である。		
当性	(2)上位	で施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけな	L
評価	説明	補助金を財源とし 援策としての貢南	、地区コミュニティ推 がは大きい	進協議会がコミ	ュニティ活動	かを推進するた	めに各種事	業を実施して	こいることから、コミュ	ニティ活動の支
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってい	へる □どち	らかといえん	ずあがってい	る □あがってV	ない
効	(4)成果	が向上する余地	(可能性)はありますか	?	□大いにあ	る □多少あ	る 口向上	:の余地なし	■すでに成果は	十分
性 評 価	説明	地域のコミュニテ	ィ活動団体への支援と	こして、当初の	目的は達成さ	られていると思え	われる。			
	(5)類化	(事業との再編は7	できませんか?		■再編でき	る □類似事	業あるが再	編はできない	□類似の事業は	はない
効 率 性	説明	地区公民館の指	定管理者委託業務に	本補助金分を	含めた形に再	再編できる。				
評	(6)現状	の成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他	1		
価	説明	地区公民館の指	定管理料に事業補助	金を含めれば	削減可能と思	見われる。				
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	対善して継続	□統合	□廃止・休」	上·終了	□その他()	
_	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化	□金額の見直	し(□減額	□増額)	■その他(類似事業	と再編)
次評価	説明	議会が地区公民	ミュニティの核であり、 館の指定管理業務を 効率的な事業実施に	受託しているこ	とから、指定					

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·主事·佐藤 由佳

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町コミュニティ活動推進事業補助金			
団体名等	宮崎西部地区コミュニティ推進協議会 (代表 高橋 福継)		事業期間	平成18年度 ~ 年度
WA31=	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正臣 20	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域住民の自主的なコミュニティ活動を推進するため、地域がコミュニティ活動の推進のために実施する各種事業に要する経費に対して、コミュニティ活動推進 事業を行う複数の行政区で構成された地区コミュニティ推進協議会に対して補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

× M v m			-			-		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	11,100		会議費	24,358		会議費	20,000	
事務費	0		事務費	9,430		事務費	10,000	
事業費	87,540	40,000	事業費	92,351		事業費	90,000	
事業費(その他)	470,142		事業費(その他)	646,741		事業費(その他)	525,000	
予備費	0		予備費	5,867		予備費	5,000	
支出 計	568,782	40,000	支出 計	778,747	0	支出 計	650,000	0

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	る割合	平成30年	度決算額	支出に占め	うる割合	令和元年度う	予算(計画)額	支出に占め	うる割合
町補助金(A)	40,000	7	%	町補助金(A)	45,000	6	%	町補助金(A)	45,000	7	%
会費等	18,900	3	%	会費等	18,800	2	%	会費等	18,800	3	%
前年度繰越金	49,438	9	%	前年度繰越金	107,256	14	%	前年度繰越金	75,709	12	%
事業収入	162,700	29	%	事業収入	219,400	28	%	事業収入	134,400	21	%
諸収入	174,000	31	%	諸収入	233,000	30	%	諸収入	145,091	22	%
その他補助金(運	231,000	41	%	その他補助金(運	231,000	30	%	その他補助金(運	231,000	36	%
収入 計	676,038	119	%	収入 計	854,456	110	%	収入 計	650,000	100	%

4	補助金採	占シー	トに其づく	/ 評価占
-±	THI 193 TO TA	/TV /	'(L/4> / '	

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

Оргірц										
目	(1)町が	実施すべき事業	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当で	ある 口妥	当性が低い	
的妥	説明	コミュニティ組織し	こおけるコニュニティ活	動の育成強化	とや効率的な	活動等の運営	への支援は	は必要である。		
当性	(2)上位	で施策への貢献度	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし
評価	説明	補助金を財源とし 援策としての貢南	、地区コミュニティ推 は大きい	進協議会がコミ	ユニティ活動	を推進するた	めに各種事	業を実施して	こいることから、コ	ミュニティ活動の支
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	る 口どち	らかといえん	ばあがってい	る □あがっ〕	ていない
効	(4)成果	が向上する余地	(可能性)はありますか	?	□大いにある	る □多少あ	る 口向上	:の余地なし	■すでに成果	:は十分
性 評 価	説明	地域のコミュニテ	ィ活動団体への支援と	こして、当初の	目的は達成さ	れていると思え	われる。			
	(5)類化	(事業との再編は7	できませんか?		■再編できる	5 □類似事	業あるが再	編はできない	□類似の事	業はない
効 率 性	説明	地区公民館の指	定管理者委託業務に	本補助金分を	含めた形に再	拝編できる 。				
評	(6)現状	の成果を落とさず	゛にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他	Ī		
価	説明	地区公民館の指	定管理料に事業補助	金を含めれば	削減可能と思	いわれる。				
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	対善して継続	□統合	□廃止・休」	上·終了	□その他()	
<u> </u>	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 [□金額の見直	し(□減額	□増額)	■その他 (類似事	事業と再編)
次評価	説明	議会が地区公民	ミュニティの核であり、 館の指定管理業務を 効率的な事業実施に	受託しているこ	とから、指定	管理業務であ	る地区公民	館事業の運営	営と地域コミュニ	ティ活動事業を一体

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·主事·佐藤 由佳

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町コミュニティ活動推進事業補助金			
団体名等	賀美石地区コミュニティ推進協議会 (代表 早坂千代治)		事業期間	平成18年度 ~ 年度
WA31=-0	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正區 20	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

地域住民の自主的なコミュニティ活動を推進するため、地域がコミュニティ活動の推進のために実施する各種事業に要する経費に対して、コミュニティ活動推進事業を行う複数の行政区で構成された地区コミュニティ推進協議会に対して補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

ΛЩ•/п			-			-		
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
人件費	0		人件費	0		人件費	0	
事務費	0		事務費	0		事務費	0	
事業費	222,187	110,000	事業費	223,760	110,000	事業費	220,000	110,000
積立金	40,000		積立金	50,000				
支出 計	262,187	110,000	支出 計	273,760	110,000	支出 計	220,000	110,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

亚战20年	E度決算額	支出に占め	カス宝 仝	亚成30年	度決算額	支出に占め	カス宝 仝	今和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
	340 131 131				340 131 131				1		\.∾Ы, □
町補助金(A)	110,000	42	%	町補助金(A)	110,000	40	%	町補助金(A)	90,000	41	%
会費	53,500	20	%	会費	53,100	19	%	会費	53,000	24	%
前年度繰越金	22,851	9	%	前年度繰越金	30,414	11	%	前年度繰越金	30,424	14	%
雑入	106,250	41	%	雑入	110,670	40	%	雑入	46,576	21	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	292,601	112	%	収入 計	304,184	111	%	収入 計	220,000	100	%

4	補助金採	占シー	トに其づく	/ 評価占
-±	THI 193 TO TA	/TV /	'(L/4> / '	

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

Опіщ										
目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	ある □妥	当性が低い	
的妥	説明	コミュニティ組織に	こおけるコニュニティ沿	5動の育成強化	上や効率的な	活動等の運営	への支援は	必要である。		
妥 当 性	(2)上位	と 施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけなし	J
評価		補助金を財源とし 援策としての貢献	、地区コミュニティ推議 は大きい	進協議会がコミ	ミュニティ活動	を推進するた	めに各種事	業を実施して	いることから、コミュ	ニティ活動の支
有	(3)計画	回どおりに成果があ	がっていますか?		■あがってレ	る 口ども	ららかといえは	ずあがってい	る 口あがってい	ない
効	(4)成果	が向上する余地((可能性)はありますか	?	口大いにある	る 口多少あ	る □向上	の余地なし	■すでに成果は十	
性 評 価	説明	地域のコミュニティ	ィ活動団体への支援と	として、当初の	目的は達成さ	れていると思え	われる。			
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		■再編できる	5 □類似事	「業あるが再編	扁はできない	□類似の事業は	ない
効 率 性	説明	地区公民館の指	定管理者委託業務に	本補助金分を	 :含めた形に¤	手編できる。				
評	(6) 現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	■できる	□できない	□その他			
価	説明	地区公民館の指	定管理料に事業補助	金を含めれば	- 消減可能と思	!われる。				
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合	□廃止・休⊥	止·終了	□その他()	
_	改	(善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化「	□金額の見直	.し(□減額	□増額)	■その他 (類似事業と	:再編)
次評価	説明	議会が地区公民的	ミュニティの核であり、 館の指定管理業務を 効率的な事業実施に	受託しているこ	ことから、指定					

補助金

担当者(所属・職・氏名) 企画財政課·主事·佐藤 由佳

1 事務事業の基本情報

補助金名	集落活動拠点整備事業補助金			
団体名等	行政区	1	事業期間	平成15年度 ~ 年度
WASIETA	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	□住民 ■その他(行政区)
総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
医區 20	(3)コミュニティ活動拠点の整備	分	ソフト/ハード	□ソフト ■ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費 13目 諸費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

「 行政区での組織活動の育成強化により、集落機能の向上と地域における自主的な活動の促進を図るため、地区活動の拠点の整備に対して 予算の範囲内で補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位:円)

・支出の部

グ田~即								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
一般修繕事業	4,205,222	1,398,000	一般修繕事業	3,850,632	1,280,000	一般修繕事業	6,000,000	2,000,000
水洗化事業	3,548,000	2,500,000				水洗化事業	1,000,000	1,000,000
新築事業	25,000,000	3,333,000						
支出 計	32,753,222	7,231,000	支出 計	3,850,632	1,280,000	支出 計	7,000,000	3,000,000
								_

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占る	める割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	りる割合
町補助金(A)	7,231,000	22	%	町補助金(A)	1,280,000	33	%	町補助金(A)	3,000,000	43	%
区支出金	10,522,222	32	%	区支出金	2,570,632	67	%	区支出金	4,000,000	57	%
コミュニティ助月	15,000,000	46	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	32,753,222	100	%	収入 計	3,850,632	100	%	収入 計	7,000,000	100	%

4	補助	全採	点シー	13	・ 其 ~	うく言	亚価	占
4	邢奶	T. T.	ボン	1.10	- 本 -	ノヘロ	тш	ババ

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

目	(1)町だ	が実施すべき事	業として妥当です	か?	□法定受託事	業である	■妥当であ	る 口妥当性	生が低い	
的妥	説明		所は住民活動の挑 が地区住民ととも						点からも必要な	よ施設で
当性	(2)上信	立施策への貢献	度は大きいですが	j₂?	■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画等	等の位置づけた	まし
評価	説明	老朽化した建物	かを修繕することに	こより、集会所の	の長寿命化が図	られている	5.			
有	(3)計画	画どおりに成果か	があがっています	9, 5	□あがっている) ■ ども	ちらかといえば	あがっている	□あがって	いない
効	(4)成身	果が向上する余	地(可能性)はあり)ますか?	□大いにある	□多少あ	5る □向上の	の余地なし ■	■すでに成果に	ま十分
性評価	説明									
	(5)類(以事業との再編に	はできませんか?		□再編できる	□類似事	事業あるが再編	はできない 1	■類似の事業	はない
効 率 性	説明									
評	(6)現場	犬の成果を落とさ	さずにコスト削減で	できませんか?	□できる	「できない	□その他			
価	説明		、行政区の負担な の費用額も大きい					える。また、各類	集会所の老朽	化が進
	事務	事業の方向性	■事業継続	□改善して継	続 □統合	□廃止	:・休止・終了	□その他()	
—	改	善の方向性	□団体運営の改	善□対象約	経費の適正化	□金額の)見直し(□減額	頁 □増額)	□その他()
次評価	説明		は、建物の修繕が 本事業を継続し、					:所を修繕し、維	善持していくこ と	とが重要

補助金

担当者(所属·職·氏名) 企画財政課·主事·中川 真

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町統計調査員協議会補助金			
団体名等	加美町統計調査員協議会 (代表 渡邊 哲)		事業期間	平成15年度 ~ 年度
WA315-40	第6節 住民と行政の協働による自立するまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	1. コミュニティ活動の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 正	(2)コミュニティ活動の支援	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 2款 総務費 1項 統計調查費 1目 統計調查総務費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

統計業務に従事する住民を会員として登録し、統計思想の普及及び統計事務の研究、改善並びに会員相互の親睦を図ることを目的とする協議会の運営に対して、補助金を交付する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

・支出の部

(単位: 円)

文田の部			_				_	
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	182,800	30,000	会議費	172,460	80,000	会議費	200,000	30,000
研修費	372,706	207,000	研修費	171,428	120,000	研修費	240,000	200,000
負担金	13,700	13,000	負担金	13,400	13,000	負担金	15,000	15,000
事務費	133,221	50,000	事務費	123,134	87,000	事務費	140,000	55,000
交際費	7,104		交際費	0	0	交際費	10,000	0
予備費	0		予備費	0	0	予備費	47,000	0
支出 計	709,531	300,000	支出 計	480,422	300,000	支出 計	652,000	300,000

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IV > C - > HP											
平成29年	度決算額	支出に占め	りる割合	平成30年	度決算額	支出に占め	りる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占める割合	
町補助金(A)	300,000	42	%	町補助金(A)	300,000	62	%	町補助金(A)	300,000	46	%
会費等	107,000	15	%	会費等	105,000	22	%	会費等	109,000	17	%
前年度繰越金	322,481	45	%	前年度繰越金	189,951	40	%	前年度繰越金	179,531	28	%
研修会負担金	120,000	17	%	研修会負担金	22,500	5	%	研修会負担金	20,000	3	%
雑収入	1	0	%	雑収入	2	0	%	雑収入	969	0	%
県補助金	50,000	7	%	県補助金	42,500	9	%	県補助金	42,500	7	%
収入 計	899,482	127	%	収入 計	659,953	137	%	収入 計	652,000	100	%

4	補助金採	占シート	い其べる	が無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	、計៕尽

□A 継続(20点)

□B 継続(19~16点)

■C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

о итпы											
目	(1)町が	実施すべき事業と	として妥当ですか?		□法定受託事業	業である	■妥当である	る □妥	当性が低い		
的	説明		査は、調査員協議会の 向上と会員同士の連携							には、統計に対	対す
妥 当 性	(2)上位	位施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい ■	■ふつう [□小さい	□総合計	画等の位置づけた	なし	
評価	説明	統計業務の資質で 貢献できている。	向上、会員同士の連携	 隽等を図る調査	 £員協議会を補り	<u></u> 助することで、	精度の高い	 い統計データ	 'の作成につなが	ることから、施	策に
有	(3)計画	回どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	■どちら	らかといえばる	あがっている	る □あがって	いない	
効	(4)成果	とが向上する余地((可能性)はありますか	.?	□大いにある	■多少ある	□向上の	の余地なし	□すでに成果は	ま十分	
性 評 価	説明	統計調査員の資	質向上を図る研修会等	等への積極的が	な参加促進によ	り、成果向上:	が期待できる	5。 			
	(5)類似	以事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事業	Ěあるが再編	はできない	■類似の事業	はない	
効 率 性	説明										
評	(6) 現状	この成果を落とさず	"にコスト削減できませ	んか?	■できる □]できない	□その他				
価	説明	研修会の内容見す	直しや町内での開催	等により、事業	費を削減できる。)					
	事務	等業の方向性	□事業継続 ■改	枚善して継続	□統合 [□廃止・休止・	·終了 [□その他()		
—	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 ■系	金額の見直し	(■減額	□増額)∣	□その他()	
次評価	글삼 미미	計に対する実務知識 ある研修会の開催内	第の基礎となるものであ 識・技術の向上を図り、会 内容の見直し等により、『 や規模を拡大することも』	会員同士のつなた 事業費削減につれ	がりをつくる機会か ながっていることか	ジ必要であると シら、補助金の1	考えるので、今 1/2以上の繰起	今後も支援を糾 越金が2年続い	継続していく。一方	で、協議会の事	業で

補助金

担当者(所属·職·氏名)

ひと・しごと推進課 協働推進係長 大河原聖絵

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町町民提案型まちづくり事業補助金			
団体名等	健康宅配便 他3団体 (代表)		事業期間	H24~R1年度
WA 21 = - 0	VI 住民と行政の協働による自立したまち	事	事業の対象	■住民 □その他
総合計画での位置づけ	2 住民参加の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
正 二 7	(3)ボランティアやNPO活動を促進するシステムづくり	分	ソフト/ハート	■ソフト □ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 まちづくり推進費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

福祉の向上や町民利益の増進、まちのにぎわいを創出するような活動等を企画・実施しようとする市民活動団体等に対して、事業費の一部を助成することで、住民と行政の恊働によるまちづくりを推進する。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

支出の部

· X III (7) III								
平成29年	度決算額	うち補助金充当額	平成30年	度決算額	うち補助金充当額	令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
事業費	3,702,112	1,507,000	事業費	1,601,588	1,042,000	事業費	1,410,300	712,000
支出 計	3,702,112	1,507,000	支出 計	1,601,588	1,042,000	支出 計	1,410,300	712,000
_								

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			_				_			
平成29年	F度決算額	支出に占め	る割合	平成30年	度決算額	支出に占め	かる割合	令和元年度	予算(計画)額	支出に占め	る割合
町補助金(A)	1,507,000	41	%	町補助金(A)	1,042,000	65	%	町補助金(A)	712,000	50	%
会費等	2,195,112	59	%	会費等	559,588	35	%	会費等	698,300	50	%
前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%	前年度繰越金		0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	3,702,112	100	%	収入 計	1,601,588	100	%	収入 計	1,410,300	100	%

4	補助金採	点シー	トに基っ	づく評価	点

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

	(1)町が	実施すべき事業と	こして妥当ですか?		□法定受託	事業である	■妥当であ	らる □妥	当性が低い		
目的妥	説明		したまちづくり活動等を 爰し、さらに活動を持続					幾会を提供し	、公開プレゼン	ケーション等	学を通じ
当	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計	画等の位置づけ	けなし	
性 評 価	説明		ある「住民と行政の協作 住民自らが取り組むた								
+	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがってレ	る ■どち	らかといえば	ざあがっている	5 □あがっ	ていない	
有 効	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	?	□大いにある	る ■多少ある	る 口向上の	の余地なし	□すでに成界	具は十分	
性評価	説明	基礎を固められる	が見直しを行い、令和 5時間を設けることとし なの活動の充実につな	た。また、提案	団体向けの研	1. 2 - 1 24. 20					.,
	(5)類似	事業との再編はて	きませんか?		□再編できる	5 □類似事	業あるが再編	晶はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明		活動支援事業」と「またや実績について公開?								5に、そ
評	(6) 現状	の成果を落とさず	にコスト削減できません	んか?	□できる	□できない	■その他				
価	説明	本事業における市	市民活動団体ら側の 活	動資金の増額	頁は、構成員;	が個人であるこ	とが多いため	ひ、これ以上の	の負担増は困難	誰である。	
	事務	事業の方向性	■事業継続 □改	文善して継続	□統合	□廃止・休⊥	上·終了 [□その他()		
	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費の	の適正化「	□金額の見直□	し(□減額	□増額)	■その他()	
一次評価	説明	実施して、事業活業であり、継続す	「民活動団体等がまち・ 動内容の向上を図っ べきものと考える。 降についても、町の関	ていくという側	面を有してい	る。このことから	ら、住民の自	立的なまちつ	づくり活動の支払	爰には欠かせ	

補助金

担当者(所属・職・氏名)

ひと・しごと推進課 協働推進係長 大河原聖絵

1 事務事業の基本情報

補助金名	加美町国際交流協会事業補助金				
団体名等	加美町国際交流協会 (代表 今藤 紀雄)		事業期間	H26~R1年度	
公人司両 での	VI 住民と行政による自立したまち	事	事業の対象	■住民 □その他	
総合計画での位置づけ	3. 国内外交流の推進	業	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他	
巫區 20	(1)国内外の交流促進	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード	
予算科目	2款 総務費 1項 総務監理費 14目 まちづくり推進費	類	財 源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業(補助金)の目的

加美町国際交流協会は、町民(会員)が主体となって幅広く国際交流活動を行う団体であり、町民がグローバル化する社会に対応できる多様な価値観や発想力を身につけ、また地域に対する誇りや愛着心を醸成するため、海外文化に触れる機会や町内在住外国人との交流を促進する活動を行う当該団体に補助金を 交付するもの。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

(単位: 円)

・支出の部

>CH1 -> HIP								
平成29年	E度決算額	うち補助金充当額	平成30年	平成30年度決算額		令和元年度	予算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	4,052		会議費	3,462		会議費	15,000	
事務費	26,421	24,000	事務費	82,116	80,000	事務費	70,000	20,000
事業費	301,425	276,000	事業費	193,106	170,000	事業費	340,000	230,000
						予備費	11,000	
支出 計	331,898	300,000	支出 計	278,684	250,000	支出 計	436,000	250,000
_		ĺ.			ĺ.		- 10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-1	Ś

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

W/ C/ H											
平成29年度決算額		支出に占め	らる割合	平成30年度決算額		支出に占める割合		令和元年度予算(計画)額		支出に占める割合	
町補助金(A)	300,000	90	%	町補助金(A)	250,000	90	%	町補助金(A)	250,000	57	%
会費等	32,000	10	%	会費等	40,000	14	%	会費等	36,000	8	%
前年度繰越金	108,369	33	%	前年度繰越金	115,473	41	%	前年度繰越金	141,190	32	%
事業収入	7,000	2	%	事業収入	14,400	5	%	事業収入	8,000	2	%
雑入	2	0	%	雑入	1	0	%	雑入	810	0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	447,371	135	%	収入 計	419,874	151	%	収入 計	436,000	100	%

4	補助金採点シー	ートに基づく評価点
---	---------	-----------

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点) □C 削減・見直し(15~11点) □D 廃止・休止(10点以下)

о ні іші											
	(1)町が	実施すべき事業と	こして妥当ですか?		□法定受託事業	業である	■妥当であ	る 口妥論	当性が低い		
目的妥当性	説明	ることで、町民の	文化や伝統に直接触 国際交流・国際理解~ 魅力等を改めて見つる	への興味・関心の	の向上や多様な	国の言語や	文化、考え力	を理解した	グローバルな	見点を持つ	人材の育
評	(2)上位	で施策への貢献度に	は大きいですか?		□大きい ■	ふつう [□小さい	□総合計画	1等の位置づに	ナなし	
価	説明		実施する活動の支援 働する自立したまち」			かを通じて、多	様な価値観	・発想力をも	っつまちづくりの	Ŋリーダー <i>0</i>	O育成は、
有	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	■どちら	かといえば	あがっている	□あがっ	ていない	
効	(4)成果	い向上する余地((可能性)はありますか	?	■大いにある	□多少ある	□向上の	余地なし	□すでに成界	は十分	
性評価	説明	交流を楽しむ会」	む外国人技能実習生 では、町内企業で働ぐ こ満足度が高く、協会	く技能実習生も	多数参加し、町	民との交流を	図ることがで				
	(5)類化	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事業	あるが再編	はできない	■類似の事	業はない	
効 率	説明	類似事業なし									
性	(6) 現状	この成果を落とさず	゛にコスト削減できませ	んか?	□できる	できない	□その他				
評価	説明		イベント的な事業を減り 人の増加が見込まれ								
	事務	事業の方向性	□事業継続 ■改	女善して継続	□統合 [□廃止•休止•	·終了 []その他()		
	改	善の方向性	■団体運営の改善	□対象経費の	の適正化 口金	弦額の見直し	(□減額	□増額) []その他()	
一 次 評 価	説明	ているのが実情で 営する形へ徐々り	して6年目となり、会員 であったが、昨年度より にシフトしつつある。 団 着づくりを行い、町の重)会計の役職を]体運営の改善	置き、また、各事 を見守りながら	「業の担当者 、引き続き、町	とその中心。 J民の国際理	こなるリーダー 里解を深め、	−を決めるなど 特に町の将来	して、会員 を担う子ど	主体で運 もたちが国

H30 事務事業評価シート

補助金

担当者(所属·職·氏名) 税務課 課長補佐 青木成義

1 事務事業の基本情報

補助金名	納税貯蓄組合連合会事業補助金			
団体名等	加美町納税貯蓄組合連合会(会長 小山 敏)		事業期間	15年度 ~
公人引雨 べの	VI 住民と行政の協働による自立したまち	事	事業の対象	□住民 ■その他
総合計画での位置づけ	6 健全な財政運営の推進		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
压压 70	(4) 財政基盤の強化	分	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費	類	財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業(補助金)の目的

単位納税貯蓄組合、各支部及び連合会の充実強化とともに、納税思想の普及並びに納期限内納付の推進を図る。

3 事業概要(補助対象団体の決算内容)

支出の部

(単位: 円)

· 文山(v)司)								
28	年度決算額	うち補助金充当額	29年度決算額		うち補助金充当額	30年度予算	算(計画)額	うち補助金充当額
会議費	182,607	60,000	会議費	214,804	101,031	会議費	210,000	90,000
事務費	28,532	28,532	事務費	6,969	6,969	事務費	30,000	30,000
事業費	90,693	61,468	事業費	60,000	60,000	事業費	90,000	48,000
助成金	1,308,000	1,308,000	助成金	1,146,000	1,146,000	助成金	1,146,000	1,146,000
						予備費	1,300	
支出 計	1,609,832	1,458,000	支出 計	1,427,773	1,314,000	支出 計	1,477,300	1,314,000
				<u> </u>				

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

町補助金(A)と同額

・収入の部

- IX > C > D IA											
28年度決算額		支出に占める割合 29年度		決算額	支出に占める割合		30年度予算(計画)額		支出に占める割合		
町補助金(A)	1,458,000	91	%	町補助金(A)	1,314,000	92	%	町補助金(A)	1,314,000	89	%
県補助金	50,000	3	%	県補助金	50,000	4	%	県補助金	50,000	3	%
会費等	66,001	4	%	会費等	80,000	6	%	会費等	50,005	3	%
前年度繰越金	99,119	6	%	前年度繰越金	63,288	4	%	前年度繰越金	79,515	5	%
		0	%			0	%			0	%
		0	%			0	%			0	%
収入 計	1,673,120	104	%	収入 計	1,507,288	106	%	収入 計	1,493,520	101	%

4	補助金採	占シート	い其べる	沙球 無占
4	畑 助 電 休	尽ンーに	`に本゚ノ	八田田市

□A 継続(20点)

■B 継続(19~16点)

□C 削減・見直し(15~11点)

□D 廃止·休止(10点以下)

О рііші											
目	(1)町が	実施すべき事業と	して妥当ですか?		□法定受託事	業である	■妥当では	5る 口妥	当性が低い		
的妥	説明	納税貯蓄組合法	の規定に基づく、連合	合会および下部	『組織である支	部の事務経費	費等を補うた	めの補助金で	 ある。		
当 性	(2)上位	施策への貢献度に	は大きいですか?		■大きい	□ふつう	□小さい	□総合計画	画等の位置づに	けなし	
評価	説明	納税機会の確保による住民の利便性と収納率の向上を図り、健全な財政運営の推進に大きく貢献している。									
有効	(3)計画	どおりに成果があ	がっていますか?		□あがっている	る ■どち	らかといえに	ばあがっている	□あがつ	ていない	
	(4)成果	が向上する余地(可能性)はありますか	7 5	□大いにある	□多少ある	る 口向上	の余地なし	■すでに成果	具は十分	
性評価	説明		による後継者不足や 、依然取扱額は5億							る。 今後組織:	率が上
	(5)類似	事業との再編はて	ごきませんか?		□再編できる	□類似事	業あるが再終	扁はできない	■類似の事	業はない	
効 率 性	説明										
評	(6)現状	の成果を落とさず	にコスト削減できませ	けんか?	□できる [□できない	■その他				
価	説明	29年度に組織率が、組合の活動意	の低下等を考慮した 賃識が低下すれば納	補助金の減額 税推進が図られ	を実施した。 事 いず、ひいては	業内容の見ずの財源確保	直しによりさら 呆にも影響を	っなる補助金の 及ぼす恐れた	の減額をするこ がある。	とは可能と考え	えられる
	事務	事業の方向性	■事業継続 □	改善して継続	□統合	□廃止•休』	Ŀ·終了	□その他()		
	改	善の方向性	□団体運営の改善	□対象経費	の適正化 口	金額の見直	し(□減額	□増額) Ⅰ	■その他(継)	続・維持)	
一次評価		のつながりを維持 交流を活発化させ	下しているとはいえ、 するという副次的な さることで、単位納組 旦っていることに対す	がらも重要な機 の充実強化に』	能を保有してい こる納税成績の	る。それら納 向上、組織	h組の連合体 幹低下の軽減	である連合会 載を図ることが	を支援し、組んできると考えら	載活動や会員	同士の